資料3－2

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討

報　告　書

【別冊資料】

令和６年７月

国土交通省中部地方整備局
独立行政法人水資源機構

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書

別冊資料

- 資料１：パブリックコメントで頂いたご意見

- 資料２：木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認に対する利水参画者の回答について

- 資料３：「木曽川水系連絡導水路事業の検証にかかる検討における新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について」に対する関係河川使用者や関係地方公共団体からの回答について

- 資料４：「木曽川水系連絡導水路事業の検証にかかる検討報告書（素案）」に対する学識経験を有する者からの意見聴取結果について【議事録】

- 資料５：「木曽川水系連絡導水路事業の検証にかかる検討報告書（素案）」に対する関係住民からの意見聴取結果について【議事録】

- 資料６：「木曽川水系連絡導水路事業の検証にかかる検討報告書（素案）」に対する関係住民からの意見募集結果について

- 資料７：「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について」に対する関係地方公共団体の長、関係利水者の回答について

資料１

パブリックコメントで頂いたご意見

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	50	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	1．遊水池、低地を活用できると良い。検証すべき。 2．ダム堆砂問題は将来において解決が必要な課題である。施工方法、掘削土の処理方法について広く市民と協議する機会でもある。 6．8．は現実的でない。 「とりあえず数を出しました」と受け止められかねない。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	同上
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		・「愛知県では水余り」と新聞で報道されていた（2011.6.9 中日新聞）。検証すべき。 ・長良川からの取水、導水の可能性を検証すべき。 ・ダムの用途別容量、既存の水利用ルールなどは見直さないとしているが、大いに見直すべき。 ・浜岡原発停止が水力発電に及ぼす影響を検証すべき。 ・節電が緊急課題となっており、同時に節水への意識も高まっている。水需要予測の検証を実施すべき。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		・河道掘削を行い、河川自体の保水容量を増やす。 （利点）・新規用地の取得、確保不用。 （課題）・掘削残土処理場の確保
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]		メールアドレス	[redacted]		
④職業	会社員		⑤年齢	67	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	対策案1．2．7．8．などは費用を含め非現実的で検討の余地なし。 また、2．案ではダムに頼らない風潮に逆行するものであり、3．案では貴重な自然エネルギー確保の観点からもタブーである。 4．案のような新たに他水系に依存するような考え方も非現実的であるとともに、矢作川水系に余裕があるとは考えられない。 5．案の利水単独施設は、現計画と同様の導水で徳山ダムの有効活用として片手落ちであり費用も高く比較案とはなりえない。 10．案は長期的に検討すべき課題であり、その他の案も非現実的である。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	新規利水対策案と同様に費用を含め非現実的である。
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		既得水利の合理化・転用については、木曽川の既設ダムおよび徳山ダムの本格導水も含めて長期的に検討すべき課題であり、そもそも濃尾平野の地盤沈下対策も上流にダムを建設してきた目的の一つであり、ダム群の有効利用により利水のより安定的な取水が可能となるよう関係者間で調整されることを期待するが、そのためには徳山ダムの貯流水が適切に利用できる施設の整備が不可欠である。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		東日本大震災に見舞われたの日本の経済情勢から事業費の縮減は喫緊の課題であるが、昨今の異常気象を考えると、徳山ダム貯流水の有効活用も早期に実現すべき課題である。そのためには、木曽三川の支派川など既存の河川を利用した暫定的（導水量を含め）であっても短期に整備可能（費用も少ない）な当面の案の検討が必要と考える。
その他		特になし

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	団体職員	⑤年齢	33	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川流域だけでなく、日光川水系、庄内川水系の水資源の有効活用について詳細に調査し、水道水以外の目的（特に、農業用水）の利用を再構築すべきである。例えば、庄内川では都市化に伴い農業用水の利用が減少している。都市化で使わなくなった水の量をしっかりと把握し、有効に活用できる方法を検討すべきである。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		低コストで膨大な取水量が見込める逆潮利用が代替案に含まれていないのは大問題である。濃尾平野は木曽三川、日光川の逆潮を利用した農業用取水を行っていたことからも先人の知恵に学ぶべきである。また、木曽三川だでなく日光川の逆潮を検討すれば、現在建設中の日光川水閘門をより効率的・効果的に運用できる。
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	団体職員	⑤年齢	33	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～10）	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		農業用水の利用量が最も多いことから水道水として利用できる良好な水源だけでなく農業利用ができるレベルの水源の確保を検討すべきである。具体的には日光川上流・下流下水処理場の排水、日光川水系、庄内川水系の既存の取水施設を利用し、農業用に限定した取水量の増大を図るべきである。また、オランダのように排水ポンプ施設を渇水時に逆流させて取水するなどのゼロメートル地帯の地域特性に応じた発想の転換が必要である。
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	団体職員	⑤年齢	33	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		今、河川管理者が最も解決すべき課題は、渇水ではなく天文学的な量のダムの堆砂である。後世にツケをまわす堆砂問題はまったなしで解決すべきである。したがって、水源を新たに創出する以前に既存ダムの堆砂を減らし、貯水量の確保、流砂の健全化を図るべきである。水源確保だけの単一目的で進めるのではなく、排砂と両立するような事業を進め多目的な視点からコスト試算すべきである。まずは堆砂問題の解決方法を教えて下さい。
その他		今の社会、水がいくらあっても使い方と考え方が間違っていると、いつまでたっても「水不足」。水源を確保する前に、今ある水資源の中で、社会を構築する方向に向かうことが大事。つまり足を知ることである。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	66歳	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	新規利水を必要とするなら、金額的にも実現可能性についても現計画がベストな選択であろう。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	新規利水がなくても実現されるべきである。 今、他の河川で正常流量を確保できる余地があるのか。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曾三川は歴史的に見ても水を通して相互に依存しあいながら発展してきたものであり、今後もそうすべきであろう。
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		今すぐの水需要が無いとしても、今後の発展のために余力を残しておくことは必要なことではないか。
その他		一日も早い着工が望まれる。

（意見提出様式）

木曽川水系導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川道水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	63	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
1－1）新規利水の複数案に対する意見について	対策案番号 （1～10）	・利水に係る導水事業費400億円を超える負担増は理解されない。 ・対策案1～3、7～9は徳山ダムの建設費を負担しており対案にはならない ・対策案4は豊水時のみで不安定である。また、補給河川の利水者の了解が得られるのは非常に困難。（明治用水） ・対策案5は正常な機能維持との共同事業として了解が得られており、いまさら単独で了解は得られない。
1－2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数案に関する意見について	対策案番号 （1～9）	・対策案8を除く全てが新丸山ダムの対策案と同じであり、委員等にわかるようにする。（同じ対策案を選定すると更に難しくなる） ・対策案2はかさ上げのみであるが、大井・笠置ダムは満砂であり、佐久間ダムと同様湖底掘削を加えてはどうか。 ・また、掘削に岩屋・阿木川ダムの中ノ島の掘削を考えてはどうか。 ・対策案9の既得水利の合理化について、流域一体という考えで既得、新規が同じ節水をするという対策案は考えられないか。（N市、N用水）
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		・導水路により木曽川流域の新たな水運用システムが構築でき、3年に1回程度発生する渇水を大幅に減らすことができる。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		1－2）に一部記載。
その他		暫定的な対策として ・H6の渇水のときのように、名古屋市と周辺の市町で渇水時の断水による地域差が出ないように水の総合運用を働きかけていくべき。 ・異常気象による想定外の渇水に備え、被害がでないよう早く対応できることをやるべき。 ・たとえば、必要なときに仮設ポンプを設置し、揖斐川に接している犀川等を利用して長良川や木曽川へ導水すればいいのでは。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	60	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～10） 9	（ダム使用権等の振替） 木曽川上流4ダム及び長良川河口堰の「安定供給可能量」は必要利水量算定の基礎となるものであるから昨今の実情をもとに見直し、精査を行うべき。
1－2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～9） 全般	対策案の検討にあたっては、河川整備計画に定められた渇水時に必要な維持流量について減らせないか精査を行うべき。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		徳山ダム、連絡導水路だけでなく、長良川河口堰を含めた渇水時、あるいは平常時の活用メリットについて検討すべき。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		
その他		東日本大震災の例を挙げるまでもなく、最悪の事態をリスクとして検討しておく必要がある。木曽川上流施設が機能停止したとき、リスク分散として連絡導水路は必要なものとなる。

[redacted]

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

① 氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	69	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	将来の水需要量の見直しにより、必要量が極端に小さくなれば他地域からタンクローリーで運搬するなりの対策案も考えられるかも分かりませんが、現行計画の新規利水量が余裕の巾を含め妥当であるかぎり、複数の対策案はいずれも一長一短でこれ以上検討するに値しない。又水源の徳山ダムは既に完成し運用開始している以上、新規利水の再アロケは法的にもあり得ないことから現計画導水ルートの早期完成に期待したい。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	河川環境の保持を目的とする「流水の正常な機能の維持」に関する用水確保は、本来、その流域住民が自流域内を基本に確保することが原則と考えられるが、本木曽川水系では水系全体で永い歴史と関係機関（者）により調整されたものであり、複数の対策案は過去の調整案を逆なでるのみであって関係住民の期待する安全・安心の生活確保に逆行する。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川流域住民は、過去の歴史から流域一環互譲の精神でもって、水利用、異常渇水対策に立ち向かってきたものであり、木曽三川を結ぶ本連絡導水路完成により、今後既設ダムの統合運用を含め、より高度な木曽川流域一環管理が期待できる。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		現行案が最も望ましく他案は存在しない。仮に需要予測が縮むと考える方がいるとしたら意見の相違であってとことん議論すればすむことである。
その他		本道水路の必要性の検証に対する事業者の説明内容が一般住民に理解されにくい面が伺われるので、その辺のパホーマンスにもう少し努力し、いくつかの対策案の検討の無駄な作業を打ち切っていただけないか。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	64	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	ダム使用権等の振替の可能性について、他の対策案の検討結果を踏まえた上で、詳細に検討したほうが良いと考える。 渇水調整の強化について、木曽川水系では、農業用水など既得水利権の節水が行われるのは渇水が深刻な状況になったときだが、初期の段階からそれらの節水を行うことを検討すべきである。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		徳山ダムがすでに完成しており、連絡道水路は必要だと考える。 対策案の検討に際しては、現計画の事業効果に加え、さらに事業効果を増大させるための方策も検討すべきである。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		利根川水系では、「利根川水系渇水対策連絡協議会」を組織し、平常時から協議・調整を行っていると聞いている。木曽川水系でも同様に平常時から協議・調整を行うべきである。 渇水は、いつやってくるかわからない、将来のためにも事前の準備を怠ってはならない。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	60	⑥性別	男性

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	都市化が進み水田が減少している中、圧倒的に多くの水利権量を持っている農業用水についても、その使用実態を解明したうえで議論すべきである。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	木曽川水系連絡導水路事業には賛成であるが、渇水対策では、すべての利水者が協力しあい、限られた水資源を分かち合うことが不可欠であるため、定期的に関係者が集まり、渇水対策について常日頃から調整できる仕組みが必要である。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		木曽川水系連絡導水路は主に渇水時に活用する施設であるので、堀川への環境用水としての導水など、平常時の水の有効活用についても検討すべきである。
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	69	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	徳山ダムが完成されている その継続事業としての木曽川水系導水路事業は現計画案が望しい。早く完成させて欲しい。特に利水対策案の地下水取水は，現在海抜0m地帯となっている所もあり．これ以上地盤沈下を生せてはならない。
1－2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	対策案の水系間導水としての矢作川からの導水としては，異常渇水時は近隣の河川も水不足の状況のなかでの導水は困難である。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川水系の水は，中京地区の水がめであり 首都移転及び中京構想しての町づくりにも必要であり．その事も将来計画としての水予測が必要ではないか
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		
その他		平成6年のような厳しい渇水が何時起こるか知う時早期に必要な処置として、徳山ダムの水を無駄にしない大都市名古屋に活用出来る。渇水対策用だけの水を送る施設の対策をまず行うべきである。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	36	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～10）	地下水取水による対策は、河川表流水への転換を逆戻りすることとなり、更なる地盤沈下やゼロメートル地帯の拡大に繋がる恐れがある。また、ため池は新設できる場所が都市部以外の豊かな自然が残る地域であり、周辺環境への影響が小さいとはいえ、相当数を新設することで環境に与えるインパクトは大きい。よって既に完成されている徳山ダムの水を有効に活用する現計画案は、コスト面のみならず防災面や環境面においても望ましい。
1－2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～9）	取水制限が頻繁に行なわれている矢作川からの導水やため池の水利用および流水維持の為の新設は現実的に難しいと思われる。木曽川水系の流水の正常な機能維持は、利水面と環境面においても不可欠であり、現実的に可能な現計画案が望ましいと思う。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川水系は中京圏の産業、人口を支える重要な水がめである。中京都市構想による新たな町づくりとそれによる人口増加、水利用の増加を考えると、今現在の事だけでなく、将来を見据えた水資源計画も重要であり、必要だと思う。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		
その他		渇水は起こってからでは遅く、事前の対策が重要である。水源涵養の為の森林保全や節水への取組みも必要だが、その効果にも限界がある為、施設の整備も必要だと思う。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	42	⑥性別	女

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～10）	現計画案で事業とすすめて頂きたいです。 徳山ダムが既に放流している今、ダム再開発案やため池案等の新たな事業を起こすのは、環境面、経済面からも二重に無駄であると思われます。
1－2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～9）	異常渇水対策としての徳山ダムという導水事業につきましては現計画案を基本として頂きたいです。 異常渇水時だけに、海水淡水化施設を機能させるには経済的にコスト高となります。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		
その他		徳山ダムからの水を早く使用できることが、無駄とならない事業となりえるので、長良川等と流す水量も含め、総合的な対応の検討をすすめていくことも必要かと思われます。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	50	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10） 2、3	***ダム堆砂除去に係る新技術開発を促進すべきと考えます*** 既存ストックの有効活用促進という観点から、非常に興味のある対策案です。堤体嵩上げによる容量確保も相応の効果が期待できますが、膨大なダム堆砂を除去し、それぞれのダムが持つ潜在的な貯水容量を復元することが、最初に取り組むべき課題であると考えます。よって、電力等の他用途ダムも含めて、さらに堆砂除去を進めるために、これに係る有効な新工法・技術を産官学が協力して、早急に開発すること必要であると考えます。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	1－1）に同じ
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		***生態系に及ぼす影響について慎重な検討・対応を望みます*** 流域の異なる河川間の導水に際しては、それぞれの生態系に及ぼす影響について、慎重な検討が必要と考えます。当然、本事業計画の策定に当たっては、有識者による判断がなされていることと拝察いたしますが、今後、長期間にわたり、生じ得る影響について、様々な角度からのシミュレーションを実施し、検証することが重要と考えます。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		***揖斐川→長良川の新規導水路ルートを提案します*** 渇水時における木曽川下流部の環境改善対策容量(4.0m3/s)を揖斐川から長良川へ導水する経路として、揖斐川40k付近から安八町を経て、長良川墨俣付近に至るルートを設けてはいかがでしょうか。同ルートの延長は3.5km程度と短いので、建設費も少額で済みます。また、渇水時に限った導水であることより、犀川等、既存河川の利用が可能であると考えられるので、更なる事業費縮減が期待できます。よって、環境導水全量(16.0m3/s)の１／４に過ぎない導水量ですが、その費用対効果はかなり優れたものになると推定されます。また、上流施設の有効性検証のためのテストケースとしても、本ルートは有効であると思料するところです。（附図参照）
その他		数年前より、外国資本による森林の買い占めが、マスコミで取り沙汰されています。当導水事業も、健全な森林（水源林）無しでは論ずることさえできないものです。我が国の生命線である貴重な水資源を守るため、ご当局による国策としての断固たる対処を願って止みません。

（附図）　渇水時における木曽川下流部の環境改善対策容量（4.0m3/s）を
揖斐川から長良川へ導水する経路案



（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	５９	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～10）	対策案１から対策案１０まで、すべて実現不可能か現実的な対策ではない。これらは、過去木曽川水系ダム群、導水路の計画段階で否定されてきた案であると思われる。 定量化困難な方策は、代替案として考えるべきではなく、一定の効果があるとすれば、渇水リスク低減の為の余裕として考えるべき。 再度このような検討を行うことは不毛なことなので、早期に事業着手することを望む。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～9）	対策案１から対策案９まで、すべて実現不可能か現実的な対策ではない。これらは、過去木曽川水系ダム群、導水路の計画段階で否定されてきた案であると思われる。 定量化困難な方策は、代替案として考えるべきではなく、一定の効果があるとすれば、渇水リスク低減の為の余裕として考えるべき。 再度このような検討を行うことは不毛なことなので、早期に事業着手することを望む。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		特に無し。
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		提示された対策案にすべて網羅されているので、新たな提案は無い。
その他		特に無し。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	団体職員	⑤年齢	61	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関するご意見について	対策案番号（1～10）	ダムの再開発や利水の買い上げについては、木曽川ではさんざん行われ実証されてきている通り、事業の効果は小さいものである。笠置ダムや大井ダムなどは、地形的に多くは望めない。また、木曽川では、日本初の技術力を持って、水資源の効率的な利用が図られてきており、このような検討自体「無駄」である。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関するご意見について	対策案番号（1～9）	利水単独導水事業については、確かに規模は小さくなるが、事業単価は高くなるのは周知の事実である。今まで、各省庁や世界の事業で実証された事業費配分ルールの中で単独事業では効果が出ないことから合同で行っているものであり、このような検討はまさに「無駄」な検討である。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などのご意見について		従来は、河川ごとに水資源が開発されてきたが、雨の降り方が河川ごとに違い、効率的かつ危機管理上有利な水の利用を図るには、河川間の調整が有効で経済的である。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		平成6年の渇水時には、春日井市と名古屋市が隣り合う地区では、大きな不平等が生じた。名古屋市は水が豊富であったことから、洗車をのんびり行う隣の春日井市は、飲み水も無く給水制限の中バケツが働いていた。 名古屋市だけ良ければよいという市政は今の時代あり得ない。 木曽川では、美濃加茂市で河床にあった化石が出るほど水が減り河川環境は最悪の状態となった。
その他		ライフラインは危機管理を前提として整備すべきである。東日本大震災など今までの非常時において、どこでも同じであるが、平常時の整備水準では、被災地の人たちは生活ができていない。今は充分な水でも「いざ」というときには、水は不足している。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業		⑤年齢	８０	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	対策案10　昨今、農地の減少に拍車がかかっているようだが、農作物の生育にこれほどの水が本当に必要かどうか、詳細に調べる必要があるのではないか。 （渇水調整の強化）についての意見と確認済 ~~対策案12~~　過去の大渇水の時には、節水の調整に苦労したようだが、普段から話し合う場がいるではないのか。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		最も現実的と予想される連絡導水路を整備して、大渇水などの所謂「想定外」に対処することが必要と考える。ただし、無駄に使っている水がないかもよく調べ、渇水時に活用する姿勢も大切である。また、渇水ではない時の導水路の活用方法を考え、総合的な価値を高めていくことも重要ではないのか。
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		近所に「すいどうみち」があり、水には関心を持ってきた。渇水のない社会の実現を望んでいる。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	58	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	木曽川連絡導水路は必要な施設と思うが、対策案の検討にあたっては、貯水池やため池などのハード面だけでなく、ソフト面での対策を検討してほしい。 その場合には、以下の点の検討を要望する。 （９．ダム使用権等の振替） まず、木曽川上流４ダム及び長良川河口堰の「安定供給可能量」の精査をしてほしい。 （10.既得水利の合理化・転用） 用途別の必要水量を適切に審査しているのであれば、その内容をデータで示してほしい。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	対策案の検討については、以下の点を要望する。 異常渇水時には確保する流量を減らす（平常時においても必要な流量ではなく、異常渇水時に最低限必要な流量とする）ことができないか検討してほしい。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		千年に一度と言われる東日本大震災があった。水需給の検討にあたっては、百年の計ではなく、千年の計が必要と考える。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	７３	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	①⑦大量・多数用地難、コスト高、運営難。②所有者協議、技術・環境検討、コスト高。③所有者協議、水力再評価。④矢作自身水不足・不可能。⑤コスト割高。⑥０メーター地帯・地盤沈下不適切。⑧コスト高。⑨有益、定量化難・計画扱い難。⑩所有者協議、上流ダム渇水時余裕なし。――以上何れも不適格である
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	１－１）利水対策案と同じ
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		地形・地質に配慮し、取水・注水地点、経路、施工法を更に検討し、コスト縮減に努める。 緊急度・効果等を考慮して、段階施工の可能性についても検討する。
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		既存の水利・水源施設について、水利権、能力、流域・気象特性を考慮し、更なる統合運用による利用の高度化に努める。 水利用が高度な当地では、異常渇水対策は不可欠で、徳山ダムを水源とする利水と併せて３川連絡道水路を建設すべき。 水源林の育成、節水は常に努力すべきであり、利水の合理化、水利権の適正化も常々意を払うべき。
その他		治水・利水の安全度は不十分であり、厳しい財政下であるが順次整備を図るべきである。水源多様化は安全向上に有益である。平成６年の時のように、川の水が枯れてしまうことがないよう、正常な機能の維持の対策も必要である。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６４	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	現計画案が最良な方策と思われる。 方策①、⑦はコストが高く、周辺環境への影響が懸念され不可。 ②のダム再開発はコストが高く、完成に長時間必要であり不可。 ③既設水力発電の能力は維持する必要があり不可。 ④水系間導水は大水系である木曽川から矢作川水系に導水するなら理解できる、矢作川水系の方が先に渇水となるから不可。 ⑥地下水の取水は我が国最大のゼロメートル地帯の濃尾平野では地盤沈下等が懸念され無理である。 ⑧淡水化等は河川の無い離島等での方策であるから不可。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	新規利水と同様である。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		・木曽川は名古屋市等では水源開発の施設を持たない自流水利権ある、このため、後開発の水利権者は渇水時に苦労しているので渇水時には自流水利権者を優先して渇水対策を実施する必要がある。
その他		・流域間の導水は地域に対して、必要な水を融通する事は安全安心な生活を行うために必要であり何らかの方策で実施すべき。 ・出来るなら庄内川水系にも導水したらいかがか。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６１	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	木曽川における水利権は、発電を除き農業用水が突出して大きい。農地面積はここ半世紀の間に相当減少しており、農業用水として本当に必要な水量を明確にする必要があるのではないか。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		木曽川の新規利水（今渡～馬飼）の木曽成戸地点の基準流量は50ｍ3/ｓであるが、河川整備計画での渇水時の木曽成戸地点の確保流量は40ｍ3/ｓであるので、利水の基準流量も40ｍ3/ｓにすることを検討すべきではないか。
その他		木曽川水系連絡導水路は木曽、長良、揖斐の三川を結ぶ施設で、木曽川水系の渇水対策に必要な施設である。 農業用水の合理化や河川維持流量の見直しとともに、連絡導水路の活用により渇水に強い木曽川水系を実現してほしい。最後に一言「想定外の渇水だった」という言い訳はもう通用しない。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見（６月２７日を修正しました）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	弁護士	⑤年齢	61	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200 字を超える場合は、200 字以内の要旨も記載してください）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1 ～ 10）	(1) 利水者の利水参画継続の意思確認等に際しての点検・確認は、不精確であり、精確に点検・確認すれば、別紙「新規利水検討書」の通り、徳山ダムで開発された愛知県水道用水および名古屋市水道用水・工業用水は、最新の実績データのもとにおいては、いずれも必要性がなく、本導水路による供給は必要性がない。対策案は 0（ゼロ）番が相当である。 (2) 名古屋市は、[redacted]市長が、2009 年 5 月 14 日、本導水路事業からの撤退を表明しており、利水参画の意思はない。また、回答書では「1.7m3/s をもとに検討して欲しい」という回答はされていない。
１－２）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1 ～ 9）	木曽川水系河川整備基本方針において、木曽成戸地点下流における河川維持流量は動植物の生息・生育等の河川環境のための流量とされ、ヤマトシジミの生存のために必要な流量を根拠として 50m3/s が定められ、これに基づき、同河川整備計画では、本導水路により、その一部として、異常渇水時〔平成 6(1994)年渇水相当〕に 40m3/s を確保するとなっている。しかし、ヤマトシジミの生存のために 50m3/s が必要というのは、別紙「河川維持流量検討書」のように、何の科学的根拠もなく、本導水路は必要性がない。木曽成戸地点下流の河川維持流量、特に、それが利水上制限流量となったり、確保流量となるのであれば、30m3/s 以下で十分である。 対策案は、いずれも誤っている。対策案は 0（ゼロ）番が相当である。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川水系河川整備基本方針の正常流量の根拠となっている木曽川大堰の利水上制限流量 50m3/s は、昭和 30 年代の舟航用水 50m3/s が根拠であって、今では全く根拠がなく、上記のように科学的根拠も全くない。そして、中部地方整備局は上記制限流量を決めたときの検討資料は全く保有していない。低水管理としては、この木曽川大堰の利水上制限流量 50m3/s を速やか見直して、科学的根拠のある水量に減量することが、何よりも必要である。
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		木曽川大堰の利水上制限流量 50m3/s は根拠がなく過大なものであるので、減量すれば、ダム依存都市用水、特に岩屋ダム掛かりの都市用水の利水安全度は大幅に向上する。 また、既得農業用水の濃尾用水（約 51m3/s）と木曽川総合用水愛知県農業用水（20.44m3/s）は、水田面積の大幅な減少により、水余り状態にあり、かつ経営基盤が弱体化している。渇水時の早期に、木曽川大堰利水上制限流量と経営基盤強化となる敬意を払った農業用水取水量の切下げを行うことが、容易で有効な対策である。

新規利水検討書

目　　次

第１　本検討の目的と方法 ……1
１　木曽川水系第Ⅳ次水資源開発基本計画と愛知県需給想定調査 ……1
２　本検討の基本的方法 ……2
第２　需要想定 ……2
１　愛知県需給想定調査の内容 ……2
２　検証と評価 ……3
３　需要想定の適正な修正 ……4
第３　供給想定と需給比較 ……5
１　開発水量に基づいて ……5
２　「近年２/２０規模年供給可能量」に基づいて ……5
第４　まとめ ……7
第５　名古屋市の需給想定 ……8
第６　結論 ……9

第１　本検討の目的と方法

１　木曽川水系第Ⅳ次水資源開発基本計画と愛知県需給想定調査

利水者からの利水参画の意思の確認等の回答は、愛知県については、愛知県の木曽川水系の需給計画は２００４年に全部変更された木曽川水系第Ⅳ次水資源開発基本計画（以下、「木曽川水系第Ⅳ次（０４年）フルプラン」という）と考えている、水道用水の需要は愛知県が算定したとされ、資料として愛知県地域の需給想定に係る愛知県『木曽川水系における水資源開発基本計画需給想定調査調査票（都市用水）愛知県（木曽川水系）平成１６年３月』（以下「愛知県需給想定調査」という）が提供されている。また、名古屋市については、参画意思については回答がないが（[redacted]市長は２００９年５月１４日に本導水路事業からの撤退を表明している）、資料として愛知県需給想定調査を提供している。

愛知県需給想定調査では、徳山ダムに確保される愛知県水道用水２．３m3/sは愛知用水地域（図１参照）の、名古屋市水道用水１m3/sは名古屋市の、各近年２/２０規模渇水年における安定供給のための水源とされた。この徳山ダムに確保される愛知県の水道用水最大２．３m3/s、名古屋市の水道用水最大１m3/s及び名古屋市の工業用水最大０．７m3/sを導水し、木曽川において取水を可能ならしめる導水路建設事業として木曽川水系連絡導水路事業（以下、事業を「本導水路事業」といい、施設を「本導水路」という）が計画され、独立行政法人水資源機構（以下「水機構」という）が事業を行うもので、事業目的は、①上記新規利水の供給とともに、②流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）を図ることを目的としている。本導水路事業は、２００８年６月に一部変更により、木曽川水系第Ⅳ次（０４年）フルプランの内容となった。

愛知県需給想定調査によれば、愛知用水地域と味噌川ダム供給水の暫定送水で関係する西三河地域の水道用水の水源内訳は表１の通りとなっている。

愛知県需給想定調査によれば、愛知用水地域での基準年２０００(平成１２)年の需要（日平均給水量４３６．２千m3、最大河川取水地点取水量６．７９m3/s）は増加し、２０１５(平成２７)年における需要が日平均給水量４８９．９千m3、最大取水量(河川取水地点)８．２５m3/sとなると想定し、徳山ダムに確保される愛知県水道用水は、この最大取水量(河川取水地点)に対する近年２/２０規模渇水年の安定供給水源（供給量１．６３m3/s）とされている（表１）。

本検討は、愛知県需給想定調査時だけでなく、その後の最新の2009年までの実績データに基づいて、愛知用水地域と名古屋市の水道用水の需給について検討して、本導水路事業による新規利水の必要性がないことを明らかにするものである。

２　本検討の基本的方法

愛知県需給想定調査では、水道用水需要の要因項目について、水道用水は１９７９(昭和５４)年度から２０００(平成１２)年度までの実績値が記載されているが、これまでに２００７(平成１９)年度までの実績値が各年度の愛知県『愛知県の水道（水道年報)』によって明らかになっている（表２)。

したがって、１９７９(昭和５４)年度から基準年の２０００(平成１２)年度までだけでなく、さらに２００７(平成１９)年度までの実績値に基づいて、愛知県需給想定調査の２０１５(平成２７)年度想定値を検証することが可能である。

本検討は、２０１５(平成２７)年度の愛知用水地域の水道用水の水需給について、１９７９(昭和５４年)度から２００７(平成１９)年度までの実績値に基づいて、愛知県需給想定調査の想定値を検証し、合わせて名古屋市の水需給の検討を補足して、木曽川水系第Ⅳ次(０４年)フルプランの愛知用水地域および名古屋市の需給想定を検討するものである。

なお、年は西暦を、「年」「年度」については、「年」を統一して使用する。

第２　需要想定

１　愛知県需給想定調査の内容

(1) 水道用水需要量（最大河川取水地点取水量）の計算式

最終的な需要量は河川取水地点での最大取水量によって表現されており、水道用水では、日平均有収水量から以下の計算によって求められている。

家庭用水有収水量＋都市活動用水有収水量＋工場用水有収水量　※日平均
＝日平均有収水量 m3/日

日平均有収水量／有収率＝日平均給水量 m3/日
※有収率＝有収水量／給水量

日平均給水量／負荷率＝日最大給水量 m3/日
※負荷率＝平均量／最大量

(日最大給水量／利用量率)／86,400＝最大取水量 m3/s
※利用量率＝給水量／取水量

最大取水量／河川水利用量率＝最大河川取水地点取水量 m3/s
※河川水利用量率＝取水量／河川取水地点取水量

愛知県需給想定調査では、愛知用水地域の水道用水の需要を表２①の[想定]欄のように想定している。

(ｲ) 日平均給水量

日平均給水量は、２０００年実績の４３６．２千m3が、２０１５年には４８９．９千m3に増加する。

(ﾛ) 日最大給水量

日最大給水量は、２０００年実績の５２１．０千m3が、２０１５年には６１６．６千m3に増加する。

(ﾊ) 最大取水量

最大取水量は２０００年実績の６．５３m3/ｓが、２０１５年には７．８8 m3/ｓに増加する。

(ﾆ) 最大河川取水地点取水量

最大河川取水地点取水量は、２０００年実績の６．７９m3/ｓが、２０１５年には８．２５m3/ｓに増加する。

2　検証と評価

(1) 需要想定値の検証方法

水需要の動きは毎年の水需要実績の積み重ね現象であって、水需要の推移は連続性をもっており、現在値はそれ以前の実績値と連続性をもつ。したがって、将来の想定値は、実績値の推移と連続性をもっていなければならない。

そうすると、水需要の将来値が想定値のようになるかは、それが実績値の推移と連続性があるか否かによって検証することができる。

連続性の検証は図によって行うのが分かりやすいので、表２の日平均給水量、日最大給水量、平均と最大の関係を示す負荷率、取水量に影響を与える利用量率を図２に示す。

以下において、表２と図２に基づいて、愛知県需給想定調査の愛知用水地域についての２０１５年需要想定を検証する。

(2) 給水量

表２①の数値からも明らかであるが、図２からより明らかなように、２０１５年想定値は、日最大給水量はもちろん基礎としている日平均給水量も、最新の２００７年までの実績の傾向とは連続性が認められず乖離して、過大となっている。

実績は、表２①および図２に示したように、日平均給水量では、１９９２年まで増加を続けていたが、１９９３年に４１５．５千m3となった後、増加傾向が鈍化して２０００年に４３５．９千m3となって以後は横這いになって、２００４年に４３７．６千m3となった後は減少して、２００７年には４３４．２千m3となっている。日最大給水量では、１９９２年の５１７．０千m3が最大で、以後は微減して、２０００年からは５０万m3程度で横這い傾向である。

これに対して、２０１５年想定値は、日平均給水量４８９．９千m3は２００７年までの実績の傾向とは乖離していて、連続性が認められない。日最大給水量６１６．６千m3はさらに実績傾向よりも乖離している。２０１５年想定値は、２００７年までの実績傾向とは異なって、不連続に急に上昇することになり、実績値に比べて過大な値となっている。

(3) 負荷率

愛知県水需給想定調査の水需給比較は、需要量は日水量についての最大水量によっている。平均水量を負荷率（平均水量/最大水量）で除して当該年で最大となる日の水量（給水量であれば最大給水量、取水量であれば最大取水量）を求めて、これと供給水量とを比較している。

日最大給水量という一年３６５日（閏年では３６６日）のうちの最大となる日の給水量を確保すべく水源手当をするものであり、年間の殆どの期間は使用されないものである。そのうえ、想定した日平均給水量を近年１０年間で最も低いまたはそれに近い想定負荷率で除して日最大給水量を想定するという仮定の組合せに立ったものであって、想定負荷率が実際よりも小さいと想定日最大給水量が大きくなって、実際の日最大給水量を上回る需給想定方法である。したがって、年間の殆どどころか、水需給計画の前提となっている１０年に１回程度の渇水年でも全く使用されない施設を生む可能性のある需給想定方法であるので、負荷率の想定は厳格に行われなければならない。

図２から明らかなように、愛知用水地域の最大給水量と平均給水量との差は、２０１５年想定値は、実績と比べると、２００７年の前１０年強の期間の実績値より大きい。特に最近の傾向を示す近年５年ほど大きい。

愛知用水地域の負荷率は表２①の通りであり、推移を図２に示した。負荷率は、１９９５年以前は０．８を下回る年があったが、１９９６年以後は、２００７年までの１２年間では０．８３前後以上と高くなり、近年５年は一層高くなって０．８５を超えるようになっている。負荷率は、１９９６年、さらに２００３年を境にして傾向に変化が生じ、大きくなってきているのである。

愛知県需給想定調査では、負荷率は、基準年２０００年の６年以上前の古い最近の傾向とは異なる低めの値である０．７９５が用いられている。その結果、最大給水量と最大取水量が大きな値となるように計算されているのである。

図２のように、最大給水量の２０１５年想定値が実績と大きく乖離して過大な値となっている理由の一つはこれにある。

(4) 利用量率

愛知県水需給想定調査の水需給比較は河川取水地点での最大取水量によっている。まず、日平均給水量を負荷率で除して当該年の日最大給水量を求める。次に、給水事業者における取水から給水までの間に漏水等による損失があるので、これを利用量率（給水量/取水量）で除して最大取水量を求め、さらに取水源である河川取水地点から給水事業者の取水までの損失を考慮して（河川水利用量率）、河川取水地点での最大取水量を求めるというものである。

利用量率の最新の２０００年実績値は、０．９９６である（表２①）。

これに対して、需要想定は、２０１５年において利用量率を０．９０６と想定する（表２）。取水量は利用量率の逆数に比例するので、同じ給水量でも、２０００年実績値を用いた場合よりも取水量が約１．１倍増加することなる想定である。

２０１５年想定値は、２０００年の実績を無視して、取水量が過大になるように想定されている。

3　需要想定の適正な修正

日平均給水量は、実績は１９９２年以降、特に２０００年以降は最新の２００７年までの間、増加が頭打ちになっているので、急激に大きく増加する想定はあり得ない。日平均給水量の２０１５年想定値は、実績に基づいて適正に修正すると、給水量が大きくなる「安全側」の値をとったとしても、上記の間の最大値である２００４年の４３７．６千m3を用いるのが相当である。

そして、愛知県需給想定調査のように平均給水量から負荷率によって最大給水量を求めるとしても、負荷率を実績に基づいて修正し、最近の近年１０年最小の２００１年の０．８２８にすると（近年５年は０．８５を超えており適正な修正としては小幅である）、日最大給水量は５２８．５千m3（表２①の[想定]欄の[H27需要修正]、想定日平均給水量では５９１．７千m3）となり、想定値の６１６．６千m3よりも小さくなる。

また、利用量率を実績値０．９９６に基づいて適正に修正すると、上記日最大給水量５２８．５千m3から求められた最大取水量は６．１４m3/sとなり、最大河川取水地点取水量は６．４３m3/sである（表２①の[想定]欄の[H27需要修正]、想定日平均給水量による上記日最大給水量では７．２０m3/sである）。

上記１で記述した愛知県需給想定調査の需要想定値の最大取水量７．８８m3/s、最大河川取水地点取水量８．２５m3/s（表２①の[想定]欄の[H27想定需要]）は、これらよりも大きく、過大な需要想定である。

第３　供給想定と需給比較

１　開発水量に基づいて

表１のように、愛知県需給想定調査では、味噌川ダムは愛知用水地域の水源であるが、味噌川ダム供給量（開発水量２．７６９m3/s、近年２/２０規模年供給可能量２．３３１m3/s）のうち、西三河地域への暫定送水量（開発水量１．７５６m3/s、近年２/２０規模年供給可能量１．４８m3/s）が控除されており、その愛知用水地域への供給量は、開発水量では１．０１３m3/s、近年２/２０規模年供給可能量では０．８５１m3/sとなっている（いずれも河川取水地点取水量。以下、供給における取水量m3/sは全て河川取水地点取水量）。

安定供給水源の徳山ダムと長良川河口堰（工業用水転用）を除いた愛知用水地域の開発水量は、味噌川ダムの西三河暫定送水ありでは８．０３m3/s、西三河暫定送水なしでは９．７９m3/sである（表１）。何れも上記の適正に修正した想定需要量６．４３m3/s（想定日平均給水量では７．２０m3/s）を上回っている。

２　「近年２/２０規模年供給可能量」に基づいて

(1) 西三河地域送水量による愛知用水地域供給量への影響

上記のように、愛知県需給想定調査では、愛知用水地域の供給には味噌川ダム供給量から西三河地域への暫定送水分が控除されている。しかし、西三河地域において、自己流域の矢作川水系からの供給で需要に対応できれば、味噌川ダム供給水からの西三河送水は必要がないので、味噌川ダム供給量は全量を愛知用水地域において使用することができる。また、仮に西三河地域で矢作川水系からの供給では供給不足となっても、その不足水量が実際の味噌川ダム供給水からの送水量であり、これと表１の上記西三河暫定送水量との差の水量は、愛知用水地域で使用することができる。

(2) 西三河地域の矢作川水系からの供給可能量

資料１（愛知県『愛知県の水道（水道年報）平成１２年度』「上水道第１０表」）の通り、基準年の２０００年の西三河地域の水道用水の供給施設能力（矢作川水系からの供給によるもので、表１の西三河地域の[その他水系内]欄の供給量に相当する）は６２１．１千m3/日である。これが西三河地域の矢作川水系からの供給可能量である。これは愛知県需給想定調査の最大給水量の２０１５年需要想定値５９１千m3/日を上回っている。

資料１の６２１千m3/日のうち、愛知県水道用水供給事業の供給量は矢作ダムを水源とする表１の同欄の水資源開発施設４．４３m3/sによる３２０千m3/日であるので（資料２・愛知県企業庁『豊かな暮らしを支える県営水道』「水道事業のあらまし」「西三河地域」）、残りの市町自己水源（表１の同欄の自流と地下水）の施設能力つまり供給可能量は３０１千m3/日である。３０１千m3/日を、愛知県需給想定調査本文ｐ９（参考）における給水量から河川取水地点取水量への換算率（地下水とその他は１．００）を用いて取水量に換算すると３．４８m3/sとなり、矢作ダムの４．４３m3/sを合わせた矢作川水系合計で７．９１m3/sとなる。これに対し、愛知県需給想定調査における西三河地域の市町自己水源供給量は[その他水系内]欄の自流１．１４m3/s、地下水０．８７m3/sの合計２．０１m3/sであり、矢作ダムの４．４３m3/sを合わせた矢作川水系合計で６．４４m3/sである（表１、愛知県需給想定調査本文ｐ２０供給想定水源内訳の設定根拠）。愛知県需給想定調査の市町自己水源供給可能量は上記資料１による市町自己水源供給可能量に比べて１．４７m3/sと大幅に少ない。それは、愛知県需給想定調査の供給量は、供給想定として用いるべき供給可能量ではなく、自らの想定需要量だからである（同ｐ９（参考））。以上のように、愛知県需給想定調査は矢作川水系による供給量を過少に設定しているのである。

したがって、西三河地域は矢作川水系だけで需要に対する供給が可能であって、木曽川水系の味噌川ダムからの西三河地域への送水は必要性がなく、送水量はゼロである（表２②の[想定]欄の[H27需要修正１]）。味噌川ダム供給量は全て愛知用水地域に使用することができる。

そうすると、愛知用水地域の安定供給水源の徳山ダムと長良川河口堰（工業用水の転用）を除いて味噌川ダム供給量を全量にした「近年２/２０規模年供給可能量」は取水量では７．３９m3/s、給水量では６１１．８千m3/日となる（表１、表２①の[想定欄]の[供給近年2/20修正１]）。これは、上記の適正に修正した需要量の６．４３m3/s（想定日平均給水量を負荷率０．８２８で除した最大給水量では５９１．７千m3/日）を上回っている。

(3) 西三河地域の適正な需要想定

(ｲ) 愛知県需給想定調査では、上記のように日平均給水量を負荷率で除して最大給水量を求め、これを利用量率で除して最大取水量を求めて、さらに最大河川取水地点取水量を求めて、これを最終的な需要量としている。

西三河地域の水道用水の愛知県需給想定調査と実績は表２②の通りであり、日平均給水量、日最大給水量、負荷率、利用量率を図２に示した。

給水量は、実績は、表２②および図２に示したように、日平均給水量では、１９９２年まで増加を続けていたが、同年に４１９．７千m3となった後、以後は増加が

頭打ちになって２００７年は４４４．９千m3となっている。日最大給水量では、１９９１年の５１８．７千m3が最大で、以後は減少して、５０万m3前後で横這い傾向である。これに対して、２０１５年想定値は、日平均給水量は４７７．２千m3、日最大給水量は５９１．４千m3である。２０１５年想定値は、２００７年までの実績傾向とは異なって急に上昇することになり、実績値に比べて過大な値となっている。

愛知県需給想定調査では、西三河地域については、２０１５年需要想定値では負荷率は０．８０７が用いられている（表２②の[想定]欄）。西三河地域の負荷率の実績は表２②および図２のように、１９９５年以前は０．８程度やそれを下回る年があったが、１９９６年以後は、２００７年までの１２年間において、０．８３前後以上と高くなり、特に近年は一層高くなって０．８５を超えるようになっている。愛知用水地域においても同様の現象が起こっていることは上記した通りである。愛知県需給想定調査での２０１５年想定負荷率０．８０７は、基準年の２０００年の６年以上前の古い最近の傾向とは異なる低めの値が用いられているのである。その結果、最大給水量は大きな値となるように計算されることになり、最大給水量の２０１５年想定値は２００７年までの実績と乖離して、過大になっている。

また、利用量率は、２０１５年想定値は０．９２７が使用されている（表２②の[想定]欄）。表２②のように、利用量率の実績は、１９８０年は０．９９９であり、２０００年は０．９５９である。給水量を利用量率で除したものが取水量であるので、実績よりも小さい利用量率を使用することによって、取水量が大きな値になるようになっている。

したがって、想定した負荷率と利用量率は実績とかけ離れているので、実績に基づいて適正に修正する必要がある。負荷率を１９９５年以前の古い値の想定値０．８０７でなく近年１０年最小の１９９８年値０．８２６に（近年５年は０．８５を超えており適正な修正としては小幅である）、利用量率を想定値０．９２７でなく実績値０．９５９に修正すると、実績よりも過大傾向となっている２０１５年想定日平均給水量４７７．２千m3を前提としても、最大給水量は５９１千m3/日ではなく５７８千m3/日、最大河川取水地点取水量は７．７６m3/sではなく７．３３m3/sとなる（表２②の[想定]欄の[H27需要修正２]）。

(ﾛ) 上記のように、西三河地域の矢作川水系の供給可能量は６２１．１千m3/日であって、愛知県需給想定調査の西三河地域の市町自己水源の自流と地下水の供給量を適正に修正すると、矢作ダムの４．４３m3/sを合わせた矢作川水系全体の供給可能量は７．９１m3/sである。当然のことであるが、上記(2)の愛知県需給想定調査の想定需要量（最大給水量５９１千m3/日）と需給比較した場合よりもさらに矢作川水系は供給余剰となり供給不足はなくなる。味噌川ダム供給量は全量を愛知用水地域に使用でき、愛知用水地域の供給量は７．３９m3/sであり、適正に修正した上記想定需要量６．４３m3/s（想定日平均給水量では７．２０m3/s）を上回っている。

第４　まとめ

１　愛知用水地域の水道用水の需要について、愛知県需給想定調査の日平均給水量、負荷率、利用量率および日最大給水量の２０１５年想定値は実績と乖離している。前三者を実績に基づいて適正に修正すると２０１５年の日最大給水量は５２８．５千m3（想定日

平均給水量によっても５９１．７千m3）となり、想定値の６１６．６千m3は過大な想定である。また、最大取水量は６．１４m3/s、最大河川取水地点取水量は６．４３m3/s（想定日平均給水量によっても７．２０m3/s）となって、想定値の最大取水量７．８８m3/s、最大河川取水地点取水量８．２５m3/sは過大な想定である。（表２①の[想定欄]の[H27想定需要]と[H27需要修正]）

２　供給において、表１のように、味噌川ダム供給量（開発水量２．７６９m3/s、近年２/２０規模年供給可能量２．３３１m3/s）のうち、西三河地域への暫定送水量（開発水量１．７５６m3/s、近年２/２０規模年供給可能量１．４８m3/s）が控除されており、その愛知用水地域への供給量は、開発水量では１．０１３m3/s、近年２/２０規模年供給可能量では０．８５１m3/sとなっている。

これを前提としても、愛知用水地域の安定供給水源とされている徳山ダムと長良川河口堰（工業用水転用）を除いた開発水量は８．０３m3/s（西三河地域送水なしでは９．７９m3/s）である。上記の適正に修正した需要量６．４３m3/sを上回り、供給過剰である。

したがって、徳山ダムの愛知県水道用水は安定供給水源としても必要性がない。

３　西三河地域の水道用水の供給施設能力は６２１千m3/日であって、これが同地域の供給可能量である（資料１）。これは同地域の日最大給水量の２０１５年における需要想定値５９１千m3を上回っている。西三河地域は当該地域自体の供給だけで需要に対する対応が可能であって、味噌川ダムからの送水は必要性がなく（表２②の[想定]欄の[H27需要修正１]）、味噌川ダム供給量は全量を愛知用水地域のために使用することができる。そうすると、「近年２/２０規模年の供給可能量」において、愛知用水地域の徳山ダムと長良川河口堰（工業用水転用）の安定供給水源を除いた供給量は７．３９m3/sである（表１、表２①の[想定欄]の[供給近年2/20修正１]）。

また、西三河地域の２０１５年想定値は負荷率と利用量率が実績と明らかに乖離しているので、実績に基づいて負荷率と利用量率を適正に修正すると、給水量が過大傾向となっている２０１５年想定日平均給水量４７７．２千m3を前提としても、最大給水量は５７８千m3、最大河川取水地点取水量は７．３３m3/sとなる。上記のように西三河地域の矢作川水系の供給可能量は６２１．１千m3/日、７．９１m3/sであって、上記の愛知県需給想定調査の想定需要量と需給比較した場合よりもさらに矢作川水系は供給余剰となり供給不足はない。味噌川ダム供給量は全量を愛知用水地域に使用でき、愛知用水地域の「近年２/２０規模年供給可能量」は上記のように７．３９m3/sである。

上記の愛知用水地域の供給量は、上記の適正に修正した需要量６．４３m3/sを上回っている。

したがって、徳山ダムの愛知県水道用水は安定供給水源としても必要性がない。

第５　名古屋市の需給想定

１　需要想定

名古屋市の需要想定は、給水量ベースでは、図３から明らかなように、２０１５年想定値は、日最大給水量はもちろん基礎としている日平均給水量も、最新の２００７年までの実績の傾向とは連続性が認められず乖離して、過大となっている。

実績は、図３に示したように、日平均給水量では、１９８８年から１９９２年まで少し増加を続けていたが、１９９２年に９２０．６千m3となった後、減少して横這いとな

り基準年の２０００年に８６１．４千m3となって以後はさらに減少して、２００４年に８１９．５千m3、２００７年に８１０．８千m3、２００９年には７９２．７千m3となっている。日最大給水量では、１９９２年の１，２０５．４千m3が最大で、以後は減少を続けて、基準年の２０００年は１，１２２．２千m3、２００７年は１，０１１千m3になり、、２００９年には９０６．０千m3と１，０００千m3を下回った。負荷率をみると、１９９９年以前は７５％を下回る年が幾度かあったが、２０００年以降は７６％を上回るようになり、２００３年からは７８％を上回り、２００７年には８０％を超え、２００９年には８５％を超えるに至っている。

これに対して、２０１５年想定値は、日平均給水量は９１４千m3である。これは２００７年までの実績の傾向とは乖離していて、明らかに連続性が認められない。日最大給水量は１，２４０千m3であり、さらに実績傾向よりも乖離している。また、負荷率は７４％であり、現在値の２００７年の１０年以上前の数値傾向であって、最近の実績傾向とは完全に乖離している。日給水量とりわけ日最大給水量は、２０１５年想定値は、２００７年までの実績傾向とは異なって、不連続に急に上昇することになり、実績値に比べて過大な値となっている。

２　供給想定と需給比較

名古屋市が取水が可能な水源は木曽川自流、岩屋ダム、味噌川ダムであり、長良川河口堰と徳山ダムは導水・取水施設がなく取水不可能である。取水可能な水源による給水可能量は、開発水量では１，６０６千m3であり、安定供給可能量では、１，０６６千m3である（名古屋市上下水道局『経済水道委員会資料』2003.12による）。

基準年の２０００年以後の需給の動きは、２００３年以降は、ついに最大給水量が安定供給可能量の１，０６６千m3を下回るようになった。つまり、安定供給可能量においても、給水制限をすることなく、現在取水が可能な水源のみで給水が可能であること明確になったのであり、長良川河口堰と徳山ダムは水源として必要性がないこと明らかになった。

第６　結論

以上の通り、愛知用水地域と名古屋市において、安定供給可能量においても、長良川河口堰と徳山ダムを除いた現在供給が可能な水源だけで、２０１５年の需要に対して供給が可能であることが、２０００年から２００７年までの需要実績によって明らかになった。

徳山ダムに確保される愛知県の水道用水最大２．３m3/s、名古屋市の水道用水最大１m3/s及び名古屋市の工業用水最大０．７m3/sを導水する本導水路事業は、その必要性がない。

表1　愛知県水道　地域別供給水源内訳(愛知県需給想定調査)

単位:m3/s

地域	供給水源	開発水量	供給実力(近年2/20)	開発水量内訳		備考	供給実力(近年2/20)除安定供	開発水量除安定供給
愛知用水地域	指定水系内水資源開発施設	10.81	7.79	牧尾ダム	2.594		1.82	2.59
				阿木川ダム	1.102		0.63	1.10
				味噌川ダム	1.013	西三河暫定送水1.756差引後	0.85	1.01
				長良川河口堰	3.800	0.94は安定供給水源0.71	2.15	2.86
				徳山ダム	2.300	安定供給水源1.63		
	自流	0.00	0.00				0.00	0.00
	地下水	0.27	0.27				0.27	0.27
	その他	0.00	0.00				0.00	0.00
	その他水系	0.19	0.19				0.19	0.19
	合計	11.27	8.25				5.91	8.03
		13.03	9.73			西三河暫定送水1.756戻し後	7.39	9.79
西三河地域	指定水系内水資源開発施設	1.76	1.48	味噌川ダム	1.756	愛知用水から暫定送水	1.48	1.76
	自流	0.00	0.00				0.00	0.00
	地下水	0.00	0.00				0.00	0.00
	その他	0.00	0.00				0.00	0.00
	その他水系内							
	水資源開発施設	4.43	4.43				4.43	4.43
	自流	1.14	1.14				1.14	1.14
	地下水	0.87	0.87				0.87	0.87
	合計	8.20	7.92				7.92	8.20
尾張地域	指定水系内水資源開発施設	11.74	6.58	木曽川総合用水	7.220	岩屋ダム	3.18	11.74
				長良川河口堰	4.520	安定供給水源		
	自流	0.42	0.42	市町村水源			0.42	0.42
	地下水	1.88	1.88	市町村水源			1.88	1.88
	その他	0.00	0.00				0.00	0.00
	その他水系	0.00	0.00				0.00	0.00
	合計	14.04	8.88				5.48	14.04

愛知県『木曽川水系における水資源開発計画需給想定調査調査票(都市用水) 平成16年3月』「水道用水2－2供給想定水源内訳の設定根拠」より作成

表2 水道用水 実績と愛知県需給想定調査

① 愛知用水地域・水道用水 実績と愛知県需給想定調査の想定

年度（太字間）	給水人口 人	給水量 年間千m3	有効水量 年間 千m3	給水量 日平均 m3 •年間値より	給水量 日最大 m3 •年報記載値	1人1日 平均給水量 L	1人1日 最大給水量 L	有効率 •想定は有収率	負荷率 平均/最大 •年報記載値	利用量率 給水量/取水量	平均取水量 m3/s	平均取水量（河川地点） m3/s	最大取水量 m3/s	最大取水量（河川地点） m3/s	同左 指定水系開発施設	同左 地下水その他
S54	992,352	109,370	96,060	298,825	405,766	301	409	0.878	0.736							
S55(1980)	1,007,632	108,281	95,447	296,660	398,642	294	396	0.881	0.742	0.943						
S56	1,022,992	113,032	100,144	309,677	423,378	303	414	0.886	0.731							
S57	1,035,589	115,584	102,605	316,668	401,841	306	388	0.888	0.788							
S58	1,049,369	121,566	108,517	332,148	441,312	317	421	0.893	0.753							
S59	1,061,784	124,104	112,406	340,011	452,971	320	427	0.906	0.751							
S60(1985)	1,076,380	127,387	115,253	349,005	454,293	324	422	0.905	0.768							
S61	1,089,051	126,646	115,436	346,975	449,717	319	413	0.911	0.772							
S62	1,101,129	130,478	119,001	356,497	454,287	324	413	0.912	0.785							
S63	1,116,409	133,838	123,057	366,679	457,606	328	410	0.919	0.800							
H1	1,127,739	141,197	128,900	386,841	476,554	343	423	0.913	0.811							
H2(1990)	1,141,127	146,648	134,537	401,775	499,237	352	437	0.917	0.805							
H3	1,158,054	149,535	138,007	408,566	508,681	353	439	0.923	0.803							
H4	1,171,137	151,548	141,273	415,200	517,068	355	442	0.932	0.817							
H5	1,182,599	151,661	140,989	415,510	501,772	351	437	0.930	0.804							
H6	1,196,942	142,821	133,522	391,290	484,876	327	405	0.935	0.807							
H7(1995)	1,205,720	148,918	138,097	406,880	516,137	337	428	0.927	0.788							
H8	1,217,021	151,844	141,692	416,011	504,344	342	414	0.933	0.826							
H9	1,229,420	154,461	144,421	423,181	507,244	344	413	0.935	0.834							
H10	1,248,013	156,564	146,641	428,942	515,863	344	413	0.937	0.832							
H11	1,258,365	157,622	147,699	430,661	507,633	342	403	0.937	0.848							
H12(2000)	1,267,008	159,095	150,047	435,877	503,530	344	413	0.943	0.834	0.996						
H13	1,278,953	158,756	150,399	434,948	506,027	340	411	0.947	0.828							
H14	1,290,320	158,907	150,810	435,362	503,713	337	405	0.949	0.833							
H15	1,301,584	158,735	150,106	433,702	487,795	333	389	0.946	0.857							
H16	1,316,601	159,707	152,541	437,553	504,120	332	397	0.955	0.837							
H17(2005)	1,281,490			431,349	501,883	337	392	0.957	0.859							
H18	1,294,340			430,349	501,390	332	387	0.951	0.858							
H19	1,308,390			434,248	495,221	332	378	0.952	0.876							
【想定】																
H12実績需要	1,267,000			436,200	521,000	344	521	0.926	0.837	0.998	5.07	5.30	6.53	6.79	6.33	0.46
H27想定需要	1,404,100			489,900	616,600	349	617	0.936	0.795	0.906	6.26	6.55	7.88	8.25	7.79	0.46
供給 開発水量					930,100									11.27	10.81	0.46
供給 近年2/20														8.25	7.79	0.46
H27需要修正				437,600	528,500				0.828	0.998	5.09	5.33	6.14	6.43	5.97	0.46
供給 開発水量 修正 （−安定供給＋西三河送水）					804,600					0.998			9.35	9.79		
供給 近年2/20 修正1 （−安定供給+西三河送水）					811,800					0.998			7.11	7.39		
供給 近年2/20 修正2 （−安定供給+西三河送水修正残）					537,800					0.998			6.25	6.50	6.04	0.46

愛知県『木曽川水系における水資源開発計画需給想定調査調査（都市用水）平成16年3月』、『愛知県の水道（水道年報）』各年度版より作成

参考資料1−35

② 西三河地域・水道用水　実績と2004年木曽川水系フルプランの想定

年度 (太字閏)	給水人口 人	給水量 年間千m3	有効水量 年間千m3	給水量 日平均 m3 *年間値より	給水量 日最大 m3 *年報記載値	1人1日 平均給水量 L	1人1日 最大給水量 L	有効率 *想定は有収率	負荷率 平均/最大 *年報記載値	利用量率 給水量/取水量	平均取水量 m3/s	平均取水量 (河川地点) m3/s	最大取水量 m3/s	最大取水量 (河川地点) m3/s	同左 指定水系間 発施設	同左 その他水系
S54	905,686	104,751	91,035	286,205	379,604	316	419	0.869	0.754							
S55(1980)	923,504	104,975	91,176	287,603	383,995	311	416	0.869	0.748	0.999						
S56	940,526	110,288	95,330	302,159	403,294	321	429	0.864	0.749							
S57	957,792	111,389	97,384	305,175	370,686	319	387	0.874	0.823							
S58	977,235	118,924	103,981	324,929	421,963	332	432	0.874	0.769							
S59	989,486	122,301	108,799	335,071	433,141	339	438	0.890	0.774							
S60(1985)	1,005,606	125,964	112,701	345,107	443,110	343	441	0.895	0.779							
S61	1,020,603	127,518	115,877	349,364	437,654	342	429	0.909	0.797							
S62	1,034,380	131,366	120,048	358,923	452,547	347	438	0.914	0.792							
S63	1,048,621	135,394	124,354	370,942	463,089	354	442	0.918	0.801							
H1	1,062,155	141,028	129,072	386,378	473,537	364	446	0.915	0.816							
H2(1990)	1,079,929	148,347	136,449	406,430	507,541	376	470	0.920	0.801							
H3	1,099,394	152,031	139,984	415,385	518,722	378	472	0.921	0.801							
H4	1,111,288	153,199	141,970	419,723	518,151	378	466	0.927	0.809							
H5	1,116,276	148,151	138,477	405,893	484,793	364	434	0.935	0.784							
H6	1,124,099	144,593	134,561	396,145	457,209	352	407	0.931	0.866							
H7(1995)	1,125,500	149,791	139,219	409,265	507,123	364	451	0.929	0.807							
H8	1,135,178	150,953	140,983	413,570	497,900	364	439	0.934	0.829							
H9	1,145,886	154,075	143,412	422,123	496,261	368	433	0.931	0.851							
H10	1,153,807	155,163	144,365	425,104	514,552	368	446	0.930	0.826							
H11	1,161,046	153,961	144,030	420,658	491,365	362	423	0.935	0.856							
H12(2000)	1,164,392	154,083	144,966	422,145	500,621	363	430	0.941	0.843	0.959						
H13	1,178,657	152,648	144,744	418,214	504,778	355	428	0.948	0.829							
H14	1,189,315	152,605	144,532	418,096	499,181	352	420	0.947	0.838							
H15	1,199,716	151,877	143,953	414,964	476,858	346	397	0.948	0.870							
H16	1,213,465	153,172	145,994	419,649	491,788	346	405	0.953	0.853							
H17(2005)	1,281,072	160,305	152,117	439,192	501,468	343	391	0.949	0.876							
H18	1,297,494	161,618	153,030	442,789	514,066	341	396	0.947	0.861							
H19	1,310,635	162,394	153,692	444,915	503,107	339	384	0.946	0.883							
【想定】																
H12実績需要	1,182,600			428,200	507,800	362		0.923	0.843	0.959	5.17	5.40	6.13	6.40		
H27想定需要	1,246,900			477,200	591,400	383		0.930	0.807	0.927	5.96	6.26	7.38	7.76	1.32	6.44
H27需要修正1 (西三河H12供給可能量)					(821,000)										0.00	
H27需要修正2 (西三河供給不足量)				477,200	577,724	383		0.930	0.826	0.959	5.30	5.56	6.97	7.33	0.89	6.44

＊【想定】のH27需要修正1(西三河H27供給可能量)の給水量日最大は供給量である。

愛知県『木曽川水系における水資源開発計画需給想定調査調査票(都市用水) 平成16年3月』、『愛知県の水道(水道年報)』各年度版より作成

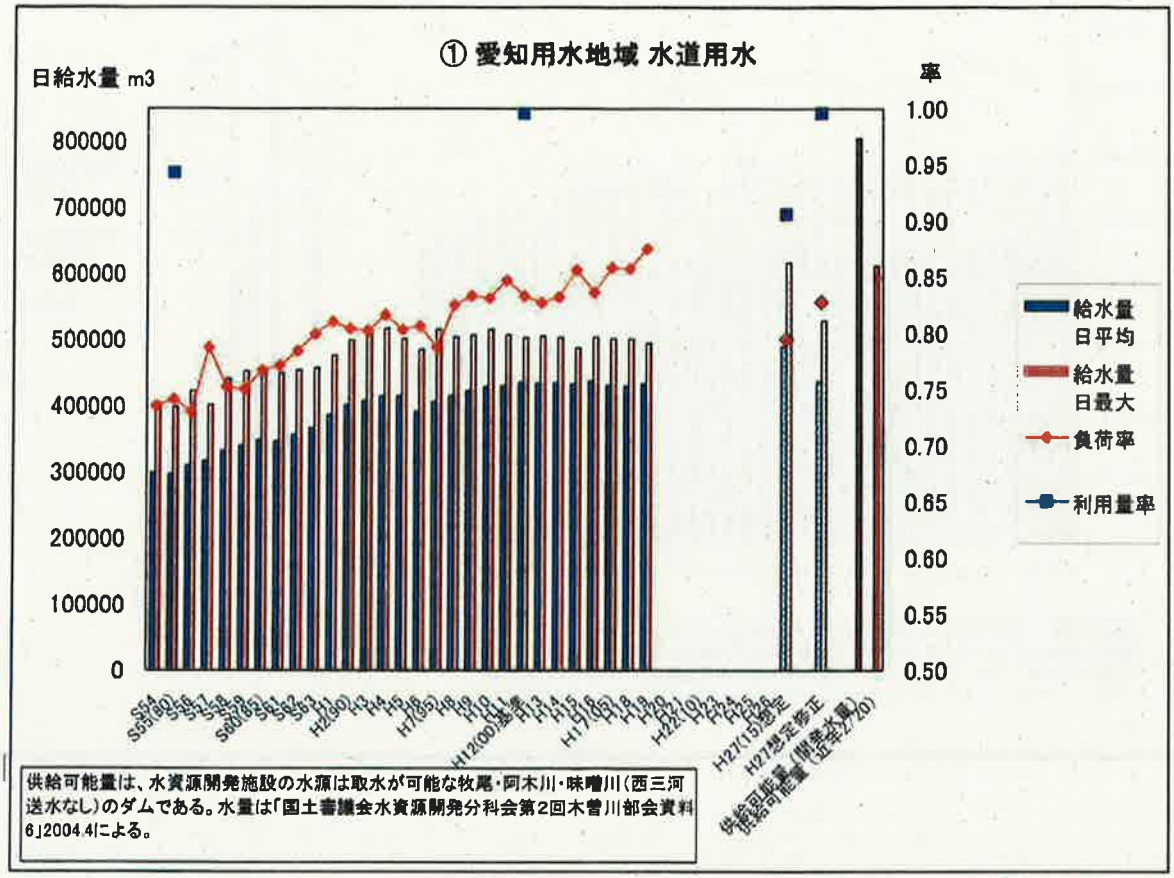
参考資料1-36

図1　木曽川水系の水資源開発施設と供給地域



国土交通省中部地方整備局『第6回木曽川水系流域委員資料－3』に加筆

図2　水道用水（実績と愛知県需給想定調査）



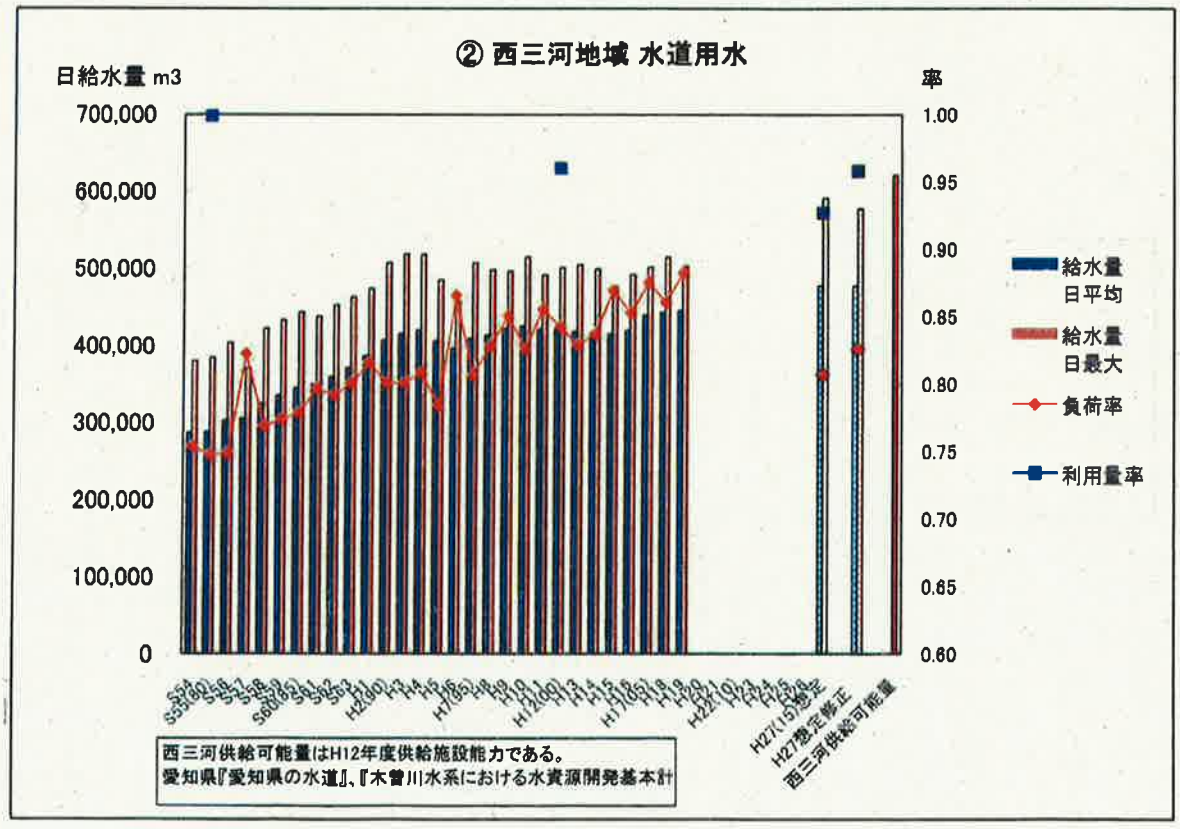
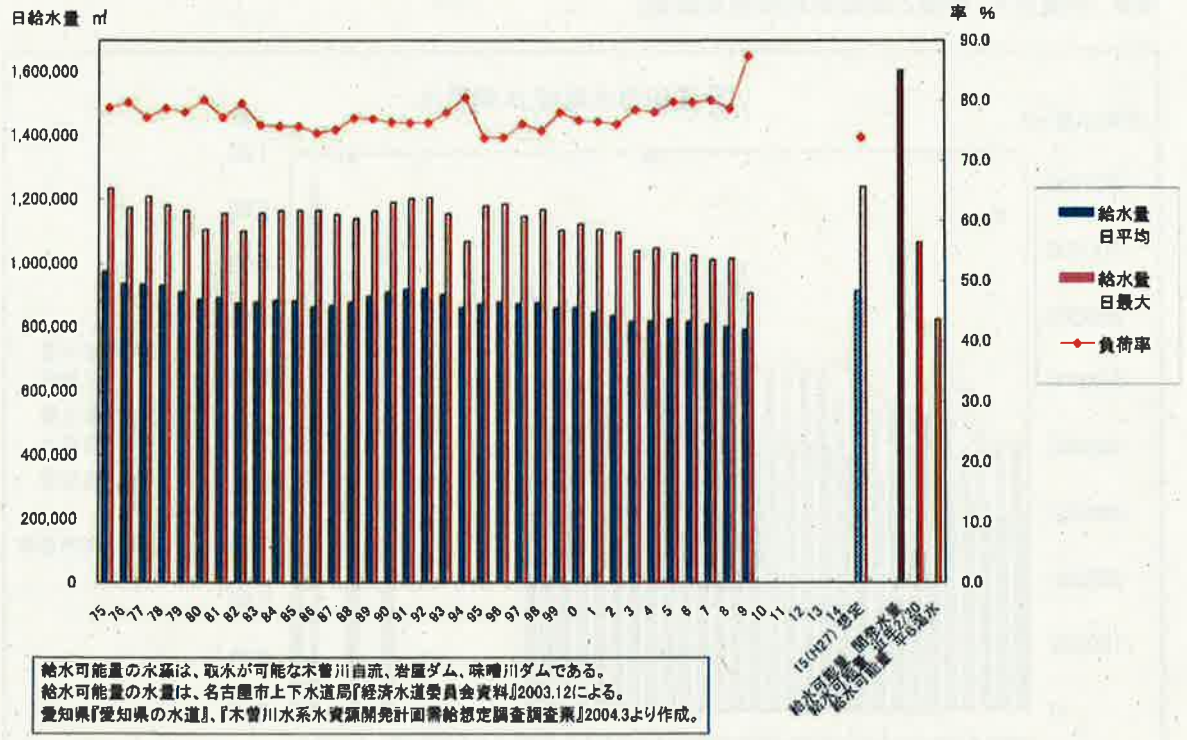


図3 名古屋市 水道用水

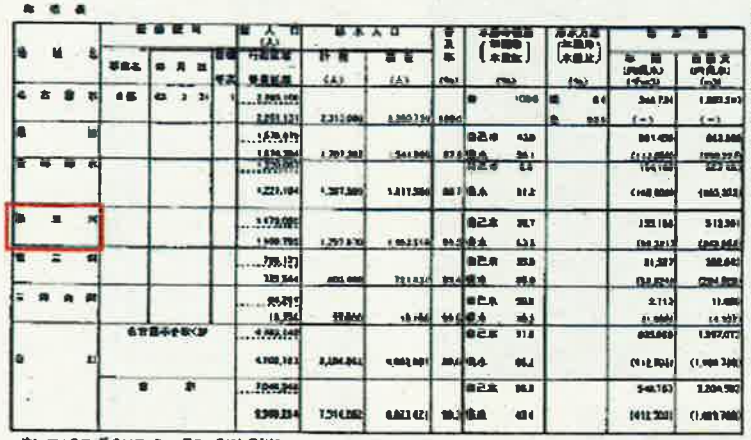


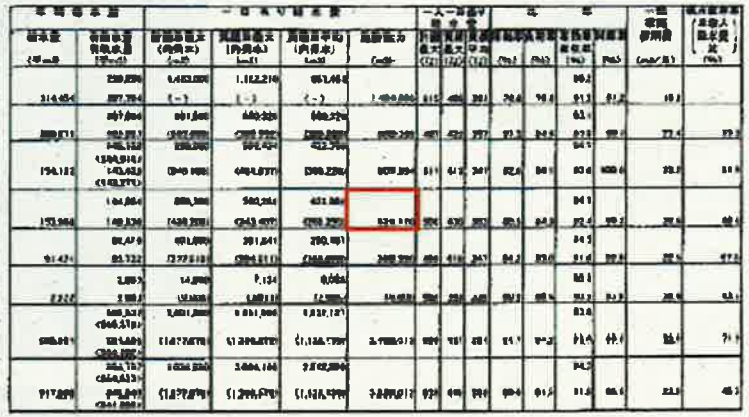
給水可能量の水源は、取水が可能な木曽川自流、岩屋ダム、味噌川ダムである。
給水可能量の水量は、名古屋市上下水道局『経済水道委員会資料』2003.12による。
愛知県『愛知県の水道』、『木曽川水系水資源開発計画需給想定調査調査票』2004.3より作成。

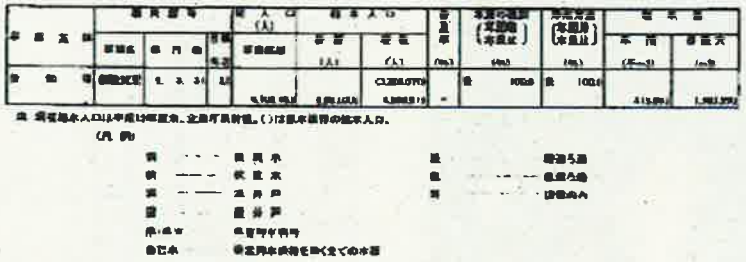
資料 1

H12

第10表　水道統計調査の概要 I（基本計画、給水状況編）









愛知県『愛知県の水道（水道年報） 平成12年度』より

参考資料1-40

資料 2



●西三河地域

[illegible]

[illegible]



豊田浄水場



幸田浄水場

名称		所在地・電話番号	最大給水能力	受水契約水量	給水対象
西三河水道事務所	豊田浄水場	〒470-0343 豊田市浄水町東山62 TEL (0565) 45-1500	m³/日 231,000	m³/日 231,000	岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、知立市、幸田町、愛知中部水道企業団（三好町）、西尾幡豆広域連合（西尾市、一色町、吉良町、幡豆町）
	幸田浄水場	〒444-0104 額田郡幸田町大字坂崎字鎌水23-4 TEL (0564) 62-1490	89,000	89,000	
計		――――	320,000	320,000	5市、1町、1企業団、1広域連合

18

愛知県企業庁『豊かな暮らしを支える県営水道』より

河川維持流量検討書

木曽川の流水の正常な機能を維持するために必要な流量のうちの成戸地点より下流における河川維持流量は、動植物の生息・生育等の河川環境のための流量とされ、ヤマトシジミの生息を目的および根拠にして、木曽川水系河川整備基本方針では５０㎥/s、本導水路事業の根拠となる木曽川水系河川整備計画では４０㎥/sと定められているが、これはヤマトシジミの生息とは何の関係もなく河川維持流量として科学的な根拠が全くなく、また上記流量は河川維持流量とはなり得ないものである。

目　　次

第１　ヤマトシジミの生息のための５０や４０㎥/sの科学的根拠の欠如 ……1
１　根拠資料からは塩化物イオン濃度１１，６００㎎/L以下にならない ……1
２　根拠資料のいうヤマトシジミの生存限界には科学的根拠がない ……5
３　河川維持流量の５０や４０㎥/sはヤマトシジミの生存に関わるものでない ……6
４　小括 ……8
第２　木曽川水系流域委員会でヤマトシジミは根拠にならないとされている ……9

第１　ヤマトシジミの生息のための５０や４０㎥/sの科学的根拠の欠如

木曽川の成戸地点より下流の河川環境としてヤマトシジミの生息のために必要な流量の根拠となっている『木曽川水系河川整備基本方針（案）流水の正常な機能を維持するため必要な流量に関する説明資料（案）［木曽川編］』（以下「木曽川水系河川整備基本方針説明資料」という）からは、５０㎥/sあるいは４０㎥/sの流量では塩化物イオン濃度１１，６００㎎/L以下にすることはできない。また、そもそも、木曽成戸地点より下流５０㎥/sあるいは４０㎥/sの流量は、ヤマトシジミの生存限界とは関係がなく、また何の科学的な根拠もないもので、河川維持流量の根拠とならず、河川維持流量とはできない。

１　根拠資料からは塩化物イオン濃度１１，６００㎎/L以下にならない

根拠資料の木曽川水系河川整備基本方針説明資料からは、５０㎥/sや４０㎥/sでは、塩化物イオン濃度１１，６００㎎/L以下にならない。

(1) 河川維持流量の科学的、実証的な根拠による決定作業の実施

１９９７(平成９)年改正河川法のもとでの河川整備基本方針や河川整備計画においては、河川維持流量は従前の「歴史的経緯」のような曖昧で客観性も科学的実証性もないものによることはできず、科学的な根拠に基づいて決定されなければならない。木曽川水系河川整備基本方針および河川整備計画においては、河口から木曽川大堰地点（木曽成戸地点）における河川維持流量を、従前の木曽川大堰の利水上制限流量流量５０m3/sのような曖昧で客観性も科学的実証性もないものでなく、この５０m3/sの検証を含めて、科学的、客観的に根拠付けられた流量にするため、ヤマトシジミの生存に必要な流量によって検討がなされた。

(2) 木曽川水系河川整備基本方針説明資料に対する根本的な疑問

(ｱ) 木曽川水系河川整備基本方針では、木曽川においては今渡地点の正常流量を定め

ているが、そのうちの河口から成戸地点（木曽川大堰地点）の間の河川維持流量は、乙４６『木曽川水系河川整備基本方針　流水の正常な機能を維持するため必要な流量に関する資料（案)』（以下「木曽川水系河川整備基本方針資料」という）ｐ３９～４１により、動植物の生息または生育のために必要な流量であり、感潮域における代表種（シジミ（原告代理人注・「シジミ」は科名であり、種としては汽水域に生息するヤマトシジミである））の生息・産卵に必要な流量を算出すると、木曽川大堰下流で約５０㎥/s となるとされている。

この根拠となっているのが木曽川水系河川整備基本方針説明資料で、河川維持流量である「動植物の生息地または生育地の状況」からの必要流量は魚介類の生息条件を満足する流量として設定するものとし、河口から木曽川大堰の区間については、ヤマトシジミを対象に、瀕死（意見人注・斃死の誤記であろう）が起こらない流量を設定するものとしたとされている。

(ｲ) 木曽川水系河川整備基本方針正常流量説明資料ｐ１４では、木曽成戸地点より下流における流水正常機能の維持に必要な流量は５０㎥/sとされている。

しかし、その根拠となっている同頁「図2.6 ヤマトシジミの生息環境として必要と思われる流量」（図１）において、木曽川大堰放流量と１３．８㎞地点における「ヤマトシジミが生存できる限界の塩化物イオン濃度１１，６００㎎/L」の交点として明記されているのは５７㎥/sである。したがって上記した５０㎥/sでは、図１に描かれた５７㎥/sを線上にする右下がり斜め直線に従えば、ヤマトシジミが生存できる限界という塩化物イオン濃度を下回り、ヤマトシジミは斃死する結果となってしまう。

図１　木曽川大堰放流量と塩化物イオン濃度

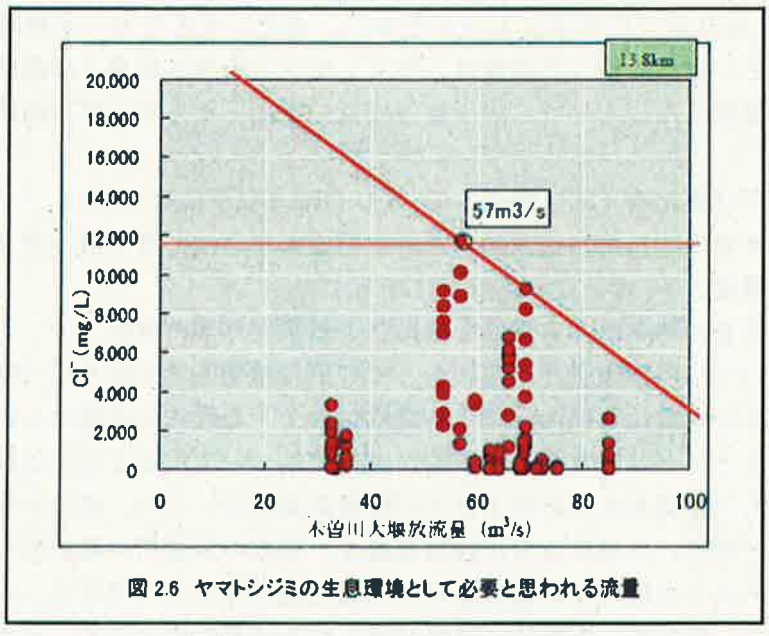


図 2.6 ヤマトシジミの生息環境として必要と思われる流量

国土交通省『木曽川水系河川整備基本方針（案）流水の正常な機能を維持するため必要な流量に関する説明資料（案）［木曽川編］』より

(ｳ)(a)また、同頁では、塩化物イオン濃度と流量の関係式を作成し（同頁図2.6（図

１）の右下がりの直線のようである）、ヤマトシジミが生存できる限界の塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lを上回らないのに必要な流量は概ね５０㎥/s以上であることを確認したとしている。

(b) しかし、図１（同頁図2.6）では、①単に観測値の点のうちの６０㎥/s付近と７０㎥/s付近の塩化物イオンの最大値を結んだ直線と、②塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lの直線とが交わる点が５７㎥/sとしているだけであって、およそ点群の「関係式」と呼べるものではなく、また、ヤマトシジミの生存限界とは何ら関わらない。それにもかかわらず、同頁の図に基づく説明では、「ヤマトシジミが生存できる限界の塩化物イオン濃度」としてヤマトシジミの生存可能性に言及し、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lの直線を引き、ヤマトシジミの生存のためにはこれを上回らないことが必要としており、全く科学的根拠に乏しい結論を導いている。

以下では、この二つの直線の基本的問題点につき、さらに詳述する。

(c) まず、図１の斜めに引かれた①の直線は、単に６０㎥/s付近と７０㎥/s付近の塩化物イオン濃度の最大値を直線で結んで、直線下に全ての観測値を包摂するようになるようにしたという意味しかない。このため、別の流量での塩化物イオン濃度の最大値を結んだ全ての観測値を包摂する直線もできてしまう。例えば、７０㎥/s付近の塩化物イオン濃度が最大になる点と８５㎥/s付近の塩化物イオン濃度が最大になる点とを直線で結ぶことで、同じように全ての観測結果を包摂する別の直線を引くことができてしまう。したがって、線の引き方次第で、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lの線と交わる点を意図的に調整できてしまうのである。図１の①の斜めに引かれた直線はこの程度のものに過ぎない。

(d) さらに、より重要なこととして、図１からは、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lがヤマトシジミの生存限界であるということを読み取ることはできない。むしろ、その前提として、ヤマトシジミの生存限界が塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lであることが科学的に別途証明されていて初めて、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lのところに引いた②の直線が生存限界を示すものとして意味を持ち、それによってこの図もヤマトシジミの生存可能性と関連する図となるのである。

木曽川水系河川整備基本方針正常流量説明資料ｐ１３では、「ヤマトシジミの瀕死（原告代理人注・斃死の誤記であろう、以下同じ）が起こる原因に関する知見から、瀕死に最も影響する要因は塩素イオン濃度であり、その限界値は概ね11,600m/L であることが推測されている。よって、塩素イオン濃度11,600m/L を上回らないのに必要最低限度の流量を必要水理条件とする。」と記述されているだけで、ヤマトシジミの斃死の原因、その斃死と塩素イオン濃度との関係について、これまでの科学的知見の内容は何も明らかにされていない。

(e) 以上の通り、木曽川水系河川整備基本方針正常流量説明資料ｐ１４図2.6（図１）では「流量と塩化物イオン濃度の関係式」などとはおよそいえない。また、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lがヤマトシジミの生存限界であるということの科学的根拠は何ら明らかにされていないない。したがって、同図からヤマトシジミの生息のために必要な流量を５０㎥/sとすることは、全く科学的根拠のない

独断に過ぎない。

(ｴ) 以上より、木曽成戸地点より下流の河川環境としてヤマトシジミの生息のために必要な流量の根拠となっている木曽川水系河川整備基本方針正常流量説明資料（乙４７）ｐ１４図2.6（図1）からは、①５０㎥/sでは、ヤマトシジミが生存できるという限界濃度を下回り、ヤマトシジミは斃死する結果となってしまう。また、②そもそも塩化物イオン濃度１１，６００㎎/Lがヤマトシジミの生息限界であるかがわからず、かつ③図上に記載が全くない流量５０㎥/sはおろか、たとえ図上に記載された流量５７㎥/sであっても、ヤマトシジミの生存がそれによって確保されるかについては科学的根拠が何ら明らかになっていないのである。

したがって、木曽成戸地点より下流におけるヤマトシジミの生息のための河川環境としての流量が５０㎥/sであるとすることは、同図からは全く科学的に根拠付けられていない。

(3) 本件導水路事業を根拠付けている木曽川水系河川整備計画の４０㎥/sは、河川整備基本方針での５０㎥/sを下回り、さらに意味がない流量であること

(ｱ) そもそも河川整備基本方針は、河川法１６条１項より、河川管理者が管理する河川について定める計画高水流量その他当該河川の河川工事及び河川の維持についての基本となるべき方針に関する事項を定めるものである。

これに対し、河川整備計画は、河川法１６条の２第１項より、河川管理者が定める河川整備基本方針に沿って計画的に河川の整備を実施すべき区間についての当該河川の整備に関する計画である。

したがって、河川整備計画は、河川整備基本方針に沿って、これを前提として策定されるものである。

(ｲ) 木曽川水系河川整備基本方針では、木曽川の正常流量は、成戸地点より下流における河川維持流量５０㎥/sを含んで定められている。木曽成戸地点より下流における河川維持流量５０㎥/sの根拠は、上記のように木曽川水系河川整備基本方針正常流量説明資料ｐ１４において、Ａ区間（河口から木曽川大堰地点（木曽成戸地点）までの区間）の必要流量について、ヤマトシジミが生存できる限界の塩化物イオン濃度１１，６００㎎/Lを上回らないのに必要な流量は５０㎥/s以上であるとしていることである。

しかし、これに対して木曽川水系河川整備計画では、乙８ｐ２－８で、流水の正常な機能については、動植物の生息・生育等の河川環境、つまりヤマトシジミの生息に必要な河川環境のための流量として、木曽成戸地点において４０㎥/sの流量を確保するとしている（それも、１/１０規模の渇水時だけでなく、異常渇水時（１９９４年渇水相当）においても本件導水路により４０㎥/sの流量を確保するとしている）。これは、木曽川水系河川整備計画が前提としている木曽川水系河川整備基本方針で動植物の生息・生育としてヤマトシジミの生存のために５０㎥/sとされているにもかかわらず、同じ目的のために必要な流量であるのに、特段の科学的根拠もなく突然に流量を減少させたものである。

したがって、木曽川水系河川整備基本方針が木曽成戸地点より下流の河川維持流量としている５０㎥/sが、ヤマトシジミの生存のために本当に必要な流量であるな

らば、これを下回る４０㎥/sではヤマトシジミが生存できないことになる。そのうえ、上記(1)で述べたように、木曽川水系河川整備基本方針の根拠となる木曽川水系河川整備基本方針説明資料では、図１のようにヤマトシジミの生存限界とする塩化物イオン濃度１１６０００㎎/Lとなる流量は５７㎥/sとされており、５０㎥/sでもこれを下回っているのであり、それが正しければヤマトシジミは生存できないことになる。木曽川水系河川整備計画が、木曽川水系河川整備基本方針と同じく木曽成戸地点より下流の河川維持流量がヤマトシジミの生存のためのものであれば、４０㎥/sを河川維持流量とできないことは明らかであり、また４０㎥/sは確保流量として何の意味もない。そして、木曽川水系河川整備基本計画では、ヤマトシジミとは別の生物種を対象にして、その生息を目的および根拠とすることは何もなされていないので、４０㎥/sを河川維持流量として根拠付けるものは何もない。

結局、木曽川水系河川整備計画が木曽成戸地点より下流の河川維持流量を４０㎥/sとしていることは、実は、同区間の河川維持流量の唯一の根拠といえるヤマトシジミの生息は同区間の河川維持流量には何ら関係がないことを自ら示しているのである。

(4) 以上より、木曽川水系河川整備基本方針の５０㎥/sは、それを下回る本件導水路事業の根拠となっている木曽川水系河川整備計画の４０㎥/sはなおさら、ヤマトシジミの生存に何ら関係がないもので、木曽成戸地点より下流の河川維持流量として何ら根拠のない流量であることは明らかである。

2　根拠資料のいうヤマトシジミの生存限界には科学的根拠がない

根拠資料の木曽川水系河川整備基本方針説明資料では、河口から木曽成戸地点までの河川維持流量の設定の前提として、塩化物イオン濃度１１，６００㎎/Lがヤマトシジミの生存限界とされているが、その科学的根拠が存在しない。

(1) 木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４の図2.6では、木曽川１３．８㎞の地点において、平成１７年５月～平成１８年３月に行われた２５回の塩化物イオン濃度の観測結果で１１，６００㎎/Lになった時の木曽川大堰放流量（＝木曽成戸地点流量）が５７m3/sであったとされ、同図を河川維持流量５０㎥/sの根拠としている。そうすると、同図が真に河川維持流量５０㎥/sの根拠となるためには、１(1)(ウ)でも述べたとおり、前提条件として１１，６００㎎/Lがヤマトシジミの生存限界であることが科学的に証明される必要がある。

(2) しかし、塩化物イオン濃度１１，６００㎎/Lをヤマトシジミの生存限界として、それを上回らないようにする条件設定は間違っている。

なぜなら、ヤマトシジミは塩化物イオン濃度１１，６００㎎/Lですぐに斃死せず、長期間にわたって高塩分水に曝されたときにはじめて斃死が始まるからである。これまでのヤマトシジミの塩分耐性に関する実験結果によれば、塩化物イオン濃度５，６００ ㎎/L（塩分１０．１‰）では３０日間連続で致死０、塩化物イオン濃度１１，２００ ㎎/L（塩分２０．２‰）では３０日間連続で８５％致死、塩化物イオン濃度１６，７００ ㎎/L（塩分３０．３‰）では８日間連続で半数致死であった（[redacted]「ヤマトシジミの塩分耐性について」）。また、塩化物イオン濃度１６、０００㎎/Lの塩水で３日間飼育しても死亡は０という実験結果もある。実際にも、木曽川を始

めとする木曽三川下流は、しばしば塩化物イオン濃度１５，０００mg/L以上の高塩分水が遡上しているが、それでもヤマトシジミの高密度生息域でありヤマトシジミの生息は維持されている（『長良川河口堰調査報告書　平成７年７月』ｐ６－９５～９８）。これらの実験結果や生息実態があってもなお塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lをヤマトシジミの生存限界とすることにこだわるのであれば、木曽三川下流の感潮域の塩分濃度は日々大きく変動しているから、少なくとも塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lの継続時間、すなわちヤマトシジミの生存ができなる時間を科学的根拠に基づいて明らかにする必要があるが、それも明らかになっていない。

さらに、木曽川の汽水環境は、今では、木曽川大堰供用開始後約３０年間における木曽川大堰の利水上取水制限流量５０㎥/sによる一連の堰操作により形成されてきているが、この間には渇水時、さらには異常渇水時も含まれ、木曽成戸地点流量はしばしば５０㎥/sを下回り、０㎥/sとなった時期があるのである。１９９４（平成６）年の異常渇水時には木曽成戸地点流量が５０㎥/sを下回り０㎥/sとなったときがあったが、１３．８km地点はもちろんその他の地点でも、ヤマトシジミは高密度に生息しておりその生息に影響はなかった（『長良川河口堰調査報告書　平成７年７月』ｐ６－９５～９８）。この渇水時のヤマトシジミの生存に影響がなかったことの分析をすることなしに、ヤマトシジミの生息のために一定以上の塩化物イオン濃度の維持が必要であるとする科学的根拠は極めて薄弱である。

(3) 以上より、結局、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lをヤマトシジミの生存限界とする科学的根拠は存在しない。

そうすると、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lが生存限界であることが科学的に証明されたという前提を欠く以上、木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４の図2.6（図１）により、木曽川大堰より下流がヤマトシジミの生存限界であるとする塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lとなる流量を求めて、その流量を河川維持流量とすることは、塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lがヤマトシジミの生存限界であることが科学的に証明されて初めて可能なのであるから、木曽川水系河川整備基本方針の５０㎥/sも木曽川水系河川整備計画の４０も㎥/s、いずれも何の科学的根拠を持たないものである。

3　河川維持流量の５０や４０㎥/sはヤマトシジミの生存に関わるものでない

木曽成戸地点より下流の河川維持流量５０㎥/sあるいは４０㎥/sは、そもそもヤマトシジミの生存に関わる流量ではなく、最初から根拠なく設定されたものである。

(1) より河口近い塩化物イオン濃度を考慮していない

たとえ５０㎥/sの流量があっても、１３．８km地点よりもさらに下流の河口に至るまで塩化物イオン濃度１１，６００mg/L以下を確保することはできない。

なぜなら、１３．８km地点より下流の河口付近でもヤマトシジミは生息しているが（甲２０ｐ６－９５～９８）、１３．８km地点の調査結果だけから設定された維持流量では、そこより下流において「ヤマトシジミの生存限界である塩化物イオン濃度１１，６００mg/Lを上回らない」という条件を満足できないからである。例えば、８．２km地点では、「ヤマトシジミの生存限界である塩化物イオン濃度１１，６００mg/L」となる流量は９８㎥/s以上であることが木曽三川下流部環境管理基本方針検討業務報

告書で明らかになっている。しかし、これらの結果は木曽川水系河川整備基本方針説明資料では全く触れられていない。

(2) 塩水楔の発生を考慮していない

(ｱ) 木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４の図2.6では、ヤマトシジミの生息可能な塩化物イオン濃度を述べるにあたって、本来感潮域（汽水域）においては塩水楔が発生し、それが高濃度の塩化物イオン濃度をもたらす場合をしばしば生じさせているにも関わらず、そのことを全く考慮していない。そしてその結果、ヤマトシジミの生息可能な塩化物イオン濃度や、その塩化物イオン濃度を解消するために流す必要がある流量を、全く算定できていない。

(ｲ) 木曽川最下流の河川水（淡水）と海水（塩水）が混じり合う感潮域（汽水域）は、ヤマトシジミの高密度生息域である。この感潮域での河川水と海水の混合形態は一様でなく、月齢によって生じる潮位・干満潮位差とそのときの河川流量によって変化し、強混合、弱混合とその中間形態が繰り返されている。

ここでいう強混合は、潮位と干満潮位差が最も大きくなる大潮時（朔望月）に発生し、河川水と海水が強く混じり合って、水深方向の表層と底層との塩化物イオン濃度差が小さく、河川縦断方向の塩化物イオン濃度差が大きくなる形態のものである。強混合のとき、河川流量が少ないと満潮時には上流まで高塩分濃度域となる。

これに対し、弱混合は小潮（上下弦月）の２、３日後に発生し、河川水と海水があまり混じり合わず、密度の大きい海水が下層を河口から上流へと楔状に遡上し、その上を密度の小さい河川水が塩水と混じり合わずに河口に流下していく形態である。弱混合では河川縦断方向の同じ水深での下流と上流のヨコの塩化物イオン濃度差が小さくて、水深方向の表層と底層とのタテの塩化物イオン濃度差が大きく、塩水が下層を楔状に遡上することから「塩水楔形成時」と呼ばれている。弱混合では、河床の塩分濃度が上流まで海水（塩化物イオン濃度１８，０００～１９，０００㎎/L）に近い高い値になり、かつ最も上流まで塩分濃度が高くなる。

また、強混合、弱混合とも、程度の差はあるが塩水の遡上距離は干満に応じて上下する。

以上より、ヤマトシジミの高密度生息域である河川感潮域の塩分濃度は、月齢と干満に応じて毎月および毎日周期的に変化しており、また一般に水深が深いほど塩分濃度は高くなるから、弱混合時等に河床の塩化物イオン濃度が１５，０００㎎/L以上となるのはしばしばある。しかし、それにもかかわらず、ヤマトシジミは影響を受けずに高密度に生息しているのである。

(ｳ) 上記木曽三川下流部環境管理基本方針検討業務報告書における塩化物イオン濃度の観測は、大潮、中潮、小潮において行われており、塩水楔が形成され塩化物イオン濃度が最も高くなる小潮の２、３日後（長潮、若潮時）が除かれているため、観測結果は実際よりも１，０００～２，０００㎎/L低い塩化物イオン濃度を把握できたにすぎない。

(ｴ) また、上記木曽三川下流部環境管理基本方針検討業務報告書における塩化物イオン濃度の観測は水深３ｍまでしか行われておらず、ヤマトシジミが生息している河床（１３．８㎞地点では水深６ｍ程度）での観測は行われていない。一般に水深が

深いほど、塩分濃度は高いので、上記観測結果は塩分濃度の過小評価になってしまうことになる。

このような初歩的な間違いは、汽水湖（宍道湖）における手法を条件の異なる木曽三川感潮域で用いたために生じたと考えられる。上記木曽三川下流部環境管理基本方針検討業務報告書によれば、「宍道湖は湖であり湖盆部（河床に相当）に有機物の泥が堆積している。木曽川、揖斐川に有機物の泥が堆積しているかは調査結果が入手できていないので不明であるが、シジミの生息帯としては水際部が適していることは問題ないと判断した」とされており、河床部分の観測が全く除外されている。したがって、観測された塩化物イオン濃度は、ヤマトシジミが生息している河床での実際の塩化物イオン濃度より明らかに過小なものである。

(3) ５０㎥/s以下のような流量では塩化物イオン濃度を低下できない

さらに、木曽川において塩水楔が河川水によって破壊されて塩化物イオン濃度が低下するのは、過去の国土交通省・水資源機構による長良川河口堰モニタリング調査での流量・塩化物イオン濃度の観測結果から、木曽成戸地点の流量がおおよそ７００㎥/sを上回ったときからであって、５０㎥/sを上回ったときからではない。

木曽成戸地点より下流に５０㎥/sさらにそれよりも少ない４０や２０㎥/sを流しても、塩水楔を破壊して塩分濃度を下げることは到底できないのである。実際にも、木曽成戸地点流量が５０㎥/sに増え、さらに１００～２００㎥/sに増えても、８．７㎞地点の塩化物イオン濃度は１５、０００㎎/L以上に増加している。

したがって、５０㎥/sを流しても塩化物イオン濃度が十分に下がらない以上、５０㎥/sをヤマトシジミの生存のために必要な流量とはいえず、５０㎥/sはヤマトシジミの生息確保に関わるものではない。

4　小括

(1) 木曽成戸地点より下流の河川環境としてヤマトシジミの生息のために必要な流量として、河川維持流量が木曽川水系河川整備基本方針では５０㎥/s、木曽川水系河川整備計画の４０㎥/sが定められている。

しかし、そもそもヤマトシジミの生存限界の塩化物イオン濃度が１１，６００㎎/L以下であることには何の科学的根拠がない。そのうえ、木曽成戸地点より下流において、塩化物イオン濃度１１，６００㎎/L以下とするための流量として５０m3/sが必要であることの科学的根拠もないことは明らかである。木曽成戸地点より下流の河川維持流量５０㎥/sは、おおよそヤマトシジミの生存とは関係がないものであり、根拠なく最初から設定されたものである。

したがって、このような流量は、河川維持流量の根拠とならず、その目的流量とはできないものである。

(2) ヤマトシジミが、塩素イオン濃度１１，６００㎎/Lを超えても斃死せず生存できるなら、また、木曽川大堰下流において、流量が５０㎥/sや４０㎥/sを下回っても、あるいは塩素イオン濃度が１１，６００㎎/Lを上回っても斃死せず生存しているなら、河口から木曽川大堰地点（木曽成戸地点）の河川維持流量としては、ヤマトシジミの生息のために５０㎥/sあるいは４０㎥/sは必要でなく、もっと小さい流量でよいことになる。特に、河川維持流量が利水上制限流量や確保流量となっていると、不足水補

給のためのダム等の水源施設が必要となるので、目的のための最小限界流量として科学的に根拠付けられたもっと小さい流量でなければならないのである。

歴史的経緯により河川維持流量として利水上の取水制限流量となっている従前の５０㎥/sは当初から批判されていたように過大なものであることが、改めて明らかになり、河川維持流量としてはもっと小さな値にすべきことになる。木曽川大堰（成戸地点）下流の河川維持流量は利水上の制限流量となっているので、これが５０㎥/sよりもっと小さくなれば、木曽川大堰上流での木曽川総合用水等のダム依存水利は、河川自流の取水制限を大幅に緩和されて、河川自流の取水が可能となり、利水安全度が一挙に高まるのである。

第２　木曽川水系流域委員会でヤマトシジミは根拠にならないとされている

木曽川水系流域委員会では、木曽川水系河川整備基本方針で、１３．８㎞地点塩化物イオン濃度と木曽川大堰放流量の図からヤマトシジミの生存限界であるとする塩素イオン濃度１１，６００㎎/Lの流量は５０㎥/sとして、木曽成戸地点より下流の河川維持流量を５０㎥/sと定めている点について、専門家から科学的根拠に基づかないことが厳しく追及され、それに対し事務局は納得のいく説明ができず、科学的根拠あるものとはされなかった。それにもかかわらず、４０㎥/sが木曽川水系河川整備計画での確保する河川維持流量とされた。

１　第１で検討したように、木曽川水系河川整備基本方針で設定された木曽成戸地点より下流の河川維持流量を河川環境としてヤマトシジミの生息をのために５０㎥/sとすることに科学的根拠が存在しないことは、木曽川水系河川整備計画（案）の策定おいて第９回木曽川水系流域委員会でも追及された。

２　第９回木曽川水系流域委員会速記録によると、[redacted]委員（[redacted]教授で専門は底生生物）より、木曽川水系河川整備基本方針についてのデータ（乙４７木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４図2.6その他これと同様の図）から５０㎥/sという数字は出てこない、自分は長年ヤマトシジミの研究をしているが、木曽川水系河川整備基本方針についてのデータである今渡（意見人注・実際は木曽川大堰地点、同速記録ｐ２６も参照）の流量とそこの塩分がヤマトシジミの生息限界を超えない量ということでグラフを出して、それに線を引いている図（意見人注・木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４図2.6など木曽川大堰放流量と塩化物イオン濃度の図）からは、ヤマトシジミの生息限界となる塩化物イオン濃度にするために木曽成戸地点で５０㎥/sが必要という結論は絶対出てこない、という意見が述べられている。

さらに、同速記録ｐ２５～２６では、[redacted]委員は、５０㎥/sは何の根拠かわからないけれども歴史的な経緯ということなら納得するが、しかし、木曽川大堰放流量を横軸とする上記データから、ヤマトシジミの生息に必須のパーミル（意見人注・塩濃度パーミル）を保持するためにはこれくらい流量がなければいけないという結論はサイエンティストとして出てこない、上記データはそれとは何の関係もない旨述べている。この[redacted]委員の発言に対し、同速記録ｐ２７で、[redacted]委員長が、正常流量とか維持流量はなかなか決める根拠がなくて、それを傍証するものを１つつけておくという話になっていると述べるのに対し、[redacted]委員はさらに、このデータは傍証にもなっておらず、５０㎥/sは歴史的な経緯で決まっているというならよいが、科学的根拠があたかもあるような

ものとしてデータが出されるのは委員の一人としてはと述べて、自然科学者として、木曽川大堰放流量と塩化物イオン濃度の図（木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４図2.6）に基づいてヤマトシジミの生存のために必要な流量として河川維持流量を５０あるいは４０㎥/sにすることに科学的根拠はないとしている。

そして、[redacted]委員の河川整備基本方針検討小委員会の木曽川水系河川整備基本方針についてのデータ（木曽川大堰放流量と塩化物イオン濃度の図）は科学的根拠にならないという一連の発言に対し、[redacted]事務局も、同速記録ｐ２８で、５０㎥/sを切ったらヤマトシジミが死ぬということでは当然ない、実際には底層河床の溶存酸素量が減って、それが斃死の原因になったりいろいろなことがある、大体こんな流量（意見人注・５０㎥/s）がいいと考えているが、それを科学的データとして示せるようなものが全体としてなかなか難しかった、旨述べて、木曽成戸地点より下流の河川維持流量を５０㎥/sとすることに決めているが、その科学的根拠示すことが難しかった、つまりできなかったことを認めている。また、[redacted]副委員長も、同速記録ｐ３０で、木曽川水系河川整備基本方針検討の小委員会で[redacted]委員と同様の質問をしたが、乙４７木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４図2.6を根拠として決めたわけではないと説明されたと述べている。

3　以上のように、木曽川水系流域委員会での専門家の間の議論においても、木曽川水系河川整備基本方針説明資料ｐ１４の木曽川大堰放流量と塩化物イオン濃度の図2.6がヤマトシジミの生存のために５０㎥/s以上が必要であることの科学的根拠とならないことが厳しく追及されて、それに対する十分な説明もなされず、結局は、同図は科学的根拠とならないことが明確になっている。

木曽成戸地点より下流の河川維持流量５０㎥/sは歴史的経緯により決まっているとされただけである。しかし、歴史的経緯としては、第６準備書面で明らかにしたように、ヤマトシジミの生息のために木曽川大堰の利水上制限流量＝放流量が決まったものではない。そして、国土交通省は歴史的経緯によると説明しながら、それを裏付ける木曽川大堰の利水上制限流量を決めたときの議事録等の資料を持っておらず、また歴史的経緯なるものは、昭和３０年代の舟航用水50m3/sに由来する曖昧な根拠薄弱なものである。

また、木曽川大堰供用開始後の経緯として、木曽川下流の汽水環境は、木曽川大堰供用開始から約３０年間における木曽川大堰利水上取水制限流量５０㎥/sによる一連の堰操作により形成されてきているが、この間には渇水時さらには異常渇水時も含まれ、木曽川大堰放流量（木曽成戸地点流量）はしばしば５０㎥/sを下回り、０㎥/sとなった時期があるのである。本件導水路事業が対象とする１９９４（平成６）年の異常渇水時には木曽成戸地点流量が５０㎥/sを大きく下回り、０㎥/sとなったときもあったが、１３．８㎞地点はもちろんその他の地点でも、ヤマトシジミは高密度に生息しておりその生息に影響はなかったのである（『長良川河口堰調査報告書　平成７年７月』ｐ６－９５～９８）。

そもそも、木曽川水系河川整備基本方針および河川整備計画においては、河口から木曽川大堰地点（木曽成戸地点）における河川維持流量を、従前の昭和３０年代の舟航用水50m3/sに由来する木曽川大堰の利水上制限流量流量５０m3/sの歴史的経緯のような曖昧で客観性も科学的な実証性もないものでなく、この５０m3/sの検証を含めて、科学的、

客観的に根拠付けられた流量にするため、ヤマトシジミの生存に必要な流量によって検討がなされたのである。第９回木曽川水系流域委員会の審議において、ヤマトシジミの生存のために５０㎥/s以上が必要であることは科学的根拠とならないことが明確になったのである。

木曽川水系流域委員会の審議からも、本件導水路事業の根拠となっている河川維持流量の木曽川水系河川整備基本方針の５０㎥/sや木曽川水系河川整備計画の４０㎥/sは、河川維持流量とはなり得えず、本導水路により４０m3/sを確保することは必要性がない。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

① 氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
② 電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
③ 職業	無職	④ 年齢	61	⑤ 別別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	木曽川水系連絡導水路事業は、「徳山ダムに係る導水路検討会」において検討・合意されたもので、徳山ダムと一体のものである。 徳山ダムにおいて確保しようとする愛知県、名古屋市の新規利水は全く必要ない。両当局が示した需要算出根拠に科学性はなく実態とも大きく乖離している。 よって、どのような形であろうと徳山ダムに係る新規利水（岐阜県を含め）確保の対策案の検討は無意味である。今なすべきことは本事業の中止である。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	本事業における「異常渇水時の緊急水の補給」とは、徳山ダム事業において名古屋市上水が「要らない」として放棄した利水分からねつ造された「目的」であり妥当性は認められない。 妥当性が認められないものは、徳山ダム事業において排除されるべきものであった。その反省なしに、本事業においてその「目的」を遂行することは、無駄に無駄を重ねることで許されないことである。この「目的」ために造られた「対策案」の検討も不毛である。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川流域の特性は、下流域に大都市圏に抱えながら水源域に豊かな森林地帯を持っていることである。その結果、流域住民は他の流域と比較しても優れて清浄で豊かな水の恩恵を受けている。 私たちが次世代に残さなければならないのは、持続可能なこの流域の自然特性である。 今、私たちに求められているのは、ダムや導水路で川をいじ繰り回すことではなく、総合的な賢い水運用である。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		

その他	「検討の場」およびその幹事会において、検討主体側は「予断を排して」という言葉をくどいほど発せられるが、導水路と河口堰を前提とした「水系総合運用について」と題する参考資料！！をくどいほどに配布・説明されるのは、如何なものか？ 「予断」を期待した会議運営は中止すべきである。

(意見提出様式)

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	自営	⑤年齢	66	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～10)	
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		別紙の通り 要旨：現代の水行政の使命は、「異常渇水」を煽って、公共事業をすることではなく、流域住民の危機感を醸成するソフト施策を追求すべきである。
その他		なお、別紙は、現在進行中の[redacted]での、傍聴意見陳述書の写しである。

[redacted]
原告 [redacted]
被告 愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部 御中

平成２１年７月２９日

原告 [redacted]

裁判官は被告らの主張に、再び騙されないようにしてください。

本件事件の弁論が開始されるにあたり、裁判官に最も聞いていただきたいことを申し述べます。

すでに、本訴状１７ページ（ハ）で言及しているところですが、本訴と同じく、木曽川水系での水需要予測が争点となった裁判として、第１審名古屋地方裁判所[redacted]、第２審名古屋高等裁判所[redacted]があります。訴状とおなじく[redacted]という表現で呼ぶことにします。

この事件において、原告である住民らは、長良川河口堰を水源とする愛知県工業用水毎秒８．３９㎥は２０１０（平成２２）年になっても需要は見込まれないと主張しましたが、被告であった愛知県側は、中部国際空港の開港、第二東名・名神高速道路の開通など広域的な交通基盤の整備などにより、産業経済の一層の発展が期待できることや、企業における水利用の合理化も限界にきていることから、工業用水の需要は着実に増加していくと主張しました。この争点に対する裁判所の判断は、第１審、第２審ともに、愛知県側の上述の主張をそのまま援用して、「将来の経済状況の予測が困難であることを考慮すれば、工業用水の需要が見込まれないと断ずることもできない」（第２審）として、住民敗訴としました。

ところが、２００２（平成１４）年４月１日の第２審判決から２年後の２００４（平成１６）年３月に愛知県が作成した、基準年を２０００（平成１２）年とし、目標年を２０１５（平成２７）年想定とする水需給想定調査では、長良川河口堰の愛知県工業用水毎秒８．３９㎥は、尾張地域水道用水の水源として毎秒４．５２㎥、愛知用水地域水道用水の水源として毎秒０．９４㎥が転用され、残りの毎秒２．９３㎥は用途のない余剰水源として残されることになったのです。

以上の事実は、水需給想定において、住民側の主張が正しく、愛知県側の主張が間違っていたことを示すものです。そして、裁判所は、愛知県側の主張の

間違いを見抜くことができないまま判決を下したのです。

行政裁判においては、争点の是非を判断できる情報は、常に被告である行政側が握っており、原告である住民側は、情報公開請求などの手続きによって得た、限りある情報によって訴えを提起します。しかも、本訴のような裁判においては、住民側にとっては、勝訴による利益、少なくとも私的な経済的利益は皆無であります。いや、個人的な損得勘定に限るのであれば、明らかに失うものの方が多いのであります。それでも訴訟を起こす住民側の目的は、行政に税金の無駄遣いをさせないことと、故郷の自然環境を守りたいという思いに尽きるのです。

住民側は、苦労して入手した限られた情報を基に、科学的知識を駆使して、理論と事実を積み重ねて、行政側の主張の矛盾を指摘します。この指摘に対して、裁判所が、行政という機関が豊富な情報を基に主張することだから概ね正しいだろうと、安易に行政側の主張を丸呑みすることから間違いが始まるのです。[redacted]で指摘した事実は、被告・愛知県側の不誠実さを示すものであると同時に、裁判の審理の中で、真摯に事実を見出そうとしなかった裁判所の怠慢にも、猛省を求めるものであります。

さらに付言すれば、[redacted]において、長良川河口堰からの工業用水毎秒８．３９㎥は、工業用水としては不要になったが、その内の毎秒５．４６㎥が水道用水として利用できるのだから良いではないか、残りの毎秒２．９３㎥もいずれ使い途ができるだろうという議論があるかも知れませんが、これは全くの間違いです。第１に、愛知県においては水道事業と工業用水事業とは、別の企業会計になっており、収支のあり方も異なっています。同じ水だから良いだろうと安易に振り替えを認めることは、公金支出の厳格さを否定するものです。

第２に、こちらの方がはるかに重要ですが、行政が、いわゆる「万一」に備えて、過大な公共施設を造ることは許されないということです。本裁判の進行の中で明らかになると思いますが、近年、行政は、水資源施設を建設する理由として「異常渇水」という概念を使うようになりました。異常渇水は文字通り「異常時」のことですから、どの程度の水源を用意しておけば良いのか予測不可能です。とすれば、水資源施設は大きければ大きいほど安心ということになります。こんな理屈で、水資源施設がどんどん造られたら、際限のない税金が必要となり、自然が目茶目茶にされてしまうことは、言うまでもありません。

私たち原告も、渇水対策の必要性は認めます。私たちは、それを巨額の公金を支出する水資源施設の建設ではなく、河川の上下流流域住民の連帯感を醸成することによって、渇水に耐えうる地域社会を建設することで解決しようとしているのです。

どうか、貴官らが、この裁判を通じて、水問題に関する事実、いや真実を把握された上で、的確な判断をされることを願ってやみません。

以上

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	61歳	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	案1・3の大規模池や、ため池の設置は、豪雨災害時の放水管理や周辺土地環境等を考えると、現状の地域生活安全度を悪化させるものであり地元、地権者の了解困難。案2・3は、福島原発の事故以来、電力不足をきたしており、減電が生じる計画は論外。いまさら何を意見と思うが、徳山の水を暫定的にでも早く利活用できることを考え、早急に異常な災害にも備えることが一番。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	案4の矢作川導水は、矢作川自体が毎年取水制限を実施し、下流には歴史的な明治･枝下の既得用水があり、維持用水も満足に確保されていない川である。他流域への導水は下流水利使用者間の秩序を乱すものであり当然理解がえられない。他の案も現実性がなく市、県、国の行政マンの対応案より、高度な技術集団を有する水機構の現計画を真摯に尊重すべきではと、正直な一名古屋庶民の気持ちである。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川水系の水を連絡水路で繋ぐことは素人的にも最良の水利用のあり方だと思う。元藤橋村民の方々の協力により生み出された命の水をなぜ早急に大切に利用しないのか、なぜ市、県、国は先延ばしをする会議ばかりやっているのか不思議でならない。木曽川の連絡水路事業が少量でも有効に早く通水し、事故、震災、異常時等の危機対策に備えることが行政のあり方ではないのか。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		木曽川水系は古来より網目のような河道で流れていたが、現在は主に治水の面から三川に分流されている。正常な流量を考える場合は、やはり三川を結ぶことにより安定した水が多目的に確保・融通されることが最良と考えられる。現河道や輪中内河川、ポンプを生かした暫定的な注水方式で導水が可能と考えられる。
その他		私事でありますが東日本大震災で仙台で生活していた息子も被害に遭いました。数週間、一番飲み水の確保に苦労したようです。民主･自民の政争の中、以前復興の兆しが見えてこない不安な日々です。戦争、震災、作為的なマニフェストに踊ろかされ、苦労をしているのは、いつの時代も庶民ではないでしょうか。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	68	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～10）	現在検討が進められている木曽川水系連絡導水路以外にない。河道外貯留等について、有効に土地利用が行われている農地等をダム池にすることはできない、海水の淡水化等は電力が不足している　状況の中では、検討の対象外である。
1－2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～9）	夏の渇水時でも河川に水が流れ、河川環境が守られ、渇水に強い木曽川水系を造るため、木曽川水系連絡導水路事業を強力に進めて下さい。他の計画代替案は言葉では言えるが実現がむずかしい。又高コストである。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		岐阜県、長野県は森林を管理し治山や砂防事業を行ない、水源を管理している。一方名古屋市はすべての土地が生産や生活に生かせる場所であり、税収も集まり豊かである。豊かな名古屋がお金のことばかり言い初めたら三県一市の結びつきや一体感等生れない。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		現行計画以外にない。
その他		現行計画に名古屋の反対が強い場合、利水県、水源県のバランスを少し変えても暫定的でかつ工事費の安い導水計画も検討したらどうかと思う。 徳山ダムの水を利用しないで放置しておくことは、世論が許さないのではないか？ 暫定的な導水計画には岐阜県は相当抵抗すると思う。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６１歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10） ９，１０	木曽川水系連絡導水路は渇水対策として有効な施設であると考えているが、検討にあたっては、最大の利水者である既得農業用水の使用実態について明らかにしなければならないのではないか。 また、「ダム使用権等の振替」の検討は、河川維持流量や農業用水など既得水利の見直しを行ったうえで行うべきではないか。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9） 全般	検討にあたっては、まず、河川整備計画に定められた維持流量の精査を行なうべきではないか。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		事業の点検について、総事業費の点検を早急に進めたうえで、対策案の検討を行うべきである。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	61歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	徳山ダムに既に確保された利水容量ありきにおいて、代替の新規利水対策を検討する意味が分からない。 利水の安定供給を図る意味であれば「利水対策案１０」の“既得水利の合理化・転用”を検討する事は必要であると思う。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	利水と同様、徳山ダムに既に確保された渇水対策容量ありきにおいて、代替の水源確保対策を検討する意味が分からない。 供給面での対応を図るとして「対策案５」治水単独導水施設を色々なケースで検討することは必要である。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		特になし
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		特になし
その他		多くの犠牲と関係者の努力により完成した徳山ダムです。そこに蓄えられている水は、早急に且つ最大限有効に活用出来るようにしなければならないと思います。 木曽川流域の水利用に地域差が出ないよう、木曽三川を結ぶ事で水の総合運用を図っていく事は必要であると思います。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]		メールアドレス	[redacted]		
④職業	会社員		⑤年齢	58	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	複数の対応策の検討、検証を踏まえ現計画が優位と判断、公正な手続きを経て事業化、現計画に替わる方策は基本的にないものと考えます。 1．1－1)、1－2)の対策案は、現計画の機能確保での施設規模の違いであり、基本的に共通するものと考えます。 2．水資源開発での比較対象として検討・検証され、既往のダム計画の検討、立案過程に取り込まれるもので、新たな対応策、代替案というものでもないと考えます。 3．水資源開発は広域、効率利用、コストなど種々の評価項目の検討、検証を踏まえ、現計画が優位と判断、関係機関との調整、公正な手続きを経て事業化され、現計画に替わる方策は基本的にないものと考えます。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	4．水問題の歴史的経緯、利害関係の複雑さなどから、「調整」一言で表すほど、各課題、問題の解決は容易でないと考えます。 5．小規模な水資源開発での代替案とし比較対象として考えられますが、いずれの対策案も現計画のような大規模での代替案として適当とは考えにくいところです。 6．たとえば秋神ダム34．8m嵩上げ案ですが、静水圧だけでも2倍以上となるのではないでしょうか。同一地点での単純な嵩上げは成り立たない。あるいは、地形や地質がわかりませんがダム(直)下流で対応できるのか、そもそも成立しない案ではないでしょうか。 7．対応策の技術的事項に特化しても未検討事項が山積で、概算コストに含まれる以外の未計上コストも多いと考えます。また、木曽川水系流域の土地利用の現状、水利用の現状、歴史的経緯などからも、現実的なものとして現計画に優るものはないものと考えます。
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		既に織り込み済みかも知れませんが、例えば、地形などに着目すると濃尾平野が開ける地点で三川が接近、隣接、地表面は西方に緩やかに傾斜、地質(層)は東方の浅層が堅固となっています。 地形特性、土地利用、経済、産業活動など、濃尾平野全体として複合的に捉え、濃尾平野全体としての広域水利用、送(給)水施設のネットワーク、施設運用(管理)コスト、生産活動など総合的な便益評価から、現計画の優位性、妥当性を表すことはできないでしょうか。
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		安定的な水利用による生活、産業活動の継続、異常渇水時の三川の河川環境の維持において、徳山ダムの貯水量を最大限の活用が求められ、そのためには、三川を結ぶことが必須と考えます。 しかしながら、徳山ダムが完成し運用しているにも係らず、現下の経済、社会情勢、予算の制約などから、現計画の機能発揮まで相当期間を要し、安心して暮らせる水環境を早期に得ることができないとなれば、この地域にとって由々しきことです。 どうしても現計画に時間を要するのであれば、根本的な対策案ではないものの、最小限の施設、コストで下流部で揖斐川、長良川を介し、暫定的に木曽川大堰上流に導水する方策が考えられないでしょうか。 この場合、地域を分断する開水路ではなく、道路敷を利用した管路方式が望ましいと考えます。
その他		水資源の確保について、長期的、広域的な視点でもどうか思わざる報道があります。 愛知県西部や知多半島、尾張西部地域、名古屋市(民)の水利用(水源)は、長野県、岐阜県に大きく依存しており、前記の圏域での実質的な水源を持っていない現実を、行政のトップから企業、市民に至るまで認識する必要があるのではないでしょうか。 水の確保は生活の基本となる問題で、水利用の歴史的経緯や利害関係の複雑さを、相互の互恵と微妙なバランスの中で成り立つ、水に係る全ての者が神経質とならざるを得ない事案です。 その立場にある者は、過去の経緯、合意、約束事など多岐に影響がわたることに責任を持ち、公言すべきと考えます。 それを理解し、承知したうえで政治的戦略として問題提起しているとすれば、同義的、社会的責任などからも容認でできないと考えます。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	団体職員	⑤年齢	60歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	木曽川水系のように水利用が高度に進んだ河川での単独の水開発は、非常に非効率なものとなることは明らかである。木曽川水系においては、総合的な水運用を前提に水開発がおこなわれ、効率的な利用が図られている。また、このような検討は、従来から、いろいろな場で実施され検証され事業がすすめられている。今回、このような検討を行うことはムダである。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	流水の正常な機能を維持しつつ、河川の効率的な水利用を図るためには、降雨特性や流出特性等の違う河川間の調整を行いながら水運用を図ることが必要である。このことから、本導水計画が最良の選択であり、このような検討はムダである。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川の水開発の歴史は古く、上流県、下流県の上下流問題等様々な水問題（利害）を克服して今日の水運用に至っていることを考えるべきである。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		水問題は、先行する自流水利権が有利なものとなるが、渇水時には「互譲の精神」をもって流域一体となって解決すべきであり、大水利権を持った先行の利水者だけ良ければというものではない。新規利水、流水の正常な機能の維持についても同様に先行した利水者は後発の水開発についても真摯に向き合う必要がある。
その他		生命の源である水の利用、運用は、危機管理を前提とした十分な安全度を持った整備が必要である。「災害は、忘れたころにやってくる」これを肝に銘ずべきである。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	団体職員	⑤年齢	６１才	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～10）	１０の対策案については、関係者間の調整を必要とする等、具体性が乏しい構想段階のものが多く、実現の可能性は極めて低い。概算コストについても、明示されているものは全て現計画を大幅に上回っている。いずれも現計画の比較対象には成り得ない。 対策案３については、昨今のエネルギー問題に逆行 対策案４については、取水制限の多い矢作川からの導水は不可能 対策案６については、再び地盤沈下を誘発。必要量の確保は不可能
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	上記と同様
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		現計画案が最も妥当
その他		安心と安全な暮らしを確保するためには、先を見通した施策を進めることが重要である。名古屋市は、古くから木曽川の水の恩恵を受けてきた。木曽川の水を確保するという先人の知恵が、今の名古屋の繁栄をもたらしたのである。 目先の事だけに気を取られ場当たり的な対応をしていては将来に大きな禍根を残すことになる。東日本大震災や福島第一原発事故に「想定外」という言葉が使われるが、想定をしなかったことがあれ程の惨状を招く結果になったのである。平成６年のような厳しい渇水がまたいつ起こるとも限らない。それ以上の酷い渇水に見舞われる可能性は有るのである。 木曽三川流域は運命共同体という理念のもと、全村水没という旧徳山村の犠牲の上に確保された尊い水がある。これを活用し三川の流域で融通し合えるネットワークを形成することは、この地域の永続的な発展を支える上で極めて重要である。そして、市町村がそれぞれ地域エゴに走ることなく、互いに支え合う社会を築かなければならない。 ネットワークとして備えるべき機能を発揮するためには、現計画が最も妥当である。 ただ、全てを完成させるにはそれなりの期間と財源が必要となる。徳山ダムに確保された水が少しでも早く活用され、段階的に効果が発揮できるような方策についても検討してみる価値はある。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業		⑤年齢	６１	⑥性別	女	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載してください）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1 ～ 10）	
１－２）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1 ～ 9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		
その他		**別紙の通り** （要旨） 最初から「複数案への意見」を求めるのはおかしい。 木曽川水系連絡導水路は「徳山ダムに係る導水路」である。 一番肝心の事業目的と費用対効果については資料も提示していない。ここをスルーして対案とか複数案を云々することが「予断＝事業継続結論ありき」全面展開の議論の土俵設定である。 土俵の設定が間違っているのだ。この枠組みに囚われることなく早期に中止するべきである。 検証するなら、①　徳山ダムの水を、巨額の追加投資をしてまで、木曽川・長良川に導水する必要があるのか　②　それは河川環境を悪化させないか　という根本的な問いから出発しなおすべきだ。

木曽川水系連絡導水路事業への意見

2011.06.30

[redacted]

～ 目 次 ～

Ⅰ　このパブコメ募集のあり方に異議あり

1．最初から「複数案への意見」を求めてどうする
2．「治水」目的のない事業を対象に何を検討するのか
3．関係住民への説明も環境調査も「凍結」されている

Ⅱ　「再検証」の枠組みの間違いあるいは悪意

－　これでは政策転換にはほど遠い　－

1．「できるだけダムに頼らない治水」の文言はどこに消えたのか
　1）「要領細目」の位置づけ
　2）「要領細目」に至る過程と記述の遊離
　3）当該木曽川水系連絡導水路事業は対象事業として相応しくない
　4）実際の運用は「要領細目」そのものよりさらに悪い
2．「地方公共団体からなる検討の場」で科学的合理性の検証はできるのか？
3．この検証枠組みに「流水の正常な機能」を無理矢理突っ込む愚
4．不要なダム事業はやめられる－やめてきた－

Ⅲ　やってはいけない木曽川水系連絡導水路事業

－　代替案云々以前の根本問題　－

1．水は余っている
2．河川環境改善にならない
　1）異常渇水時の緊急水補給は利水安全度向上とは関係ない
　2）生き物にとっての水
　3）長良川の環境が危ない
　4）ヤマトシジミをダシに使うな
　5）渇水時の木曽川大堰流量と生き物の被害
　6）渇水時は水が多いほうが河川環境に良いのか
3．幻の「水系総合運用」
4．無駄な事業は治水事業を蝕む

別添１　図解：木曽川水系連絡導水路（徳山ダム導水路）問題 [redacted]
別添２ [redacted]
別添３　環境レポート（案）に関する意見 [redacted] *2009.8.27*

Ⅰ　このパブコメ募集のあり方に異議あり

１．最初から「複数案への意見」を求めてどうする

今回のパブリックコメント募集のホームページを開くと、「6月1日に『第1回木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場』を開催し、目的別に複数の対策案を提示させていただきました」とあり、資料として載っているのは「複数の利水対策案の立案について」「複数の流水の正常な機能の維持対策案の立案について」しかない。

木曽川水系連絡導水路の事業目的も、事業の経緯も進捗状況も明確に整理されて提示されていない。パブリックコメント募集の記者発表では「『ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目』に基づき検討を進めている」とあり、あたかもそうしたやり方が「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目（以下「要領細目」という）」に則った今回の検証・点検のスタンダード（さらに言えばシバリ）であるかのようである。

「要領細目」には、「各ダム事業について目的別に検討を行う（ｐ３）」とある。が、実はこの前に、「対象とするダム事業等の点検を行い、これを踏まえて」という文言が存在する。そして、再評価の視点として、まず「**(1)事業の必要性等に関する視点　①事業を巡る社会経済情勢等の変化、事業の進捗状況（検証対象ダム事業等の点検）②事業の投資効果 1)費用対効果分析**」を挙げている。筆者の「要領細目」への評価は低いが（→　Ⅱ）、それにしても今回のこのパブリックコメント募集はその「要領細目」の要求水準からしても酷い。

今回のパブリックコメント募集に先立つ６月１日の「第１回　木曽川水系連絡導水路事業検討の場」でも、一番肝心の事業目的と費用対効果の検証に関しては真っ当な資料すら出されていない。構成メンバーからは、この事業の目的が「異常渇水時の水道水の緊急補給」であるかのような事実誤認の発言が相次いだ。

この現状で、広く世間に「目的別／複数案」のパブリックコメントをとってどうしようというのだろう？「真っ当な検証をしない、させない。はじめに事業継続の結論ありき」の意図・作為を感じる。

「木曽川水系連絡導水路」は、「徳山ダムに係る導水路」であり、新たに巨額の費用をかけて徳山ダムの水を木曽川（長良川）に導水する必要があるのか、が、根本的に問われねばならない（→　Ⅲ）。徳山ダム以外に「水源」を求めるのであれば、それは検討に値する複数案（代替案）たりえない。

肝心要をスルーしての「再検証」は無意味である

２．「治水」目的のない事業を対象に何を検討するのか　（　→　Ⅱ）

今般の「全国一斉再検証」は、２００９年に当時の国交大臣が「できるだけダムに頼らない治水」と言い、その方向での「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」を設置したことに始まる。ここでの「治水」とは洪水被害軽減、水害防除を指すことは明らかである。この有識者会議の議論の途中になって、かなり唐突に「利水」が登場し、さらにとってつけたように「流水の正常な機能の維持」が付随した。

当該木曽川水系連絡導水路事業には上記の意味での「治水」目的は存在しない。「治水事業は果てることのない事業である」（＝国土交通省中部地方整備局河川部）から、治水には常に何らかの施策が必要であろう。が、需要の無い新規利水や、生き物にとって大迷惑でしかない異常渇水時の緊急水補給には、代替案は要らない。

２００８年３月の木曽川水系河川整備計画策定時には、この導水路計画の積極的推進者であった名古屋市は、２００９年に当選した現市長が「要らないと考えている」旨を表明している。２０１１年の現時点では愛知県知事もこの事業に必ずしも積極的ではない。

社会情勢は変化したのである。「要領細目」に縛られずとも、事業中止の判断はできる、するべきである。（→　Ⅱ　４）

３．関係住民への説明も環境調査も「凍結」されている

２００９年１０月の「事業凍結」をもって、住民への説明、疑問への回答も「凍結」されている。「凍結」以前も、住民への説明はほとんどなされず、説明責任からはほど遠い状態のまま事業実施計画が作られ、予算が費消されてきた。水資源機構への事業承継の前に中部地整河川部も関係住民に十分な説明責任が果たされていないことは認めている。また、岐阜県が１１２項目にわたって出した環境に関する意見への回答も半端であり、環境アセスに代替しようとしている「環境レポート」も完成していない。

事業中止とするなら、このままでも良いのかもしれない（「要領細目」ｐ３３　第５その他では、中止するなら手間暇を省いても良いよ、というふうに読める文言がある）。

しかし、この「検討の場」での検討主体の姿勢やこのパブリックコメントを募集され方からすると、「事業継続という結論ありき／予断だらけ」に感じられてならない。

今般この「再検証」の末に「事業継続結論」を出すのであれば、住民不在で事を進めることの追認でしかなく、「再検証」全体が手間暇と貴重な税金の無駄遣いの茶番にしかならない。

（まとめ）木曽川水系連絡導水路とは「徳山ダムの水を木曽川（長良川）に引く導水路」である。「徳山ダムの水を木曽川（長良川）に引く必要性の有無」が検証の最重要ポイントのはずだ。しかし今回のパブリックコメント募集では、この「事業の必要性」についての資料は乏しく、費用対効果についての資料に至ってはは全く存在しない。この状態で複数案云々でパブリックコメントをとることがナンセンスである。当該事業をとりまく社会（政治）情勢は大きく変化した。この「再検証」枠組みに囚われることなく中止とするべきである。

Ⅱ　「再検証」の枠組みの間違いあるいは悪意

－　これでは政策転換にはほど遠い　－

１．「できるだけダムに頼らない治水」の文言はどこに消えたのか

１）　「要領細目」の位置づけ

今般の掛け声ばかり大きく手間暇をかける割には実効性のない「臨時的にかつ一斉に行うダム事業の再評価」。何かというと「要領細目」にこう書いてある、ああ書いてある、と「要領細目」が金科玉条の聖典のように扱われている。

ではこの「要領細目」の法令上の位置づけは何か？問い合わせたところおよそ以下のよう

な回答を得た。

【法律】行政機関が行う政策の評価に関する法律(H13.6.29日法律第86号)

↓

【政令】同法施行令(H13.9.27政令第323号)

【基本計画】国土交通省政策評価基本計画(H14.3.22策定、最終変更H22.7.23)

↓

【実施要領】国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領の策定等について(H15.3.31付、国官総第702号、国官技第351号、河川局長あて国土交通事務次官通知)

↓

【要領細目】ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目(H22.9.28施行)

◇第1(目的)の記載『本細目は、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」に基づき、平成22年9月から臨時的にかつ一斉に行うダム事業の再評価を実施するための運用を定めることを目的とする。』のとおり、上記実施要領を根拠としている

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」を根拠として、これまでも”有識者”の意見などを聴いて事業評価がなされてきた(ことになっている)。従来の事業評価の何が問題で、何を目的にして今般の「臨時的にかつ一斉に行うダム事業の再評価を実施する」ことになったのかは不明である。

ここに「要領細目」の根本的問題性が存在する。

2) 「要領細目」に至る過程と記述の遊離

この「要領細目」の土台になっているのは、2009 年 12 月に設置された「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の2010.9.27「中間とりまとめ」のはずだ。実際、「検討の場」でも「有識者会議において示された検証の進め方」を前面に出している。

この「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」は「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を掲げて設置された。

「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」規約

第2条(目的) 「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進めるとの考えに基づき、今後の治水対策について検討を行う際に必要となる、幅広い治水対策案の立案手法、新たな評価軸及び総合的な評価の考え方等を検討するとともに、さらにこれらを踏まえて今後の治水理念を構築し、提言することを目的とする。 (下線は筆者による)

この有識者会議は、人選にも会議のもたれ方(一貫して密室会議)にも大いに問題がある。が、それにしても「中間とりまとめ」では以下のような記述がある。

我が国は、現在、人口減少、少子高齢化、莫大な財政赤字という、三つの大きな不安要因に直面しており、このような我が国の現状を踏まえれば、税金の使い道を大きく変えていかなければならないという認識のもと、「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進めるとの考えに基づき今後の治水対策について検討を行う際に必要となる、幅広い治水対策案の立案手法、新たな評価軸、総合的な評価の考え方等を検討するとともに、さらにこれらを踏まえて今後の治水理念を構築していくこととなった。(p1)

今後、この「中間とりまとめ」に示した共通的な考え方に従って、個別のダム事業が点検されるとともに、幅広い治水対策案等を立案し評価されるプロセスを経て、予断を持たずに検証が進められ、必要な安全度を確保しつつも、よりコストが低い治水対策案等が見出されることを強く求めるものである。(p2) (下線は筆者による)

この「はじめに」に続いて「第１章 今後の治水対策の方向性」が記述されている。ところが「要領細目」にはこの部分は一切反映されていない。ひたすら細かい手続き的な事柄と並んでかなり唐突に「(1)～(26)の洪水対策案」が記述されている。この「要領細目」の記述をそのまま追うと、そもそも何のために検証をするのかはどんどん見えなくなってしまう。その下で「現行河川整備計画レベルの治水安全度の確保」を追求すれば、「現行河川整備計画通り」に誘導されていくのは必然であろう。「政策転換」には結びつかない。

３）当該木曽川水系連絡導水路事業は対象事業として相応しくない

上述の「有識者会議」の設置の経緯、「中間とりまとめ」の内容からしても、「治水」が事業目的にない当該木曽川水系連絡導水路事業は、この「有識者会議フロー」あるいは「要領細目」による検討対象には相応しくない事業であることは明白である。、

４）実際の運用は「要領細目」そのものよりさらに悪い

「治水」が事業目的にない当該木曽川水系連絡導水路事業には「関係ない」が、各地で行われている「再検証」の幾つかを注視して、これはちょっと酷い、と感じることに言及する。

各地で行われている「再検証」において、検討主体は、「要領細目」のＰ１２などに出てくる「効果を定量的に見込むことが可能か」という記述を「河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成する（「要領細目」Ｐ４）」という記述と併せて「効果を定量的に見込むことが可能なもののみを代替案として抽出せよ」と読んだらしい。

しかし「要領細目」は必ずしもそうは述べていない。

－－－－－－－－－－－－－－「要領細目」p4－－－－－－－－－－－－－－

河川整備計画は当該検証対象ダムを含めて様々な方策の組合せで構成されるものであり、検証対象ダムを含まない方法による治水対策案を立案する場合は、河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成するために、当該ダムに代替する効果を有する方策の組み合わせの案を検討することを基本とする。

従来のダムの代替案検討においては、河道掘削、引堤、遊水地が代替案としてよく用いられてきている。今回の個別ダムの検証に当たっては、こうした河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて幅広い治水対策案を検討することとする。そこで、治水対策案は、以下の1)～26)を参考にして、幅広い方策を組み合わせて検討する。なお、以下では、考えられる様々な治水対策の方策を記載しており、ダムの機能を代替しない方策や効果を定量的に見込むことが困難な方策が含まれている。各方策の効果は河川や流域によって異なり、河川や流域の特性に応じた治水対策案を立案することとする。

－－－－－－－－－－－－－－「要領細目」p12－－－－－－－－－－－－－－

これらの各方策の効果を定量的に見込むことが可能か、各方策が従来の代替案検討に使われてきたかについて示す。なお、従来は、定量的に効果を確実に見込むことができると考えられる方策が代替案検討で使われることが多かった。　　（下線は筆者による）

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

単一的なダム代替方策ではなく様々な方策の組み合わせで考えろ、「従来のダムの代替案検討」の方策にとらわれることなく検討せよ、全国均一・中央集権的な考え方でなく、河川や流域の特性に応じた治水対策案を立案せよ、定量的に効果を確実に見込むことができない方策を採ることも真剣に考えよ、と促しているようにも読める。

また、この「要領細目」の土台となっている「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」（「できるだけダムに頼らない治水への政策転換」を掲げて設置された）の 2010.9.27「中間とりまとめ」では、以下のような記述が繰り返されている。

－－－－－－－－－－－－－－「中間とりまとめ」p4－－－－－－－－－－－－－－

1．1 財政逼迫等の社会情勢の変化

わが国の財政は逼迫している状況にあり、ここ十数年にわたり公共事業予算は低減の傾向にある。治水事業への投資も例外ではない。こうした情勢下で国土の保全と利用を図っていくに

は、従来行ってきた治水政策を構造的に幅広く再検討し、今後の国土の持続的発展に適合する治水のあり方が問われなければならない。その意味から、河川とその流域の特性や重要度、治水事業の緊急性に応じて選択的な投資配分が一層有効に実施できるような事業制度のあり方等について検討することが重要である。

－－－－－－－－－－－－－－「中間とりまとめ」P6－－－－－－－－－－－－－－

1．3 計画上の整備水準を上回る洪水への対応のあり方

河川整備計画の整備水準（以下「計画上の整備水準」という。）が達成されたとしても、計画上の整備水準を上回る規模の洪水の発生は避けられず、時として堤防決壊に伴う氾濫によって生命、財産に被害をもたらすおそれがある。さらに、地球温暖化に伴い大雨の発生頻度が増加することが予測され、近年の局地的な大雨の発生など、洪水・土砂災害を増大させる現象が注目されている。これらの自然現象については、その予測の高度化が急がれているものの、なお不確定要素が内在し、防災対策に十分に結び付けるまでには至っていない。

－－－－－－－－－－－－－－「中間とりまとめ」P8－－－－－－－－－－－－－－

山間部にダムを建設し、洪水のピーク流量を低減させる方法は極めて有効な対策であるが、一方では先に述べた背景のもとに、できるだけダムにたよらない方策の検討を要請されている状況にある。今後の治水対策の一つのイメージは、流域全体で治水対策を分担し、河川への流出を極力遅らせることによって、洪水のピーク流量を軽減し、治水安全度の確保を図ることが重要である。その際、それぞれの地域で可能な限り自己完結的に洪水を処理し、河川への負担を軽減させることに重点を置くことが重要である。

－－－－－－－－－－－－－－「中間とりまとめ」P9－－－－－－－－－－－－－－

上記の「流域と一体となった治水対策」に関する議論や提言、さらに部分的な試みは、過去40年にわたって行われてきており、河川関係者の間では十分認識されているところであるが、法的規制のあり方、関係自治体や地元住民の意向、治水対策の現状と技術的課題、行政内の連携等の多くの課題をかかえている。今後の治水対策の重点として、流域と一体となった治水対策に関し様々な具体的方策を示すとともに、実効を上げるに当たっての障害を克服する方策を徹底して追求することが求められる。

－－－－－－－－－－－－－－「中間とりまとめ」P20－－－－－－－－－－－－－－

第5章 複数の治水対策案の立案

（中略）

河川整備計画は当該検証対象ダムを含めて様々な方策の組合せで構成されるものであり、検証対象ダムを含まない方法による治水対策案を立案する場合は、河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成するために、当該ダムに代替する効果を有する方策の組み合わせの案を検討することを基本とする。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

「現行の河川整備計画ではダムで○○ m3/s の洪水調節をするとしているから、それと同等の数値を出せる（効果が定量的に見込める）方策を抽出せよ」という文脈ではない。

「幅広い治水対策案の検討」「ダムの機能を代替しない方策や効果を定量的に見込むことが困難な方策も含めて検討する。」「各方策の効果は河川や流域によって異なり、河川や流域の特性に応じた治水対策案を立案することが重要である。」

この「有識者会議」の設置経緯、「有識者会議中間とりまとめ」を土台に「要領細目」を読解すれば、必ずしも「現行河川整備計画に定量的に付合すること」が絶対条件にはならないはずである。こうも全国均一・画一的に「単体か２つ程度の対策で現行河川整備計画に定量的に付合する代替案」を追求している様を見ていると、「要領細目」の裏で「多数の対策を組み合わせるな」「効果を定量的に見込むことが困難な方策は採用するな」「従来のダム中心案を最適案としろ」という”裏マニュアル”が河川局方面から出されているのか、と疑う。

こうした「要領細目」の運用では、「できるだけダムに頼らない治水」への政策転換の方向性は出てこない。「やっぱりダムだ」と確認することになってしまう。

２．「地方公共団体からなる検討の場」で科学的合理性の検証はできるのか？

「中間とりまとめ」には「科学的合理性」という言葉が３回登場し、かの「要領細目」でもｐ２に同じ文言がある。公金を支出する行政の判断には科学的合理性を要するのは当然である。行政機関には専門知識が集積されているはずだ。しかし「関係地方公共団体からなる検討の場」は科学的合理性を議論できる場であろうか？「治水」はかなり狭い領域で高度に専門的である。一般的にいって、自治体首長やその代理者に治水の専門知識を求めるのは不適当である。

「関係地方公共団体からなる検討の場」で、専門家に訊く場を設けるかどうか、設けるとしてその専門家の人選をどうするのか、などは、誰が判断することになるのだろうか？結局は検討主体＝事業主体が決めるしかなくなる。

とすれば何度も出てくる「科学的合理性」とは「事業主体が考えるところの『科学的』合理性」であって、必ずしも客観的で公正なものとはいえない。（不幸なことに「専門家だから客観的で公正な判断をする」と安心できないことが、３１１災害で今も継続中の原発事故がよく示してしまっている）

結局は「事業主体による予断に基づく結論ありき」になってしまう。

３．この検証枠組みに「流水の正常な機能」を無理矢理突っ込む愚

まず、この検証は「できるだけダムに頼らない今後の治水対策のあり方」という話から始まっていることを再確認したい。

その上で新規利水について利水参画者に事業参画の意向を訊くところまでは、何とか理解できないでもない。利水参画者が誤った判断をして過剰開発に走ると、財政の面から「住民の痛み」として問題が可視化しうるからだ。例えば岐阜県が一滴も使わない徳山ダムの水源費負担を毎年約２３億円ずつを一般会計から（！）水資源機構に償還し続けている、というように（自慢にならないが、岐阜県は起債許可団体に転落して、必要な事業もままならない財政状態である。住民はしっかりと「痛み」を感じさせられている－当局の「責任」はよく見えないが－）。

しかし最初から税金を投入する「流水の正常な機能の維持」についてはどうだろうか？「中間とりまとめ」「要領細目」には以下の叙述しかない。

－－－－－－－－－－－－－－－「中間とりまとめ」P60－－－－－－－－－－－－－－－

流水の正常な機能の維持の観点から、河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本とした対策案を立案し、評価する。検討にあたっては、必要に応じ、本章８．２の利水代替案や８．３の利水に関する評価軸の関係部分を参考とする。

－－－－－－－－－－－－－－－「要領細目」p31－－－－－－－－－－－－－－－

流水の正常な機能の維持の観点から、河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本とした対策案を立案し、評価する。検討にあたっては、必要に応じ、ｉ）の利水代替案やⅱ）の利水に関する評価軸の関係部分を参考とする。

－－

流水の正常な機能の維持を「利水・・・を参考とする」で済ませてしまえる発想に驚く。費やされるお金の出所も違う、河川水へのアプローチの方向がまるで違う。どこをどう参考にするというのか？中部地整（河川部）に訊いてみたら「（『「要領細目」にそう書いてある』と繰り返した後）水を貯める、というところが似ているということなのだろう」との返事があった。

木曽川水系連絡導水路は水を貯めないのだが？

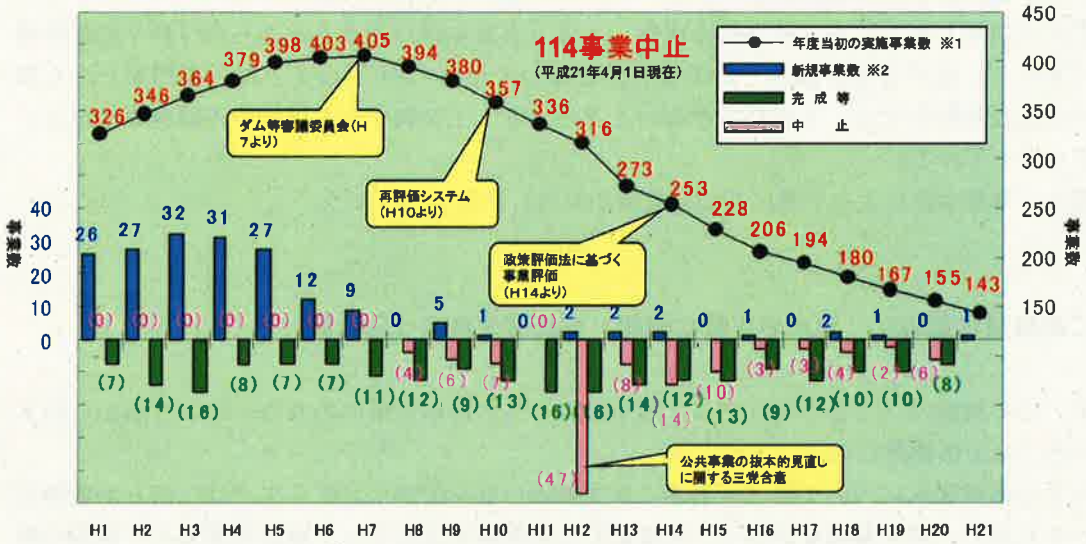
事業目的「流水の正常な機能の維持」についての検討を、この程度の低水準の見識で行われてはかなわない。　　（　→　Ⅲ　2）

4．不要なダム事業はやめられるーやめてきたー

ダム及びダム関連事業は、行政サイドの決断で中止できるのだ

国交省河川局が「今後の治水対策に関する有識者会議」第１回で配付した資料の一部を示す。

ダム事業数の推移



※1　実施事業数には、中止に伴う精算中事業、概成後の償還中水機構事業及び電気事業者等工事費負担金還付中事業は含まない。
※2　新規事業数は、新規実施計画調査、新規建設の合計（実施計画調査から建設への移行等の変更は含まない。）

2

H21年4月1日現在

－－－－－－－－－－－－－－「中間とりまとめ」P2－－－－－－－－－－－－－－

しかしながら、ダム事業は、一般に予算や事業期間がかかり、地元や環境に与える影響が大きい場合があり、近年の財政逼迫等の社会情勢の変化に伴って従来の治水・利水対策の見直しが行われ、国土交通省の所管事業において、ここ10年間で見ても、平成12年度に行っていた316のダム事業のうち、97のダム事業の中止に踏み切っている

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

繰り返すが、木曽川水系連絡導水路事業は、「徳山ダムの水を木曽川（長良川）に引く」導水路である。「徳山ダムの水を引く」ことに切迫した必要性は存在しない。「社会情勢の変化」によって事業目的そのものが不要と判断される蓋然性はかなり大きくなってきている。

今般の「全国一斉再検証」という枠組みが作動する前に、すでに１１５ものダム事業を中止してきたのである（2010.9.1 現在）。掛け声ばかり大きく手間暇をかける割には実効性のない今回の「臨時的にかつ一斉に行うダム事業の再評価」なる枠組みに固執することなく、中止すべき事業は、行政が責任をもって中止すべきである。

（まとめ）今般の「再検証」の実際の場面では、「できるだけダムに頼らない治水」への政策転換、というもともとにはあったはずの目的を行方不明にし、現行河川整備計画の量的目標を固守するような誘導がなされている。「今後の治水対策のあり方」とは無関係、利水と流水の正常な機能だけが事業目的となっている木曽川水系連絡導水路がこの「再検証」対象事業になっているのは不適切であり、この枠組みに拘ることなく早期に中止すべきである。

Ⅲ　やってはいけない木曽川水系連絡導水路事業
－　代替案云々以前の根本問題　－

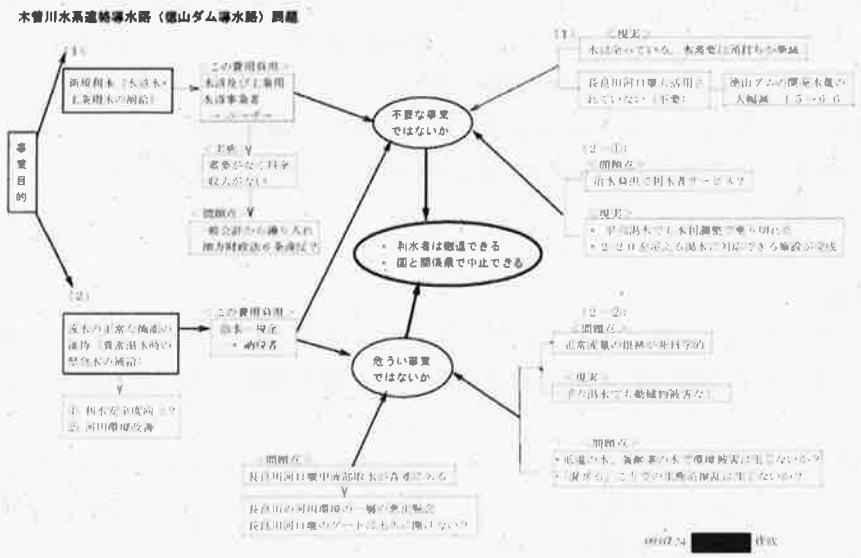
このⅢに該当する分については、専門家からの詳細な指摘も含めて、２００７年秋（※）以後、さまざまな形で国土交通省中部地方整備局（河川部）に届けている。河川整備計画やフルプラン策定に関して中部地整を通じて届けた部分、及び別添２[redacted]と重なる部分は論点を簡単に書き出すにとどめる。

※　2007年8月22日の第7回徳山ダムに係る導水路検討会で現在の「上流分割案」が発表された。

→ *別添１*　　*図解：木曽川水系連絡導水路（徳山ダム導水路）問題*

→ *別添２*　[redacted]

別添１



別添2

[redacted]

１．水は余っている

本格運用から１５年経った長良川河口堰では、未だ膨大な未利用水が存在し、主要な利水者である愛知県（&名古屋市）は開門調査の検討もし始めている。

徳山ダムでは、当該事業も着工の目処もなく（この「再検証」でＧＯサインを出してもその

先のハードルは高く多い)、揖斐川からの直接取水が可能なはずの岐阜県においても専用施設建設計画のカゲもない。岐阜県は一般会計から（！）徳山ダムの上水・工水分を償還している。

要するに「水余り」なのである。独立採算を基本原則とする水道・工業用水道事業において不要な施設建設に巨額の投資をする余地はない。

しかし水利を管理する者であると同時に諸々の施設建設の当事者でもある国土交通省には、この当たり前の話が通用しないらしい。「これまでの木曽川水系の水源施設の”実力”は６割しかない、岩屋ダムに至っては４４％しかない、だから水余りではない」という。「”実力”不足だ」というだけでなく、さらに「だからやっぱり徳山ダムは要るはずだ。高額の追加投資を行え」という。これが２００３年から２００４年にかけての徳山ダム事業費大幅増額問題である。「公称とは違って”実力”は大幅に不足している、だから高価な追加分を買え」と迫るのも呆れた話だが、これに応じて高価な物（ダム使用権）を買う側（利水者）もどうかしている。愛知県は、「このときに高い買い物をしたから、なおも巨額の追加投資をして、何とか使えるようにしたい」と考えているらしい。現知事の公約との整合性が不明なことと併せて、非常に不思議、不可解である。

要らないものは要らない、巨額の追加投資をしてはならない。利水者は事業撤退もできる。愛知県と名古屋市は、利水者としてこの導水路事業には参画しない旨を明確にするべきである。

２．河川環境改善にならない

１）異常渇水時の緊急水補給は利水安全度向上にはならない

総事業費の 65.5%を占める「治水」分は、「異常渇水時（平六渇水規模）に、緊急水を補給する」ことを目的としている。これは利水安全度向上とは（直接には）関係しない。

「木曽川へ補給される緊急水を水道用水又は工業用水として特定の水利使用者の利用に供することは目的としておらず」（＝１６６国会　衆議院質問３７８への答弁書）「計画上は一滴も水道水になることはない」（＝中部地整河川部）。

異常渇水時の水利用のあり方は、ソフト面で対応すべきであり、施設建設で対応すべきものではない。”異常”現象への対処を施設対応で行おうとすることの限界と危うさは３１１災害で十分に認識された通りである。

２）生き物にとっての水

生き物の側面からみた「水」は、単に「主成分がＨ２Ｏである毎秒〇〇立方メートルの流れの液体」ではない。それぞれの河川特有の含有成分があり、微生物があり、それを土台とした生態系がある。

揖斐川上流の徳山ダムを水源として地下トンネルを４０ｋｍも流れてきた水は、長良川、木曽川の生き物にとっては－ごく一般的に言っても－「優しい」ものではない。下手をすれば大打撃を被る元となるかもしれない迷惑モノである。

３）長良川の環境が危ない

平六渇水を想定すると、長良川の流量が１１m 3/s のときに徳山ダムを水源とする緊急水を４m 3/s、つまり４０％も流すということになる。これは無謀すぎる。

市民団体のこれまでの測定では、取水口として予定されている西平ダムと放流口として予定されている古津付近では、常におよそ３℃程度の水温差がある。３℃も低い水が川底を這うというのは、ところどころに瀬切れが生じるより、ずっと大きな影響を河川生態系に与え

る。そして４０ｋｍも地下を通って来ている水は酸素が少ないと考えられる。深刻な生態系破壊を引き起こす可能性は小さくない。

「混ざるから（拡散するから）大丈夫」という言い分には説得性がない。

→ 別添３　　環境レポート（案）に関する意見 [redacted]　　2009.8.27

４）ヤマトシジミをダシに使うな

当該事業に関してこれまでいろいろな場所で出された事業者側資料によれば、異常渇水時に、木曽川大堰流量４０m 3/s（なぜ５７m 3/s でもなく５０m 3/ｓでもないのかは不明）確保するために徳山ダムからの緊急水１６m 3/s を補給するとのことである。

おおざっぱにいうと

①　塩化物イオン濃度が 11,600mg/L を超えるとヤマトシジミが斃死する

②　塩化物イオン濃度が 111,600mg/L を下回るようにするためには木曽川大堰流量を「おおむね５０ m3/ｓ」確保しなければならない

ということが前提のようだ。

＜①について＞

塩化物イオン濃度 11,600mg/L という数値は、約３０日間、塩化物イオンを一定濃度にしたときの水槽実験データ（1984 年 [redacted]論文）によるという。言うまでもなくヤマトシジミは汽水域の生物であり、汽水域において約３０日もの間、塩化物イオン濃度が一定であることなどありえない（潮の干満により変化する）。もしそんなことも分からずに[redacted]論文の結果を引いたのだとしたら「河川管理者は生物と自然環境に関しては一般人の最低限の常識すら持ち合わせていない」ことを自白したようなものであり、知っていて使ったとしたら意図的にデータを悪用したということになる。

この[redacted]論文は、長良川河口堰の漁業補償との関係で建設省（国土交通省）が入手しているものである。長良川河口堰では堰完成以来、ずっと堰下流２５０m左岸の下層部の塩化物イオン濃度の観測データが蓄積されている（週報「長良川河口堰管理状況等」）。毎日午前９時の観測データであり、当然にも数値にはばらつきがあるが、11,600mg/L を大きく超える 15,000mg/L、16,000mg/L という値（もっと高い値も）はしょっちゅう出ている。そして堰下流左岸２５０mよりさらに下流（より塩化物イオン濃度が高いことが予想される）場所でヤマトシジミが多く生息しているという。

長良川河口部では塩化物イオン濃度 16,000mg/L でもヤマトシジミは元気だが、木曽川河口では 11,600mg/L を超えると大量斃死すると予測されるからヤマトシジミを守るために８９０億円の導水路が要る、というのは、あまりにもご都合主義的で到底理解できない。

＜②について＞

木曽川大堰の流量と塩化物イオン濃度の関係について、河川管理者側の主張を裏づける科学性的根拠は存在していない。科学的といえそうな説明もない。

５）渇水時の木曽川大堰流量と生き物の被害

①　平六渇水では不可逆的な生態系変化はなかった

「平六渇水では不可逆的な生態系への被害を示すデータは存在していない」ことは情報公開請求で確認している。国は 2007 年.3 月.の衆議院環境委員会での[redacted]委員の質問に対する[redacted]河川局長（当時）の答弁でもこのことを認めている。既往最大渇水おいても生態系に不可逆的な生態系変化はなかったのに、なぜ「異常渇水時、生き物のために」８９０億円×６５．５％ものお金を費やさねばならないのか？　河川管理者は「危機管理だ」と言うが、全くもって合理的な説明になっていない。

② ３０m3/sを下回っても問題は生じていない

2011 年１月の「平成２２年度（第２回）中部地方ダム等管理フォローアップ委員会」資料（阿木川ダム）には以下の記述と対応するグラフがある。

－－－－－－－－－－－ 渇水時における河川流量の維持（p27）－－－－－－－－－－－－

★ 流水の正常な機能の維持のための補給を実施しており、味噌川ダムとあわせて木曽成戸地点で概ね30m3/s確保に向けて補給している。

★ しかし平成17年においては、このまま30m3/sに向けた補給をし続けるとダムが早期に枯渇することが想定されたため、補給量を低減した。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

2005 年渇水では、ダム温存のため木曽川大堰（木曽成戸）で確保する流量を30m3/sに切り下げたらしい。それで生き物に問題を起こしているという資料はない。2005 年の６月の何日間かはには木曽川大堰（木曽成戸）流量を30m3/Sよりさらに低減したそうだが、このときにも生物被害があったという情報を耳にしていない。

１００年に一度とも言われる異常渇水時には木曽川大堰流量を低減すれば良いだけのことではないのか？　少なくとも８９０億円×６５．５％もかけて予防・救済しなければならない生物被害について、科学性をもったデータは何一つ存在していないのだ。

６）渇水時は水が多いほうが河川環境に良いのか

筆者は中部地整河川部職員に真顔で「渇水時は水が多いほうが河川環境に良いのだから（異常渇水時の緊急水補給は必要だ）」と言われて驚いたことがある。それが河川管理者の常識なのだろうか？「渇水時は水が多いほうが河川環境に良い」というのは、いったい誰が何を根拠に言い出したことなのだろう？

長良川の漁師[redacted]さんは、[redacted]のｐ３８９でこう述べておられる。

「ほうしたら、こんだぁどこやらのダム（徳山）から誰も水のもらい手がないで、もうひとつ作ったろうかって地下（導水路）を作ってくれるそうやが、それやって、長良川で漁をして六〇年、水枯れたことはございません。それでも渇水の時は・・・・・って言うもんやで、私は言うんです。「川というものはなぁ、いつもかも海と一緒で、水が同（おんな）しではあかんぞよ」と。「渇水して枯れた時には河原が出て、その河原をお天道さまの光が消毒してくれて、ばい菌も減って、河原が乾いて、こんだぁ水が出ると、そこへ魚がたくさん寄ってくるんやで。そういうふうやで、いつもかもひとつの水ではあかんぞよ」と。「河原もあり、中州もあり、浅瀬もあり、ワンドもあり、そういう川が川やぞよ」と。

[redacted]

３．幻の「水系総合運用」

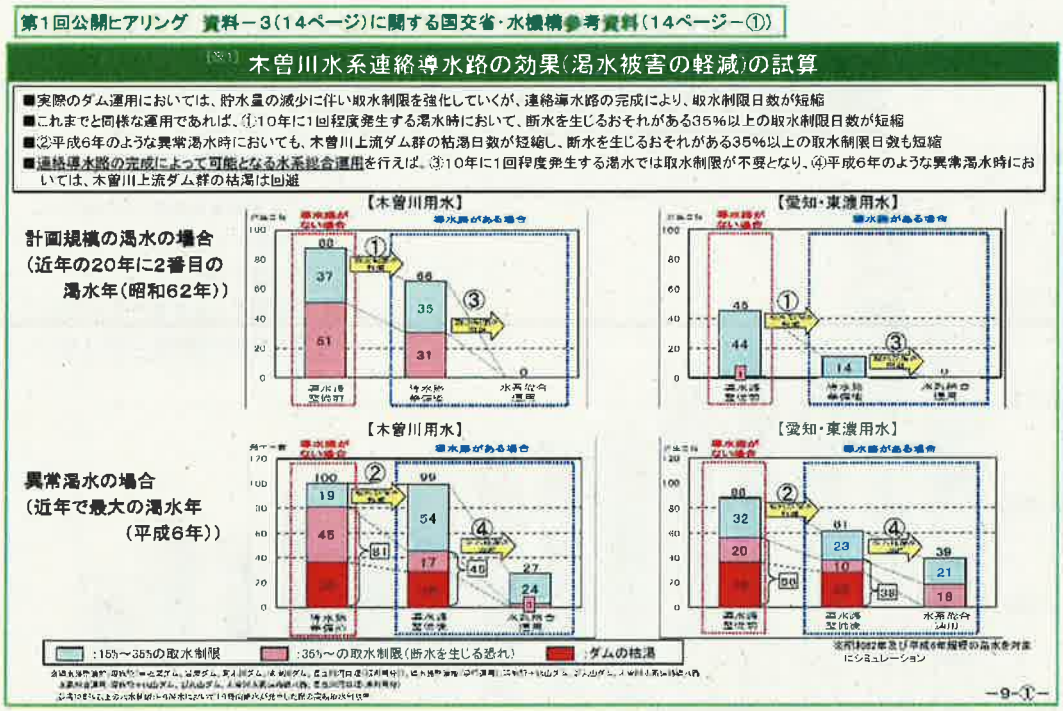
ところで、検討主体である中部地整（河川部）は、「検討の場」幹事会でも本委員会でも当該計画の中に入ってはいない「水系総合運用」を盛んに宣伝する、「導水路がないと総合的な水管理ができない、導水路が出来れば・・・」というふうに聞こえる文脈で。導水路ができれ

ば「水系総合運用」ができる、水系総合運用ができれば、平六渇水と同程度の渇水があっても、農業用水の水利権者に頭を下げることなく、断水は避けられる、と言いたげである。筆者が「～聞こえる」とか「言いたげ」というのは、実は「精確にはそうは述べていない」からだ。

「検討の場」に出された参考資料「木曽川水系連絡導水路　水系総合運用について」ｐ２の「木曽川水系連絡導水路の効果（渇水被害の軽減）の試算」には試算条件は記載されていない。ひたすら「導水路が出来れば水系総合運用が出来る、水系総合運用が出来れば断水の心配は（ほぼ）なくなる」というバラ色の未来が描かれている。

６月２２日、愛知県が行っている「長良川河口堰検証」にイチャモンをつけたいのかな？と思える資料が中部地方整備局のＨＰに載った。http://www.cbr.mlit.go.jp/kisya/2011/06/0628.pdf

このｐ９①の「木曽川水系連絡導水路の効果（渇水被害の軽減）の試算」にようやくもともとの試算条件が載っている。



※　導水路整備前　：　現施設
（＝牧尾ダム、岩屋ダム、阿木川ダム、味噌川ダム、長良川河口堰（既利用分））、
導水路整備後（現行運用）：　現施設＋徳山ダム、新丸山ダム、木曽川水系連絡導水路
水系総合運用　：　現施設＋徳山ダム、新丸山ダム、木曽川水系連絡導水路、
長良川河口堰（未利用分）　　（下線は筆者による）

「（少なからず余っている）長良川河口堰の水の未利用分も使うことが水系総合運用の前提」なのだそうだ。全く非現実的であり、まるで「水系総合運用をしたければ長良川河口堰の未利用分を取水する施設を作れ」という利水者に対する恫喝とも受けとれる。もっとも、これは裏返してみれば**「導水路を作ったところで、渇水被害の軽減にはそんなに大きな効果はない」**ということを示しているともいえる。

「社会情勢」からして、長良川河口堰の未利用分を使うための施設など出来ようはずもない。中部地整河川部のいう「水系総合運用」は実は幻であり、実現性に乏しい。

異常渇水に対しては、ハードではなく、ソフトで（まさに「総合的な」）対応することこそ、

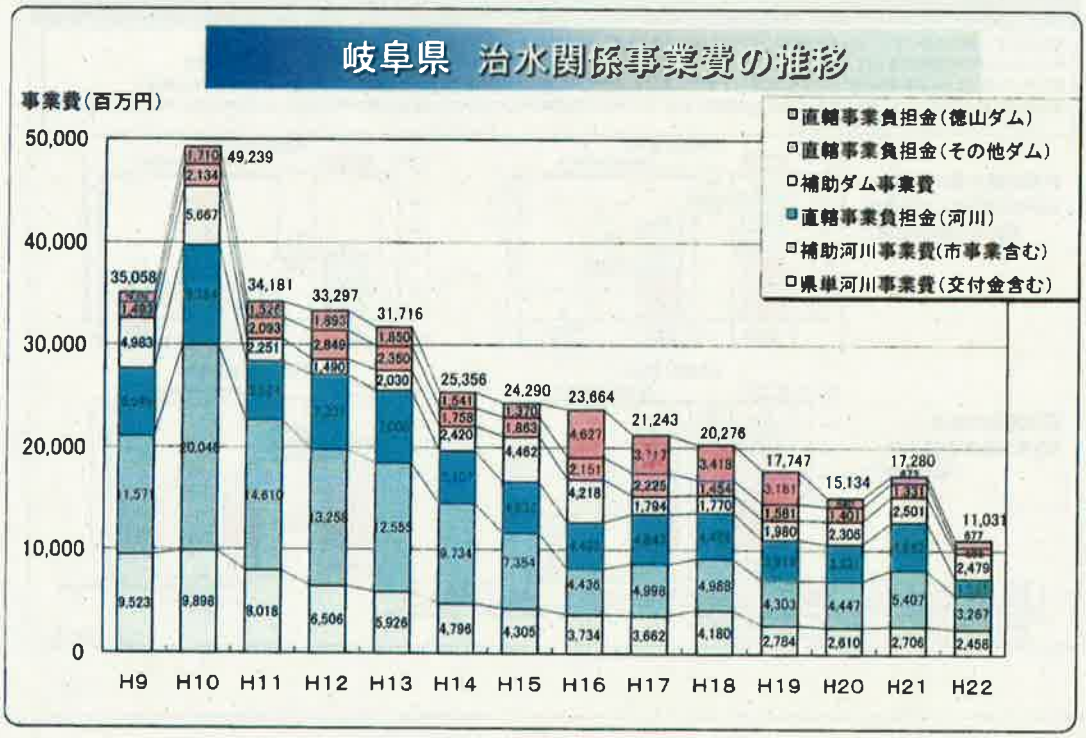
効果的であり実現性が高い。

４．　無駄な事業は治水事業を蝕む

上述のように木曽川水系連絡導水路（徳山ダム導水路）は要らない。百歩譲って「ないよりあるほうがマシ」だとしても、費用に大して効果は小さすぎる。

要らない施設に税金を投入することは、必要な事業を行えなくすることに他ならない。「治水事業は果てることにない事業である」、然り。「治水」アロケで８９０億円×６５．５％も投入するということは、それだけ他の治水事業を遅滞させることに他ならない。木曽川水系の堤防だけとってみても、早急に何らかの措置を講じるべき脆弱な箇所が何年もにわたって放置されている。河口部の堤防も大きな津波には耐えられそうもない。

下に貼り付けたのは何度でも使っている岐阜県の治水関係事業費の推移グラフである。



※H9～H21は最終。H22は補助ダム、補助河川は内示額、他は県予算ベース。

岐阜県は昨年、とうとう起債許可団体に転落した。

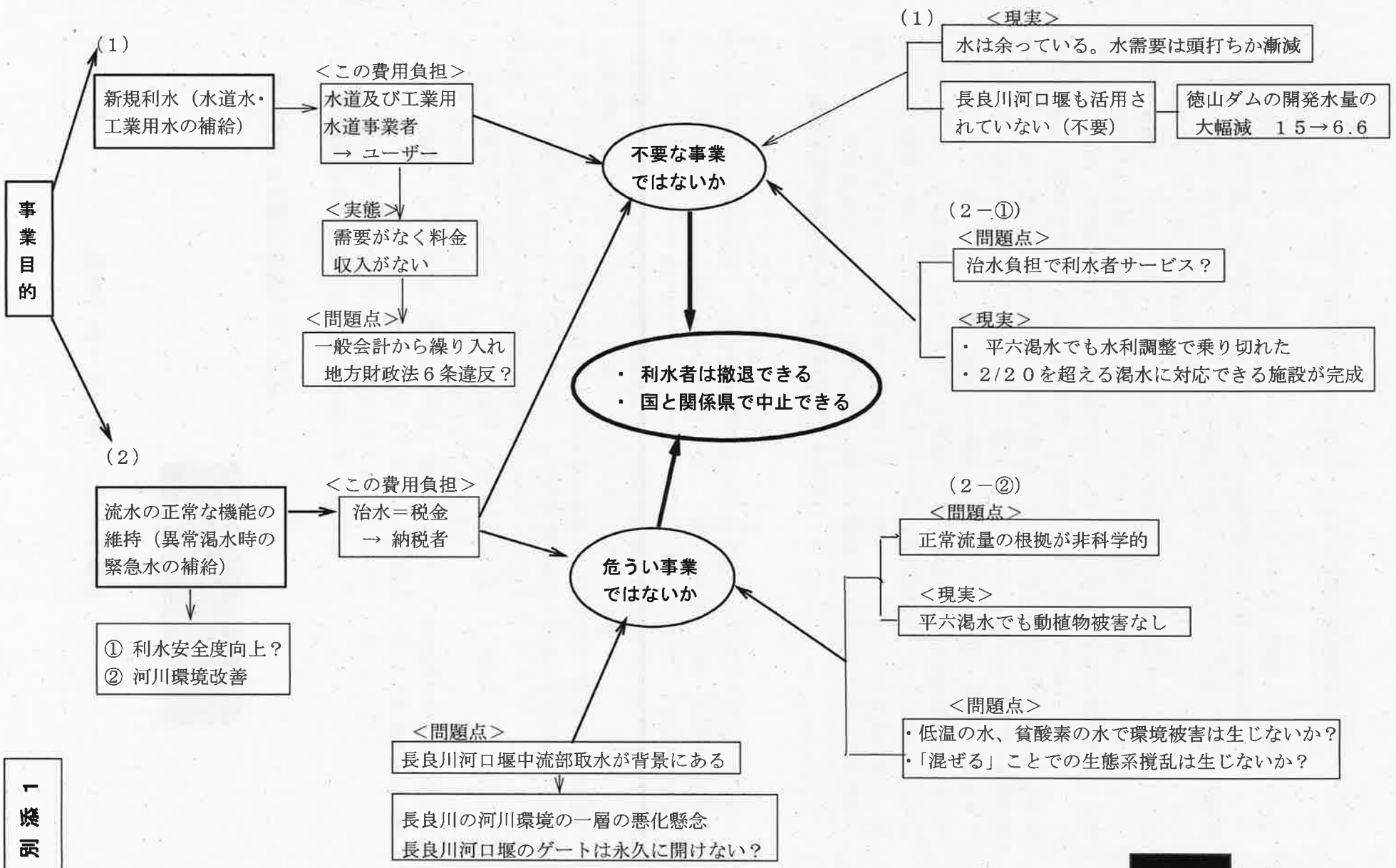
３１１災害を経て、国の財政事情もまた、岐阜県よりよほど余裕があるとは言えない。愛知県もまた税収が落ち込むことは必然・・・。

無駄な事業は「やらなくてもいい」のではなく「やってはいけない」のである。

（まとめ）利水面からも環境面からも徳山ダムの水を長良川・木曽川に導水する必要はない。むしろ環境への悪影響が懸念される。有害無益な事業に巨額の公金を投入してはならない。木曽川水系連絡導水路事業は中止すべきである。

以上

木曽川水系連絡導水路（徳山ダム導水路）問題



資料1

09.07.24 [redacted] 作成

別添３

環境レポート（案）に関する意見

2009.8.27

[redacted]

１．意見を述べる前に確認したいこと

（１）事業遂行を前提にした「環境レポート（案）」

水資源機構木曽川水系連絡導水路建設所のＨＰには以下のように載っている。

「環境レポート（案）とは、事業を進めるに当たり、環境にどのような影響を及ぼすかについて、調査・予測・評価・環境保全対策の検討を実施し、その結果を示して環境の保全に関する事業者自らの考え方を取りまとめたものです。」

「事業を進めるに当た」って、つまり事業（導水路建設）遂行を前提にして、その「環境の保全に関する事業者自らの考え方を取りまとめた」ものだという。

もともと「環境レポートは”技術的レベル”で環境影響評価法と同等にものを作成する」というのだから（そして環境影響評価法での法書や準備書作成などは、事業遂行を前提にして事業者が行うのだから）、当たり前といえば当たり前かもしれない。

事業費で３４．５％を占める新規利水のこと（要・不要／是非）については利水者たる愛知県と名古屋市が、主要に決めることである。ここで「要」となれば、「事業を進めるに当たり、環境にどのような影響を及ぼすかについて、調査・予測・評価・環境保全対策の検討を実施し、その結果を示して環境の保全に関する事業者自らの考え方を取りまとめ」るのだ、というのは、それなりに合理性がある。

（２）事業目的が根拠をもって説明されていない

しかし、当該事業の主目的は「流水の正常な機能の維持－異常渇水時の河川環境改善」である。ここで話はややこしくなる。事業費としては６５．５％を占める事業目的＝「異常渇水時の緊急水補給」の必要性については、いまだ科学的根拠をもって市民に示されていない。（以下「事業目的」というときは「流水の正常な機能の維持－異常渇水時の河川環境改善」を指すこととする。なお「木曽川へ補給される緊急水を水道用水又は工業用水として特定の水利使用者の利用に供することは目的としておらず」（＝１６６国会　衆議院質問３７８への答弁書）なのであって、水道の断水の回避と「流水の正常な機能の維持－異常渇水時の河川環境改善のための緊急水補給」を混同するような説明は誤りである）。

説明会等では「異常渇水時に、正常流量に近づけるため」と国交省中部地整は言う（事業者である水資源機構は、何も言っていないようである。「聞いていない」）。

国会（衆議院）においても、１６６国会（07年６月）、１６８国会(08年１月)、１６９国会（08年６月）と重ねての質問主意書に対して

「水質悪化が改善されること等河川環境の改善効果があると考えており、木曽川水系連絡導水路事業は必要な事業であると認識している。」(169国会質問第５６１号への答弁書)

に典型的にみられるように、根拠を示すことなく「考えている」「認識している」という答弁に終始している。

市民団体としても。この「事業の必要性・妥当性」「河川環境の改善効果がある」につい

ての科学的根拠の提示を何度も求めたが（直近では長良川市民学習会の「長良川の魚類の生息及び木曽川のヤマトシジミに関する公開質問状」）、市民側が専門家の意見をもって質問したことへの根拠を示したまともな回答はない。（やはり「…と考えている」類のことが並ぶ。「これから調査する」もあるが）

「８９０億円×６５．５％（＝約５８３億円）を費やして行うべき事業なのかどうか」に関する説明責任を、市民・住民に対しても、国会に対しても、果たしていない。

（３）事業目的との不整合

事業目的である「異常渇水時の緊急水補給／河川環境改善／生態系保全」の根拠が提示されないままの、今般の「環境レポート（案）」供覧である。

これまで事業目的についての質問は、事業承継以前から国（中部地整）に対して行っているので、引き続き回答を求めてきたが、中部地整は「環境レポート（案）がまとまったら…」という論理的には意味不明の返事を繰り返してきた。

さんざん待たせた挙げ句にＨＰなどの載ったの「環境レポート（案）」は「環境への影響は小さい」「変化は少ない」の羅列である。

この羅列を見ていると「そんなに影響が小さいのなら、プラス（環境改善効果）も軽微（僅少）に違いない。巨費を投じて行うような事業ではない」という確信を強めてしまう。事業目的に合理性がないのであれば、事業そのものを中止するべきであって、「環境レポート（案）」作成も供覧も意見聴取も「税金のムダ遣い」になってしまう。

以上のように、この「環境レポート（案）」は、「事業を進めるためのアリバイづくり」としか思えず、「このようなものに意見を述べるのは有害無益」と考えないでもない。

その上で、以下の意見を述べる。

２．「環境レポート（案）」についての意見－１

局所混合（長良川・水温予測結果,「あらまし」p25）**シミュレーションは無意味である－やっぱり「混ぜたら危険」？**

（１）６月２６日（第８回環境検討会）以降８月１２日以前のやりとり

Ｑ：この局所混合シミュレーションでは「水温・ＳＳ・ＢＯＤ」について調査しているが、それを示されても、河川環境－生態系にどういう影響があるかは分からないが？

Ａ：完全混合シミュレーションだけでは不十分と（環境検討会）指摘されたので局所混合シミュレーションを行った。これが生態系にどう影響するか、という話はまだ…。

Ｑ：「２次元平面モデル」ということだが（３次元であるべきかどうかは横におくとして）、どういう水深の数値を入れて計算しているか。

Ａ：（当初１．０ｍとしていたが訂正があった）０．５ｍの水深の流向と平均流速をシミュレーションに用いている。参考資料 p98 － p99 のような計算式を用いている。

Ｑ：緊急水補給は「正常流量に近づけるため」「３０ cm の水深がないと魚類の産卵が危ぶまれ、生態系に悪影響があるから」と説明されてきた。０．５ｍの水深の流向と平均流速を用いて計算したシミュレーションが、異常渇水時において、どういう再現性（予測としての正確性）持つのか素朴に疑問だ。

Ａ：Ｈ１９・２０年度に調査したが、そんなに大きな渇水はなく、水深０．５ｍ（直接に

は）が妥当するようなときしか実測できなかった（忠節地点流量５０m3/S、７０m3/S。ＡＤＣＰ装置を用いて測定）。

Q：「３０cm（０．３m）の水深が確保できない」状態のとき（※）の予測として、水深０．５mのときの数値を用いて、意味があるのか（予測の正確性はどうか）。非常に浅いときは、大きな石一つが川底にあれば、流向は変化する。この辺りはどうか。

※　後述する木曽川上流河川事務所のH16年度の忠節地点の水位－流量曲線図によれば、水深0．3m－流量12m3/S程度、水深0．5m－流量18m3/S程度と読み取れる。流量50m3/S－水深0．8m程度、流量60m3/S－水深1．0m程度と読み取れる。

A：１０m四方のメッシュを採り（１万箇所くらい）それぞれ流向（ベクトル）を２次元で分解して用いた。そのメッシュごとの数値は業者（コンサル）から成果品として受け取っていないので数値は判らない。多分、浅いところはそれなりの数値を使っていると思う。

忠節地点流量５０m3/Sと７０m3/Sで再現性を確認している。

Q：忠節地点流量５０m3/Sと７０m3/Sでは、緊急水を補給するような異常渇水時とはほど遠い。

他方「平六渇水時の環境被害データはない」と国会の質問主意書の答弁書で言い切っている。そのときにH１８・１９年度の予算で、定量的な効果も調査する、としている。この局所混合のミュレーションと「影響は小さい」という結論を見る限り、５８３億円をかけて河川環境を改善する、という事業目的に、科学的で正当な根拠があるとは思えないが、如何？

A：（特になし）

（２）モデル作成の妥当性について

８月１２日の「説明会」以降も、木曽川上流河川事務所が毎年作成している水位－流量曲線図（忠節地点。忠節は河川整備基本方針の正常流量の基準地点でもある）も貰ってなお質問した。回答は★印《　　》内。

★　《実測した時期には大きな渇水がなかったから》

…　これは滅多に起こらない（近い値さえ滅多に生じない）異常渇水を想定している、ということを物語っている。生起確率も計算できない、極端な（※）異常渇水に備えるとして巨費を投じるにあたって、その極端な事例の際の環境への影響を予測するに相応しいモデルも作成できないのである。

※　「緊急水を流す必要な場合」は、平六渇水のあった1994年を含む1991年～2000年までの10年間で26日間だそうである。

木曽川＝26日間（うち25日間は1994年、1日が1995年）

長良川＝23日間（すべて1994年。すべて木曽川の26日間の中にダブる）

長良川においては、生起確率の計算もできない既往最大の異常渇水である平六渇水以外には全く不要な施設なのである。（平六渇水において緊急水の補給が必要だった、という言い分を認めるものではない。国会（衆議院）への答弁書の通り、平六渇水時にも生態系に深刻な被害は観測されていない、つまり結局のところ「想定しうるいかなる場合にも不要」なのである。）

★　《実測は実測であって、『平均水深０．５m』の数値を用いたのは再現性の確認のとき》

…　これは、ついさきほど（２７日１５時）に事業者（水資源機構中部支社の担当者）が強調したことである。どうも、「私（[redacted]）の誤解だ」と言いたいらしい。再度、上記のような２ヶ月近いやりとりをもう一度問い直したが、回答は変わらない。結局のところ何がどう「誤解」なのかも分からないので、こちらの意見に影響を及ぼさない。

★　《洪水のときに『引き伸ばし』をかけるように（流量の異なる場合にも）適切な処理

を施して数値を使用できる》

…　そもそも国交省による基本高水の概念にも算出方法にも大いに疑義があるが、今はあえてそれを脇に置く。高水計画で「引き伸ばし」をかけたりすることは知っている。しかし、高水計画でも、２倍以上の引き伸ばしになるケースは極力排除している。あまりにも大きな引き伸ばしをかけると予測の正確性に問題を生じるからである（当然である）。

事業目的に関して「異常渇水時に正常流量に近づけるために緊急水を補給する」と説明（？）されている。忠節地点での正常流量２６ｍ 3/S の２倍、３倍の流量で「再現性を確認した」と言われても納得できない。まして「異常渇水時／正常流量を遥かに下回るときの緊急水補給」が問題になっているのである。平六渇水では、７ｍ 3/S であったという。ならば７倍、１０倍で「再現性を確認した」ことになってしまう。

これは妥当か？

国も事業者も「一般的な河川の混合モデルが平面２次元モデルであり、その平面２次元モデルの一般的な作成方法を採用している（から問題はない）」というのみであって、「緊急水の補給が必要な異常渇水時」のモデルの作成と検証方法について、この方法が妥当かどうかについては説明していない。「学術的にオーソライズできるものがあるのか、論文等を紹介して欲しい」という要求に対しては現時点では無視されている。

結局のところ、この混合モデルについて

①　河川管理者が妥当だと考えているから妥当だ

②　どうせ専門家にしか分からない

ということしか、私に理解できる返答はない。

①も②も「河川管理者と事業者が決めるのだ（シロウトが分からなても構わない）」との姿勢であり、ご大層に「環境レポート（案）」「供覧」「説明会」「意見募集」のすべてが無意味（茶番）である、と言っているに等しい。このような茶番に付き合って「皆様から広くご意見を伺いました」と責任転嫁の理由にされてはたまらない。

（３）「平均水深３０ｃｍ」の怪

上記の一連のやりとりの中で、忠節地点の正常流量が「平均水深３０ cm」で算出されていることを改めて知った。「代表魚種の産卵に３０ cm の水深が必要」（とてもではないが首肯できない）だとして、「平均水深３０ cm」というのがどこから出てくるのか？

挙げられたどの魚種でも「川幅全体の平均水深」を測って産卵したりはしない。河床の状況や水温など諸要素も含めた一つの条件として産卵場所の水深が一定程度あるかどうかの問題である。「局所混合」の説明では「放流地点から１３００ｍくらいまでは水温差などがある」と認め、「その範囲ならば、魚類は産卵場所を適切な水温の場に変えるなどするだろうから影響は少ない」という意味の説明が、６月２６日の環境検討会では述べられた。流れの縦断方向についての水温については「適切な場所を探すだろう」と言い、横断方向では「平均水深３０ｃｍを確保すべき」と言う。「ご都合主義」と批判せざるをえない。

（４）生態系への影響は何ら説明されていない

「『水温・ＳＳ・ＢＯＤ』について調査しているが、それを示されても、河川環境－生態系にどういう影響があるかは分からない」という質問には、「環境影響評価法によるダム等のアセスのマニュアルに載っている」という返事を貰った。マニュアルにあろうがなかろうが、この指標が生物環境－生態系にとってどういう意味があるのかが説明できなければ、

「変化は少ない」等を繰り返しても無意味である。

生態系典型性（河川域）につき「あらまし」p54 ～ p55 の表は「変化は小さいと考えられます」「典型性は維持されると予測されます」が並んでいる。

が、その「考える」「予測する」根拠は、どうやらこの「局所混合」に見られるような、およそ科学的とは言えない手法による「調査結果」「予測手法」によるものらしい。

何のための調査であり「環境レポート」なのか、理解に苦しむ。

3．「環境レポート（案）」についての意見－２
行われるべき調査が行われていない

（１）低周波騒音について調査していないこと（「あらまし」p11）

騒音被害は、可聴域騒音だけで発生するのではない。低周波騒音は、広範囲にわたる（波長が長いゆえ）、すぐに体調不良の原因が特定しにくい、などもあって、深刻な健康被害をもたらすことが多い。しかし低周波騒音については「調査していない」とのことである。これでは工事箇所に近い所（低周波騒音被害の可能性のある範囲）の住民は心配でたまらない。

（２）地下水の不安　（「あらまし」p33）

特にＮＡＴＭ工法において、以下の点に不安を覚える。

①　地下水位が（覆工後も）１０ｍも下がると予測されていること

②　地下水の浸透量（予測）が示されていないこと

①は、岐阜市民の水源に関わる問題であり、「多分影響はないと思います」（＝）８月１２日「説明会」での回答）で済むことではない。

②は、量によっては「地下水が河川に流入する影響」を調査しなければならなくなる。平六渇水のときのような猛暑の異常渇水時に水温１６～１８度の地下水が、一定量以上流入するのであれば、河川環境への影響は極めて大きい。

（３）生態系全体への影響の調査はなされていない（「あらまし」p54 ～ p55）

２．（４）とほぼ重複する。まさに「(結論だけはあれど）まともな調査は何もされず、何も説明していない」に等しい。

4．結語 …　ゼロ・オプションで

事業目的の根拠がまともに説明されないままに、事業遂行を前提にした「環境レポート（案）」を作成し、それへの意見を求めている（そして「説明会」等で疑問を発してもまともな回答がない）状態そのものが認めがたい。

利水のほうの事業目的には、今、黄色か赤色の信号が点っている。この「環境レポート（案）」は「河川環境の改善」なる事業目的の根拠の無さを一層明らかにしただけである。

ゼロ・オプションで見直すべきである。

以上

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	無　職	⑤年齢	７２歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～10）	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		「別紙」のとおり 要約：東日本大震災からの復興が緊急の課題となっている今日、国交省がなすべきことは、可能な限りの予算と人材を復興事業に集中することである。今回示されている「対策案」なるものは、検討に値するものではない。
その他		なお「別紙」は、名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２２年８月２３日

原告 [redacted]

私は、[redacted]といいます。私は、とにかく税金の無駄遣いを止めさせたいという一心で、本件行政訴訟の原告になりました。現在は、[redacted]の一員として、微力ではありますが、税金の無駄遣いの監視活動をしています。

私は、陳述の機会を得ましたこの場で、大きく二点のことを述べたいと思います。その１は、被告・愛知県が陥っている財政状況の中で、本件公金支出における合理性の問題であり、その２は、本件裁判のように住民が提起する公金支出差止請求の意義についてであります。

私は、去る６月１２日、本件行政訴訟を支えている「[redacted]」が主催した会合で、[redacted]教授の、「愛知県財政と公共事業」と題する講演を聴くことができました。

教授によれば、愛知県の県債残高、つまり弁済しなければならない借金の額は、平成２２年度末には４兆５千億円を超えるということです。愛知県の県債残高は、１兆円を超えた平成２年度から今年度まで、ズーと増え続けています。それは、この間、万博や中部国際空港などの巨大プロジェクトをやり抜くために、毎年度巨額の県債を発行し続けてきたためであり、万博後は、長良川河口堰、徳山ダムなど、水資源開発施設の建設負担金が、軽視できない比重を占めてきたことは明らかです。

しかも、一昨年秋に発生した世界大不況は、県下の最大企業であるトヨタ自動車であっても、その基盤は極めてもろいものであることを露呈させ、その結果、愛知県の法人二税の収入は激減しました。端的に言えば、国の国債と同じく、愛知県の県債の返済はすでに不可能な事態に陥っていると言っても言い過ぎではありません。だからこそ、私たちの世代は、貴重な税金を不要不急な事

業に支出することは厳に慎んで、万人の目から見て明らかに必要な施策への支出に限定すべきであり、この点にこそ、事業の合理性の根拠が求められるべきだと考えます。これに反して、「先行投資」という美名に隠れて、その効果に争いがある事業に支出を続けることは、結果として、後代の人々に重い財政的負担のみを背負わせることになりかねません。

ところで、私は、去る６月３０日、設楽ダム建設への公金支出の差止を求める裁判の判決法廷を傍聴しました。残念ながら原告住民側敗訴の判決でした。私は、原告側があれほどまでの資料を集め、あれほど多彩な証人を用意したのに、何も立証できなかったのかと、残念な思いで判決報告集会に参加しましたが、そこで、利水量の見通しについて、当裁判所が、「平成２７年度における愛知県需給想定値に達しない可能性が相当高い」と認定しながら、長期的な見通しにたって水需要の見通しを立てるという行政の政策裁量権を強調して、そんな想定でも、「著しく合理性を欠くと断ずることはできない」と結論づけたことを知り、愕然としました。

裁判所が、これほどまでに行政の自由裁量権を認めてしまったら、住民が裁判で税金の無駄遣いを止めさせる道は、ほとんど皆無であると言わざるを得ません。行政官僚が、「下々の民」の将来のことを慮って、「大きめ、大きめ」な公共事業を計画することは、すべて善政とされてしまいます。そこには、もっともらしい計画論はあっても、「下々の民」の血税を有効に使うべきだという経営論は全く考慮されていません。

この論理を本件事件に当てはめれば、木曽川水系に深刻な渇水が未来永劫発生しないとは断言はできないのだから、たまたま徳山ダムに貯まっている水を木曽川に導水して万が一に備えるのは、行政の自由裁量権の範囲内だということになってしまいます。その施策によって、いかに生態系が破壊されようとも、そして、いかに税金支出がムダになろうとも、「著しく合理性を欠くと断ずることはできない」ことになってしまいます。

未来永劫を見通すことは、人間である以上、誰にもできません。だからこそ私たちはその蓋然性を争って、情報公開請求制度などで集めた資料をもとに、訴訟を提起しているのです。

地球的な規模で経済成長の限界が指摘され、公的債務の膨張が問題とされる中で、わが国も、愛知県も、深刻な借金財政に喘いでいます。

貴裁判所におかれましては、子孫にツケを回さないという視点から、税金を必要なことに、大切に使うという経営論を踏まえられて、事業の合理性について的確な判断を示されるよう切望してやみません。

以　上

2

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業		⑤年齢		⑥性別	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（10）	羽島用水は、農業用水路のほとんどが開水路であり、約３０カ所の分水工に８０人ほどの管理人を配置し、ゲート操作等の配水管理や節水に努めています。それでも用水が不足するところは、約４０台のポンプを設置して、地下や排水路から用水の反復利用を行い、毎年約１千万円の経費が必要となっています。このように、農業用水の節水利用に努力し、農地を保全し続けている利水者側に立てば、現農業用水に転用の余地はありません。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（9）	同上
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業		⑤年齢		⑥性別	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（10）	当地区の農業用水路は、水道用水とは違い、いまだに末端水路の約7割が開水路であるため、農地が減少してもそこに水をとどけるためには従来通りの水の高さで流す必要があります。さらに、末端用水路は、排水路を兼ねており、宅地化・道路の整備に伴い水路が深くなるなど昔に比べて断面が大きくなり、適切に配水するために多くの水が必要となってきました。このため、農業用水の転用は営農に大きな支障が生じ困難です。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（9）	同上
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業		⑤年齢		⑥性別	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（10）	本地区は、節水のため番水制を実施しており、1週間に8時間しか水が取れない地域もあります。用水量の不足するところには、約80台のポンプを設置して反復利用しているのが実態です。それでも農家の方から水が出ないと苦情が殺到し、配水担当者は日夜休む間もなく配水調整に苦闘しています。これ以上水がなくなれば非常に困ります。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（9）	同上
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業		⑤年齢		⑥性別	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（4）	矢作川では、明治用水頭首工下流の補給水として建設が予定されていた上矢作ダムが先送りとなり、合わせて、矢作川唯一の水瓶である矢作ダムの堆砂等、渇水頻度が極めてたかい状況からも他水系への導水については論ずることすら愚かなものと思われる。設楽ダム建設にかかるパブコメで豊川への「導水は出来ない」と結論づけられたにもかかわらず、再度、木曽川への導水の提案は、利水者の河川管理者への信頼、協力意識を無視し、これを壊すものである。中部地方整備局とは水利調整協議会で徹底討論していきたい。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（4）	同上
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県)　.(市区町村以下) [redacted]				
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	大学教員	⑤年齢	54	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～10)	愛知県は尾張地域に木曽川総合，河口堰の大量の水を余しており，県水の供給量は伸びていません．名古屋市の日最大給水量は100万m3/sを切っており，給水能力の拡張は中止され，水利権も削減されています．工業用水道も需要が減少しており，大治浄水場の水道水で対応できます．異常渇水対策には，項目として挙げられていない，農業用水との調整と，木曽川の維持流量の切り下げが最も有効です．
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	木曽川下流では成戸地点に正常流量が通常年で50m3/s，渇水年では40m3/sとされていますが，河川環境への影響が現れるのかどうかが立証されていません．今渡100m3/sルールによって下流部は比較的安定した流量が流れていますし，渇水年に農業用水の自流の取水が多いままだと，馬飼頭首工直下の流量がほとんどなくなるときもありました．徳山ダムの渇水対策容量を使うためという本末転倒した計画です．
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川水系フルプランでは，木曽川総合用水の完成以降，大幅な水余りとなっています．長良川河口堰も徳山ダムも不要な施設であり，水道や工業用水道事業で料金収入から建設費を償還できずに，税金から支払う事態に陥っています．地域経済や地方財政も厳しい中で，導水路の建設に890億円もの費用をかけるのは明らかにムダです．
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		新規利水としては不要です．人口減少社会への移行や節水化の進行，水道事業のダウンサイジングの中で，新たな利水のための施設は不要です．異常渇水対策は，徳山ダム，導水路の事業費のアロケーション上では治水に入り，国が7割を負担します．しかし，異常渇水時の導水路からの補給水を，渇水時の利水に使おうという矛盾した考え方を中部地整は示しており，財政負担の原則が破られているのは問題です．
その他		名古屋市の工業用水道(0.7m3/s)と異常渇水時の補給水(4m3/s)が，長良川の古津地点に放流されて，下流施設では背割堤を越えて木曽川に導水される計画です．長良川にも忠節地点で26m3/sの正常流量が設定されていますが，20m3/sを下回っていることはしばしばあって，この設定は無意味です．その上，水温が低く，水質のよくない揖斐川のダム水を，清流長良川に流すのは反対です．

意見書

木曽川水系連絡導水路事業における
名古屋市・愛知県の利水目的の不必要性について

2011年6月28日

[redacted]

1. 徳山ダム，木曽川水系フルプラン，導水路事業の経緯

徳山ダムの完成（2008 年）と前後して，このダムの利水容量を揖斐川下流で取水し，美濃山地と途中の根尾川，長良川の支流をトンネルとサイフォンでくぐって，長良川を一部経由しながら，木曽川まで導水する「木曽川水系連絡導水事業」（以下，導水路と略す）の計画の検討と調査が進められてきた．現在（2011 年），「ダムによらない治水，利水」の見直しの中で新たな建設工事は休止されている．まず，徳山ダムの完成から導水路事業の計画に至る経緯と，木曽川水系の都市用水需給全体が過剰開発となっていることを述べる．

高度成長期に都市用水の需要が急増する中で 1961 年に水資源開発促進法が制定されて，利根川，淀川など全国の主要水系が指定を受けた．木曽川水系が指定されたのは 65 年で，68 年に最初の木曽川水系水資源開発基本計画（以下，フルプラン）が策定される．

徳山ダムは，当初は水力発電を目的として電源開発株式会社によって調査（1957 年から）が行われたが，木曽川水系フルプランの次の全部変更（1973 年）において水道，工業用水の水源施設として位置づけられた．治水（洪水調節）でも木曽川工事実施基本計画における揖斐川の変更（1975 年）が行われる．都市用水，発電，治水の多目的ダム事業となって，1976 年に水資源開発促進法による事業実施方針の指示，事業実施計画の認可が行われている．

揖斐川上流部の徳山ダムからの補給水を名古屋市と愛知県が取水して利用するためには，長良川を越えて木曽川まで導水する必要がある．しかし，その事業内容やルートに関しては，徳山ダムが完成するまで明らかにならなかった．本来はダムの完成と同時に，あるいは遅くとも 10 年以内には利用されて，ダムの事業費の償還（減価償却）を料金収入から行わなければならないのであるから，これ自体が異常である．

徳山ダムを位置づけた 1973 年フルプランの年は，まさに第一次石油危機によって日本の高度経済成長が終焉した時であった．木曽川水系の都市用水の需要はここを転機として，工業用水では減少し，水道用水の伸びも低下した．73 年フルプランは 1985 年における木曽川水系の都市用水の総需要を，地下水，河川自流，既得水源（愛知用水）を含めて 178 ㎥/s と予測し，6 つのダム，河口堰等の新た施設を加えても供給能力は 158 ㎥/s であってまだ不足するという，余りにも膨大な需要予測を行っていた．実際に目標年となった 85 年における実績は 77 ㎥/s に過ぎなかったのである（図 1）．

73 年計画の目標年であった 85 年を過ぎても，フルプランの改訂は放置されていた．88 年に長良川河口堰の本体工事が着工されると，都市用水需要の低迷と河川環境への影響から，無駄な公共事業ではないかとして大きな反対運動が繰り広げられた．河口堰の事業が進んでいるにも関わらずフルプランが改訂されていなかったことが指摘されて，1993 年になってようやく 1986 年までさかのぼって，2000 年を目標年とした全部変更が行われた．87 年から 91 年までの日本経済のバブル期には，都市用水需要も 90 年には 80 ㎥/s までいくぶん，増加している．その後の長期不況や 1994 年の大渇水を経て，2000 年の需要実績は 75 ㎥/s まで低下しており，93 年フルプランの予測が誤っていたことが明らかとなった．

2000 年を過ぎても 93 年フルプランはまたもや改訂されずに過ぎていた．ところが 2003 年の徳山ダムの事業費が当時の実施計画による 2540 億円を使いきって不足することが明らかとなり，ダムの事業実施計画，さらにはフルプラン自体も改訂せざるとえなくなった．04 年に改訂された計画は 2015 年を目標年として，再び 87 ㎥/s までの需要の増加を予測したが．2005 年の実績はさらに下がって 73 ㎥/s となっているのである．

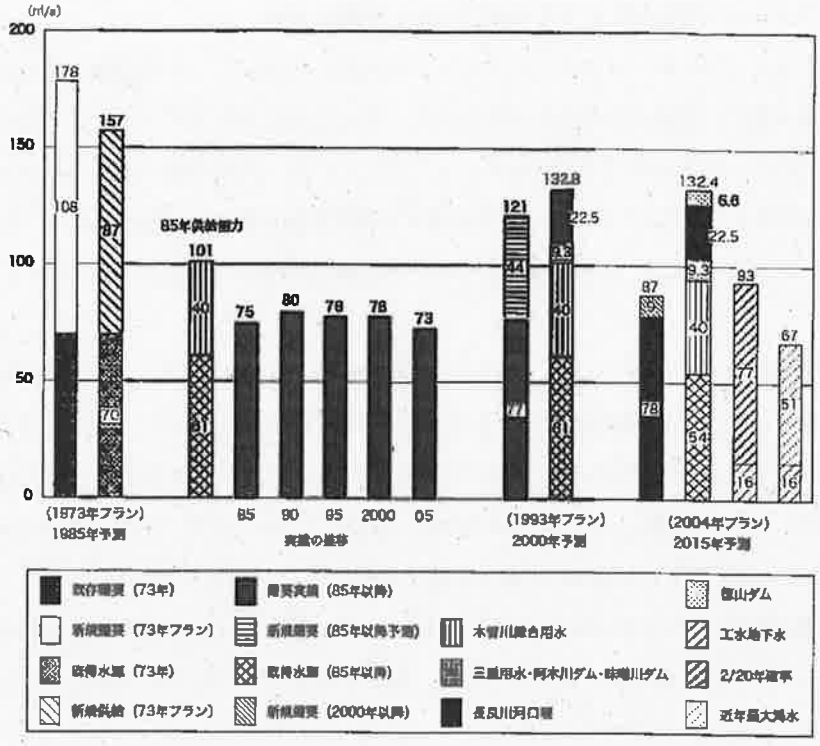


図１　木曽川水系フルプランにおける需要の予測と実績，供給施設

資料：各次の木曽川水系水資源開発基本計画，工業統計表用地・用水編，愛知の工業，水道統計

注：需要実績には，1993 年フルプラン以降に指定地域を拡大して入った三重県の中勢地域は含まない．

表１　徳山ダムの都市用水の開発水量の変更

		1976年計画	1998年見直し	2004年変更
水道用水	岐阜県	1.5	1.5	1.2
	愛知県	4.0	4.0	2.3
	名古屋市	5.0	2.0	1.0
	小計	10.5	7.5	4.5
工業用水	岐阜県	3.5	3.6	1.4
	名古屋市	1.0	1.0	0.7
	小計	4.5	4.5	2.1
計		15.0	12.0	6.6

徳山ダムによる都市用水の開発水量は，76 年実施方針では最大取水量で 15.0 m³/s であった．徳山ダム事業審議会の最中に，名古屋市が水道需要が伸びないことから水道で 3.0 m³/s の削減を要求し，全体で 12.0 m³/s となり（1998 年見直し），この分に相当するダム容量は「渇水対策容量」として位置づけられた．さらに，2004 年の変更では利水容量は 6.6 m³/s と，当初計画の 44%まで縮小された．このうち岐阜県の水道（1.2 m³/s）と工業用水（1.4 m³/s）はともに，地下水の豊富な西濃地域では利用の予定がまったく立っていない．木曽川水系連絡導水路は，愛知県の水道（2.3 m³/s）と，名古屋市の水道（1.0 m³/s）及び工業用水（0.7 m³/s），計 4.0 m³/s を木曽川まで導水するとともに，「渇水対策容量」から，一部，長良川（4.0 m³/s）を経由しながら，木曽川の成戸地点まで 16.0 m³/s，利水と併せて計 20.0 m³/日を補給する計画となっている．

2. 木曽川水系フルプランの中間評価における需要の予測と実績の乖離

2015年を目標年とした2004年フルプランもすでに5年以上が経過して，中間評価が行われた．2009年5月に名古屋市長が導水路から撤退する方針を明らかにし，民主党政権に替ってダムによらない治水・利水を再検討していくことから，導水路事業の建設がストップされている．中間評価が行われた木曽川部会（平成22年5月25日）の資料4「木曽川水系における都市用水の需要実績の動向（概要）」から，2000年（プランでは02年の実績まで記載）の実績，2015年予測と2007年実績の乖離についてみておきたい．

(1) 水道

水道における給水人口は2000年の803.2万人から07年実績は826.9万人で，15年の想定の827.7万人にすでに近づいており，この間，東海地域における経済が好調だったことを示す（表2）．1日平均給水量は，304.8万m^3/s（2000年）から321.3万m^3/s（2015年）に15年間で5.4%，増加するとされていたが，07年実績（以下，2000年，2007年実績，2015年予測を対比）は298.4万m^3/sで，逆に7年間で-2.1%，減少している．その原因は給水量原単位と負荷率の予測が実績と乖離していることが大きい．

1日1日平均給水量の原単位は，379.4ℓ/人・日から388.3ℓ/人・日に2.3%上昇するとされたのに対して，2007年は360.9ℓ/人・日で逆に-4.9%，低下しており，節水化が進んでいることが明らかである．

表2　2004年フルプランの水道用水実績と2015年想定の乖離

	項目	単位	2000年実績	2007年実績	2015年想定
①	行政区域内人口	千人	8,187	8,418	8,329
②	水道普及率	%	98.1	98.2	99.4
③	=①×②水道給水人口	千人	8,032	8,269	8,277
④	家庭用水有収水量原単位	リットル/人・日	250.0	257.9	268.7
⑤	=④×③家庭用水有収水量	千m3/日	2,008	2,132	2,224
⑥	都市活動用水有収水量	千m3/日	573	425	583
⑦	工場用水有収水量	千m3/日	116	111	145
⑧	=⑤+⑥+⑦1日平均給有収水量	千m3/日	2,703	2,668	2,952
⑨	有収率	%	88.7	98.4	91.9
⑩	=⑧/⑨1日平均給水量	千m3/日	3,048	2,984	3,213
⑪	=⑩/③1人1日平均給水量	リットル/人・日	379.4	360.9	388.3
⑫	負荷率	%	81.1	85.3	77.3
⑬	=⑩/⑫1日最大給水量	千m3/日	3,757	3,497	4,158
⑭	利用量率	%	96.1	94.2	92.7
⑮	=⑩/⑭/86.4 1日平均取水量	m3/s	37.03	36.65	40.47
⑯	1日最大取水量	m3/s	46.93	41.65	52.37
	Ⅰ指定水系分	m3/s	44.69	39.65	50.15
	Ⅱその他水系分	m3/s	2.24	2.00	2.22

資料：国土審議会水資源開発分科会木曽川部会（2010年5月25日）「木曽川水系における都市用水の需要実績の動向（概要）」，一部修正．

1日最大給水量に対する1日平均給水量の比率である負荷率は，81.1から77.3に低下するとした想定に反して，実績は85.3と上昇している．全国的にも平均給水量と最大給水量との差は小さくなってピークの需要が落ちてくる傾向にある．日最大取水量（指定水系）では44.69m³/s（2000年）から50.15m³/s（2015年）に12.2%，増加するに対して，中間実績は39.65m³/s，-11.3%の減少幅である．

一つ前の1993年フルプランでは1986年から2000年までの需要予測が行われていた．木曽川部会（第2回，2004年4月13日，資料3「木曽川水系における現行水資源開発基本計画に係る水の需給の状況等について（総括評価）」）では，この93年プランの事後評価が行われている． 2000年に1日最大取水量が61.1 m³/sとなると見込んでいたのに対し，同年度の実績は44.5 m³/sとなっており，見込みに対する実績の比率は約73%だった．その原因としては，給水人口の伸びの見通しより若干下回っていたこと，1人1日平均給水量の伸びが見通しを下回っていること等により，水道事業の需要見通しと実績が乖離したと述べている．

2004年フルプランは93年プランと同じく1人1日平均給水量の原単位の予測の誤りを再び繰り返していることに加えて，負荷率の設定の誤りを犯している．04年プランの増加予測に対して，原単位，利用量率，負荷率の操作が過大な需要予測となっていることを計画策定の直後にすでに指摘したが（[redacted]），2007年までの実績はこれを裏付ける結果となっている．

(2) 工業用水

工業用水については，実質工業出荷額（1995年価格）は28.5兆円（2000年）から38.9兆円（2015年）への成長予測に対して，中間実績は35.4兆円（2007年，以下も同じ年次で対比）である（表3）．2000ー2015年の期間を年平均で2.1%の成長率とすれば，07年の予測に当てはめると32.9兆円なので，すでにこれを上回っており，08年の経済危機の直前までは予想以上に好調であった．

表3 2004年フルプランの工業用水実績と2015年想定の乖離

	項目	単位	2000年実績	2007年実績	2015年想定
①	工業出荷額（1995年価格）	百万円	28,451,745	35,410,050	38,915,241
②	工業出荷額（名目値）	百万円	27,247,140	33,097,979	
③	工業用水使用水量（淡水）	千m3/日	17,018	16,457	20,397
④	回収率（③-⑥）/③×100	%	79.4	81.6	81.3
	使用水量原単位	（m３/日）/（億円/年）	59.8	46.5	52.4
⑤	補給水量原単位	（m３/日）/（億円/年）	12.3	8.6	9.8
⑥	工業用水補給水量（淡水）	千m3/日	3,499	3,031	3,806
	（うち，工業用水道）	千m3/日	1,439	1,368	1,727
⑦	工業用水道1日平均取水量	m3/s	17.47	17.39	22.29
	負荷率	%	88.2	90.9	91.4
⑧	工業用水道1日最大取水量	m3/s	19.81	19.13	24.40
	Ⅰ指定水系分	m3/s	15.42	14.80	18.81
	Ⅱその他水系分	m3/s	4.39	4.33	5.59

資料：表2に同じ，一部修正．

淡水補給水量は 345.0 万 m³/s から 380.6 万 m³/s まで 8.8%，増加する予想に対して，中間実績は 303.1 万 m³/s で，半分弱の期間で-13.4%と大きく減少している．工業用水道の指定水系分は 15.42m³/s から 18.81m³/s への増加予測に対して，中間実績は 14.80m³/s とここでも減少している．

これは補給水量原単位（(m³/日) / (億円/年)）では 12.3 から 9.8 の予測に対して，07 年ですでに 8.6 とかなり下回っているためである．部会資料には淡水使用水量原単位（(m³/日) / (億円/年)）の項目はないので算出して挿入すると，59.8 から 52.4 に 15 年間で-12.4%低下する予測に対して，7 年間で-22.3%とすでに大きく下っている．

工業用水についても 2000 年プラン策定の際の事後評価を振返っておく．93 年プランでは 2000 年に 1 日最大取水量で 33.3 m³/s となると見込んでいたのに対し，実績は 15.4 m³/s となっており，見込みに対する実績の比率は約 46%と大きく違っていた（前掲，第 2 回木曽川部会資料）．その原因について，地域の工業出荷額の伸びが見通しを下回っていること，単位工業出荷額当たりの補給水量（補給水量原単位）が見通し以上に小さくなっていること等より，工業用水道事業が木曽川水系に依存する水量の需要見通しと実績が乖離しているとされていた．出荷額，淡水使用水量原単位，回収率によって工業用水の需要を予測するのは誤りであり，04 年プランも同じ誤りを繰り返していることを指摘してきた（[redacted]）．そして，今回の中間評価でみても，またもや原単位の予測が大きく違っているのである．

木曽川水系における工業用水需要は高度成長末期までは増加していたが，第一次石油危機（1973 年）を契機として大幅に減少した(図 2)．原因は，回収率の上昇と，地下水の揚水規制，尾張工業用水道への強制転用（87 年）であった．バブル期は若干，増えたが，不況に入り，94 年の大渇水で一段と落ち込んだ．工業用水道では微減もしくは横ばいとなっているが，繊維産業の衰退によって地下水の減少傾向が続いていることが大きい．2008 年のリーマンショックによって 09 年の減少も大きい．したがって，93 年や 04 年プランのように工業用水の需要が増加に転じるという予測は全く非現実的だったのである．

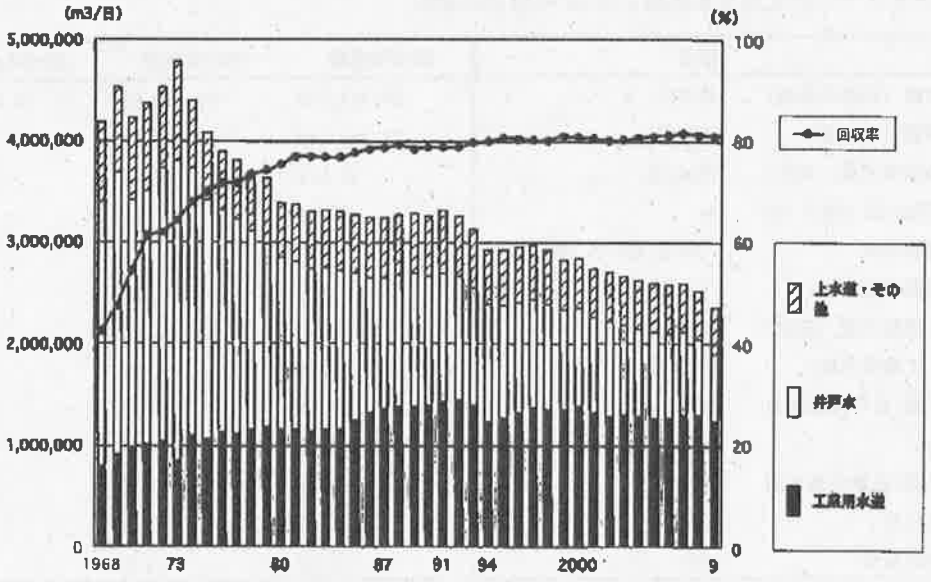


図 2　木曽川水系における工業用水の推移

資料：工業統計表 用地用水編，愛知の工業

1983 年に完成した木曽川総合用水事業（都市用水の開発水量，39.56 ㎥/s，岩屋ダム，木曽川用水など）の時点で，すでに大幅な水余りとなっていた（図 1，表 4）．工業用水では，岐阜県（5.13→4.08 ㎥/s），愛知県の名古屋臨海（2.52 ㎥/s），三重県の北勢（4.5→2.0 ㎥/s）と未利用の開発水量が非常に多く残された．河口堰の完成後，暫定で愛知用水の水道に利用されていた名古屋臨海工業用水道も長良導水（2.86 ㎥/s）に転換されて，再び使用する目処がなくなっている．

さらに最近（2009 年），水利権更新の際に，実績および近い将来の需要を除いて，不要とされた水利権は削減されている．愛知県では，地盤沈下対策の尾張工業用水道では，繊維産業の衰退にともなって給水量が減少しており，木曽川総合用水の水利権は 3.78m³/s から 2.01m³/s に半減された．また，三重県の北伊勢工業用水道は，木曽川総合用水で当初，9.0m³/s を確保していたが，その半分の 4.5m³/s しか 4 期事業の専用施設を設けなかった（36 万 m³/日，現在は 40 万 m³）．河口堰で不必要と主張した 2.0m³/s 分とともに，木曽川総合用水からも愛知県と名古屋市に 2.0m³/s，計 4.0m³/s を移譲し，7.0m³/s を確保していたが，これも 5.38m³/s に水利権を削減されている．名古屋市の水道でも，木曽川自流と木曽川総合用水，味噌川ダムで計 20.0 ㎥/s の水利権は，2015 年の需要予測（124 万㎥/日）に見合う 15.49 ㎥/s となっている．

徳山ダムとその導水路による給水地域である愛知県の尾張地域の水道用水と，名古屋市の水道用水と工業用水道についてそれぞれ検討して，新規利水の観点からも不要であることを述べる．

表 4　木曽川総合用水，長良川河口堰，徳山ダム，木曽川水系連絡導水路の開発水量と水利権の実態

木曽川総合用水	39.56						【水利権見直し（2009年）】
水道用水	19.13	岐阜県	0.97		可茂上水道用水供給事業	0.80	【降合　1.9 → 1.642㎥/s
							川合　0.4㎥/s→
							0.3㎥/sまでは岩屋ダム
							超える分は阿木川・味噌川ダム
		愛知県	5.32		愛知県水道用水供給事業（尾張）	1.90	
		名古屋市	11.84		名古屋市水道事業	0.10	（導水路・拡張計画がない）
							犬山第二　8.3
							→ 5.674 岩屋・木曽川総合
		三重県	1.00		北勢水道用水供給事業		朝日4.14 →　2.256
工業用水	20.43	岐阜県	5.13	4.33	可茂工業用水道事業	0.18	低稼働率，一般会計償還ずみ
		愛知県	6.30		尾張工業用水道事業	3.78	【須尾第二　3.78 → 2.01】
					名古屋臨海工業用水道事業	2.52	未利用に
		三重県	9.00		北伊勢工業用水道第４期	4.50	【7.0 → 5.38】
					残り4.5の内の2		0.5利用，残りは未利用
					（工水休止暫定水利の振替え）		
長良川河口堰	22.50						
水道用水	7.70	愛知県	2.86		愛知県水道用水供給事業（知多）		水質の悪化
		名古屋市	2.00				導水路・拡張計画がない
		三重県	2.84		北勢・中勢水道用水供給事業	1.94	拡張中止，残りは一般会計負担
工業用水	14.80	愛知県	6.39	8.39	→ 水道転用	5.46	拡張計画はない
		三重県	8.41	6.41			未利用，一般会計負担
徳山ダム	6.60						
水道用水	4.50	名古屋市	1.00				導水路
		愛知県	2.30				岡
		岐阜県	1.20				西濃の事業計画がない
工業用水	2.10	名古屋市	0.70				長良川経由で導水
		岐阜県	1.40				西濃の事業計画がない

3. 尾張地域の水道

尾張用水地区（尾張北部）と愛知用水地区（尾張東部と知多）とにおける愛知県水道用水供給事業の尾張地域（名古屋市水道の給水範囲を除く）をみる．

尾張地域の給水人口は 2000 年の 276.0 万人から 2009 年の 289.8 万人まで 5.0%，増加している（図 3）．日最大給水量は 115.3 万㎥/日から 109.3 万㎥/日に-5.2%，日平均給水量でも 97.3 万㎥/日から 95.6 万㎥/日に-1.7%の減少である．前者は 1 人 1 日当り最大給水量の原単位が 418ℓ/人・日から 377ℓ/人・日に-9.7%低下しているために，給水人口の増加を相殺する以上のマイナスの影響を与えている．

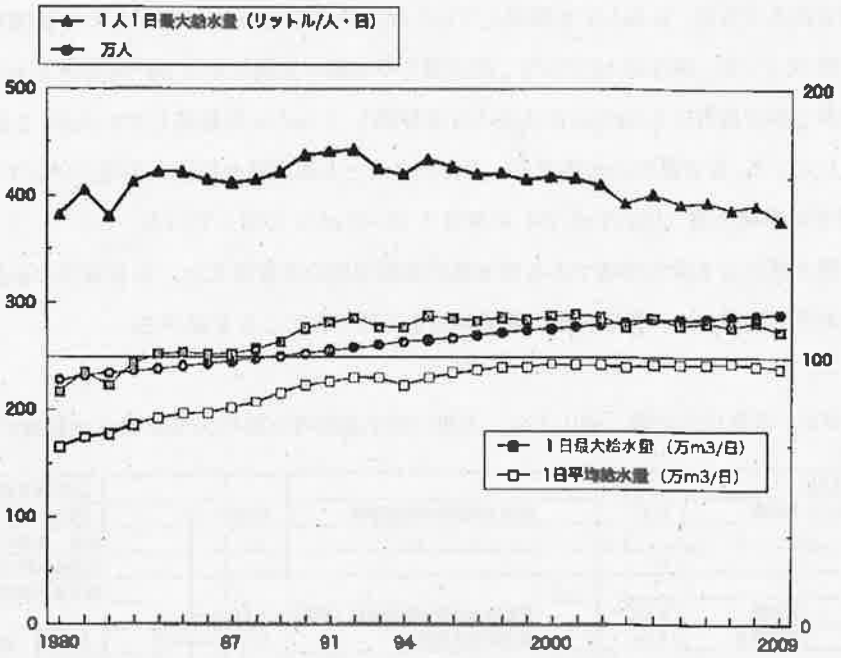


図 3　尾張地域における水道需要の推移

注：尾張地域（愛知用水，尾張用水），資料：愛知県の水道

117.75 万㎥/日の現在給水能力に対して，末端の市町村と水道事業団における日最大の県水受水量は 85.0 万㎥/日（2009 年），給水能力に対しては 72.2%に過ぎず，今でもかなりの余裕を持っている（図 4）．後述の西三河への味噌川ダムからの暫定転用があっても十分まだ余裕がある．計画給水能力は，木曽川総合用水において三重県の工業用水から転用された 1.9 ㎥/s の分を含む 132.6 万㎥/日であるが，この相当分は未利用のままである．この上さらに愛知県の長良川河口堰で未利用の工業用水の 6.39 ㎥/s と，三重県の河口堰の工業用水から転用した 2.0 ㎥/s を合わせた 8.39 ㎥/s から，水道に転用した 5.46 ㎥/s と，徳山ダムの 2.3 ㎥/s が，導水や取水の専用施設もない状態で積み上げられている．つまり，三重県や愛知県の工業用水の未利用水が，大量に愛知県の水道事業にかき集められたかたちになっているのである．

ダムや河口堰の水源施設や木曽川大堰のような水利調整施設による「開発水量」に対して，多目的施設の事業費の負担に基づいて「ダム使用権」が与えられる．しかし河川法によって公水の占有となる「水利権」は，専有施設が完成し，実績及び近い将来の需要発生の見込みがなければ許可されない．つまり過剰に開発された水量が，この尾張地域の水道や工業用水道向けにあるとしても，「安定水利権」とはなっていない．

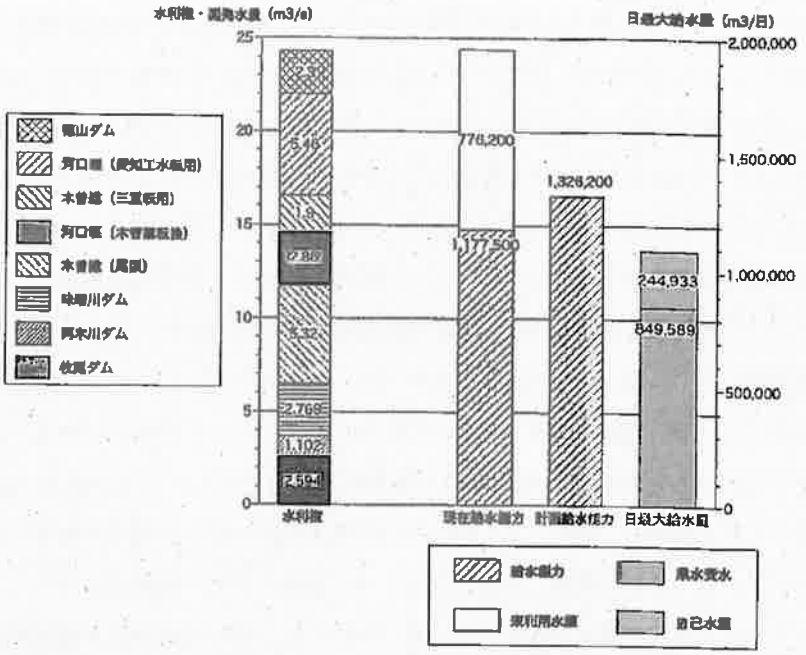


図 4　尾張地域の開発水量・水利権と給水能力，日最大給水量 (2009 年)

資料：愛知県の水道

愛知県は異常渇水時の「安定供給水源」のためとしているが，渇水調整の協議の中で考慮を促す要素として挙げているに止まる．ダムからの補給による運用は，実際の水利権および取水実績に応じて行われる．ダムの貯水位が実際に低下した時点では，「安定供給水源」というかたちで別途，余剰の貯留が残っているわけではない．また，導水路等の専用施設がない状態の河口堰や徳山ダムは，水源施設としては存在しても，「安定供給水源」の機能は持っていない．

表 5　尾張地域における 2004 年フルプランの需要予測と 2009 年実績

			1980年	2000年	2015年予測	2009年実績
1	行政区域内人口	千人	2,381	2,799	2,951	2,898
2	水道普及率	%	98.5	99.8	100.0	99.3
3=1*2	水道給水人口	千人	2,345	2,794	2,951	2,898
4	家庭用有収水量原単位	l/人・日	179.1	254.0	260.0	242.5
5=4*3	家庭用有収水量	千m3/日	420.0	709.8	767.2	702.7
6	都市活動用水有収水量	千m3/日	125.0	150.8	175.4	144.8
7	工場用水有収水量	千m3/日	40.5	45.3	50.5	41.0
8=5+6+7	1日平均有収水量	千m3/日	585.5	905.9	993.1	888.5
9	有収率	%	85.7	91.8	93.5	92.9
10=8/9	1日平均給水量	千m3/日	682.8	986.6	1,062.2	956
11=10/3	1人1日平均給水量	l/人・日	291	353	360	330
12	負荷率	%	76.2	84.3	80.1	87.5
13=10/12	1日最大給水量	千m3/日	896.3	1,170.9	1,326.5	109
14	利用量率	%	96.5	99.2	91.6	99.5
15=10/14/86.4	1日平均取水量	m3/s	8.19	11.51	13.42	11.1
16	1日最大取水量	m3/s	10.64	14.85	16.76	12.7
	指定水系分	m3/s	9.83	14.53	16.57	
	その他水系分	m3/s	0.81	0.32	0.19	

資料：愛知県　需給想定調査，愛知県の水道

2004年フルプランの中間評価での木曽川水系の水道需要の2015年予測と2007年実績は既にみたが(表2)，尾張地域の水道用水についてもどの程度，乖離しているのを最新の時点からみる（表5）．給水人口は2000年の279.4万人から2015年の295.1万人の推計に対して，2009年では289.8万人である．家庭用有収水量では71.0万m³/日から76.7万m³/日への増加予測に対して2009年実績は70.3万m³/日と減少，家庭用有収水量原単位でも254ℓ/人・日から260ℓ/人・日の予測に対して，242.5ℓ/人・日に減少している．

この家庭用有収水量原単位の増加予測が逆になっている原因について，愛知県企画振興部土地水資源課による「木曽川水系における水資源開発基本計画需給想定調査調査票（都市用水）2004年3月」のなかの「水需給想定調査（生活用水）参考資料」からみる．この中では，水洗便所，飲料・洗面・手洗，風呂，洗濯，その他家庭用水と区分して，節水型機器の導入を含めた検討まで立ち入って行われている．水洗トイレについては基準量35→20ℓ（2000年→2030年），洗濯機の基準量は180→125ℓ/人・日（1998年→2010年ー）と節水化を見込んでいる．しかしながら，洗濯，トイレなどの原単位を差し引いた残りの食事，洗車，掃除等を「その他の家庭用水」（117ℓ/人・日，尾張，1992年）として，世帯人員との回帰式によって上限値を120ℓ/人・日とするロジスティック曲線で推定したとしている．そのため，家庭用水有収水量原単位は2000年の254ℓ/人・日から2015年の260ℓ/人・日に微増するとされていた．愛知県全体についてであるが（図5），世帯人員の規模は1982年の3.29人から2009年の2.52人まで長期的に縮小傾向にある．しかし，1人当り家庭用有収水量の原単位は90年代から2000年代までほぼ230ℓ/人・日前後でなので，世帯規模の縮小によって有収水量原単位が上昇するような時系列的な変化は現れていない．

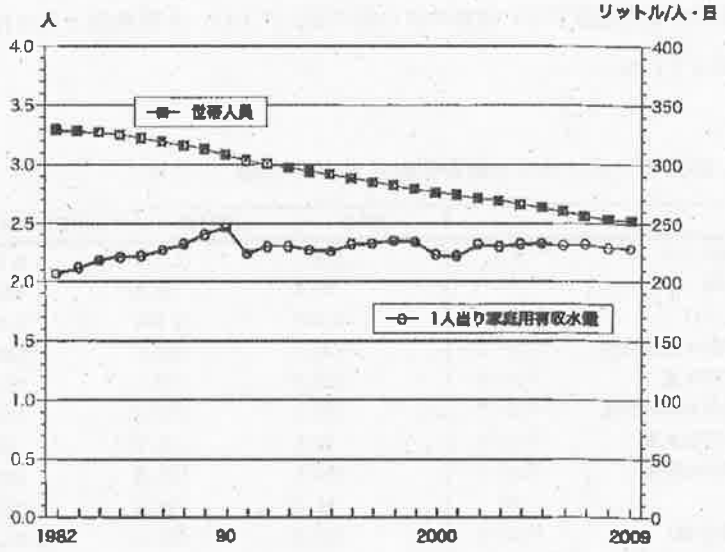


図5　愛知県の世帯人員と家庭用有収水量原単位の推移

資料：愛知県統計年鑑，愛知県の水道

淀川水系では水道需要の減少を予測して，利水用のダムから撤退している．大阪府が行った生活用水の予測をみると（図6），洗濯，38→26ℓ/人・日，炊事，40→32ℓ/人・日，便所，46→44ℓ/人・日，全体でも264→250ℓ/人・日として，節水化を想定している．風呂，トイレ，洗濯が大半を占めており，愛知県のように「その他の家庭用水」に120ℓ/人・日と約半分を見込むこと自体が非現実的である．

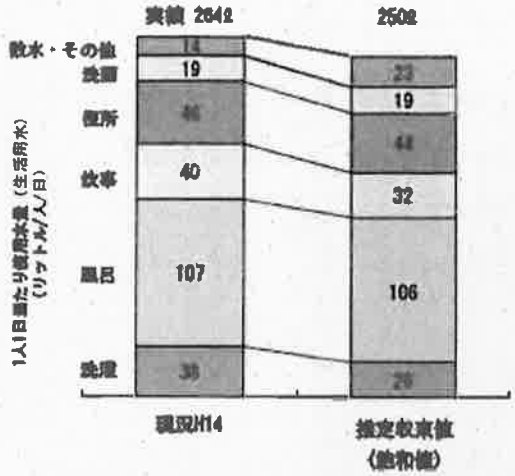


図 6　大阪府による生活用水原単位推定収束値（飽和値）の推計

資料：大阪府水道部（2005）大阪府水道用水供給事業の水需要予測結果

都市活動用水では 2000 年の 15.1 万㎥/日から 2015 年の 17.5 万㎥/日への増加予測に対して，2009 年では 14.5 万㎥/日，工場用水（水道分）でも同じく 4.5 万㎥/日から 5.1 万㎥/日に対して 4.1 万㎥/日と，ぞれぞれ減少している（表 5）.

1 日平均給水量は 98.7 万㎥/日から 106.2 万㎥/日に 7.7%増加する予測に対して，2009 年は 95.6 万㎥/日であるから，-3.1%の減少となっている．この原単位の 1 人 1 日平均給水量では 353ℓ/人・日から 360ℓ/人・日へ 2.0%の増加予測に対して，2009 年までに 330ℓ/人・日に-6.6%と逆に減少している．

さらに日最大給水量に対する日平均給水量の比である負荷率は 84.3%から 80.1%に下る予測に反して，2009 年には 87.5%に上昇しているのだから，ピーク需要が落ちてくる傾向にあるのである（図 7）．諸元のいずれもが過大な予測となっているが，とりわけ原単位の逓減と負荷率のアップが主な要因となって，増加予測は実態とはそぐわず，水道需要の減少傾向となって現れているのである．

なお，ダムなどの水源施設の計画の際には，水道については月別の変動率をとっていて，最大月（8 月）の最大取水量に対して，年平均の 0.8 程度（月単位の負荷率が 80%）を基準として用いていた．当然，日単位の最大給水量の負荷率より高い．図 1 の最大取水量ベースの水道需要も，この係数を一定として用いている．しかし実際には，愛知県の水道について 1983 年ー96 年について 8 月給水量に対する年間の負荷率の平均をとると，0.887 と上がってきていた．名古屋市水道では，2009 年の最大給水量は梅雨明け直前の 7 月 15 日に現れた 905,970 ㎥/日で，年間の日平均給水量の 792,684 ㎥/日との負荷率は 87.5，最大となった 7 月の 831,609 ㎥/日に対する年平均値の変動係数は 95.3 にまで上昇している．

日最大給水量のピークに対しては，浄水場や貯留地などで調整できるため対応する必要はない．このピーク自体が，東京都や名古屋市の水道局によると，意図的に作り出されていることも指摘されている．日最大の負荷率を用いて最大取水量を導いている水最近のフルプランの算出方法は，ダム等の当初計画で用いられていた基準にもそぐわないし，不必要な過小によって，過大な需要予測を導き出す操作を招いていることを指摘しておく．

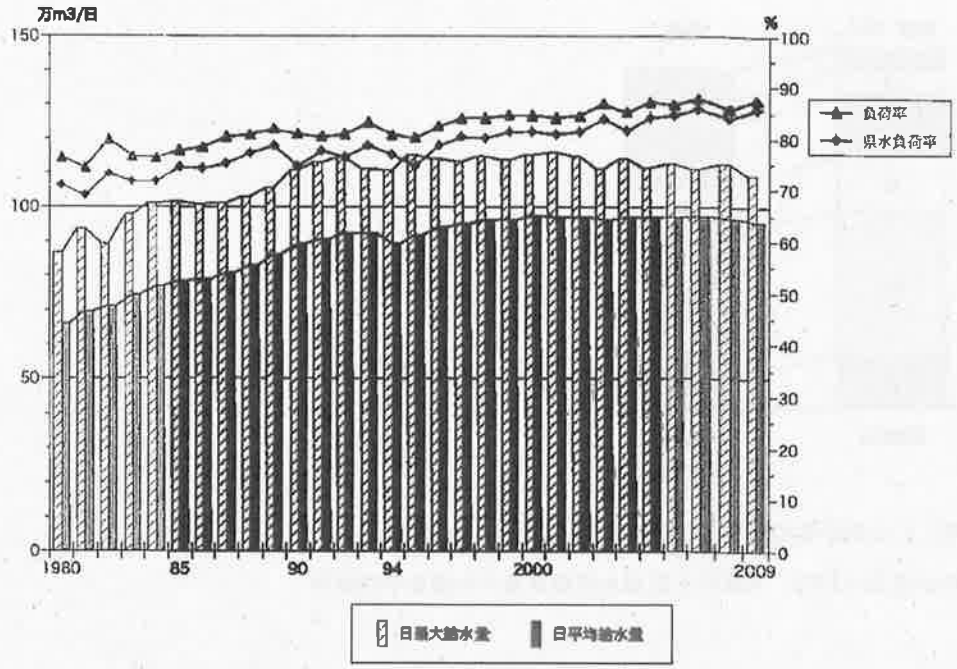


図7　尾張地域の水道における給水量，利用量率，有収率，負荷率の推移

資料：愛知県の水道

愛知県内の地区別（ここでは尾張を尾張用水と愛知用水に区分）の日平均給水量の変化からみると．名古屋地区の減少が大きく，尾張，愛知用水，西三河，東三河の各地区はほぼ横ばいであった（図8）．さらに1人1日当りの日平均給水量では，この原単位が高かった名古屋地区の低下にともなって収斂化しながら，ほぼ320ー330ℓ/人・日台に減少してきている．

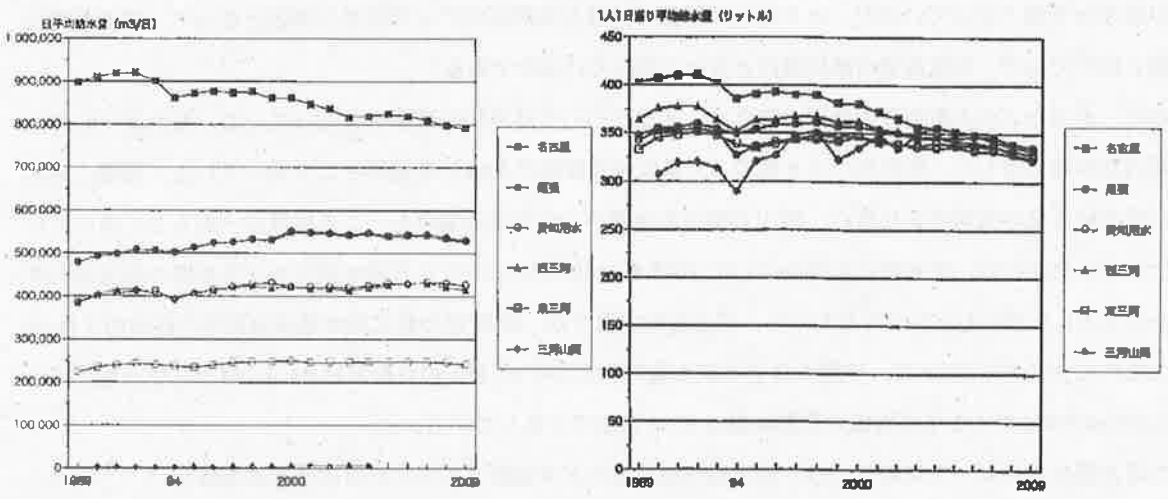


図8　愛知県内の地区別の日平均給水量と1人1日平均給水量の推移

資料：愛知県の水道

表 6　愛知県の水道，工業用水道の水源施設と日最大取水量（2009 年）

	水源	開発水量		施設能力 現在	(完成時　拡張)	日最大県水取水量	自己水源
水道							
名古屋市	木曽川自流	7.560					971,200
	木曽川総合	11.940					
	味噌川ダム	0.500					
	計	20.000	(2009年見直し15.49)	1,425,000			
尾張地域	牧尾ダム	2.394					
	阿木川ダム	1.102					
	味噌川ダム	2.769	(1.756は西三河暫定)				
	木曽川総合	7.220					
	長良川河口堰	2.860					
	計	16.345		1,177,800	1,326,200	849,589	244,943
西三河	矢作ダム	4.430		320,000		309,017	165,428
	(味噌川ダム)		(1.756は西三河暫定)				
東三河	豊川用水	4.183	(設楽ダム0.179)	267,400	278,400	195,984	79,657
工業用水道							
名古屋市				140,000			
愛知用水	牧尾ダム	5.911		845,600			
	阿木川ダム	2.098					
	味噌川ダム	0.731					
	矢作ダム	2.760					
	木曽川総合	6.300	尾張3.78→2.01	290,000			
			(名古屋臨海，2.52)				
西三河	矢作ダム	4.020		300,000			
東三河	豊川用水	2.028		155,000	118,000		

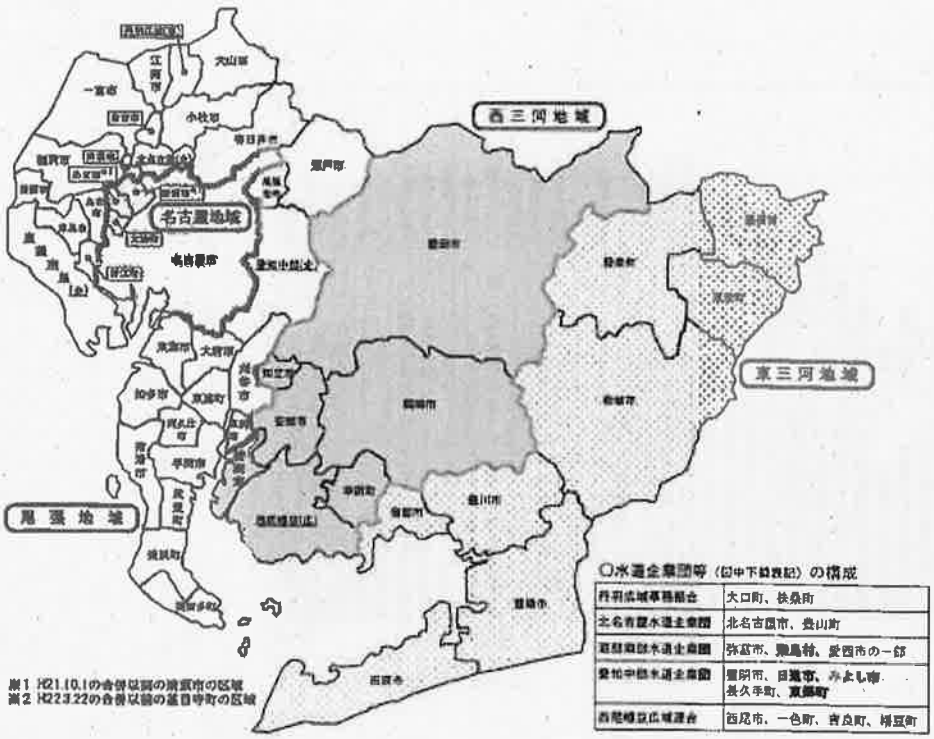


図 9　愛知県の水道統計における地域区分

資料：愛知県の水道

水道事業における愛知県の地域区分は，通常の地域区分では西三河に入るみよし市（愛知中部企業団のうち），刈谷市，高浜市は，愛知用水の供給区域にあるので，水道統計の上では尾張に入っている（図 9）．なお，清須市（清洲町・西枇杷島町・新川町，旧春日町を除く），あま市（旧甚目寺町，七宝町と美和町は除く），大治町，北名古屋市（久地野地区）には名古屋市の水道事業が給水している．

2004 年フルプランでは，味噌川ダムの水利権，2.769 ㎥/s のうち，1.756 ㎥/s は西三河に暫定的に位置づけられている．西三河地区において矢作ダム（4.43 ㎥/s）を水源とする県営水道用水供給事業の給水能力の 32 万㎥/日（表 6，図 10）に対して，2002 年の日最大の県水受水量は 346,098 ㎥/日と上回っており，不足気味であった．2009 年は 309,017 ㎥/日と減少傾向にある．愛知県では県全体を統合した県営水道用水供給事業となっているので，西三河との間での広域融通には特に問題はない．なお東三河地区との間では，配管はあるものの，実際には相互融通は行われていない．工業用水の場合は逆に，愛知用水工業用水道に矢作ダム（2.67 ㎥/s）が水源となっている．

愛知県の需給想定調査では，木曽川水系に加えて西三河地域も計上しており，1 日最大給水量で 2000 年の 50.8 万㎥/日から 2015 年には 59.1 万㎥/日に大きく増加することを予測していた．2009 年の実績は 47.6 万㎥/日なので減少しており，ここでも過大な予測となっていた．上記の 1.756 ㎥/は 15 万㎥/日の給水能力に相当するので，矢作ダム単独では日最大に対してほぼぎりぎりだったとはいえ，現在はそこまで暫定転用する必要はなくなっている．

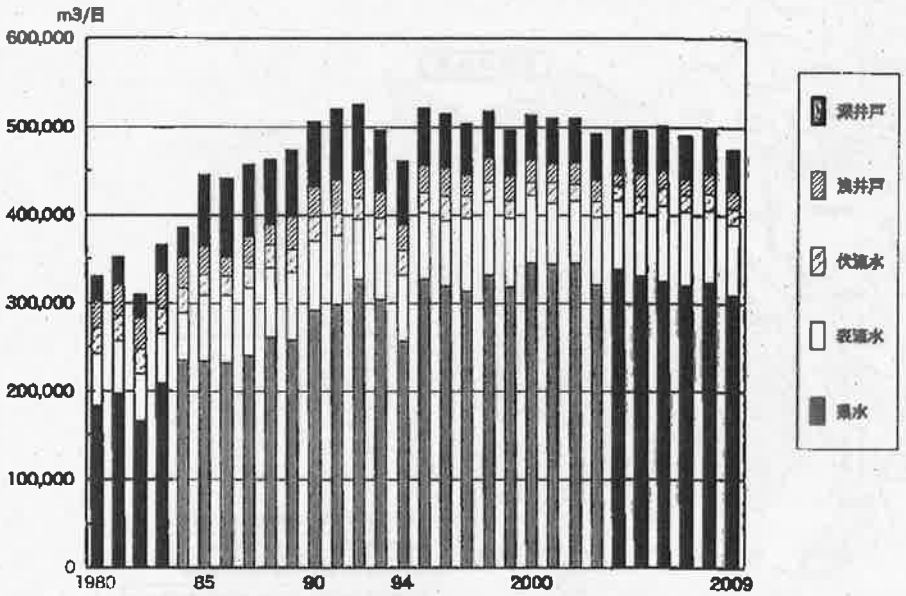


図 10　西三河地域における市町村の日最大取水量

資料：愛知県の水道

4. 名古屋市水道事業における予測の下方修正

次に木曽川水系フルプランおよび導水路をめぐる過大予測のもう一つの要因であった，名古屋市水道事業の実態と需要予測の経緯についてみていく．

まず，これまでの実績と最近の傾向についてみる（図 10）．1 日最大配水（給水）量は 1975 年の 123 万 m³/日が過去最大であり，その後，業務用は減少し，家庭用については微増が続いた（後掲，図 13）．1990 年代の大渇水・不況を経た後は，2000 年代前半まで減少傾向となった．市内給水人口（以下，市外給水分については省略）は，2000 年の 216.3 万人から 2005 年には 220.9 万人へと増加している一方で，人口当りの有収水量は低下していて，同じ期間でも 349→328ℓ/人・日となっている．2002 年からの景気回復とは直接の短期的関係は見られなかったので，節水化や人口動態による中長期的な傾向として捉えた方がよいであろう．

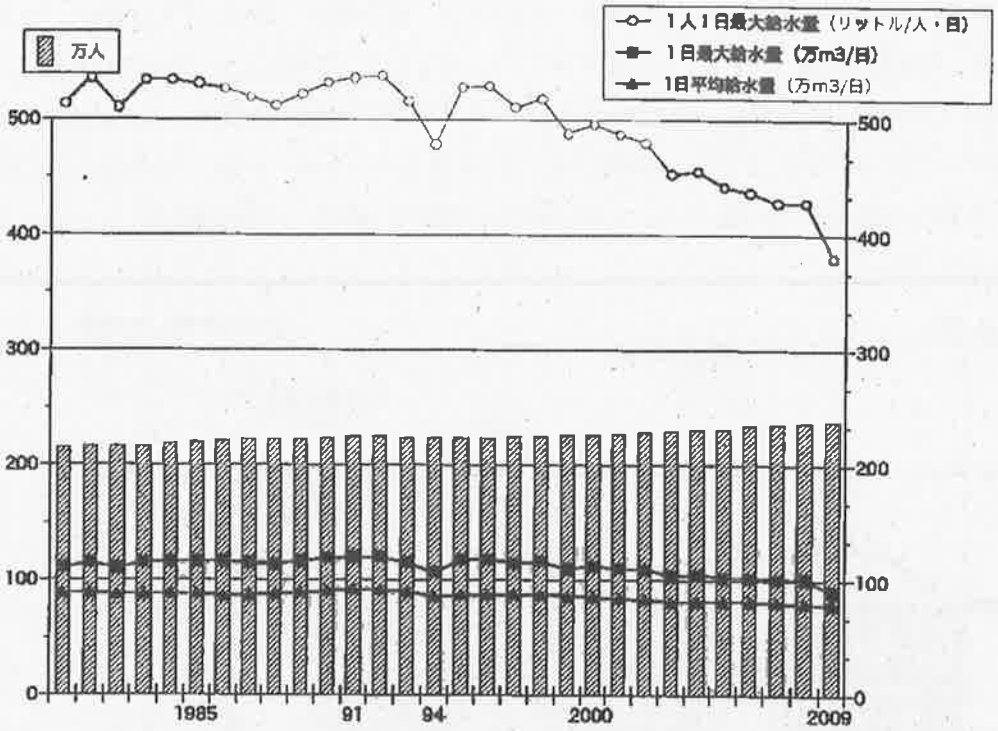


図 11　名古屋市水道の給水人口，給水量，1 人当り給水量の推移

資料：名古屋市統計年鑑

名古屋市は，木曽川自流（7.56 m³/s）と木曽川総合用水（11.84 m³/s）によって 142.4 万 m³/日の給水能力を持つ．さらに，味噌川ダム（0.5 m³/s），木曽総での三重県の工水からの転用分（0.1 m³/s）および長良川河口堰（2.0 m³/s），徳山ダム（1.0 m³/s）の開発水量を確保している．しかし，現在の給水能力で需要は十分にまかなえるため，第 8 期拡張事業の第 1 次工事の 3 度めの見直しの時点（1980 年）から，専用施設の拡張はすでに中止している．

名古屋市は徳山ダムに関しては当初，水道用水 5.0 m³/s，工業用水 1.0 m³/s の開発水量で参加していた．しかし，水需要の低迷が明らかなことから負担部分の引き下げを要求し，1998 年の事業実施方針の変更にお

いて水道用水を 5.0 ㎥→2.0 ㎥/s に引き下げた．この差の 3.0 ㎥/s 部分は「異常渇水対策」用に変更された．さらに 2004 年フルプランと徳山ダム事業実施方針の見直しでは，名古屋市の水道はさらに半分の 1.0 ㎥/s，工業用水道も 1.5 ㎥/s から 0.7 ㎥/s に引き下げられた．

名古屋市の水道の需要予測は，実績の低迷に対応せざるをえなくて，下方修正をこれまでも繰り返し行っている（図 12）．

①1973 年フルプラン−1985 年目標：192 万㎥/日（以下，最大給水量）

②名古屋市新基本計画（1988 年）−2000 年：161 万㎥/日

③1995 年料金改訂時の水道局による見直し−2010 年：171 万㎥/日，2020 年：188 万㎥/年

④新世紀基本計画 2010（2001 年）−2010 年：142 万㎥/日

⑤2004 年フルプランに対する需給想定調査（2004 年）−2015 年：124 万㎥/日

その後，最新の水道計画である「みずの架け橋：名古屋市上下水道構想」（2005）が策定され，「名古屋市上下水道事業　中期経営計画　みずプラン 22」（2007，⑥）を見ると，予測はさらに引き下げられて，平均給水量では 83.4 万㎥/日（2006 年）→83.4 万㎥/日（2010 年）と横ばいにされている．負荷率を実績に近い 80%（04 年フルプランは 74%）とすると最大給水量では 104 万㎥/日になる．フルプラン対応としては 2004 年計画のままだが，経営収支の見通しを伴う中期計画では，増加から横ばいへと転換されたことになる．

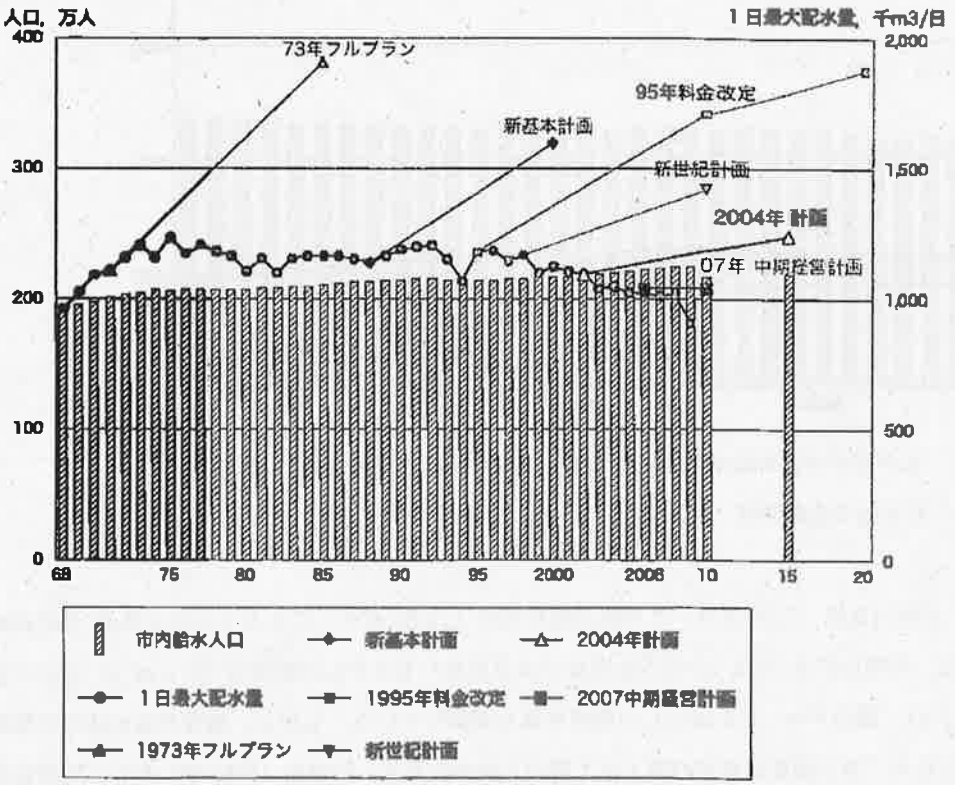


図 12 名古屋市内の給水人口，配水量の実績と予測の修正

資料：名古屋市統計書，名古屋市資料

このうち，④と⑤について詳しく検討する．名古屋市が策定した新世紀基本計画（④のフレーム）によれば，2010 年の市人口は 2000 年と同じ 216 万人で横ばいであるが，実際にはそれを上回って再集中している．水道需要は，1995 年の試算（③）では 2010 年の需要で 171 万㎥/日となっていたが，この時（④）から現在の給水能力と同じ 142 万㎥/日に下方修正されており，新規の水源は不要であったはずである．

この新世紀基本計画と，2004 年フルプラン策定に当たっての名古屋市上下水道局の「水需要予測及び徳山ダムの必要水利権量について」（2004 年 3 月，⑤）における予測の諸要因と，2002 年実績及び最近の人口の実態を対比してみる（表 7）．

表 7　名古屋市のフルプラン 2004 における需要予測

		2002年実績	09年実績	2010年計画	15年予測値	2002-15の差	備考
家庭用	常住人口（市内，万人）	219.3	225.1	216.4	219	0	予測手法はコーホート要因法 2010年まで横這い，以降は減少
	（市外分，合計）		(13，238)		(11，230)		
	1人当り水量（ℓ/人・日）	244		299.5	257	13	要因は節水意識， 介護入浴システムの普及
	家庭用水量（万m3/日）	55.8	52.8 (市外含む)	67.9	59.1	3.3	
営業用	市内昼間人口（万人）	251.4 2000年	251.6 2005年	261.7	270	18.6	常住人口の1.23倍，2000年は1.17倍
	1人当り水量（ℓ/人・日）	74.9 2000年		76.6	84.6	3.3	減少，横這傾向から、上昇を予測
	営業用水量（万m3/日）	17.8	15.5 (市外含む)	20.0	22.9	**5.1**	
工場用	製造品出荷額等 （兆円，1990年価格）	4.24		6.4	5.43	1.19	大幅減少から，上昇を予測
	1億円当り水量 (m3/億円・日)	0.716		0.711	0.711	0	予測では固定、実際は微減
	工場用水量（万m3/日）	3.3		4.6	**3.9**	0.6	
有収水量（万m3/日）		76.9	70.5 別途地点開発水量4万m3含む	96.5	85.9 有収率94% 2010計画92%	9.0	
1日平均給水量（万m3/日）		83.5	79.3	105	91.4	7.9	
負荷率			87.5	74	74		
1日最大給水量（万m3/日）		109.6	90.5 (平均，最大とも市外含む)	142	124	14.4	

資料：名古屋市上下水道局，名古屋市統計年鑑，愛知県の水道

名古屋市の人口においては市内回帰の傾向が顕著となっているが，⑤では 2002 年実績が 219.3 万人，予測（2015 年）でも同一値の 219 万人を採用しており，増加傾向に対しては消極的だった．国勢調査による名古屋市人口は，2000 年の 2,148,949 人から 2005 年の 2,193,973 人に増加に転じ，2010 年では 2,263,907 人となっている．

家庭用の1人当り水量は，「節水意識の浸透で，かつてのような大きな伸びは期待できない一方，介護入浴システムの普及により要介護者の入浴回数が増えるなど需要増加要因もある」という抽象的な記述がされて，2002年の244ℓ/人・日から2015年は257ℓ/人・日に上昇するとされる．先述の大阪府や，横浜市のように他の大都市では，具体的に節水型機器の普及を考慮しているのとは異なっている．

営業用水の予測のベースである市内昼間人口は，2000年実績の251.4万人に対して，予測は1.23倍の270万人になると格段に大きく設定されている．この昼間人口は，1995年の2,543,481人から2000年の2,514,549人に-1.14%の減少となったあと，2005年は2,516,196人で，0.07%の微増に止まっている．事業所・企業統計による従業者数から見ても，2001年の1,455,469人から2006年の1,449,671人への-0.4%と微減になっている．「元気な名古屋」と言われているほどには，市内での就業者などの増加は見られない．

このような結果として，2002年から2015年の予測で，家庭用では55.8→59.1万m³/日で3.3万m³/日の増加だが，2009年実績は52.8万m³/日（市外給水を含む）と減少した．営業用水量は17.8→22.9万m³/日で5.1万m³/日の増加，そして工業用でも3.3→3.9万m³/日，0.6万m³/日の増加として，全体で日平均給水量を83.5→91.4万m³/日への7.9万m³/日の増加と推計していた．人口を横ばいとして大きな伸びを見込めない家庭用よりも，営業用で昼間人口の過大評価したことから，需要の伸びが大きくなる数値を採っていたことが分かる．有収水量では一般（家庭用）も90年代以降，微減傾向にあるが，業務用の減少の方が大きい（図13）

2009年の実績は日最大給水量で91万m³/日を切り，2010年は96万m³/日である．名古屋市の河口堰の未利用となっている2.0m³/s，さらには徳山ダムの名古屋市の水道の開発水量の1.0m³/sはまったく不要なものだし，もちろん後者の導水路は必要がないのである．

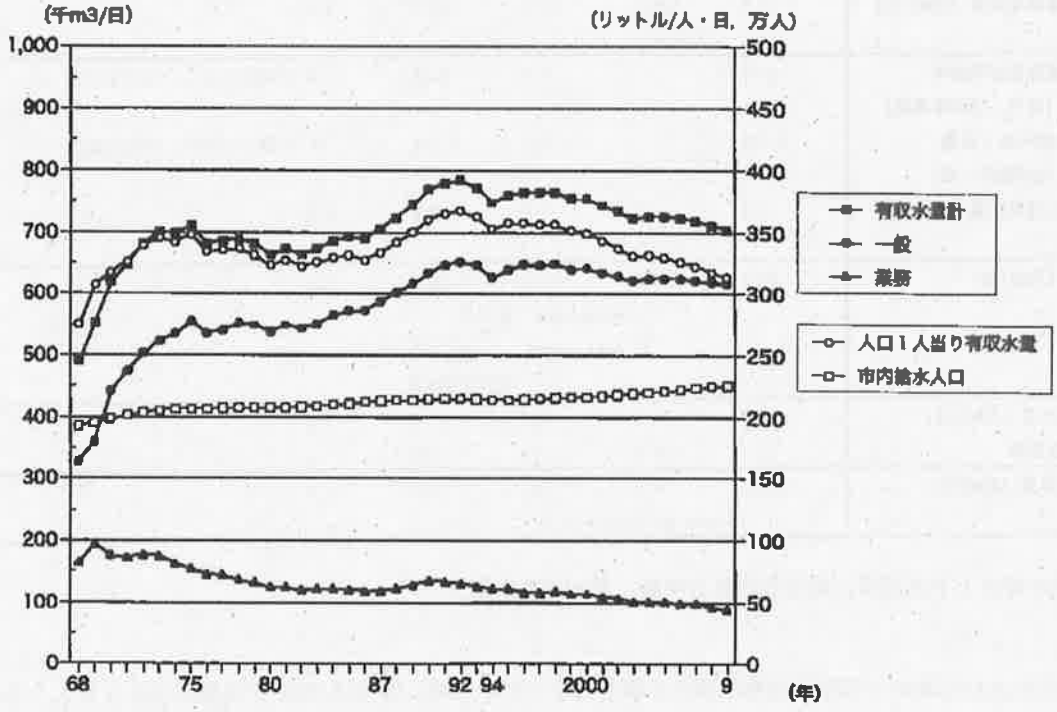


図13　名古屋市の一般・業務用別有収水量と人口1人当り有収水量

資料：名古屋市統計年鑑

5. 名古屋市の製造業の空洞化と工業用水の減少

名古屋市の製造業の出荷額についてみると（30 人以上事業所，2005 年価格），1991 年の 4.36 兆円までは成長が見られたものの，以後はマイナスとなった（図 14，横軸）．特に 97 年以降の落ち込みが激しく，2002 年には 2.59 兆円と 91 年の約 6 割まで低下している．以降，景気回復の中で出荷額 07 年には 3.27 兆円まで伸びるものの，09 年には 2.44 兆円へと急激に落ち込んでいる．

淡水補給水量においても減少傾向は顕著である（図 15）．1991 年の 34.8 万㎥/日から減少が始まって，1994 年前後は渇水による低下とその後の回復が一時的に認められるものの，2003 年は 26.9 万㎥/日へと低下している．

淡水使用水量原単位のカーブは（図 14），1988ー91 年の右下がりに対して，91 年から 94 年までの減少と 96 年への回復，2002 年までの不況による減少，07 年までの回復，さらにリーマンショック以降の 09 年への落ち込みと，出荷額，原単位ともに左下にシフトしながらジグザグな軌道をたどっている．

名古屋市営工業用水道に関わる給水量についても，1991 年の 8.02 万㎥/日から 2009 年には 6.25 万㎥/日まで減少している（図 15）．名古屋市の新世紀計画 2010（2000 年）による 2010 年予測は 13.7 万㎥/日，今回のフルプラン改定はそのわずか 4 年後に 2015 年予測として 9.7 万㎥/日に変更されている．このように下方修正されたとしても増加の予測は，市内製造業の空洞化，工業用水の淡水補給水量と市営工業用水道の減少という実態に反している．

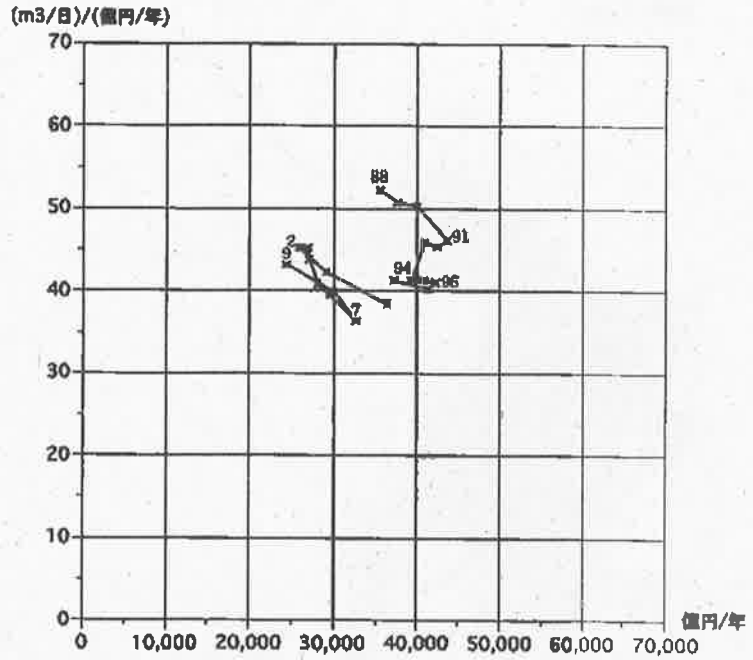


図 14　名古屋市の実質製造業出荷額と淡水使用水量原単位

資料：名古屋市統計年鑑，工業統計表・用地用水編，日銀統計

注：99 年は前後の年次と連続しない特異値と思われるので省略した．

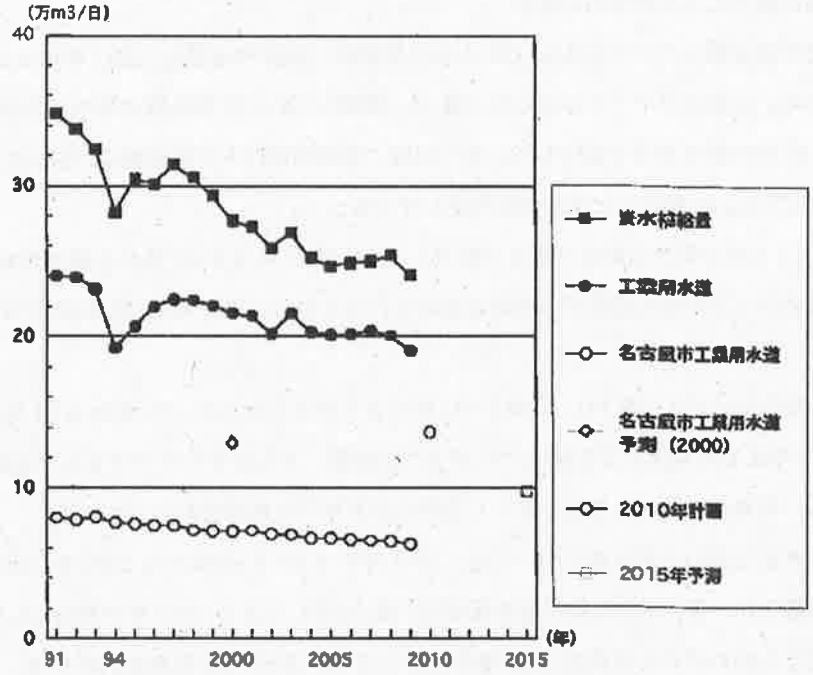


図15　名古屋市の工業用水と，市営工業用水道及びその予測

資料：愛知の工業，名古屋市統計年鑑，名古屋市資料

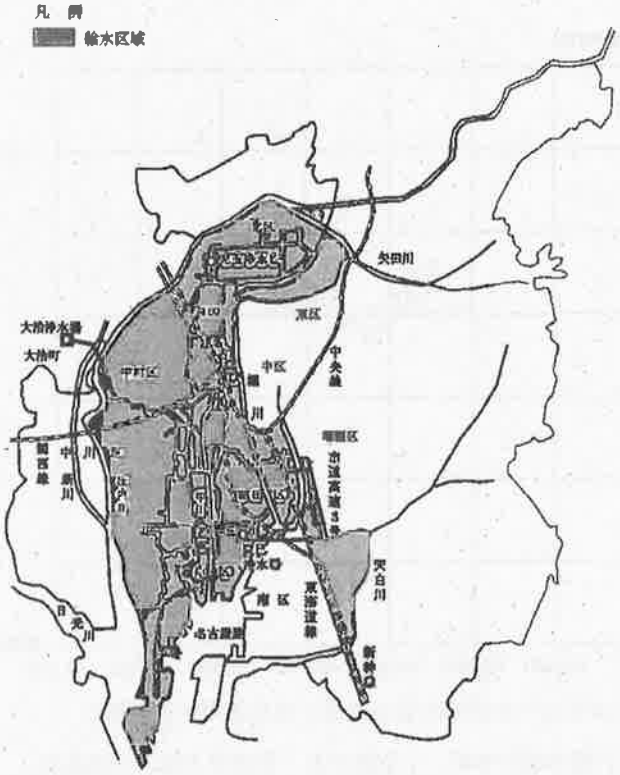


図16　名古屋市営工業用水道の給水範囲

資料：名古屋市

名古屋市営工業用水道は，児玉浄水場（庄内川表流水，1.157 ㎥/s），辰巳浄水場（下水処理水），大治浄水場（上水道作業配水）の3つの浄水場により14万㎥/日の給水能力を持つが，実質的には大治浄水場からの水道用水が供給されている．大治浄水場の能力を徳山ダム（0.7 ㎥/s）と導水路に置き換えることが目指されている．しかし，市営工業用水道の需要も減少をたどる中で，新規の水源は不要である．徳山ダムの事業費の償還を工業用水道の会計から支出することができないので，上下水道局として一括償還してしまった．水道以上に工業用水道では徳山ダムと導水路事業から撤退し，水道からの転用と経営的な再建を図ることが求められている．

参考文献

[redacted](2006a)：木曽川水系フルプラン（2004年6月）はどのように徳山ダムの必要性を操作したのか？『自治研ぎふ』79：12-31.

[redacted](2006b)：東海地域における製造業のリストラクチャリングと工業用水の過剰開発，（所収 [redacted] 編『水資源・環境研究の現在』成文堂：163-190).

[redacted](2008)：人口減少時代の水道事業と水資源政策-名古屋市のダム事業参加継続と他都市における見直しを対比して，『水資源・環境研究』20：147-158.

[redacted](2009)：木曽川水系連絡導水路の見直しと自治体財政，『自治研ぎふ』93：22-42.

[redacted](2010)：長良川河口堰をめぐる利水構造の解明とゲートの開放，『自治研ぎふ』97：18-38.

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６５歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
１－１)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	代替案について、 １．土地の確保、地域住民の枕元に水瓶で同意が難しい。 ２．嵩上げ分の地質対策、家屋の２度移転、新規ダムと同じ手間がかかる。３．それぞれ必要な量を確保され余りがない。 ４．矢作川も水問題は深刻であり流域外への導水は不可能。 ５．折角作るのに各用途と共同の方が効率的でコストも安い。 ６．取水量は膨大で地盤沈下を誘発。７．遊休池は数が少なく確保に無理がらる。 ８．現在の技術ではコストに限度、海水を中流まで運搬？。 ９．ダム毎に開発量と容量は違うから調整が山来るのか。 １０．過去の歴史が有り既得権利者の同意は難しい。 以上のように代替案は現導水路以上に問題点が多く、各案は調整等に長時間を要する事から今ある施設を有効活用する原案が最適だと考える。木曽三川の水利用は愛知・岐阜・三重の３県の広範囲に多用途に利用され、地域を大きく発展させ、多くの人が分け合って使っている貴重な水であると同時に古くから国・県・市・河川利用者等が協議して一定のルールの基に決められてきた。特に名古屋市は上水道・工水・農水と水源でもない木曽川の水を３０ｋも導水して大きく発展し恩恵を受けてきて居る。今迄もこれからも各県市は共同体として、自分の所だけ良いのではなく、各県市の地域の発展のため協議し協力していく必要がある。
１－２)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	豊明市にいた時に渇水で断水し、不便と水の有り難さを感じたが名古屋市は公園の水も止まらずに利用でき、なぜと言う疑問と差別を感じた。このような差別を無くし、水利用者が協力し融通しあえば断水も短縮でき被害も少なくなると思う。東海道新幹線のように交通のネットワークとして効果も大きい結果から、木曽三川を結ぶ導水路は、水利用からも渇水時の危機管理から

	も、三川の水を融通し合って有効利用になるし、水が戻ることにより川に棲む動植物は勿論、自然に与える効果は大きい。
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について	
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について	今回の東日本地震のように自然災害は何が起こるか分からない。飲み水が無くなれば生命に関わる問題であり、利水・渇水に対しても上流部の連絡導水路だけでなく、中・下流部でもルートを多様化しておくことも危機管理として重要だと思う。
その他	水道の使用料金、岐阜県の加茂郡がこの地域で1番高い。目の前を木曽川が流れていても地元の方は辛抱しているのが現状である。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６３	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	大きな社会環境が変わらない限り即効性なし。単純な導水路がコスト、長期的維持管理、全てに優る。全ての生物にとって命である水資源（徳山ダム）の活用を図るべき。 ○案1。2・5。6。7⇒開発が進んだ都市近郊では非現実的（建設＆維持＆環境面全ての面で）な案である。 ○案3。4。8。9。10⇒今までもやってきているはず。長期的に機が熟した時にやればよい。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	◎案１～９　今できる事業は導水路しか無い（対策案１～９は比較の対象になりえない。） ○水はすべての生命の源。非常時における超法規的措置として、水権利のやりとりができるような、互助ネットワーク作りなどできることは今後も行政が中心になってやっていけばよい。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		気候変動、農業生産形態など大きく変化している今日、農業用水の環境利用としての通年水利権を検討（水利権全体のみなおし）が求められているのではないか。

2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について	◎ 地球規模の気候変動が劇的に変わりつつあることを予感させるこの頃ですが、水利用は自然環境と人の生活のバランスが必要。100年・1000年後につながる歴史的遺産になるよう、私は専門技術者の皆さんを信じたい。専門技術者の皆さんが必要であると考えられるのであれば、時間かかっても勇気と自信を持ってすすめてほしい。ことが起ってから、あの時こうしておけばよかったということを、その筋の専門家からは言い訳などを聞かされるようなことは決して許せない。 言葉に出さなくても見ている人(天)は見てる。 (内容は違うけど、福島原発事故の顛末など良いのか悪いのか？) ・木曽三川地域は同三川の豊富な水と肥沃な土地が一体となって発展してきた。近年の土木技術の発展でいつしか分流され、人の生活意識も変わってしまった。木曽川導水路事業を契機に三川地域の共生意識が見直され、水資源の有効利用ができる契機になると良い。
その他	

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	団体職員	⑤年齢	59歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～10)	(1)可道貯留施設、(2)ダム再開発、(3)ダム容量買上、(4)水系間導水、(5)利水単独導水、(6)地下水取水、(7)ため池、(8)海水淡水化、(9)ダム使用権等の振替、(10)既得水利合理化転用の各案の中を見ると、各案とも全て問題を抱えており無理。 この中でしいて言えば(5)の利水単独導水案で、その後必要に迫られてからトンネル断面を増やす方法が考えられるが、ただ利水単独では施設が割高になり、愛知県、名古屋市が負担する等考えられない。 とにかくその他にも記載したが、徳山の水があることを前提にすると、簡易な方法・施設で早期に水を利用しその効果を検証したほうが良い。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	基本てきには上記同様、他の案で実現可能な案は無い。異常渇水時が何時来る等判らないし、結局は「連絡導水路」があってよかったと思う時期が必ず来ると思う。
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		十分と思われる。
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		十分と思われる。
その他		今回の東日本大震災で見られるように、生活用水が無くなる事は被災住民にとっては耐え難い状況だと思う。特に夏場になれば衛生上からも生活用水は欠かせない。 この中部圏においても、いざと言う時にはそうしたた事態は避けなければならないし、避けるようするのが国、地方公共団体の責務だと思う。 徳山ダムにはそうした水源があり、使わなくて良い言う選択技は無い。 よく「将来の子孫に負担をしいることになるから、無駄な公共事業を行わなくても良い。」と判断する人々がいるが、安全・安心に係るものは後生に負担を求めても良いと思われる。 が基本と考えるが、震災もあり、経済状況が悪化している中、安価な方法でも進めるべきだと考える。 木曽三川の中流域には網の目の様に川が流れていることから、それらの小河川を活用するのも手である。 それぞれ揖斐川、長良川、木曽川に水の出入りが出来るような施設と、必要であればポンプを設置するなどすれば、20～30億もあれば出来るのではないか。 賛成、反対の議論ばかりしていても時間だけ浪費するしか無い。簡易な施設を造ってそれを検証したほうが効率的である。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	[redacted]	[redacted]			
電話話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	71	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～10）	1. 用地確保が無理では、可能性としては木曽三派川地区のみか 2. 3. 可能であれば積極的に取り組むべき事項であると思う 5. 積極的に進めるべきで、施設がなければ開発水量は無駄になる 6. 過去の例からも明らかなように地盤沈下に結びつく 10. 既得用水に余剰が出れば「川に返すべき」尾張の水ではない
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～9）	4. 異常渇水時には他水系からの導水はあっても良いが、両川を結ぶことは地形的に無理では 5. 治水単独施設はありえない。異常渇水になればなるほど補給は利水者を利することになるはずである。 11. 既得用水の余剰水を「川に返す」ことは大賛成 12. 渇水調整強化も大賛成：渇水時は互譲の精神が大事、しかしこれは渇水になったときの話で、渇水補給水量の確保とは意味合いが違う。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		1. 歴史的に見ても木曽川利水開発が先行し、木曽川に偏っている 2. 河川毎の利水開発水量の比流量を提示してほしい。 3. 木曽川の開発水量は、主に愛知・名古屋の発展に寄与してきた 4. 折角、揖斐川で開発した水であるので木曽川に導水し、三川全体の水運用に余裕を持つべきである
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		1.　上流施設は犬山で木曽川に補給されるので正常流量の確保から見ると望ましい地点であるが、反面延長が長く工事費も高くなるので、 2.　工事費が安くて済む、三川が隣接した濃尾平野中央部の旧河道を利用した導水施設を考えたらどうか 3. 仮にポンプが必要であればそのポンプは洪水時には内水排除にも寄与できる
その他		1. 名古屋市民には堀川浄化を望んでいる人も多いと聞く、都市用水に余裕があるのであれば、浄化用水転用を考えたらどうか？

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	漁業	⑤年齢 46		⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	名古屋港からは汚れた水が伊勢湾に入る。愛知県や名古屋市は木曽三川河口を漁場として生活している木曽川下流部の漁師の声を良く聴いているのか。木曽川に流れる水を増やすべき。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		渇水の被害があるのは、漁師も一緒であることをもと知って欲しい。異常渇水といって一年でも貝が死んだらしばらくは尾を引く。木曽川の河口はシジミの良好な漁場であり十分な水が無いと困る。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６８	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	新規水量を開発する徳山ダムが、利水者の参加のもとに平成２０年に完成している現計画案と、これから新たに水を開発する施設を含めた対策案とでは、比較する内容と次元が異なり、検証の対象とならない。また、９案は、昨今の降雨状況では、逆に「水不足」の状態となっていることが明らかであることから対策案になりえない。この状態を広く一般住民に情報提供をすべきである。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	基本的に同上である（但し、海水の淡水化は除外）が、所要の目的が達成できないことが明らかな８案も除外すべきである。 平成６年の渇水災害の状態を踏まえ、既に徳山ダムに確保されている清流揖斐川の水の早急な活用は、異常気象が多発する中で、必要不可欠である。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		水資源開発は多くの調査や調整を必要とすることから、短時間で実現できず長時間を必要とする。 時代が代っても水の役目は変わらず、住民の生活を守り・産業を守り・自然を守り続けている。 事実誤認や思惑に左右される事無く、気象状況が変化する中で、着実な進捗に期待したい。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]				
④職業	漁業	⑤年齢	62	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	木曽川の水をこれ以上かすめとる案は、反対。流れる水を増やすべき。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	大堰下流の維持流量をキチンと確保出来る案は評価できる。問題だらけの出来もしない案は考えるだけ無駄。
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川の水は愛知県や名古屋市が多く使っている。農業用水も多いが何より川にキチンと水を確保してから水を利用するべき。河口の貝が死んだら漁は何年もダメになり、漁師が真っ先に被害にあう。誰が生活の面倒を見てくれるのか。大事な漁場であり十分な水を流してほしい。
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		平成6年の渇水は、ほんとに酷いもので木曽川の河口部で7割近くのシジミが死んでいた。この年の7月のシジミの水揚げ高は通常の二分の一だった。この原因は、連日の渇水で海水が遡上し、シジミの生育する淡水と海水の混ざる汽水域が壊れたもの。シジミの生育環境を守るには十分な水が必要。このためには、木曽川に十分な水を流してもらう必要がある。水がないときにでも、川の水は流してほしい。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	漁業	⑤年齢 70		⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	愛知県も名古屋市も使う水は、汚れて伊勢湾を汚す。木曽三川河口漁場で生活している下流の漁師の声も聴くべき。既得と称して渇水時にも権利があるがごとく大量の水をとるのは、反対。流れる水を増やすべき。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	大堰下流の維持流量は確実に確保出来ることを望む。
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川の水は愛知県や名古屋市が多く使っている。河口の貝が死んだら漁は何年もダメになり、漁師だけが何年も被害にあう。誰も面倒を見ない。木曽川河口漁場には十分な水が無いと困る。
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		平成6年の渇水では、大量のシジミが死んだ。シジミのためにも十分な水は必要。大きな渇水との一言ではすまない。異常渇水でも、木曽川河口の水は普段と同様に流して欲しい。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	会社顧問	⑤年齢	68歳	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	①対策案はどの案をとっても課題が多く現実性に欠ける。検討のために案の数を増やしただけの感は否めない。これでは名ばかり検証②これからゼロスタートとなるような悠長な案は何時やってくるかもしれない想定を超える渇水を考えないのと同じ③時間的に見通しがつく現案で早期に完成させてほしい。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	同上
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		木曽川流域の自治体、とりわけ関係の深い岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市はこれまで利害相反する問題があっても何とか協調・連携して水問題を進めてきた。徳山ダムからの導水に関しては、ダム建設に多大な犠牲を払って協力した岐阜県の立場が最も尊重されるべき。岐阜県が納得できる評価を考えてほしい。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		具体的な提案はない。現計画案で早期に実現してほしい。現計画では費用がかかりすぎるなら、三川をつなぐという現案の考えを変えることなく効果を発揮させる、現案のルートにこだわらない、より小ぶりな三川をつなぐ案（一本のつながったルートでなくても）が考えられないか。
その他		①木曽三川はもともと一本、三川がつながることは広域的水利用のうえで重要②降水量の減少傾向は明らか、想定を超える渇水があっても既にある徳山ダムを活用できるようにすることが重要③現計画通りでなくとも、少しずつでも効果が上がる工夫を④電力と同様に水の心配のないことは企業活動にとってきわめて重要、日本のモノ作り拠点の当地域のさらなる発展の基盤。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	団体役員	⑤年齢	75	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	地下水の利用は反対。景気の変動により地盤沈下が再び起きることが心配です。又、農業用水の合理化は絶対反対です。当地域では、地盤沈下が進んだため、排水にもポンプを用いないと悪水処理が出来ません。余分な水を使った農業はしていません。また、塩害の防止には除塩のための用水が必要です。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	6番の地下水による河川水の確保はあり得ない。
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		長島町も、伊勢湾台風で大きな被害を受けましたが、今では、名古屋市のベッドタウンとして、また観光施設も増えています。しかし、濃尾平野の河口・内陸周辺は、ゼロメートル地帯であることは忘れてはなりません。地下水の新たな利用は賛成できません。
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		農業用水は以前と違って地下水を減らして木曽川や、長良川の水を使っています。このため、川の水が減った時は節水に協力しています。しかし、農業用水の節水はとても厳しいです。木曽川の水に頼る以上、川の水は確保して欲しい。国にお金がなくても、最低限の対策はお願いしたい。
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名(フリガナ)	[redacted]				
②住所	(都道府県) [redacted]	(市区町村以下) [redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	団体役員	⑤年齢	72才	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	海岸近くで海水の淡水化をするぐらいなら、長良川河口堰の水を使えば良いと思います。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～9)	
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		濃尾平野のゼロメートル地帯では伊勢湾台風で大変な被害が出ています。東北福島では地震による地盤沈下で大きな話題となりました。当地域では、地下水利用が減り沈静化しています。地下水の利用は、減らすことがあっても新たな利用は必要ないと思います。
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		地盤沈下は、全てで起きているため、塩水が木曽川に入り込んでいる分が昔にくらべて上流まで遡上します。木曽川河口には潮止め堰が無いので、満ち潮時に上がるのは止められませんが、今以上の地盤沈下や、川の水が減って潮が上がったとなれば様子が変わると思います。豊富な水の流れは、木曽川の特徴です。また河口部の生物の環境にとても大切です。木曽川下流域の真水の確保は必要だと思います。予算がないのであれば、もっと安い費用でできる対策を考えて早く効果を出すを検討すべきだと思います。
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	－	⑤年齢	－	⑥性別	－

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （１～１０）	（要旨） 今後の検討においては、既設水力発電所への影響回避および以下の点が考慮されるよう要望する。 ・全体について、既存の水利使用規則などの水利用ルールを変更しないよう求める。 ・全体について、各対策案の影響を示し、利害関係者との十分な協議、調整を求める。 ・対策案番号２、３については、既設水力発電所への影響に鑑み、見直しを求める。 ・対策案番号１、４、５、７については、取水地点の明示を求める。 （本文） 水力発電は、貴重な純国産の再生可能エネルギーとして重要な役割を担っており、現下のエネルギー事情から、その重要性はますます高まるものと考えられます。このことをご理解いただき、今後の検討においては、既設水力発電所への影響を回避するよう最大限の配慮を求めるとともに、以下の点が十分考慮されるよう要望します。 ・全体について、今後の検討においては、「対策案の基本的な考え方」として示されている「既存の水利使用規則などの水利用ルールについては、基本的に変えないこと」を遵守するよう求めます。 ・全体について、今後の検討においては、各対策案による影響を具体的に示すとともに、利害関係者と十分に協議、調整することを求めます。 ・対策案番号２、３については、既設水力発電所の設備、運用、発電能力に与える影響が甚大であり、とりわけ対策案番号３については、既設水力発電所の発電能力の低減に直結することから、電気事業者として見直しを求めます。 ・対策案番号１、４、５、７については、取水地点によって既設水力発電所への影響が想定されることから、取水地点の明示を求めます。

１－２）正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（１～９）	「１－１） 新規利水の複数の対策案に関する意見について」に同じ。
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社役員	⑤年齢	63	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)。
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～10)	示された対策案１～９は、いずれも事業費が膨大になることや用地取得の困難性、環境への影響の面などからも実現性があるとは考えられない。 対策案10は、農業用水の需要が減少していると見られることから、その使用実態を明らかにするなどもっと具体的に検討すべきである。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	示された対策案１～８は、いずれも事業費が膨大になることや用地取得の困難性、環境への影響の面などからも実現性があるとは考えられない。 対策案９は、農業用水の需要が減少していると見られることから、その使用実態を明らかにするなどもっと具体的に検討すべきである・
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		現計画は新規利水と流水の正常な機能の維持の二つの役割を併せ持っていることが大きな特徴であり、効率的な計画であると評価できる点である。 したがって、今回示された個別の対策案ではなく、二つの役割をセットにした対策案が求められる。
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		農業用水の使用実態が明らかになり、その水利権量を低減できれば徳山ダムからの導水量もその分少なくできることから事業規模も小さくできるはずである。 したがって、現計画と１－１）の対策案10とを組み合わせた案を検討して欲しい。
その他		木曽川水系連絡導水路は主に渇水時に活用する施設であるが、平常時の機能として、堀川への環境用水としての活用など、より多機能なものとすべく努力して欲しい。

[redacted]

☑0001/0002

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	67	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	現計画について	現計画は、他の代替案と比較し実現性が最も高いと考えられる。また、事業費890億円も妥当（施設延長約44Km、m当り2百万円）と考えられる。東日本大震災を考慮すると早期着工完成すべきである。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	62	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1、4、水源林保全）	対策案1）貯水池の新設は、大規模な施設となり、非現実的である。 対策案4）木曽川の渇水時に矢作川より導入する水量があるとは考えられない。また、矢作川流域の人々の反対もあると思う。 水源林保全）水源林として山を管理するためには、人も時間も金もかかるために水源林の保全を進めながら必要最小限の施設の対応も必要である。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～9）	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	無職	⑤年齢	89才	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1)新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	木曽川の水をこれ以上かすめとる案や地下水の利用は、反対。木曽川に流れる水を増やすべきで、地下水の利用は地盤沈下が進み、想定外の大きな津波や高潮被害の増大を招く。
1－2)流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	うえの意見と同じ
1－3)木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2)新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		私は、高齢になったので漁を行っていないが、木曽三川の河口近くは、ヤマトシジミの大切な漁場となっている。平成6年の渇水の時には、木曽川の水が流れてこなくなり、本当にシジミが取れなくなった。木曽川の水を使うのであれば、その補償的な意味からも川に流れる水をきちんと確保すべきであり、今後も大切な漁場の確保を約束できるようにしてほしい。お金がないからやらないですむことではない。
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県名）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	メールアドレス	[redacted]		
④職業	－	⑤年齢	－	⑥性別	－

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は200字以内の要旨も記載）
1-1）新規利水の複数の対策案に関する意見について 1-2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案３ 他用途ダム容量の買い上げ 対策案３ 他用途ダム容量の買い上げ	【要旨】 水力発電所は、純国産のCO_2を排出しない「再生可能エネルギー」として重要な電源であり、安易な発電容量の都市用水等への振替えは、既設発電所の運用に多大な影響を及ぼすことから、弊社として容認できない。 また、弊社ならびに電気事業における監督官庁である資源エネルギー庁等との調整・情報提供などがなされないまま、次の段階へ進むことのないよう要望する。 【意見】 本対策案は、既設水力発電所の発電や運用に多大な影響を及ぼすものであり、安易な発電容量の都市用水等への振替えは、弊社として容認することはできない。以下に、弊社としてのスタンスを示す。 1．水力発電は、エネルギー基本計画を始めとしたエネルギー政策において、「エネルギー自給率の倍増」、「自主エネルギー比率の向上」、「再生可能エネルギーの導入拡大」といった方向が示されている中で、純国産のCO_2を排出しない「再生可能エネルギー」として重要な電源である。 2．特に、ダムを伴った貯水池式、調整池式の発電所で発電容量を持っていることは、電力需給が逼迫する夏場の供給力確保、年・週間調整や急激な需要の変動への追随等、電力系統の安定運用に重要な役割を果たしており、今後再生可能エネルギーの導入が進む中、水力発電の役割の重要性は更に高まる。 3．水力発電は、初期コストが高く、運用コストが低いことから、高稼働かつ長期間運転させることが、経済性の面からも不可欠であり、安易な発電容量の都市用水等への振替えは、経済性を著しく損なう可能性がある。 4．国の政策として総合的に公益と便益を比較衡量の上、適切な判断が行われるため、各事業を主管する関係省庁を含む関係者間で十分な時間的尤度をもって調整されることが必要である。 上記、弊社スタンスならびに中間とりまとめ策定時のパブリックコメ

		ントに対する回答にある「利水代替案の検討に当たっては、関係する河川使用者との調整の見通しをできる限り明らかにする」「関係省庁には、必要に応じて、国土交通省から実務的に情報が提供される」からも、弊社さらには電気事業における監督官庁である資源エネルギー庁等との調整・情報提供などがなされないまま、次の段階へ進むことのないよう要望する。 以　上

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	61	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	・概算コストは結果的に増えるのが常、大丈夫か。 維持管理費は工事完了後も施設が存在する限り必要である別途計上で示す方が良いのではないか。 ・ダム再開発は可能性の有る箇所を示すべきで、地形・地質、水没地の影響を考え、単にダム名を挙げるべきではない。 ・ダム容量買上は、脱原発の中、ダム発電量が減るのはまずい。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	・利水対策と流水の正常な機能の維持対策を別々に考えることの意味がわからない。そもそも水資源対策の検討は両者を一緒にして考えるべきである。 資料－5，資料－6はほぼ同じ資料でそれぞれのことが書かれているだけ、無駄な検討に思われる。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		・木曽川をはじめ中部地方の各河川から大口で取水している農水の使用実態について農業形態の変化、農地の減少などを調査し、必要水量の見直しを行うなど、無駄をなくさないと新しい対策を打ち出しても理解が得られ難い。 ・河川間の有効利用に関する検討の実施。
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		・名古屋市は、木曽川に少しでも水が流れている限り渇水は無いと思っている。古くからの既得水利権の上に胡座をかいており、我田引水である。負担金を出した新規利水者が渇水で苦しむ中、既得者が平気な顔をしているのはおかしい。もうそんな世の中ではない。
その他		・日本は降雨量が多く水資源の豊富な国であるが、地形的な特徴から流出が早い。水資源を貯え有効に利用することの重要性を訴える。渇水ばかりではない。今回の震災のように大災害時のことも考えるべき。水は簡単には手に入らないことを国民に分かりやすく示す必要がある。水は決して余ってはいない！

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６３	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	現計画の水系連絡導水路を上回る利点を有する計画は考えられない。以下にコメントする。 1及び2　用地確保が不可能またはコストが大きく実現困難。 3　既設発電の減電分の補償コストが莫大となる。 4　矢作川の水量は、すでに利用し尽くされているおり新規利水は不可能。 5　木曽川の「流水の正常な機能の維持」は重要目的であり、利水単独はありえないし、利水単独は不経済。 6　濃尾平野では、新規の地下水利用は地盤沈下が再進行する。また他地域は安定した地下水そのものが不足。 7　5,200万M3の確保は現実不可能。 8　初期投資と、運転コストが莫大。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	上記　利水に同じ
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		・実現性が特に重要であり、代替施設の建設では、名古屋市周辺の高度な土地利用状況から用地確保が困難なこと、また他の発電ダム等の既施設の買い上げは、その補償額が大で、精査するまでもなく現導水路計画に勝る項目は考えられない。
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		今回提案された利水対策案10案、流水の正常な機能の維持9案（すでに組み合わせている方策を除く）のほかには考えられない。

	次ページへ続く
その他	意見１）要旨：現計画の水系連絡導水路では、財政的に早期完成は困難と思われるので、当面、下流部の支川や既設水路を利用する暫定ルートで建設し、導水機能の早期実現を図りたい。 （説明：暫定ルート案としては、取水地点を揖斐川左岸46Km附近とし、支川犀川を経由して長良川～逆川など～木曽川右岸30ｋｍ附近で木曽川へ導水する。必要があれば、内水排水を兼用する揚水ポンプを設置する。） 意見２）（今回、参考資料－２で“水系総合運用について”が説明されました。参考資料とされた趣旨がわかりませんが、揖斐川住民にとっては、極めて重要な内容ですので意見を提出します） 要旨：今回参考資料で提案された、“水系総合運用”のうち、“徳山ダム水源を先使いし、木曽川上流ダム群の貯留水を極力温存する”運用は、揖斐川からの平常時分水になるので、流域住民として反対である。 （説明：揖斐川流域民として徳山ダム建設による治水の向上に感謝するとともに、木曽川水系連絡導水路を建設して、“都市用水補給と異常渇水時木曽川へ導水”は了知しているが、今回提案された“徳山ダム水源を先使い”の運用は、水系総合運用の枠を超えた揖斐川から木曽川への分水計画であり反対である。 ・ちなみに徳山ダム水源の先使い運用は、木曽川整備基本方針、整備計画に示された“異常渇水時の……水系連絡導水路の最大限に活用する……”の趣旨を逸脱した計画と考える。 ・揖斐川、長良川と木曽川のそれぞれ流域は、歴史面、文化面、産業面において、それぞれの川に育まれたてきた経緯があり、独立した河川であると認識されている。揖斐川の環境を後世代へ引き継ぐために、流域民で真剣に考えられているところである。 ・木曽川の異常渇水時の対応としては、徳山ダムの最低水位以下の貯留水の活用や、節水のさらなる徹底など、他に優先度の高い手立てが多くある。また、運用案では、異常渇水対策の名のもとに、利水供給を受ける側の安易な水利用につながってしまう。 ・これからの渇水時調整では、水源地域と利用地域が、開かれた情報データと互譲と協力の立場で真剣に調整していくことが必要で、そのことが国益につながると考える。

	・この水系総合運用の検討が、今後さらに具体化されるに際しては、下記の事項を揖斐川沿川の関係機関や住民へ、十分説明し意見を聞いていただきたい。 ・ 徳山ダム先行使いによる揖斐川からの年間総取水量はどれだけか。 ・ 徳山ダム貯留水を回復させるときの下流地点の制限流量（貯留制限流量）、及び運用前後の揖斐川下流の流況の変化。 ・ 流況の変化による揖斐川沿川の地下水への影響 ・ 将来の揖斐川流域内の支川や水路への環境用水など新規取得する時の制限発生の有無 など　　）

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業		⑤年齢	68	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		別紙のとおり （要旨） (1)渇水問題を議論する場合、渇水時の取水制限日数と最高取水制限率の背景にある詳細な計測データを全て開示し、上水、工水、農水について、丁寧な議論、検討･検証を行う必要がある (2)h6の渇水時のように、利水の絶対量が不足した場合でも、限りある水の公平･公正な分配､優先順位の利用、分かち合う智恵、節水の精神等によって渇水の危機は乗り越えられたから､人の智恵があれば、徳山ダムの水がなくてもよい。 (3)導水路で誘導される水は徳山ダムの水であり、その大部分が流水の正常な機能を維持する為に使用されるのは、B/Cが余りに小さく、豊富な地下水を利用した方が遥かにB/Cは高くなり、地下水利用による地盤沈下も想定されない。

(別紙)

1．渇水問題を議論する場合、渇水時の取水制限日数と最高取水制限率の背景にある詳細な計測データを全て開示し、上水、工水、農水について、丁寧な議論、検討・検証を行う必要がある

(説明)

(1) 渇水と水の利用

導水路が想定している渇水とは、どのような渇水状態であるのか、が不明である。H6 年の渇水状態を想定しているとすれば、それは極めて希な渇水であり、その渇水時の為に水を供給する施設を築造するのは、過剰な施設の築造になる。たとえ、H6 年のような渇水であったとしても、渇水と言う自然現象を受けた地域住民は、限りある水を節水や効果的な利用によって、公平さや公正さをもった水の利用を保とうとした。限りある水は、人の智恵によって融通や優先割当てという仕組みを、渇水に遭遇してからでも、それ程の困難さもなく作り上げ、立場の違う人、見ず知らずの人の生存を保証した。H6 大渇水と言われた自然現象にも耐えうる人の智恵があったからだ。そこには、渇水時には渇水時の人の営みがあっていいと、誰もが思ったに違いない。渇水期間が過ぎれば、また、いつもの日常的な水の使用ができると考えたに違いない。多くの地域住民は、渇水時に、水利用の不便はあっても、人の耐えうる範囲の水利用が許されるのであれば、過大な自然破壊を伴う犠牲を払ってまで、過剰な水循環(?)の施設を作り出す意味があるのかと言う疑問をもつ。

そうであるから、渇水時においてまで、今まで通り、あるいはふんだんに水が使える仕組みを、膨大な資金を投入して作る必要があるのか。それは、作り出す必要もあるまいという事になる。

渇水といっても、取水制限や利水の工夫等、人の智恵や工夫で乗り切れる渇水は、それほど重大ではない。渇水時、人智を尽して取水制限し節水し、水の融通や効率的な水利用をしても、河川が背切れ等を起すのであれば、地下水等の人為的な補完支援も必要であろうが、人智を尽さない取水制限のまま、背切れによる環境破壊を云々すると言う論理は、自然を人の力で支援（実は支配）しようとする傲慢な考え方ではないか。

(2) 導水路を議論する場合、想定する渇水がいかなるものであるかを、まず明らかにする必要がある。

「木曽川水系連絡導水路事業の計画概要」で示している取水制限期間(日数)、最高取水制限率は、次のような問題点があり、詳細なデータに基いて、渇水の実態を明らかにする事が必要である。

(2-1) 取水制限期間(日数)について

取水制限の地域・場所（範囲）、利水区分(上水、工水、農水)について以下の事項を行い、取水制限の分類を行う。

①取水制限を行った日について取水制限程度(%)毎の時間数を集計する：〔取水制限程度(%)×時間数〕

②取水制限期間毎、及び全取水制限期間について、取水制限程度(%)の発生頻度分布と総時間数分布

この①、②を行うことにより、利水区分の取水制限、取水制限の影響範囲、取水制限量が、場所、程度(%)、期間で遂行されたかが分る。

上水は約 50%程度まで、工水は約 50%程度まで、農水は約 50%までの取水制限では、制限の継続時間にもよるが、大きな、目立った被害は発生しないと考えられる。

利水区分の取水制限が 50%を超えた場合は、取水制限の地域・場所（範囲）、利水区分について、以下の事項を行い、取水制限の分類を行う。

③取水制限期間毎、及び全取水制限期間について、取水制限程度(%)の継続時間分布

この集計によって、利水区分毎の被害状況が推計される。

以上のことから、「木曽川水系連絡導水路事業の計画概要」に表示された最高取水制限率から見ると、問題になる取水制限は、殆どないといってよい。したがって、巨額な資金を投入して、敢えて徳山ダムの水を木曽川や長良川へ導水する意味は殆どない。

(2-2) 最高取水制限率

最高取水制限率は、取水制限程度(%)の最大値を意味すると考えられる。しかし、この取水制限程度(%)が、どの地域(場所)に、どの時間（期間）実施されたかが明らかでない。この表示形式は、最大取水制

限を強調し、最大取水制限が渇水期間中継続したかのような印象を読者に与え、読者に錯覚を与えるので、表示形式としては好ましくない。前述の(2-1)によって、分類されると、この表示形式は余り意味をもたなくなる。

2．H6 の渇水時のように、利水の絶対量が不足した場合でも、限りある水の公平・公正な分配、優先順位の利用、融通し分かち合う智恵、節水の精神等によって渇水の危機は乗り越えられたから、人の智恵があれば、徳山ダムの水がなくてもよい。

(1) 人智を尽した利水区分の節水や水の融通、効率的な水の利用、公平・公正な水の配分、優先順位をつけた水の利用などを行った結果、それでも、なお、木曽川に瀬切れが発生したとするのであれば、それは、受入れる事である。H6 の渇水でも、それは起こらなかったし、農水の上水、工水への利用によって、渇水地域の人は凌げたのであり、人智を尽せば、道は開けるのである（道を開く智恵は、国交省や水資源機構や、特定の学識経験者の考え方だけでは、不足である。世間には、国交省や水資源機構や、特定の学識経験者を凌ぐ多くの知恵者がいることを忘れてはならない）。

渇水によって、木曽川に背切れが発生するような場合は、受け入れるべきだ。その程度で、木曽川の生態系が壊滅的な影響を受け、自然が破壊されるような事はない。木曽川の自然の生態系は、人為的に作り出される環境、即ち、長良川河口堰のような人工公物には影響を受けやすいが、自然が作り出す環境には強く、瀬切れで影響を受けても復元する術を生態系はもっている事を知るべきだ。

①渇水時の地下水の利用

木曽川に背切れができるような、それほどの渇水が発生した時には、導水路以外にも方法はある。地下水の利用であり、隣接する他川からの一時的な導水（水の融通）である。地下水の利用は、恒常的な利用ではない。「流水の正常な機能の維持」が必要なときだけに使われる期間限定の暫定的な伏流水の利用である。地下水の汲み上げによる地盤沈下を来たすような水量を長期間汲み上げる必要はないのである。

②他川からの水の融通

木曽川には、揖斐川、長良川があり、木曽川を含めて三川間で、一時的な水の融通を行うﾎﾟﾝﾌﾟ給水システムの方が、木曽川導水よりも遥かに有効である。

③木曽川全川の取水制限と木曽川流水の融通する仕組みの構築

人智の中には、木曽川全川の取水制限を行うことも含まれる。水利権による利害はあるにしても、渇水時という一時的な特殊で緊急性のある場合には、水の融通と節水という人智によって、木曽川の瀬切れ解消程度には、対応できるのである。特に、木曽川からの取水のうち、農水の余剰は明らかであり、耕作面積の激減によって、水利権の取水量の半分程度しか利用していない場合もある。

農水の転用については、今後に残された大きな課題である。木曽川流水の利水の仕組みを作り上げる智恵は、国の機関を巻き込んだ大きなﾃｰﾏであるが、徳山ダムの水を利用するよりも、遥かに有効かつ実効性が高く、安価で高効率な、そして、より安全な水利用形態であるから、導水路の建設を検討するよりも、重要であり、実現性は高い。それは、木曽川流水の渇水時における水利権による取水量の水利用、配分に関する協定を作ることだからである。

(2)農業被害の補償

渇水によって、取水量のうち農水分を上水等に転用する事が必要不可欠になり、農作物に被害が発生した時は、農作物被害に対する補償を行う事も必要である。これらは、渇水時における農水転用に関する仕組みであり、木曽川の水利用の形や仕組みを組込んだ協定の形式を構築しておくことが必要である。これらは国、県、市町の行政機関と、水利権者、水利用者を含めた組織的な話し合いの場を作る事から始めなければならない。しかし、この組織的な話し合いの場は、徳山ダムの水を導水するような話し合いの場ではなく、今ある木曽川の流水の利用に関する仕組みつくりであるから、遥かに、実効性が高い。

3．導水路で誘導される水は徳山ダムの水であり、その大部分が流水の正常な機能を維持する為に使用されるのは、B/C が余りに小さく、豊富な地下水を利用した方が遥かに B/C は高くなり、地下水利用による地盤沈下も想定されない。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所 岐阜市	（都道府県） [redacted]	（市区町村以下） [redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	６８歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～10）	愛知県・名古屋市の水利権四トンの代替水源やその水源利用について検討されているが、今ひとつシックリこない。徳山ダムで4700万トン確保されている水源を他の施設で河道外施設、他水系から導水、発電ダムの買取、海水の淡水化等など検討されているものの水源確保の資金、使用する地域までの導水施設は新たに作る必要があり、現在進めている内容と金額で大なり小なりの差はあるものの同じではないかと思います、建設費の比較ではありませんか必要なものは作るしかないと思います。 利水者が当面不要なら必要とするところが必要なものを作り必要となったところが今後それぞれ作る。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 （1～9）	間伐状態になれば川の水はなくなります、必要な水も流れなくなり水争いや生物の棲息が困難になります、それを防止するには確保した水源の活用しか有りません、その水源を新たに作り運用するにはまた新たな建設費や補償が係ることと思います、最小限の施設で最大限の効果を上げることが必要です。新たな水源を確保する建設費は増加します、水を必要地点まで導水する施設は現在進めている施設とどの様の相違点があるか等検討されている内容を一つ一つ指摘することも必要かと思いますが地域全体で何が効果的かを考えて進めていただければ良いと思います
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		発電ダムが貯放流しながら運用している水は既に既得者の農水や・維持流量に使用されていて新たな水源に切り替わらないことを承知しておく必要があります 農業用水の利用や地下水の活用には濃尾平野の地盤沈下の要因となるのでその利用には問題である。

2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について	木曽川水系の水資源の開発には、開発順序の相違並びに安全度の相違がありその安全性を確保するためにはすべての先発・後発を止め全て同時開発・同じルールで全ダムプール開発を行えば維持流量確保・取水地点ごとの開発水量が整理でき安全度も同じになります。今までに利用してきた先行開発してきた人たちが有利な条件で実施してきた弊害を解消すべきと思います　　・
その他	

[redacted]

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	40	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号	対策案3） 発電容量の買い上げは、東日本大震災による電力事情を考えると逆行ではないでしょうか。 対策案6） 地下水の汲み上げにより、全国的に地盤沈下が進んでいます。地下水利用は反対です。 渇水調整について） 断水は直接生活に影響する為、断水しないこと。また、早期着工、安価に完了することを望みます。
1－2）流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	41	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	3）水力発電は安定した供給電力であり容量の買い上げは発電事業者から理解を得られない。 4）概要4項目を読むと現計画より総概算コストは高くなりませんか？ 7）必要な土地の確保が困難である、また管理はどうするか、維持管理コストが大きくならないか。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	41	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～10)	2.ダムの再開発は、経済性、用地買収、施設管理者との調整等、相当の時間が必要となり、総概算コストも現計画より高く、現計画で早く・安く進めるべきである。 5.利水・治水の共同施設とした方がコストが下がるのではないか。早期に着工し、短期間に安く完成してほしい。 8.海水淡水化はコストが高すぎる。 節水対策について.H6年の大渇水を思うと節水だけでは難しいと思う。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	40	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（3.6.9）	3. 水力発電は、資源のない我が国にとって唯一の安定したエネルギーであり、その容量を買い上げることは容認されない。 6. 地盤沈下により、防災面、環境面等より良案でない。 9. 水は融通すべきである。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	44	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～10)	2. 既存ダムを嵩上げすることは検討するに値するが、総概算額が高価で、社会情勢から非現実性ではないか。 4. 矢作川はよく節水があり木曽川流域に水をあげることはできない。 9. 現在の水利権量に対し、約22.1m3/S不足するとなっているが関係者調整が困難でないでしょうか。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

3

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	会社員	⑤年齢	38	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1.4.10.節水)	(1)「木曽川沿川への新規容量を満足する貯水池の新設により、必要量を確保する」となっているが、完成している徳山ダムがあり、新たに水源確保を対策案とすることは疑問である。 (4) 木曽川の渇水時は矢作川も同じ状況であり、導水は困難である。 (10) 農地面積の減少により、定率的に転用することはできない。 (節水対策) 節水に定量的にどの程度効果があるか？
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	49	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（3、6、10）	3）水力発電は、地球温暖化にクリーンであり、残すべきである。 6）地下水揚水規制がかかっている地域で地下水取水を代替案とすることに疑問。 10）農家は、渇水時に一番協力しており、農家にだけ合理化等負担をかけるべきではない。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	会社員	⑤年齢	29	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～10)	3.東日本大震災による原子力発電事故を思うと水力発電は今後再開発すべきであると考える。 6.地下水取水により、地盤沈下が発生するので反対。 10.農業用水路は、農家代々にわたり、維持補修、費用を負担し利用してきたものであり、余り水はない。
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号 (1～9)	
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		

3

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	無　職	⑤年齢	６４　歳	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～10）	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		「別紙」のとおり 要旨：本件導水路の水源「徳山ダム」の開発水量は、相次ぐフルプラン見直しにより、当初予定から５６％もの減少となった。 これだけ開発水量が減れば、ダム建設自体が見直されてしかるべきだが、この減量分を「渇水対策容量」に品名を変え、本来不要な水のために、巨額の費用をかけ、環境を損なっても推し進めようとしているのが、本件導水路事業である。 よって、導水路ありきが前提の今回提示「対策案」なるものは、検討に値するものとは断じて言えない。
その他		なお「別紙」は、名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２０年７月２９日

原告 [redacted]

私は、[redacted]に住み、ムダな木曽川水系連絡「導水路」事業に公金を使うなと県民有志で結成の市民団体[redacted]を務めるものです。

日本国憲法三原則「主権在民」にもとづき、県庁・市役所など地方自治体の役割は「住民の福祉の増進を図ること」と、地方自治法第１条の２で規定されています。

ところが、愛知県は百年に一度の世界的な不況に直撃され、平成２１年度の県税収入予算は４９００億も減収となる厳しい財政状況にも拘わらず、長良川河口堰のムダに徳山ダムのムダを重ね、さらにムダな「導水路」事業に３１８億円も投入しようとしています。

ご存じのとおり、法人税の比重が大きい愛知県財政は深刻で、すでに県民１人当たり５４万円強、総合計では四兆円を超す累積借金を抱えています。県民から集めた血税は県民本位にこそ使うべきで、ムダな「導水路」事業に公金を使うな！と、県民有志で結成の市民団体 [redacted] は、事業の中止を求めて広く県民に呼びかけ、住民監査請求の署名活動を２月上旬から取り組み始めました。

同時に、厳しい財政運営を強いられている愛知県は、諸般の事情を勘案し、ひよっとして「導水路事業を当分の間休止」という展開も想定されるため、県の最新の考えを質したく、２月下旬、愛知県の「導水路」事業・担当課に懇談の機会を持っていただきました。

話し合いは、[redacted] からの質問で始まりました。なぜ「導水路」事業は必要なのか？「費用と便益を含めた政策立案の討論過程を教えてください」との問いかけに、担

当の職員さんのお答えは、「渇水に役立つ徳山ダムが出来て嬉しい」「出来ちゃった以上、活用しなくては」と、思わず耳を疑うほどの理屈抜きの内容でした。

[redacted]では３月３０日、「導水路」事業は、流水正常機能維持並びに利水とも必要性がなく、効果のない無駄な支出として、公金差止などを求め、地方自治法第２４２条第１項の規定にのっとり、５５４筆の「住民監査請求」署名第一次分を県監査委員へ提出しました。

しかし、５月１３日、県監査委員は県民有志から寄せられた県民の願いに背を向け、住民監査請求について、「却下」の決定を浸ました。

却下のおもな理由は、国が決めた基本計画・フルプランにもとづく事業の妥当性を検討することは「監査委員の職務」ではないとする、監査委員自らの職務放棄ともいうべき不当・不可解なものでした。

しかし、県が却下の翌１４日、「晴天の霹靂」とも言うべき事態が発生しました。それは、[redacted]名古屋市長が「導水路」事業から撤退を表明、負担金の不払いを通告とのマスコミ報道でした。名古屋市の負担総額は１２１億円です。行政のムダを省き、ムダ遣いを許さない[redacted]市長の信条に照らせば、この導水路事業ほどムダなものはありません。

[redacted]ではさっそく、[redacted]市長の勇気ある決断が「脱ダム利水宣言」ともいうべきものと高く評価し、愛知県も導水路事業からの撤退に入るべきとの「歓迎声明」を発表しました。

一方、３県１市と国土交通省・水資源機構が構成メンバーの「木曽川水系導水路事業管理委員会」では、撤退ルールに言及することなく名古屋市の撤退声明を嫌悪・反発。旧徳山村民が犠牲の「徳山ダム」に確保された水に説明責任を果たすべき　等々の脅かしとも受け取られかねない「バッシング」が行われております。

しかし、愛知県が「導水路」事業へ公金を支出することは、地方財政法（第４条第１項「経費の必要最小限の原則」、及び地方時報・第１４条第２項「最小経費による最大効果の原則」に違反しています。

糾弾されるべきは、税金をムダ遣いし、環境を破壊する、暴挙とも言える「導水路」事業の推進役を演じている愛知県です。

そこで、住民監査請求人の有志[redacted]は、司法の場によって「導水路」事業の不要性を明らかにし、愛知県も名古屋市と同じ立場に立っていただかねばと、愛知県知事と同企業庁長を被告に地方自治法第２４２条２項「住民訴訟」を提訴しました。

出来得れば、本訴訟が判決を待たずに３県１市の撤退、いわゆる「事業の消滅」と言う形で終止符が打たれることを期待しております。

以　上

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	メールｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	無　職	⑤年齢	６３　歳	⑥性別	女	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～10）	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		「別紙」のとおり 要旨：国のみならず、全国各地の自治体も財政状況は苦しく、やりくりに汲々している。なかでも、愛知県はリーマンショックによる個人県民税の落ち込みが大きな要因で“２年連続１兆円割れ”になったと、マスコミは大々的に報道している。 東日本大震災で日本はどん底だ。不要・不急の導水路など作っている余裕はない。検討の場は「中止」を検討すべきだ。 なお「別紙」は名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２３年　２月２１日

原告 [redacted]

私は、[redacted]と申し上げます。

今回、原告の一人として意見陳述の機会を与えていただき、感謝しております。精いっぱい務めさせていただきます。

さて、私の職業は、戦後の食糧事情が厳しい昭和23年に祖父が創業した花かつお・削節製造と水産・乾物卸業の名ばかり店長です。苦楽を共に歩んできた近所の皆さんは、誰一人として苗字の小貝と呼ばず、屋号で親しんでいただいております。

これまで幾度となく押し寄せた不況の中、乾物屋の看板を下ろさぬよう、そして出生のさいに脳機能の障害が生じた長男を含めた四男一女の子宝が無事に育つよう、個人経営なら誰でもがそうであったように、文字通り家族ぐるみで馬車馬のごとく仕事に励み、ささやかな幸せを求めて暮らしてまいりました。

皆さま方のお陰を持ちまして、私ども夫婦も今年で還暦を越え、人並みに孫も授かることができました。ただただ感謝ばかりの気持ちです。これまでの半生を振り返り、今後の事を展望すると大きな悩み事が二つ有ります。

一つ目が生活の糧である家業の将来です。昔から、商売をさして「あきない」とか「死に病」とよく言われてきましたが、正にそのとおりです。一昨年のリーマン不景気が来る遙かかなたの昔から、超零細企業の我が店では、従業員さんの給料と税金を支払うために経営者である自分たち夫婦の給料は後回しで暖簾を守ってきたのが実状です。

家業に勝るとも劣らぬ悩みは、重度障害の障害者手帳二級に認定され、小規模作業所で働く今年３５歳の長男の行く末です。現在、介護は大きな社会問題となっていますが、認知症の重度障害者を介護していただく施設はこれから先出来るのでしょうか。

「死ぬに死ねない」心境です。藁にもすがる思いで、お世話になっている障害者団体の役員さんにお尋ねしたところ、にこやかに笑みをたたえていたお顔が突然こわばり、ただ一言「見通しは暗い」とのお答えでした。世界のトヨタが控える金持ち愛知県は、何もかもがトップクラスと思い込んでいた私には大変なショックでした。

落胆で落ち込む私を諭すように、役員さんは総務局統計局の『統計でみる都道府県のすがた』という何やらいかつい題名の本を書棚から取り出し、説明を続けます。

私にとっては、郷土のお国自慢と胸を張って拍手喝采の「中部国際空港開港と愛知万博開催に力を集中したツケと、一昨年のリーマンショックが原因で平成２０年度から愛知県の資金繰りが苦しくなった。その結果、平成２２年の民生費は４３位、老人福祉費は４０位と全国４７都道府県のなか、最低クラスに陥落してしまった」とのことです。私には信じがたい話ばかりで、思わず「ウッソー」と叫んでしまいました。

私も商売人のはしくれ、「損して得取れ」が信条です。過ぎた過去のことをいつまでもウジウジと愚痴っていては、看板のカツオが泣きます。要は失敗から何を学ぶかです。お役所の県庁が学ぶべきは、ムダな出費はしないということです。そして、公金は県民の皆さんの懐が豊かとなって税金が増収となるよう、舵取りすることです。

ところが現実はその逆。使えなくても不自由がない徳山ダム導水路づくりに３１８億円もの大金を負担する一方、保険料が高すぎて滞納者が多い市町村の国民健康保険への県補助額が今年度１億７千万円とは、声を大に「税金の使い道が間違っている」です。

県民意識も大きく変わってきました。「徳山ダムを造っちゃったから導水路も」が県庁内の常識でも、「導水路はいらない」「福祉・医療の充実」などが民の声です。１月１３日の中日新聞は、県知事選・市長選で、有権者の半数近くが「福祉の充実や景気・雇用対策を望んでいる」ことが本紙の世論調査で明らかになったと報じています。

納税は国民の義務でもあり権利です。県知事さんをはじめ県庁のお役人の皆さんは、郷土の発展と庶民生活の向上のために役立つよう、汗水垂らして納めた貴重な税金を適切に運営し、住民の皆さんに喜ばれることが県政の王道です。

[redacted]市長が一昨年、平成２１年５月に撤退を表明した時は、[redacted]県知事がすぐに「待った」をかけましたが、さる２月６日投票の県知事選挙では、「[redacted]」の公開アンケートに“専門家の意見を聞いて導水路事業の見直しを検討”と回答の[redacted]さんが圧倒的な得票で当選しました。

“導水路建設ノー”が県民の総意です。エコが生活の基本となる今日この頃、現在凍結扱いの導水路づくりはエコと正反対のムダの象徴です。裁判官の皆さま、エコの時代にふさわしい公正な判決をくだされますよう、切にお願いいたします。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	無　職	⑤年齢	６７　歳	⑥性別	女

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～10)	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～9)	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		「別紙」のとおり 要旨：２００７年８月、導水路の水の一部を岐阜市の長良川の鵜飼開催地付近で流し、下流で再び木曽川へ戻す「上流分割案」が突然発表された。 その目的には利水の他、「清流」長良川と「名水」木曽川の河川環境の改善が謳われているが、ダムで貯えられた低水温、低水質の水が流されれば、河口堰で悪化している長良川は死んでしまう…。不安を抱く住民は国に対し疑問に答えるよう要望してきたが、市民に開かれた事業説明会は中断したままである。過去の事例も含めて検証することが大切ではと考える。 なお「別紙」は名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２１年１０月２１日

原告 [redacted]

今回，意見陳述の機会を与えていただきましたことを感謝いたします。

私は[redacted]で生まれ育ち，その後[redacted]を離れ，[redacted]となりおよそ３０年が経ちました。[redacted]を故郷に持つ[redacted]として，木曽川水系連絡導水路計画について意見を述べさせていただきます。

徳山ダムは福井県境に近い岐阜県の西端に建設されました。その水の一部を，岐阜県を横断し愛知県まで４３キロの巨大な地下トンネルで木曽川まで運び，愛知県と名古屋市のために使うというのが木曽川水系連絡導水路計画です。２年前の２００７年の８月に，この水の一部を長良川にも流すという案が突然発表されました。鵜飼開催地のすぐ上流の岐阜市の古津辺りに流し，その水を長良川と木曽川が接する下流から２４キロ地点で再び木曽川へ流すという「上流分割案」です。その目的には，利水の他，長良川，木曽川の河川環境の改善が謳われていました。

私はこの案を新聞報道で知り，大変驚きました。「この計画は長良川を単なる用水路にするものではないか」「長良川河口堰のゲートは永久に開かなくなるのではないか」「長良川の環境はさらに悪くなるのではないか」と考えました。

なぜ長良川へ，ダムで貯えられた水温の低い水質の劣る水を，わざわざ流す必要があるのだろう。川が死んでしまう！と危機感を持った市民が[redacted]という会を作り，水質や魚類などの研究者を招き学習を重ねました。これまでの学習で「ダムの水は河川環境の改善にはならない」むしろ「生き物，特に魚類には悪影響を及ぼす可能性が高い」ことが判ってきました。国に対し計画の妥当性，環境への影響の懸念など数多くの疑問や質問に答えるよう要望してきましたが，市民に開かれた事業説明会は中断したままで，未だに納得のいく回答を得ておりません。

しかし，「なぜ長良川へ」の疑問を解く資料が，度重なる市民の情報公開請求でようやく公開されました。それによれば，この上流分割案の下流施設建設には，長良川河口堰の水を取水できるようにするという意図があり，利水者の愛知県、名古屋市の要望に国が配慮する約束をした経緯が述べられていました。

長良川河口堰建設には計画当初から，建設後の現在に至るまで様々な反対運動がありました。１９７３年には漁業関係者を中心とする原告２万６千人の建設差し止め訴訟が起こされました。この訴訟は８年後，結審後に取り下げられ判決は出ないまま終結になりましたが，１９８２年に２０名ほどの市民が再度差し止め訴訟を起こしました。岐阜地方裁判所の判決がでたのは提訴から１２年目，河口堰の工事の終了する年でした。私はこの裁判のサポートネットワークの事務局を務め，ほぼ全ての裁判を傍聴しました。この訴訟では利水，治水，環境問題等について，事業の妥当性について争われました。判決は原告が敗訴でした。４年後の名古屋高裁の判決も原告敗訴でした。しかし，原告が訴え主張してきたことが現在，ほぼ事実となって証明されつつあります。水需要は増えていません。河口堰の目的であった工業用水は全く使われていません。心配していた環境破壊は予想を遥かに超えて進んでしまいました。汽水域を失い日本有数だった河口部のヤマトシジミは壊滅しました。名古屋のスーパーに並ぶのはほとんどが遠く離れた青森や島根の宍道湖などのものばかりです。潮の満ち引きを失い生態系豊かな広大な芦原も激減しました。川の底にはヘドロがたまり，生き物の姿がほとんど消えてしまったと長年長良川を調査，観察してきた研究者やカメラマンが報告しています。海と川を行き交う長良川の象徴ともいえる鮎やサツキマスは激減し，鮎は放流量より漁獲高が少なく，統計上天然鮎はいなくなったとまで言われています。長良川の鵜飼もその魅力を失っています。釣り人の姿もめっきり少なくなりました。堰の閉鎖から１４年で，川の変化は長良川沿いの産業、文化にも大きな影響を及ぼしています。そして，莫大な税金が今までも，これからも伊勢湾へ，流れていきます。

木曽川水系連絡導水路計画がこのまま実施されれば，経済的な負担は言うに及ばず，長良川，木曽川，伊勢湾の環境悪化はさらに速まるでしょう。

長良川流域では今，地域の資源を活かし，地域の恵みで生きていこうという，若者たちを中心とした動きが生まれています。森林再生や里山再生に取り組む人たちががんばっています。そのためにも，これ以上大切な川を破壊してはいけません。

国は一時凍結を表明しました。今こそ愛知県当局が，水を生み育てている上流県へ敬意を払い，時代に即した節度ある政策を選択されることを私は願っています。

裁判所には，多くの流域市民の思いを汲み取り，公正な判断を下してくださるよう心から要望いたします。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	無　職	⑤年齢	６９　歳	⑥性別	女

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～10）	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 （1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		「別紙」のとおり 要旨：昨年１０月、ここ愛知で「ＣＯＰ１０」が開催され、世界の人々が“地球上のあらゆる生物はみんな繋がって、互いの生命を保ち続けている”生物多様性の素晴らしさに感動した。 ところが、徳山ダムの貯留水を長良川、木曽川へ補給の導水路事業は地下水脈を切断など、自然環境を破壊し、動植物の生態系を復元不可能に陥れて、「ＣＯＰ１０」の理念を全面否定は必至。世界の常識に逆行の導水路は即刻、撤回すべきだ。 なお「別紙」は名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２２年１２月１５日

原告 [redacted]

私は、原告の一人で[redacted]です。

この場に於いて、導水路計画に異議を感じた経過とその想いを申しあげます。

私の原点は、木曽川の源流域・[redacted]で生まれ、汚れのない水、空気、太陽いっぱいの農産物で育まれた１５年間の生活に在ります。１５歳、集団就職たけなわの時代にここ[redacted]の街に来て、看護婦の職を得て、生きるためにひたすら働きました。

職場の労働組合に入って医療行政を中心に社会の仕組みを勉強したことで、私たちの生活すべてが政治に左右されていることを知りました。２５歳、縁あって結婚。３人の子育てをするなかで、食の安全に力点をおいていた時、名古屋の水道水のうまさを認識しました。それ以来、蛇口の奥の水問題に関心を持ちました。しかし、８つの集落をダムの底に沈めて出来上がった徳山ダムは、私の心を傷つける決定的な出来事でした。

下流域住民の水需要を目的として事業を推進し、現地の村人を賛成、反対で分断し、村民の結びつきを破壊しました。あげくには、そこに住む人々には都だった徳山なのに、札束としがらみで無理矢理に立ち退かせたのです。計画が持ち上がってから３０年・４０年の長い年月と巨額の工事費を投じながら、ダムの目的用途はコロコロと変わり、完成したらダムの利用価値はゼロの姿をさらけだしています。

私は昨年６月、徳山ダム湖を見学しましたが、湖面には落ち葉が浮き湖水は黒くよどみ、コンクリート壁にこびりついた藻からは鼻をつく臭いが出ていました。清流長良川や木曽川に徳山ダムの汚れた水が流れ込めば、市民の命の水が汚されると直感しました。

県庁では、不純なダムづくりを続けて来たことへの反省もなく、“出来ちゃったから導水路を造りたい”との信じられないような役人の言葉を直に聞きました。導水路工事は、“地権者との交渉なしで簡単に進められる”と聞きましたが、トンネル工事にぶつかる地下水脈は切断され、自然環境は大きく変わります。ＣＯＰ１０で生物多様性を世界に発信のお膝元で、物言えぬ自然界を「公共」の名で破壊することは許されません。

お役人は反省もなしに、長良川河口堰でアユとシジミを殺しておいて、導水路は木曽川のヤマトシジミを救うのだと力説していますが、不要なダムを造ってきたことが住民生活と自然環境を破壊してきました。国民の公僕として、現実に目を向けて仕事をして下さい。

私は日頃より、生活者として権利を行使し、義務を果たすよう心がけ、理不尽なことに対しては本質を見極め、きっちり声を上げることをモットーとしてきました。

木曽谷で林業にたずさわっていた義兄から、「身体を張って山を守っているので、水を大切にして欲しい」と言われています。下流のわたしたち都会の住民は、上流の森林国土を大切に守っている人たちに“ありがとう”と感謝の気持ちをいつも心に留めています。

今から１０年前、故郷の阿寺渓谷に中部電力が揚水式ダムを計画しました。この時、木曽川の水を汚してはいけないと、反対運動の中心にいた実兄の勧めで名を連ね、名古屋での支援活動に参加しました。大勢の皆さんの力で撤回させ、清流を守ることが出来ました。

私は、先頃のＣＯＰ１０をきっかけに、“地球上のあらゆる生物はみんな繋がって、互いの生命を保ち続けている”生物多様性の素晴らしさを改めて学び直しました。ＣＯＰ１０開催地のこの愛知が、自然環境を保護していく“さきがけ”となることを切に願っています。

私も一人の市民として主婦として、自然環境や食生活を脅かすことを避けるため、プロ意識を持って真剣に毎日を生活する決意です。

最後に、裁判官にお願いがあります。

裁判官は憲法第７６条“良心”に従い、ムダな導水路計画の現実をよく見ていただき、司法のプロとして後生に悔いなく子孫に喜ばれる裁判をしてくださるようお願いします。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	無　職	⑤年齢	６５歳	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～10)	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～9)	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		「別紙」のとおり 要旨：リーマンショックが起因の不況や、未曾有の被害を引き起こした国難とも言うべき東日本大震災の後の現在にいたっては「導水路」事業の費用と便益を検証すべきである。 「異常渇水」時の対処はハードな「導水路」建設ではなく、ソフトな「緑のダム」つくりが優れており、上中流の森林整備を追及すべきである。
その他		なお「別紙」は、名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２２年６月２日

原告 [redacted]

私は原告団の一人、[redacted]です。職業は昨年３月に水に関わる職場を退職、現在は無職の年金生活者です。

現在使われていなくても、何ら不都合が生じていない徳山ダムの水を無理矢理使用させたく、８９０億円もの巨額を投入して建設計画の木曽川水系連絡導水路事業への差止を求めて、庶民の立場から意見陳述します。

私は、塩の道として有名な飯田街道の宿場町・[redacted]、現在は[redacted]の出身です。ふるさとの町並みを縫うように流れる巴川は、愛知県内でも有数のアユ釣りのメッカです。週末には太公望が押しかけて昼間人口を爆発的に増加させています。

私は少年時代、清流巴川の支流・阿摺川で朝から晩まで、文字通り水と戯れ遊び呆けました。小学校唱歌ふるさとを何かの機会に歌うたび、聴くたびに思わず知らず目には涙が滲み、脳裡には思い出が走馬燈のように浮かびます。

今から私は、自分の身体へ強烈に染みこんだ原体験にもとづき、導水路は不要であることを二つの方向からお話しさせていただきます。

一つ目は、「流水の正常な機能の維持」です。国土交通省によれば、事業の目的は木曽川水系の異常渇水時に、徳山ダムで貯水した水の一部を木曽川と長良川に導水して、渇水時の河川環境の改善をおこなうとのことですが、これは間違いです。

国土交通省は、魚貝類の生息に流量が条件と断定、人工的にコントロールしようとしていますが、私がふるさとの阿摺川で釣り・たも・四つ手で穫り続けたハエ、アマゴ、ネコギギの仲間イサンジョは、異常渇水で絶滅するほど軟弱ではありません。

渇水時には生息数こそ減りますが、溜まり水や川底の泥砂に潜み、たくましく生きています。翌年、川の水量が戻れば魚たちもまたその数が戻ってきました。

さらに大きな問題は、生態系の異なる揖斐川水系の水を木曽川、長良川に混入させることです。とりわけ、渇水の長良川をダムの藻類が繁茂した冷貧水が水底を押し流せば、自生のアユは激減し、鵜飼いもアユの友釣りも大打撃となってしまいます。

関係者は、当然のことながら琵琶湖などで育てられた稚アユを放流します。魚類の専門家である大学教授のお話によれば、放流のさいにアユ以外の魚類なども当然紛れ込みます。動物の世界は、かっての自民党[redacted]前内閣の新自由主義と同様、弱肉強食の世界、生物多様性は破壊されてしまいます。ＣＯＰ１０を今年１０月に控えて、愛知県が今なすべきことは、導水路事業を即中止することです。

二つ目は、県民が血の滲む思いで納めた税金の使い方の問題です。
ダム建設は、完成まで長い年数を要し、必ず予算規模が大幅に増大するのが常です。予測どおり、巨額を投じた長良川河口堰も徳山ダムも、水の使い道が無く余まってしまいます。使わなくても払い続ける水源費負担金が県財政をズッシリと苦しめます。

警視庁は５月１３日、自殺者が１２年連続３万人台と発表しました。動機別では、失業や就職失敗、生活苦など経済的要因での自殺率が前年より増加したとのことです。自殺した人の無念と残された家族の悲しみを思うとき胸が締め付けられる思いです。愛知県は、公金をムダな導水路事業に投入せず、福祉・教育予算に使ってください。

国土交通省はまた、徳山ダムが治水上からも重要な役割を担っていると力説していますが、本当にそうでしょうか。私の生家は、山あいの農家ですから、農業の傍ら林業にも精を出していました。森林は緑のダムとも呼ばれ、降った雨を貯留します。そして、森林は国土も保全します。その森林がいま荒廃しています。費用と便益を検証すれば、流域上流や周辺の森林整備などに力を注ぐことの方がはるかに効果的です。

民主党連立政権の内部でも、大型の土木公共事業を極力見直して、ＣＯ２の削減にも結びつき、延べ数百万とも試算される雇用の大幅拡大につながる森林整備などの事業に切り替えるべきだと言う考えが論議されていますが、私も大賛成です。

現在、導水路事業は凍結扱いとされ、昨年度に引き続き今年度も本体工事に入れないことになっていますが、環境調査工事を名目に今年度も５億円の予算が執行されています。事業が正式に中止となれば、これまで投入した工事費はまったくのムダ遣いとなってしまいます。公金のムダ遣いはゴメンです。

裁判所におかれましては、公正で賢明な判断を下してくださるよう要望いたします。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
② 電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	無 職	⑤年齢	６１歳	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 (200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい)
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号(1～10)	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案、番号(1～9)	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		「別紙」のとおり 要旨：１９９４年の渇水時、知多半島では１日１９時間の断水が３週間も続き、地域住民は大変苦労した。しかし、この断水が解除されたのは、時の愛知県知事が農業団体に頭を下げて、農業用水を上水に転用してもらったからである。 渇水に役立つのは、縦割り行政を改めて、上水、農水、工水の柔軟な運用と日頃からの節水が決め手だ。「検討の場」の対策案は、相変わらず「ダムや導水路」づくりだ。推進した方々が検証とは、セレモニーもいいところ。止めて頂きたい。
その他		なお「別紙」は、名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２２年１月１４日

原告 [redacted]

１９９５年７月、長良川河口堰のゲートが下ろされて、運用が開始されました。１９９８年４月、知多半島の４市５町の水道水源が、木曽川の水から河口堰の水に切り替わりました。

臭い、まずい、風呂に入ると肌がぴりぴりする、水槽の金魚が死んだなど、不安や不満が噴出しました。河口堰の水は、木曽川の水に比べアンモニア性窒素などの数値が５倍になるなど、水質が劣ります。水源が切り替わった当初は、活性炭の使用料が４千万円余、その他の薬品の使用料を含めると、年間７千万円以上の税金が浄水処理に使われておりました。

知多浄水場では、過去に災害時を除いて活性炭が使用されたことはありませんが、河口堰の水を受け入れるにあたって、約８億円をかけて自動活性炭投入装置が設置されました。水道水の水源は、より川の上流で取水するのが常識ですが、最下流の溜まり水を利用する非常識がまかり通っています。知多半島の水道水源は木曽川の兼山、犬山、馬飼と下り、止めが長良川河口堰なのです。まして、住民が水質の悪い河口堰の水を口にしなければならないのに、農業用水・工業用水は継続して良質な木曽川の水を利用するという、逆さまな行政が行われております。

昨年９月、水問題に関心のある人達と河口堰の取水口を見学したとき、取水口には魚やクラゲ状のものが死んでおりました。対岸の桑名市民から「あんな水を飲んで大丈夫か」と、同情も寄せられております。次に見学した木曽川（馬飼）にある名古屋市の取水口とは、明らかに水の色と透明度が違い、怒りを覚えました。

わざわざ遠くの長良川河口堰から木曽川の下にトンネルを掘って、知多半島まで持ってきた河口堰問題と、長良川河口堰がなくても水余り状態なのに、巨額な税金を投入して自然破壊をして徳山ダムを建設し、出来ちゃったから導水路が必要という徳山ダム導水路事業とは、全く同じ構図なのです。

１９９４年の渇水時、知多半島では１日１９時間の断水が３週間も続き、地域住民は大変苦労しました。しかし、この断水が解除されたのは、雨乞いが天に通じて上流に雨が降ったからではありません。愛知県知事が農業団体に頭を下げて、農業用水を上水に転用してもらったからです。渇水に役立つのは、無駄なダム建設ではなく縦割りの行政を改めて、上水、農水、工水の柔軟な運用と日頃からの節水が大切だと思います。

この断水がトラウマとなった知多半島の住民は、国交省・水資機構の「河口堰は渇水に役立つ」との説明を簡単に信じ込んでしまいます。もし、この渇水時に河口堰が運用されていたら渇水に役立っていたか。答えはＮＯであります。河口堰に溜まっている水は、堰を維持するための水ですので、上水に利用できるのは上流から流れ込んでくる流量の範囲でしか河口堰の水は取水できないのです。１９９４年７月から９月の間で「流量ゼロ」の日がありました。

１９９４年渇水のトラウマになっているのは、知多半島の住民だけではありません。[redacted]愛知県知事と、県営水道を受水している県下の自治体の首長たちが、そうです。[redacted]名古屋市長は、名古屋市民に必要な水は余っているとして、導水路事業からの撤退を表明しましたが、[redacted]知事や市町村長は、異常渇水対策として徳山ダムの水が必要だとして、木曽川導水路事業に固執しています。

けれども、木曽川流域が異常渇水状態にあるとき、揖斐川上流の徳山ダムに十分な水量があるという保証がどこにあるのでしょうか。昨年１２月１２日の中日新聞は、「木曽川導水路は、異常渇水時に利用できる都市用水が、導水路供給能力の１０分の１程度だと判明」「巨費を投じて造る意味がないと、専門家の意見」と報じていますし、同年１２月９日の毎日新聞は、「中部地整が、徳山ダムの貯水率が渇水で３３％まで落ち込んでいると発表した」と伝えました。つまり、導水路で長良川や木曽川へ水を送るどころか、揖斐川の自流水を維持するのがやっと、巨費を投じて造る意味がないことが明白になっているのですから、徳山ダム導水路事業計画は即刻中止すべきです。

また、導水路の建設の根拠として「流水の正常な機能を維持するため」としておりますが、長良川河口堰の建設で、アユは激減し、シジミもほぼ全滅となる状況にしたのは他ならぬ、国交省・水資機構であります。今さら、木曽川のヤマトシジミやアユを救うために導水路が必要だと言うのには、怒りを禁じざるを得ません。しかも、導水の一部を長良川に送るのは、河口堰のゲートを永久に上げさせないための、国交省・水資源機構の策略としか思えません。

[redacted]名古屋市長が導水路事業からの撤退を表明した後の、昨夏総選挙では、八ツ場ダム・川辺川ダムの建設中止をマニフェストに掲げた民主党を国民が支持して政権交代が起き、１０月９日、新政権の[redacted]国交相は国直轄ダムの事業凍結を表明しました。その月に中日新聞が実施した調査では、名古屋市民の８割が、「導水路事業そのものが不必要と考えている」という結果でした。いまや、世論はムダなダム事業はいらないと明確に示しており、徳山ダム導水路事業計画を中止するのは当然の成り行きと考えます。

長良川河口堰にせよ、徳山ダムにせよ、一旦滞留させた水を流域を越えて導水することは、その水を受け入れる側の流域に多大な悪影響を与えることは必定です。ムダな公共事業で地域住民に負担を強いるのではなく、知多半島の水道水源を元に戻すなど、住み良い環境づくりに税金を投入することがＣＯＰ１０を控えた愛知県のあるべき姿だと思います。知多半島の住民は、導水路事業からの撤退を強く望みます。新年を絶望の始まりにしたくはありません。裁判官におかれましては、ご賢察の上、適正な判決をお願い申し上げます。

以上

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

① 氏名（フリガナ）	[redacted]					
② 住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
③ 電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④ 職業	無　職	⑤年齢	６８　歳	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～10)	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～9)	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		「別紙」のとおり 要旨：未曾有の被害を引き起こした「東日本大震災」の被害者救済と震災復興が喫緊の課題となっている。国交省は、復旧のため、不要・不急の「ダム・導水路」事業を休止し、可能な範囲で、予算・人材・機材を復興事業にシフト替えすべきである。 なお「別紙」は、名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２２年３月２４日

原告 [redacted]

私は原告 [redacted] です。今回、意見陳述の機会を与えていただきましたことを感謝いたします。

私は、木曽川の上流域・木曽谷の [redacted] で生まれ育ち、５２年前集団就職で古里を離れて [redacted] 県民となりました。いくつかの職業をへて、昭和４８年 [redacted] 職員となり、７年前 [redacted] を定年退職。現在は年金生活者の日々を送っています。

私がこれまで無事生活を営むことができたのは、朝起きると家の前には木曽川が流れ、仰ぎ見れば中央アルプスのすばらしい自然と、澤から流れる豊かでおいしい水のお陰です。ちなみに、私は１２人兄弟の末子であり、戦死した長兄を除いた７人の姉と３人の兄が現在も古里で健在です。

名古屋の水道は、大都市ではおいしい水日本一と評判ですが、蛇口の奥は古里を流れる木曽川の清流です。蛇口をひねるたび、懐かしさと感謝の気持ちが身体にみなぎります。そうしたごく普通の [redacted] 県民として、ごくありふれた生活を送る庶民の立場から、木曽川水系連絡導水路計画について私の意見を述べさせていただきます。

導水路事業は、徳山ダムで貯水した水の一部を４３キロの巨大な地下トンネルで木曽川まで運び、一つ目が都市用水への利用、二つ目が渇水時の木曽川、長良川の河川環境の改善を目的に、総事業費８９０億円をかけて建設という計画です。

水需要が横這いの時代、ムダな長良川河口堰建設事業や、さらにムダな徳山ダム建設事業に反対してきた私は、導水路建設事業の荒唐無稽な計画概要を新聞報道で知り，大変驚くと共に次から次へと疑念が浮かんできました。

「余り水の時代、水道や工業用水などの新規利水や需要量増加は本当か」「この不況下、建設強行するほど必要な事業か」「渇水対策の決め手が導水路事業のみとは信じがたい」が代表的なものです。それでは、その三点にわたる疑念を具体的に陳述します。

まず、一点目の水の需要問題です。
昭和３０年代半ばから４０年代へと続く高度成長経済時代、工業用水の需要の伸びは凄まじいものでした。しかし、昭和４８年に起きたオイルショックを境に企業のリサイクル率が一気に上がり、需要は鈍化傾向です。不都合な真実を認めない愛知県は平成１６年、ついに禁じ手を打ちました。
長良川河口堰から取水の工業用水の買い手がつかず、進退窮まった愛知県は、尾張地域と愛知用水地域の両水道用水に転用という苦肉の策を講じたことです。

また、給水人口が増加傾向の名古屋市水道事業も、平成２１年は不景気と長雨の夏とはいえ、一日最大給水量は昭和４２年並みの９０万５９７０m^3と驚くべき減少です。工業用水と水道水いずれの統計をとっても、もうダムの水は要りません。

二点目は深刻な愛知県財政です。
１月２８日の中日新聞朝刊を見てみると、「トヨタなど主力の自動車産業の不振が響き、平成２２年度予算は法人税を中心に税収が２１年度より約１千億円減る見込みで、約２千８百億円の財源不足が確実」「２１年度末の県債残高見込みは一般会計予算の２倍近い４兆２千億円に上る」とあります。産まれたばかりの赤ちゃんまで県民一人当たり約５７万円弱の借金とは恐るべき数字です。

未曾有の不況下、県当局は財源不足の対策として、県民生活の糧である福祉や教育予算を見直し減額します。さらに、職員や議員の給与とボーナスカットなどを強行する一方、県民生活に何ら支障が生じていない導水路事業建設に固執とは、何とも困ったことです。地方自治法の理念に照らして、税金の使い方を逆転させることが民意です。

三点目は木曽川の渇水問題です。
日本列島は温帯モンスーン地帯にあるため、１０年に１回程度渇水となります。渇水時、川の水は減っても涸れることはありません。田舎育ちの私は、今でも渓流釣りを楽しみますが、川の水が減ると漁獲量も減ります。

しかし、魚は死に絶えません。水が豊かになれば、魚も戻ってきます。それが自然の摂理です。渇水の木曽川へ、ダムの藻類が繁茂した冷水が水底を押し流せば、河川生態系を無茶苦茶に荒らします。まさに余計なお世話、思い上がった自然への冒涜です。

一方、渇水対策の決め手は、過去の体験が雄弁に物語っています。一にも二にも市民がこぞって参加の節水です。そして、利水関係者とりわけ農業用水団体との相互理解と調整です。今こそ、人間の叡智で早急な渇水時のルールづくりが求められています。

更に、荒廃・放置の状態におかれている国有林を始め、森林の整備に国はもちろんのこと、木曽川から豊かな水のめぐみを受けている下流域住民と愛知県などの行政は真剣な対応をすべきです。

今から１０年ほど前のことです。中部電力株式会社は故郷の阿寺渓谷に工事費３，５３０億円をかけて揚水式ダム発電所建設計画を進めていました。これにより２４０ヘクタールの国有林が伐採されるとともに阿寺渓谷の清らかな流れは消えるというものでした。

私は、清流の恵みを受ける下流市民の立場から故郷の村民と連帯し、繰り返し繰り返し中部電力や関係行政当局に「計画中止」を求めました。建設反対の声は木曽川流域全体に広がりました。そして平成１６年３月、中部電力は本体工事を目前に建設中止を決定しました。清流は、かろうじて守られました。現在私は、ささやかですが木曽川流域で間伐など森林を守る活動に参加しています。

昨年８月総選挙で、政権の交代が実現しました。政治は「コンクリートから人へ」シフトしました。導水路事業は昨年度、今年度に引き続き、来年度も本体工事に入れないことになりました。今こそ愛知県当局が、７４０万県民の生活向上と、それを支える職員の働きがい向上を施策し、ムダにムダを重ねる導水路事業を中止することを私は願っています。

裁判所には，多くの県民の思いを汲み取り、ぜひとも公平、公正で賢明な判断を下してくださるよう心から要望いたします。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]					
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]				
② 電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]			
④職業	無　職	⑤年齢	６６　歳	⑥性別	男	

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～10)	
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番　号 (1～9)	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		「別紙」のとおり 要旨：揖斐川最上流に湛水した徳山ダム湖水を実際に放流した場合、ダム湖下層の貯留水は土砂や有機物が混濁し、低温であることから、長良、木曽の両河川に棲息する魚類等の生物や、稲作などの植生に悪影響を及ぼすことは必至である。 万が一の異常渇水時には、農業用水団体を含めた「節水ルール」を事前に作っておけば、ムダな導水路は不要と考える。
その他		なお「別紙」は、名古屋地方裁判所[redacted]での、原告意見陳述書の写しである。

（別　紙）

[redacted]

原告 [redacted]

被告　愛知県知事外１名

意見陳述書

名古屋地方裁判所民事第９部　御中

平成２２年１０月２０日

原告 [redacted]

私は、[redacted]といいます。

さて、私が住む[redacted]は、愛知、岐阜、三重の三県下に跨がる木曽川下流地帯の中ほどに位置し、[redacted]とも呼ばれる豊かな農村です。名古屋大都市圏に近接しつつも、私はつい１０年ほど前まで、木曽川犬山地点から引き込んだ宮田農業用水を利用し、１千平方米の水田を営農していました。

[redacted]の住民にとって、木曽川は肥沃な穀倉地帯をつくりあげた母なる川です。私の小学校時代、絵画コンクールは必ず木曽川の堤防へ出かけ、川原で絵を描きました。あるときは対岸の岐阜県羽島市へ中野の渡し船で訪れ、冒険したこともあります。さらに、青春の頃、若い青年労働者の仲間たちと交流し、砂山で歌ごえ、フォークダンスに興じたことを想い出します。

太古の昔より、木曽川とともに作り出された地形や風土、景観が、私たち西尾張の人々の生活、人格形成に深く関わっていることは言うまでもありません、その郷土の誇りである木曽川にあろうことか、遠い地にある西美濃奥地に完成した徳山ダム湖水を流し込む木曽川水系連絡導水路（以下、「導水路」と略します。）計画を新聞、テレビなどのマスコミで見聞したとき、私は正直言って心の底から驚きました。

私は、「導水路」事業に疑問を抱き、以下の諸点を理由に公金支出差し止めを期待します。

水系が異なる揖斐川と木曽川とでは、当然のことながら水質、水量、地形、地理、地域文化が異なります。徳山ダム湖水を長良川、木曽川に流入させる「導水路」事業は、それぞれの河川流域を形成してきた自然の水系の独自性、生態、環境を無視した乱暴な行政行為であり、古来から育まれてきた地域生活圏の個性を消失させる恐れがあります。

また、揖斐川最上流に湛水した徳山ダム湖水を実際に放流した場合、ダム湖下層の貯留水は土砂や有機物が混濁し、低温であることから、長良、木曽の両河川に生息する魚類等の生物に悪影響を及ぼすことは必至です。

さらに、農業用水利用の面からも、それぞれに異なる水質であるから、稲作などの植生に影響を与え、岐阜の「はつしも」、愛知の「日本晴」など、ブランド米に傷がつく恐れもあります。

折りしも、１０月１１日から名古屋市で「生物多様性条約締約国会議（ＣＯＰ１０）」が開催中ですが、「種」「生態」「環境」などの多様性の保存が、人類にとり大きな課題となっています。また、国連機関の調査によると、地球規模の生態系破壊損失額は３８０兆円にのぼると公表（中日新聞）されています。農地、河川、森林、里山、里海など　有形無形の多様な自然の存在、機能、役割を直視し、環境、風土、景観などの維持に人類が精力的に努力する時代にある中で、「導水路」事業はこうした流れに逆行する行為であると思います。

７００万愛知県民の多くは、２年前のリーマンショック金融恐慌を契機に、大企業、特別の金持ちを除き、生活が苦しくなっています。また、県財政も逼迫し、４兆円超えの借金を抱え込んでいます。愛知県当局には、明日をも知れ得ぬ県民の生活不安を解消し、雇用の確保、高齢者を含む社会保障、子ども達の教育・保育施策などに予算を投入し、安心な県民生活の拡大に全力を注ぐべき責務があります。

我が国における経済の縮小傾向、少子化など社会環境の急速な変化にもかかわらず、使う当てのない都市用水などの水源開発を優先し、大型公共土木工事を相変わらず継続する行政は、県民生活の実態を正確に認識していない証左です。長良川河口堰、徳山ダム事業などの巨大プロジェクトは、当初からムダであること、合理性に根拠がないことが指摘されているにも関わらず、無視と強行されましたが今や無用な長物として指弾されています。

「導水路」事業計画は、使う当てのない貯まった徳山ダム湖水の利用のための苦肉の思いつき、画餅であると嘲笑されています。あるいは公共工事に名を借りたゼネコン救済策であるとさえ誹られています。大企業が生産拠点を海外に移し、県民の節水が進むこの水余りの時代に「導水路」事業を推進することは、県民に対する「背信行為」であるといっても差し支えません。

国の開発優先の国土計画を積極的に進めてきた愛知県行政は、歴史的に特殊でありすぎました。その限界が来たといえます。「導水路」事業において、当初から最も積極的な姿勢を示してきましたが、県民本位の立場に立つなら、「導水路」事業撤退という態度表明こそ、正常な県の自治体行政であるといえます。

さらに、「導水路」の水を都市用水の異常渇水対策に用いようという主張に反論します。農水省の統計で明らかなように、専業農家はますます減少し、私の家が宮田用水の利用を止めざるを得なかったように、農業用水を利用する農家と水田は大幅に減少し、農業用水団体は維持困難に陥っています。私はこうした状況を見るとき、農業用水団体と都市用水事業者が助け合うことが必要と考えます。具体的には、農業用水団体の維持管理に都市用水が協力し、万が一の異常渇水時には灌漑面積の減少と節水によって余った農業用水を水道用水に振り替えることです。こうしたことで、ムダなダムや導水路は建設しなくて済むというものです。

最後に、裁判所においては、いつまでもムダにムダを重ねる行政に追随の判断を続けることなく、私たち住民の願いに応えて新しい時代にふさわしい明確な判断をされることを要請します。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

①氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
③電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	[redacted]		
④職業	農業	⑤年齢	56	⑥性別	男

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
１－１）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	対策案10（既得水利の合理化・転用）について。「農地面積」「等に伴う需要減分を転用して、必要量を確保する」とするが、逓減する農地に単純比例して農業用水の使用量は減少せず、「必要量を確保する」ことはできない。なぜなら、農業用水路のパイプライン化によって既に限界まで節水している（「番水制」は常時断水を意味する）からである。その他は支持する。
１－２）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	
１－３）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		
２）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		
その他		名古屋市長より平成22年12月9日回答の別紙の２について。「水の公平な利用の観点」云々に対しては、市長自らが400年を超える利水の秩序を蔑ろにする態度を改めてから要望すべきであり、「渇水調整協議会の常時設置」に対しては、現行法制度の不備を明確にして改正案を提示すべきである。

資料２

「木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意志の確認等について」に対する利水参画者の回答について

国部整河環第２０号
２２ダ事第９９号
平成２２年１１月１７日

愛知県知事　殿

国土交通省　中部地方整備局長

独立行政法人水資源機構　理事長

木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認等について

平素から国土交通行政にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。
さて、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２２年９月２８日付け国河計調第７号）に基づき別添のとおり要請しますので、ご協力をお願いします。

（別　添）

1．ダム事業参画継続の意思、必要な開発量（導水量）

ダム事業参画継続の意思があるか、開発量(導水量)として何㎥／ｓが必要かについて、ご報告下さい。

事業対象	水道用水
参画継続の意思	
必要な開発量（導水量）	㎥／s

また、貴職における水需給計画の点検・確認を要請するとともに、当職において必要な開発量(導水量)の確認を行うために、根拠資料など参考となる資料の提供をお願いします。

2．利水代替案が考えられないかの検討

貴職において代替案が考えられないか検討することの可否、および検討を行っていただける場合には、その検討に必要な期間をご報告下さい。なお、代替案が考えられない場合は、その理由も付した上でご報告下さい。

事業対象	水道用水
代替案が考えられないかの検討	可・否
代替案の検討を行っていただける場合、その検討に必要な期間	

3．提出期限

平成２２年１１月３０日（火）

4．問い合わせ先及び提出先

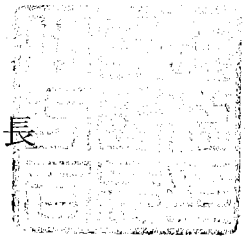
住所：〒460-8514　名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　名古屋合同庁舎２号館
国土交通省　中部地方整備局　河川部　河川環境課
建設専門官　[redacted]（内線[redacted]）
調整係長　[redacted]（内線[redacted]）
ＴＥＬ　[redacted]
ＦＡＸ　[redacted]

住所：〒460-0001　名古屋市中区三の丸１丁目２－１
水資源機構中部支社　建設部　第一事業企画課
課長　[redacted]（内線[redacted]）
課長補佐　[redacted]（内線[redacted]）
ＴＥＬ　[redacted]
ＦＡＸ　[redacted]

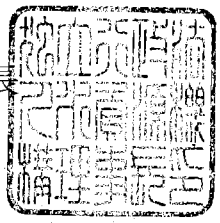
国部整河環第２０号
２２ダ事第９９号
平成２２年１１月１７日

名古屋市長　殿

国土交通省 中部地方整備局長



独立行政法人水資源機構　理事長



木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認等について

平素から国土交通行政にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。
さて、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２２年９月２８日付け国河計調第７号）に基づき別添のとおり要請しますので、ご協力をお願いします。

（別　添）

1．ダム事業参画継続の意思、必要な開発量（導水量）

ダム事業参画継続の意思があるか、開発量(導水量)として何㎥／ｓが必要かについて、ご報告下さい。

事業対象	水道用水	工業用水
参画継続の意思		
必要な開発量（導水量）	㎥／s	㎥／s

また、貴職における水需給計画の点検・確認を要請するとともに、当職において必要な開発量(導水量)の確認を行うために、根拠資料など参考となる資料の提供をお願いします。

2．利水代替案が考えられないかの検討

貴職において代替案が考えられないか検討することの可否、および検討を行っていただける場合には、その検討に必要な期間をご報告下さい。なお、代替案が考えられない場合は、その理由も付した上でご報告下さい。

事業対象	水道用水	工業用水
代替案が考えられないかの検討	可・否	可・否
代替案の検討を行っていただける場合、その検討に必要な期間		

3．提出期限

平成２２年１１月３０日（火）

4．問い合わせ先及び提出先

住所：〒460-8514　名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　名古屋合同庁舎２号館
国土交通省　中部地方整備局　河川部　河川環境課
建設専門官　[redacted]（内線[redacted]）
調整係長　[redacted]（内線[redacted]）
ＴＥＬ　[redacted]
ＦＡＸ　[redacted]

住所：〒460-0001　名古屋市中区三の丸１丁目２－１
水資源機構中部支社　建設部　第一事業企画課
課長　[redacted]（内線[redacted]）
課長補佐　[redacted]（内線[redacted]）
ＴＥＬ　[redacted]
ＦＡＸ　[redacted]

22 土 水 第 708 号
平成 22 年 11 月 30 日

国土交通省　中部地方整備局長　殿
独立行政法人水資源機構　理事長　殿

愛 知 県 知 事

木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認等について（回答）

平成 22 年 11 月 17 日付け国部整河環第２０号及び２２ダ事第９９号の要請については、下記のとおりです。

記

１．ダム事業参画継続の意思、必要な開発量

事業対象	水道用水
参画継続の意思	有
必要な開発量（導水量）	2.3 ㎥/s

必要な開発量は、「木曽川水系における水資源開発基本計画（第４次計画）」をもとに記載。

なお、水需給計画の点検・確認及び資料提供については、別添のとおりです。

２．利水代替案が考えられないかの検討

対象事業	水道用水
代替案が考えられないかの検討	否

なお、利水代替案が考えられない理由については、別添のとおりです。

担当　地域振興部土地水資源課
水資源計画調整グループ
電話 [redacted]

別添

１．ダム事業参画継続の意思、必要な開発量

（水需給計画の点検・確認について）

本県の木曽川水系における水需給計画は、国土審議会水資源開発分科会での審議を経て、平成16年6月15日に閣議決定された「木曽川水系における水資源開発基本計画（第４次計画）」（以下、「フルプラン」という。）と考えており、水源である徳山ダムはすでに完成しているところです。

なお、フルプランのうち水道用水の需要想定については、本県が算定し、国土交通省土地・水資源局に回答しておりますが、供給計画は算定しておりません。

（資料提供について）

平成１６年３月３０日　愛知県から国土交通省土地・水資源局へ回答

○「木曽川水系における水資源開発基本計画需給想定調査票（都市用水）」

○「水需給想定調査（生活用水）参考資料」

２．利水代替案が考えられないかの検討

（代替案が考えられない理由）

木曽川水系における利水計画は、平成16年6月15日付けで閣議決定された「木曽川水系における水資源開発基本計画（第４次計画）」であり、同計画に、供給の目標を達成するため必要な施設の建設に関する基本的な事項として、木曽川水系連絡導水路事業が掲上されているため。

なお、今後、「関係地方公共団体からなる検討の場」において検討主体から提示された代替案について、その実現性や地域社会への影響などを踏まえ、公正、客観的な立場から意見を述べさせていただきたいと存じます。

２２上計水第１９号
平成２２年１２月　９日

国土交通省中部地方整備局長
富田　英治　様
独立行政法人水資源機構　理事長
青山　俊樹　様

名古屋市長　　河村　たかし

木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認等について（回答）

平成２２年１１月１７日付、国部整河環第２０号、２２ダ事第９９号で要請のありましたみだしの件につきましては、下記のとおり回答いたします。

記

１．　木曽川水系連絡導水路により徳山ダムの水を導水する場合、その量は徳山ダムにすでに確保している開発水量（下表のとおり）となります。

対象事業	水道用水	工業用水
	１．０㎥／ｓ	０．７㎥／ｓ

２．　「総合的な評価」までの間に参画継続の検討を行うためには、別紙について、その内容を確認する必要がありますので、ご教示願います。
　また、代替案の検討につきましては、総合的な検討が必要となるため、市として検討することが困難と考えております。
　なお、検討にあたっては、「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に記述されているように、科学的合理性、地域間の利害の衡平性、透明性を確保していただきますようお願いいたします。

〔担当〕
上下水道局水道計画課
利水係 [redacted]
TEL [redacted]

（別紙）

1．　利水の検討にあたっては、流水の正常な機能の維持についての検討と相互に情報の共有を図りつつ実施していただきたい。

2．　事業検証を実施するにあたってはまず代替案の是非が課題となり、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」の中の利水代替案【13）ダム使用権等の振替え】、【14）既得水利の合理化・転用】等については、木曽三川の水の公平な利用の観点から検討していただきたい。

また、【15）渇水調整の強化】については、渇水調整協議会の常時設置などの方策の実施に向けて検討していただきたい。

２２上計水第１９－２号
平成２２年１２月　９日

国土交通省中部地方整備局長
富田　英治　様
独立行政法人水資源機構　理事長
青山　俊樹　様

名古屋市長　　河村　たかし

木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認等について（回答）

平成２２年１１月１７日付、国部整河環第２０号、２２ダ事第９９号で要請のありましたみだしの件につきましては、下記のとおり回答いたします。

記

１．　木曽川水系連絡導水路により徳山ダムの水を導水する場合、その量は徳山ダムにすでに確保している開発水量（下表のとおり）となります。

対象事業	水道用水	工業用水
	１．０㎥／ｓ	０．７㎥／ｓ

２．　「総合的な評価」までの間に参画継続の検討を行うためには、別紙について、その内容を確認する必要がありますので、ご教示願います。
　また、代替案の検討につきましては、総合的な検討が必要となるため、市として検討することが困難と考えております。
　なお、検討にあたっては、「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に記述されているように、科学的合理性、地域間の利害の衡平性、透明性を確保していただきますようお願いいたします。

〔担当〕
上下水道局水道計画課
利水係 [redacted]
TEL [redacted]

（別紙）

1．　利水の検討にあたっては、流水の正常な機能の維持についての検討と相互に情報の共有を図りつつ実施していただきたい。

2．　事業検証を実施するにあたってはまず代替案の是非が課題となり、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」の中の利水代替案【13）ダム使用権等の振替え】、【14）既得水利の合理化・転用】等については、木曽三川の水の公平な利用の観点から検討していただきたい。

また、【15）渇水調整の強化】については、渇水調整協議会の常時設置などの方策の実施に向けて検討していただきたい。

国部整河環第２８号
２２ダ事１１２号
平成２２年１２月１６日

名古屋市長　殿

国土交通省　中部地方整備局長

独立行政法人水資源機構　理事長

木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認等について

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

さて、平成２２年１２月９日付け２２上計水第１９号でいただいた回答について、別紙のとおり回答するとともに、あわせて要請しますので、よろしくお願いします。

（別紙）

ご提案いただいた事項については、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に沿って適切に検討を実施いたします。

なお、（別紙）２．の検討に当たっては、ダム使用権等の振替が可能な水量、都市用水の既得水利の合理化・転用が可能な水量及びこの転用を前提として農業用水の既得水利の合理化・転用に依存しなければならない水量について、関係地域の整理が必要なことから、名古屋市において貴市に関わる内容を検討していただき、当職が行う概略評価による利水対策案の抽出までに結果を提示していただくようお願いします。

また、渇水調整の強化については、渇水時に被害を最小とするため、既得水利権に対してもダムに依存する水利権と同等の節水率で調整することが重要であることから、その対応方針についても検討をお願いします。

以上

６上計水第４号
令和６年５月８日

国土交通省中部地方整備局長
佐藤　寿延　様
独立行政法人水資源機構　理事長
金尾　健司　様

名古屋市長　　河村　たかし

木曽川水系連絡導水路事業への利水参画継続の意思の確認等について（回答）

平成２２年１１月１７日付、国部整河環第２０号及び２２ダ事第９９号で要請のありましたみだしの件につきましては、下記の通り回答いたします。

なお、検証終了後は、事業費の精査及びコスト縮減に努めるとともに、木曽川水系連絡導水路の早期完成をお願いいたします。
また、本市からの提案についてご配慮いただきますようお願いいたします。

記

・ダム事業参画継続の意思

事業対象	水道用水	工業用水
参画継続の意思	有	有

〔担当〕
上下水道局水道計画課
[redacted]
TEL [redacted]

受付第 7 号
R 6. 5. 08
独立行政法人水資源機構
ダム事業部

資料３

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討における新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）に対する意見聴取について」に対する関係河川使用者及び関係地方公共団体からの回答について

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

長野県建設部長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

岐阜県県土整備部長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

岐阜県都市建築部長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

岐阜県農政部長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中ダ第３８号
令和　６年　２月　２日

愛知県建設局長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

愛知県企業庁長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

三重県地域連携・交通部長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

三重県企業庁長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

名古屋市上下水道局長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

農林水産省東海農政局　農村振興部長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

高山市長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

恵那市長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第４３号
中ダ第４３号
令和　６年　２月　９日

各務原市長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。
標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

一宮市水道事業等管理者　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

川西北部土地改良区　理事長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

東沓部土地改良区　理事長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　公　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

関西電力株式会社
　取締役代表執行役社長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

中部電力株式会社
　代表取締役社長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

王子エフテックス株式会社
　取締役執行役員 中津工場長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

国部整河環第３４号
中　ダ　第　３　８　号
令和　６年　２月　２日

東洋紡株式会社
　　犬山工場長　殿

国土交通省中部地方整備局　河川部長
独立行政法人水資源機構　中部支社長
（　　公　　印　　省　　略　　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）

平素より、国土交通行政及び水資源機構事業にご理解、ご協力を賜り御礼申し上げます。

標記について、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において、「今後の治水対策のあり方について　中間とりまとめ」がとりまとめられ、国土交通大臣の指示により、ダム事業の検証に係る検討を実施しているところです。

つきましては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成２７年１０月２８日付）に基づき別添のとおり意見を聴取いたしますので、ご協力をお願いします。

（別添１）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討における新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について

国土交通省中部地方整備局及び独立行政法人水資源機構では、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討を進めています。

このため、中部地方整備局及び水資源機構では、「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」を開催し、木曽川水系連絡導水路事業の目的としている新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）について、目的別に複数の対策案を立案しました。

これら複数の対策案に対して、本検討の場の構成員並びに一般の皆様から頂いたご意見を参考に、概略評価による抽出を実施しています。

今後、上記実施要領細目に基づき、評価軸毎の評価、目的別の総合評価について検討することとしています。

つきましては、概略検討により抽出した対策案の評価に向け、対策案それぞれについて貴職の意見を伺わせていただきます。

なお、本対策案については、対策案に係わる関係河川使用者、関係自治体、土地所有者等の関係者の方々との事前協議や調整は行わず、検討主体である中部地方整備局及び水資源機構が独自に概略検討したものであります。何卒、ご理解いただきますようお願いします。

【ご意見を頂く対策案】

１．利水対策案

①現計画　　：木曽川水系連絡導水路
②対策案２　：ダム再開発
③対策案３　：他用途ダム容量の買い上げ
④対策案５　：利水単独導水施設
⑤対策案６　：地下水取水
⑥対策案９　：ダム使用権等の振替
⑦対策案１０：既得水利の合理化・転用

２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案

①現計画　　：木曽川水系連絡導水路
②対策案２　：ダム再開発
③対策案３　：他用途ダム容量の買い上げ
④対策案５　：治水単独導水施設
⑤対策案７　：ため池
⑥対策案８　：ダム使用権等の振替
⑦対策案９　：既得水利の合理化・転用

３．留意していただく点

頂いたご意見及び貴職の名称等は公表させて頂く予定です。予めご承知おき下さい。

４．ご回答期限

令和６年２月２９日（木）迄とさせていただきます。
※期限等が厳しい場合は、問い合わせ先までご連絡下さい。

５．問い合わせ先及び提出先

住所：〒460-0001 名古屋市中区三の丸１丁目２番１号
独立行政法人水資源機構中部支社　事業部　ダム事業課[redacted]
TEL(代)　052－231－7541　　FAX　052－231－7546

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	
② 担当者名	
③ 連絡先（電話）	
④ ご意見	

5河第452号
令和6年(2024年) 2月22日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　　中部支社長　様

長野県　建設部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和6年2月2日付け国部整河環第34号、中ダ第38号で照会のありましたこのことについて、別紙のとおり回答致します。

中部地方整備局
部整河環第 13 号
6.2.22

問合せ先
担当　　長野県　建設部　河川課　計画調査係
[redacted]
電話　[redacted]
FAX　[redacted]
E-mail　[redacted]

5河第452号
令和6年(2024年) 2月22日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　　中部支社長　様

長野県　建設部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和6年2月2日付け国部整河環第34号、中ダ第38号で照会のありましたこのことについて、別紙のとおり回答致します。

問合せ先
担当　長野県　建設部　河川課　計画調査係
[redacted]
電話　[redacted]
FAX　[redacted]
E-mail　[redacted]

受付第51号
R.6.2.22
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	長野県　建設部
② 担当者名	河川課　計画調査係 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ ご意見	２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 ⑤対策案７：ため池 木曽川及び長良川上流域において、新規にため池を約 4,500 箇所、容量約 4,000 万 m3 を確保するとしているが、長野県内で農業用ため池が約 1,900 箇所、容量約 3,000 万 m3 であることを鑑みると、新規に整備するため池が県内だけではないとしても、急峻な地形の県内の木曽川流域に一定程度のため池を整備することは、用地の確保や設置後の維持管理に関する調整など、多くの課題があると考えられるため、十分な検討をされたい。

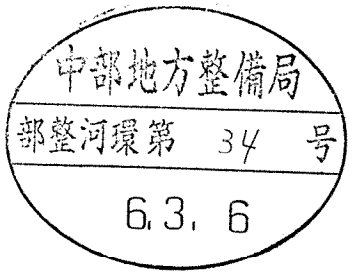
河第６１３号
令和６年３月６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

岐阜県県土整備部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第３８号にて照会がありましたことについて、別添のとおり回答します。



岐阜県県土整備部河川課企画環境係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
ＦＡＸ	[redacted]		
メール	[redacted]		

河第６１３号
令和６年３月６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

岐阜県県土整備部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第３８号にて照会がありましたことについて、別添のとおり回答します。

岐阜県県土整備部河川課企画環境係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
ＦＡＸ	[redacted]		
メール	[redacted]		

受付第67号
R.6.3.6
独立行政法人水資源機構
中部支社業務部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	岐阜県県土整備部
② 担当者名	岐阜県県土整備部河川課 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]（内線 [redacted]）
④ 意見	１．新規利水対策案 ①現計画：木曽川水系連絡導水路 既に徳山ダムに確保された利水容量及び渇水対策容量を使用するもので、実現性、コストの観点から他の対策案に比べ優位である。 ②対策案２：ダム再開発 秋神ダム・笠置ダム・大井ダムのかさ上げに伴う水没範囲の拡大により、新たな家屋移転が約１２０戸発生する等、地域に多大な社会的影響が生じることに加え、その調整には多大な時間を要することから現計画に劣る。 ③対策案３：他用途ダム容量の買い上げ 2050 年カーボンニュートラル達成が求められる現代において、県でも「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組を行っており、水力発電を含む再生可能エネルギーの拡大が重要と考えている。このような中、発電専用ダムの容量を買い上げることとなる本対策案は慎重な検討が必要である。 ④対策案５：利水単独導水施設 現計画に対し、単に利水と治水を別々に整備する案で、現計画よりコスト高となり、対策案として不適切である。

	２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 **①現計画：木曽川水系連絡導水路** 既に徳山ダムに確保された利水容量及び渇水対策容量を使用するもので、実現性、コストの観点から他の対策案に比べ優位である。 **②対策案２：ダム再開発** 秋神ダムのかさ上げに伴う水没範囲の拡大により、新たな家屋移転が約４０戸発生する等、地域に多大な社会的影響が生じることに加え、その調整には多大な時間を要することから現計画に劣る。 **③対策案３：他用途ダム容量の買い上げ** 2050 年カーボンニュートラル達成が求められる現代において、県でも「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組を行っており、水力発電を含む再生可能エネルギーの拡大が重要と考えている。このような中、発電専用ダムの容量を買い上げることとなる本対策案は慎重な検討が必要である。 **④対策案５：治水単独導水施設** 現計画に対し、単に利水と治水を別々に整備する案で、現計画よりコスト高となり、対策案として不適切である。 **⑤対策案７：ため池** 約４,５００箇所のため池を配置することは、膨大な用地が必要となり、優良農地等の提供など地域に多大な社会的影響が生じることに加え、国等が設置するため池の維持管理や運用等は、地元市町村への委託が想定されるところ、その数が膨大となることから、実現性に欠ける。 **⑥対策案８：ダム使用権等の振替** 渇水時における単純な水の循環利用であり、河川の水質悪化が懸念される。また、水処理を行ったとしても、さらなるコスト高となるため、いずれにしても現計画に劣る。 **３．全般について** ・河川や地下水などの環境に関心が高い地域が多いため、今後の評価にあたっては十分に配慮し検討していただきたい。 ・事業停滞から１４年以上が経過しているため、国と水資源機構が主体となって関係者へ丁寧に説明し、認識を共有しながら、速やかに検証を終えていただきたい。 ・当県は上流水源県として、これまで豊かな森林を保全し、そこで育まれる清流を、下流域の方々に安心して使っていただけるよう心を砕いてきた。特に徳山ダムの建設に際し、旧徳山村の全戸移転という大変大きな犠牲を払いつつ、「濃尾の水瓶」として、中部圏全体の発展のために努力をしてきたことを改めて申し上げる。

水資第１３０号
企業水第１４２号
令和６年３月６日

国土交通省中部地方整備局
　河川部長　様
独立行政法人水資源機構
　中部支社長　様

岐阜県都市建築部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び同中ダ第３８号で依頼のありましたこのことについて、別紙のとおり回答します。

岐阜県都市建築部水資源課水資源係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
E-mail	[redacted]		

岐阜県都市建築部水道企業課事業係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
E-mail	[redacted]		

中部地方整備局
部整河環第 35 号
6.3.6

水資第１３０号
企業水第１４２号
令和６年３月６日

国土交通省中部地方整備局
　河川部長　様
独立行政法人水資源機構
　中部支社長　様

岐阜県都市建築部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び同中ダ第３８号で依頼のありましたこのことについて、別紙のとおり回答します。

岐阜県都市建築部水資源課水資源係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
E-mail	[redacted]		

岐阜県都市建築部水道企業課事業係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
E-mail	[redacted]		

受付第 66 号
R.6.3. 6
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	岐阜県都市建築部
② 担当者名	1)水資源課 [redacted] 2)水道企業課 [redacted]
③ 連絡先 （電話）	1)[redacted] 2)[redacted]
④ ご意見	すべての代替の対策案に比べ、現計画（木曽川水系連絡導水路）が優位である。 内容については、以下のとおり。 １．新規利水対策案 ①現計画：木曽川水系連絡導水路 岐阜県では平成６、７年と連続して渇水に見舞われ、東濃、可茂地域において深刻な被害を受けた。これに対し、中部地方水供給リスク管理検討会の中間とりまとめにおいては、導水路を活用した場合の、平成６年渇水相当の影響の軽減が明示され、現計画の必要性が補強されたところである。 また、現計画では徳山ダムと木曽川上流ダム群を一体的に運用し、木曽川上流ダム群の貯留水を極力温存する水系総合運用が可能となる他、渇水時以外においても各利水者にとって大いに有効であると思われる。 ②対策案２：ダム再開発（水力発電ダム(３ダム)の嵩上げ） ダムの嵩上げに伴う水没範囲の拡大により、水没する土地の所有者や発電事業者等の同意が必要である等、不確定要素が多い。また、地域に多大な社会的影響が生じるため、現計画に劣る。 加えて、徳山ダムに確保された揖斐川の水を利用できず、木曽川流域の降雨のみを利用するものであるため、現計画に比べて渇水のリスクが高まり、渇水被害軽減効果が劣ると想定される。 ③対策案３：他用途ダム容量の買上げ（木曽川流域の水力発電ダム(24 ダム)の容量買上げ） 発電事業者等の同意が必要である等、不確定要素が多い。 水力発電の電力量が減少し、関係市町村への電源立地地域対策交付金が減額となる恐れがあり、同意できない。 徳山ダムに確保された揖斐川の水を利用できず、木曽川流域の降雨のみを利用するものであるため、現計画に比べて渇水のリスクが高まり、渇水被害軽減効果が劣ると想定される。 ④対策案５：利水単独導水施設（現計画の利水単独分の導水路施設） 現計画に比べて、導水量あたりの整備費が増加する。 ⑤対策案６：地下水取水（愛知県内における井戸設置(約 430 本)） 当案は本県を含む濃尾平野の地下水量が減少し､地下水の利用が困難となることや、

	地下水位が低下し、地盤沈下を進行させることが懸念される。 　当県の平野部では、過去に地下水の過剰揚水が原因とされる地盤沈下が発生したため、地盤沈下等対策上の観測地域に指定されている。また、県や自治体では地下水位の観測や揚水量の制限等によって地盤沈下の抑制に努めているが、現在もわずかながら沈下が続いている。 ⑥対策案９：ダム使用権等の振替（長良川河口堰開発水量の未利用水の振替） 　長良川河口堰付近から既設浄水場への導水施設の設置にあたり、導水施設の起終点部やポンプ場周辺の土地所有者、河口堰の利水参画者、浄水施設管理者の同意が必要である等、不確定要素が多い。 　また、徳山ダムに確保された揖斐川の水は利用できないため、現計画に比べて渇水のリスクが高まり、渇水被害軽減効果が劣ると想定される。 ⑦対策案１０：既得水利の合理化・転用（木曽川の主な水利(農水・上水・工水)の転用） 　現在、県営水道が有している水利使用許可は、需要予測に基づく水量により許可を得ており、現時点において余剰水利はなく、また、漏水等によるロスも発生しておらず、転用可能な水量は発生していないため、既得水利の合理化・転用は困難である。 ２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 ①現計画：木曽川水系連絡導水路 　岐阜県では平成６、７年と連続して渇水に見舞われ、東濃、可茂地域において深刻な被害を受けた。これに対し、中部地方水供給リスク管理検討会の中間とりまとめにおいては、導水路を活用した場合の、平成６年渇水相当の影響の軽減が明示され、現計画の必要性が補強されたところである。 　また、現計画では徳山ダムと木曽川上流ダム群を一体的に運用し、木曽川上流ダム群の貯留水を極力温存する水系総合運用が可能となる他、渇水時以外においても各利水者にとって大いに有効であると思われる。 ②対策案２：ダム再開発（水力発電ダム(１ダム)の嵩上げ、導水施設） 　ダムの嵩上げに伴う水没範囲の拡大により、水没する土地の所有者や発電事業者等の同意が必要である等、不確定要素が多い。また、地域に多大な社会的影響が生じるため、現計画に劣る。 　加えて、徳山ダムに確保された揖斐川の水を利用できず、木曽川流域の降雨のみを利用するものであるため、現計画に比べて渇水のリスクが高まり、渇水被害軽減効果が劣ると想定される。 ③対策案３：他用途ダム容量の買上げ（木曽川及び長良川流域の水力発電ダム(25 ダム)の容量買上げ、導水施設） 　発電事業者等の同意が必要である等、不確定要素が多い。 　水力発電の電力量が減少し、関係市町村への電源立地地域対策交付金が減額となる恐れがあり、同意できない。 　徳山ダムに確保された揖斐川の水を利用できず、木曽川流域の降雨のみを利用するものであるため、現計画に比べて渇水のリスクが高まり、渇水被害軽減効果が劣ると想定される。

	④対策案５：治水単独導水施設（現計画の治水単独分の導水路施設） 現計画に比べて、導水量あたりの整備費が増加する。 ⑤対策案７：ため池（木曽川及び長良川中上流域のため池新設(約 4,500 箇所)） 約 4,500 ヶ所のため池の設置にあたり、土地所有者等の同意が必要である等、不確定要素が多いため、実現性に欠ける。 また、徳山ダムに確保された揖斐川の水を利用できないため、現計画に比べて渇水のリスクが高まり、渇水被害軽減効果が劣ると想定される。 ⑥対策案８：ダム使用権等の振替（長良川河口堰開発水量の未利用水の振替、導水施設） 長良川河口堰付近から木曽川、および木曽川から長良川への導水施設の設置にあたり、導水施設の起終点部やポンプ場周辺の土地所有者、河口堰の利水参画者の同意が必要である等、不確定要素が多い。 また、徳山ダムに確保された揖斐川の水は利用できないため、現計画に比べて渇水のリスクが高まり、渇水被害軽減効果が劣ると想定される。 ⑦対策案９：既得水利の合理化・転用（木曽川及び長良川の主な水利(農水・上水・工水)の転用） 現在、県営水道が有している水利使用許可は、需要予測に基づく水量により許可を得ており、現時点において余剰水利はなく、また、漏水等によるロスも発生しておらず、転用可能な水量は発生していないため、既得水利の合理化・転用は困難である。 ３．全般について 事業停滞から 14 年以上が経過しているため、国と水資源機構が主体となって関係者へ丁寧に説明し、認識を共有しながら、速やかに検証を終えていただきたい。

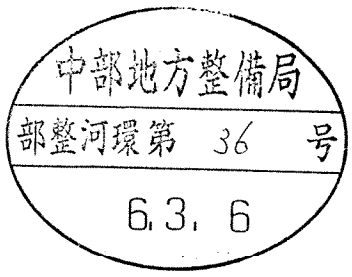
農整第１１０７号
令和６年３月６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

岐阜県農政部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第３８号にて照会のありましたこのことについて、別添のとおり回答します。



岐阜県農政部農地整備課調査計画係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
ＦＡＸ	[redacted]		
メール	[redacted]		

農整第１１０７号
令和６年３月６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

岐阜県農政部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第３８号にて照会のありましたこのことについて、別添のとおり回答します。

岐阜県農政部農地整備課調査計画係			
係　長	[redacted]	担　当	[redacted]
電　話	[redacted]		
ＦＡＸ	[redacted]		
メール	[redacted]		

受付第６８号
R.6.3.6
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	岐阜県農政部
② 担当者名	岐阜県農政部農地整備課 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ ご意見	「２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案」 「⑦対策案９　：既得水利の合理化・転用」について ・関連する農業用水については、営農を行うにあたり必要最低限の取水を行っており、既得水利の合理化・転用は困難です。

５水資第１９４号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

愛知県建設局長
（公　印　省　略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第34号・中ダ第38号の照会について、別紙のとおり回答します。

担当　水資源課
水資源計画グループ
電話　052-954-6121

中部地方整備局
部整河環第 22 号
6.2.29

５水資第１９４号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

愛知県建設局長
（公　印　省　略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第34号・中ダ第38号の照会について、別紙のとおり回答します。

担当　水資源課
水資源計画グループ
電話 [redacted]



木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

①団体名	愛知県
②担当者名	建設局水資源課 [redacted]
③連絡先（電話）	[redacted]
ご意見	○全般事項【利水】【流水の正常な機能の維持】 対策案の多くが、工期、コストとも不明確であり、また、関係者等との調整が課題となっているため、今後、効果等も含めたより詳細な検討をした上で、評価軸に基づく評価を行うこと。 さらに、総概算コストについては、建設費、維持管理費等の具体的な内訳についても明示すること。 また、対策案における施設位置、規模、利水（導水）計画等、計画内容を明示した上で評価を行うこと。
	○地下水取水【利水】 地下水取水については、取水による環境への影響を十分に検討し、安定的な水量の確保、水質の安全性確保、施設設置の実現性も踏まえ、しっかりと評価すること。
	○ため池【流水の正常な機能の維持】 新設する対象エリアは岐阜県がほとんどであるが、ため池の新設については、土地所有者との調整、防災面も含めた維持管理なども踏まえ、しっかりと評価すること。

５水計第 1386-1 号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

愛知県企業庁長
（公 印 省 略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第 34 号・中ダ第 38 号の照会について、別紙のとおり回答します。

担当　水道部　水道計画課
水利調整グループ
電話　052－954－6680

中部地方整備局
部整河環第 23 号
6.2.29

５水計第 1386-1 号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

愛知県企業庁長
（公 印 省 略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第 34 号・中ダ第 38 号の照会について、別紙のとおり回答します。

担当　水道部　水道計画課
水利調整グループ
電話 [redacted]

受付第 59 号
R. 6. 2. 29
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

①団体名	愛知県
②担当者名	水道計画課　水利調整グループ
③連絡先（電話）	[redacted]
ご意見	○全般事項【利水】【流水の正常な機能の維持】 　対策案の多くが、工期、コストとも不明確であり、また、関係者等との調整が課題となっているため、今後、効果等も含めたより詳細な検討をした上で、評価軸に基づく評価を行うこと。 　さらに、総概算コストについては、建設費、維持管理費等の具体的な内訳についても明示すること。 　また、対策案における施設位置、規模、利水（導水）計画等、計画内容を明示した上で評価を行うこと。 ○ダム使用権等の振替【利水】【流水の正常な機能の維持】 ○既得水利の合理化・転用【利水】【流水の正常な機能の維持】 　ダム使用権等の振替及び既得水利の合理化・転用は、渇水時や将来においても安定的に水供給を確保することを困難にするものと考える。

地交　第０２－２１０号
令和６年２月２８日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

三重県　地域連携・交通部長
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

平素は三重県行政にご理解とご協力ありがとうございます。つきましては令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第38号で照会のありました標記の件について、別添意見提出様式のとおり回答いたします。

中部地方整備局
部整河環第　20　号
6.2.28

事務担当
三重県 地域連携・交通部
水資源・地域プロジェクト課
水資源・土地利用班 [redacted]
TEL:[redacted] FAX:[redacted]
E-mail:[redacted]

地交　第０２－２１０号
令和６年２月２８日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

三重県　地域連携・交通部長
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

平素は三重県行政にご理解とご協力ありがとうございます。つきましては令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第38号で照会のありました標記の件について、別添意見提出様式のとおり回答いたします。



事務担当
三重県 地域連携・交通部
水資源・地域プロジェクト課
水資源・土地利用班 [redacted]
TEL:[redacted] FAX:[redacted]
E-mail:[redacted]

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見

① 団体名	三重県　地域連携・交通部　水資源・地域プロジェクト課
② 担当者名	主幹兼係長 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ ご意見	１．利水対策案 ⑥対策案９　：ダム使用権等の振替 ２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 ⑥対策案８　：ダム使用権等の振替 長良川河口堰の水源は、渇水時等の安定的な水供給や災害時の水供給リスクを管理するうえで必要な水資源であり、ダム使用権の振替は困難と考えます。 また、建設コストや維持管理費の総事業費は現計画に比べ不利であり、実現性は低いと考えます。

三企第０３－４７号
令和６年２月２９日

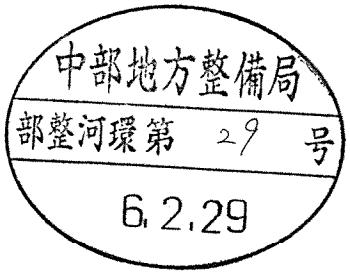
国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

三重県企業庁長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第 34 号並びに中ダ第 38 号で照会のありました標記につきまして、別紙のとおり回答します。

事務担当：三重県企業庁
水道事業課事業経営班
TEL [redacted]
FAX [redacted]
工業用水道事業課事業経営班
TEL [redacted]
FAX [redacted]



三企第０３－４７号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

三重県企業庁長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第 34 号並びに中ダ第 38 号で照会のありました標記につきまして、別紙のとおり回答します。

事務担当：三重県企業庁
水道事業課事業経営班
TEL [redacted]
FAX [redacted]
工業用水道事業課事業経営班
TEL [redacted]
FAX [redacted]

受付第 64 号
6.2.29
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	三重県企業庁
② 担当者名	水道事業課 [redacted] 工業用水道事業課 [redacted]
③ 連絡先（電話）	水道事業課 [redacted] 工業用水道事業課 [redacted]
④ ご意見	２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 ⑦対策案９：既得水利の合理化・転用 ◆北中勢水道用水供給事業（中勢系・長良川水系）について 長良川河口堰を水源とする北中勢水道用水供給事業（中勢系・長良川水系）は、「北部広域圏広域的水道整備計画」及び三重県と受水市が締結した協定書で定められた計画一日最大給水量に基づいて三重県企業庁が実施しています。 当該事業については、受水市の需要に応じて無駄のない水管理を行っています。 また、受水市においては、自己水源で渇水や水質事故等が発生した時は安定給水のため、当該事業の受水量を増やして対応しています。 このため、当該事業の水利権量は余裕がない状況であり、検討されている既得水利の合理化・転用は極めて困難と考えます。 ◆北伊勢工業用水道事業について 北伊勢工業用水道事業の水源である長良川は、河口堰の稼働により塩害が解消され、淡水を安定的に取水できるようになったことから、浄水場やポンプ所などの主要施設を耐震化するとともに、導・配水管など老朽化施設の更新や修繕工事を行い、現在は、木曽川用水とともに同事業にとって必要不可欠な基幹水源となっています。このため、検討されている既得水利の合理化・転用は極めて困難と考えます。

５上計水第１１号
令和６年２月２８日

国土交通省中部地方整備局　河川部長
髙橋　伸輔　様

独立行政法人水資源機構中部支社長
桑原　耕一　様

名古屋市上下水道局長
横地　玉和

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付、国部整河環第３４号、中ダ第３８号で照会のありました見出しの件につきまして、別紙のとおり回答いたします。

〔担当〕
上下水道局水道計画課
利水係 [redacted]
TEL [redacted]

中部地方整備局
部整河環第 27 号
6.2.29

５上計水第１１号
令和６年２月２８日

国土交通省中部地方整備局　河川部長
髙橋　伸輔　様

独立行政法人水資源機構中部支社長
桑原　耕一　様

名古屋市上下水道局長
横地　玉和

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付、国部整河環第３４号、中ダ第３８号で照会のありました見出しの件につきまして、別紙のとおり回答いたします。



〔担当〕
上下水道局水道計画課
利水係 [redacted]
TEL [redacted]

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	名古屋市上下水道局　技術本部　計画部　水道計画課
② 担当者名	[redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ ご意見	■利水対策案 ① 現計画　木曽川水系連絡導水路 ・他の案に比べ、経済性に優れる案と考えられます。 ・本市が進めている水源の多系統化を実現できる案です。 ② 対策案２　ダム再開発 ・現計画に比べ、経済性に劣る案と考えられます。 ・本市では、水源をめぐる多様なリスクに対応するため、木曽川のほかにも水源を確保し、水源の多系統化を進めています。本案の場合、水源の多系統化を図ることができません。 ③ 対策案３　他用途ダム容量の買い上げ ・本市では、水源をめぐる多様なリスクに対応するため、木曽川のほかにも水源を確保し、水源の多系統化を進めています。本案の場合、水源の多系統化を図ることができません。 ④ 対策案５　利水単独導水施設 ・現計画に比べ、経済性に劣る案と考えられます。 ⑤ 対策案６　地下水取水 ・現計画に比べ、経済性に劣る案と考えられます。 ⑥ 対策案９　ダム使用権等の振替 ・現計画に比べ、経済性に劣る案と考えられます。 ・本市では、水源をめぐる多様なリスクに対応するため、木曽川のほかにも水源を確保し、水源の多系統化を進めています。本案の場合、水源の多系統化を図ることができません。 ⑦ 対策案 10　既得水利の合理化・転用 ・本市では、水源をめぐる多様なリスクに対応するため、木曽川のほかにも水源を確保し、水源の多系統化を進めています。本案の場合、水源の多系統化を図ることができません。 ・本市が木曽川で取水する水利についてはいずれも取水実績があります。また、

	渇水時にも安定した給水サービスを継続するために必要であると認識しています。 ■流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 ⑥ 対策案８　ダム使用権等の振替 ・本市では、水源をめぐる多様なリスクに対応するため、木曽川のほかにも水源を確保し、水源の多系統化を進めています。本案の場合、水源の多系統化を図ることができません。 ⑦ 対策案９　既得水利の合理化・転用 ・本市が木曽川で取水する水利についてはいずれも取水実績があります。また、渇水時にも安定した給水サービスを継続するために必要であると認識しています。

５海振第１７１８号
令和６年２月２９日

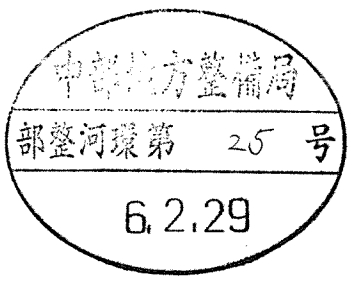
国土交通省中部地方整備局　河川部長　　殿
独立行政法人水資源機構　　中部支社長　殿

農林水産省東海農政局
農村振興部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付国部整河環第３４号、中ダ第３８号で照会のあった標記の件について、別添のとおり意見を提出します。

問合せ先
東海農政局農村振興部
洪水調節機能強化対策官 [redacted]
設計課　水資源開発係長 [redacted]
〒460-8516 名古屋市中区三の丸1-2-2
電　話 [redacted]



５海振第１７１８号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　　殿
独立行政法人水資源機構　　中部支社長　殿

農林水産省東海農政局
農村振興部長

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付国部整河環第３４号、中ダ第３８号で照会のあった標記の件について、別添のとおり意見を提出します。

問合せ先
東海農政局農村振興部
洪水調節機能強化対策官 [redacted]
設計課　水資源開発係長 [redacted]
〒460-8516 名古屋市中区三の丸1-2-2
電　話 [redacted]

受付第 62 号
6.2.29
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	農林水産省東海農政局　農村振興部
② 担当者名	農村振興部　洪水調節機能強化対策官 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ 意見	１．利水対策案 ⑦対策案１０：既得水利の合理化・転用 ２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 ⑦対策案　９：既得水利の合理化・転用 農業用水は、営農に必要となる最低限の用水量となっています。 水管理については、水路の漏水対策を行うほか、農業用水の反復利用や番水を行い、節水に努めております。 したがって、既得水利の合理化・転用は困難です。

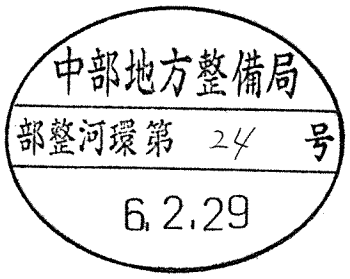
中防第１０３号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局 河川部長　　殿
独立行政法人水資源機構 中部支社長　　殿

独立行政法人水資源機構 中部支社長
（ 公 印 省 略 ）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号、中ダ第３８号にて照会のありました標記に件について、別紙のとおり回答します。



中防第１０３号
令和６年２月２９日

国土交通省中部地方整備局 河川部長　　殿
独立行政法人水資源機構 中部支社長　　殿

独立行政法人水資源機構 中部支社長
（ 公 印 省 略 ）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第３４号、中ダ第３８号にて照会のありました標記に件について、別紙のとおり回答します。



別紙

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	独立行政法人水資源機構
② 担当者名	中部支社事業部　水管理・防災課長 [redacted]
③ 連絡先（電話）	愛知県名古屋市中区三の丸 1-2-1（[redacted]）
④ ご意見	1．利水対策案⑥対策案9、2．流水の正常な機能の維持対策案⑥対策案8 「ダム使用権等の振替」について ・本案については、関係利水者の意見を尊重した対応が必要と考えます。 1．利水対策案⑦対策案10、2．流水の正常な機能の維持対策案⑦対策案9 「既得水利の合理化・転用」について ・水資源機構が管理し、木曽川、長良川に依存する各水利は、必要となる最低限の水利量の確保となっています。 ・都市用水では、月ごとに使用量の申込みを受け、また、農業用水では、作付や生育状況、ため池貯水量などに応じて毎日の必要量の申込みを受け、河川からの取水に加え、ダム、調整池等からの補給や、ポンプ運転をきめ細かく調整していて、効率的で無駄のない水管理を行っています。 ・このように合理的かつ効率的な水管理を行いながらも、年によっては降水量の変動等により、依然渇水が生じています。近年の気候変動により、無降雨日数の増加が懸念されていることを考えると、水供給に余裕がないなかで水利の転用・合理化を行うことは困難と考えます。

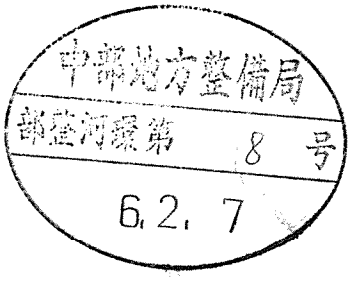
５農務第１１５９号
令和６年２月　６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　　殿
独立行政法人水資源機構　　中部支社長　殿

高山市長　　田中　明
（公　印　省　略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見徴収について（回答）

令和６年２月２日付け　国部整河環第３４号・中ダ第３８号で依頼のあったことについて、別紙のとおり回答いたします。



担当
高山市農政部農務課
課長　[redacted]
農業土木係長　[redacted]
TEL　[redacted]（内線　[redacted]）
FAX　[redacted]

５農務第１１５９号
令和６年２月　６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　　殿
独立行政法人水資源機構　　中部支社長　殿

高山市長　　田中　明
（公　印　省　略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見徴収について（回答）

令和６年２月２日付け　国部整河環第３４号・中ダ第３８号で依頼のあったことについて、別紙のとおり回答いたします。

担当
高山市農政部農務課
課長　[redacted]
農業土木係長　[redacted]
TEL　[redacted]（内線　[redacted]）
FAX　[redacted]

受付第４２号
R.6.2.7
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	高山市
② 担当者名	農政部　農務課長 [redacted] 農政部　農務課　農業土木係長 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]（内線 [redacted]）
④ ご意見	１．意見を述べる対策案 ・対策案１０：既得水利の合理化・転用 ２．関係する既得水利 （㎥/ｓ） 用水名 / 用途 / 水利権量 久々野用水 / 農水 / ０．７８７ 柳島用水 / 農水 / ０．４４４ ３．意見 ・既得水利はそれぞれ必要な水であり合理化・転用案には反対である。

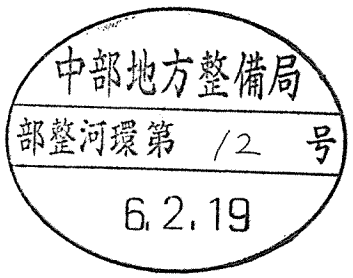
農政第2883号
令和６年２月19日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

恵那市長　小坂喬峰
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

みだしの件について、令和６年２月２日付け国部整河環第34号、並びに中ダ第38号にて依頼がありましたので、別添２のとおり回答します。



問合せ先
所属：恵那市 農林部 農政課 農山村保全係 [redacted]
電話：[redacted]（内線 [redacted]）
Mail：[redacted]

農政第 2883 号
令和６年２月 19 日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

恵 那 市 長　小 坂 喬 峰
（ 公 印 省 略 ）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

みだしの件について、令和６年２月２日付け国部整河環第34号、並びに中ダ第38号にて依頼がありましたので、別添２のとおり回答します。

問合せ先
所属：恵那市 農林部 農政課 農山村保全係 [redacted]
電話：[redacted]（内線 [redacted]）
Mail：[redacted]

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見

1　団体名	恵那市
2　担当者名	農林部　農政課　農山村保全係　[redacted]
3　連絡先（電話）	[redacted]（内線 [redacted]）
4　意見	1.意見を述べる対策案 ・新規利水対策案（既得水利の合理化・転用） 2.関係する既得水利 （㎥/S） 3.意見 ・既得水利はそれぞれ必要な水であり、合理化・転用案には反対である。

河川名	用水名（水利使用の件名）	用途	水利権量
木曽川	山本用水	農水	0.995
木曽川	三郷用水	農水	0.660

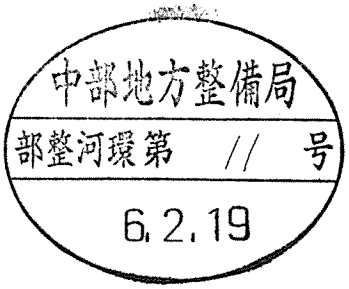
５各管第１０４０号
令和６年２月１６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

各務原市長　浅野　健司

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月９日付、国部整河環第４３号・中ダ第４３号で依頼のありましたみだしの件につきまして、別添のとおり提出いたします。



５各管第１０４０号
令和６年２月１６日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　様
独立行政法人水資源機構　中部支社長　様

各務原市長　浅野　健司

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月９日付、国部整河環第４３号・中ダ第４３号で依頼のありましたみだしの件につきまして、別添のとおり提出いたします。



（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	各務原市
② 担当者名	都市建設部　建設管理課長 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]（内線 [redacted]）
④ ご意見	・意見を述べる対策案 利水対策案１０（既得水利の合理化・転用） 流水の正常な機能の維持対策案９（既得水利の合理化・転用） ・関係する既得水利 用水名：木曽川用水・岐阜中流地区用水（岩屋） 用　途：農水 水利権量：０．６５（m3/s） ・意見 既得水利は必要な水であり、両者の合理化・転用案には反対である。

5一宮水調発第24号
令和6年2月26日

国土交通省中部地方整備局 河川部長　様
独立行政法人水資源機構 中部支社長　様

一宮市水道事業等管理者
小　塚　重　男
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見について（回答）

令和6年2月2日付け国部整河環第34号、中ダ第38号の照会については、別紙のとおり回答します。

連絡先
一宮市上下水道部計画調整課
課長 [redacted]
電話：[redacted]
FAX ：[redacted]
E-mail：[redacted]

中部地方整備局
部整河環第 15 号
6.2.26

5一宮水調発第24号
令和6年2月26日

国土交通省中部地方整備局 河川部長　様
独立行政法人水資源機構 中部支社長　様

一宮市水道事業等管理者
小　塚　重　男
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見について（回答）

令和6年2月2日付け国部整河環第34号、中ダ第38号の照会については、別紙のとおり回答します。

連絡先
一宮市上下水道部計画調整課
課長 [redacted]
電話：[redacted]
FAX ：[redacted]
E-mail：[redacted]

受付第53号
R.6.2.26
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見

① 団体名	一宮市
② 担当者名	上下水道部 計画調整課長 [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ 意見	１．意見を述べる対策案 ・新規利水対策案（既得水利の合理化・転用） ・流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案（既得水利の合理化・転用） ２．関係する既得水利 ３．意見 既得水利は一宮市水道事業に必要な水源であり、既得水利の合理化・転用には対応できません。

水利使用の件名	用途	水利権量（㎥/s）
一宮市水道	上水	0.464

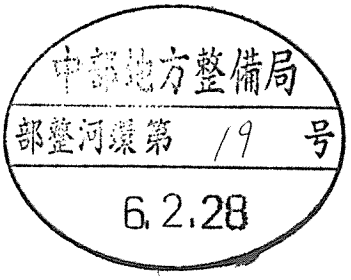
令和　6年　2月26日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

萩原町川西北部土地改良区 理事長　熊崎治之

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和6年2月2日付け国部整河環第34号、中ダ第38号の照会については、別紙のとおり回答します。



令和　6年　2月26日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

萩原町川西北部土地改良区 理事長　熊崎治之

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和6年2月2日付け国部整河環第34号、中ダ第38号の照会については、別紙のとおり回答します。



（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	萩原町川西北部土地改良区
② 担当者名	[redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ 意見	木曽川水系最上流の山之口川から取水、利用させていただいている農業用水は下流部で年間通して水がなく、谷は『カラ谷』と呼ばれている所もあり北部用水は重要な地元の生命線、宝と位置付けられております。 また用水量は需要に基づく水量により許可を得ており、利用した用水は排水路を通じて本流に還元しているため、利水対策案 10 既得水利の合理化・転用案には同意できません。

令和６年２月13日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿

金山町東沓部土地改良区
理事長　加　藤　松　孝

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第34号、中ダ第38号の照会について、別紙のとおり回答します。

中部地方整備局
部整河環第 10 号
6.2.15

令和６年２月13日

独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

金山町東沓部土地改良区
理事長　加　藤　松　孝

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第34号、中ダ第38号の照会について、別紙のとおり回答します。

受付第 44 号
6. 2. 15
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

1　団体名	金山町東沓部土地改良区　理事長　加藤　松孝
2　担当者名	庶務係 [redacted]
3　連絡先（電話）	[redacted]
4　ご意見	東沓部土地改良区域の耕作に係る水利は、馬瀬川より揚水ポンプにて吸水し、区域内の水田に用水路を通じ配水しています。 この用水は営農に必要となる最低限の水量であるため余剰水利はなく、現在検討されている既得水利の合理化・転用を行うことは困難と考えます。

関再発　第　59　号
2024年　2月　21日

国土交通省中部地方整備局 河川部長　様
独立行政法人水資源機構 中部支社長　様

関西電力株式会社
執行役社長　森　望

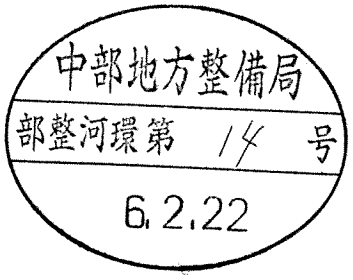
木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

平素は、弊社事業に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記について、令和6年2月2日付　国部整河環第34号　中ダ第38号「木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）」につきまして、添付のとおり回答します。

【添付】
木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見

以　上



関再発　第　59　号
2024年　2月　21日

国土交通省中部地方整備局 河川部長　様
独立行政法人水資源機構 中部支社長　様

関西電力株式会社
執行役社長　森　望

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

平素は、弊社事業に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記について、令和6年2月2日付　国部整河環第34号　中ダ第38号「木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（照会）」につきまして、添付のとおり回答します。

【添付】
木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見

以　上

受付第52号
R.6.2.22
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見

① 団体名	関西電力株式会社
② 担当者名	再生可能エネルギー事業本部　運営グループ [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ 意見	１．「ダム再開発（かさ上げ）」について （利水対策案②、流水対策案②） 【回 答】 第６次エネルギー基本計画において、水力発電は安定供給性や長期間活用が可能であることから、引き続き重要な電源として位置付けられています。 さらには、2050 年カーボンニュートラル達成と、2030 年温室効果ガス 46%削減の達成が求められている中、新規開発、既存設備のリプレースによる効率化、未利用ポテンシャルの活用等により発電電力量の増大を図ることが重要であることが、資源エネルギー庁が掲げる水力ビジョンにも記載されています。 弊社発電専用利水ダムのかさ上げによる代替案は、社会的影響（水没地・関係河川使用者等）が考えられますが、本回答では発電事業者として、発電への影響の観点からの意見を回答いたします。かさ上げによる代替案は、発電設備ならびに発生電力（当該ダムの上流に位置する発電所の減電含む）などへの影響が懸念され、さらに、弊社発電専用利水ダムに発電以外の利水容量を付加されることによるダムの管理・運用等においても様々な問題が考えられることから、容易に容認できるものではないと考えます。 ２．「他用途ダム容量の買い上げ」について （利水対策案③、流水対策案③） 【回 答】 第６次エネルギー基本計画において、水力発電は安定供給性や長期間活用が可能であることから、引き続き重要な電源として位置付けられています。 さらには、2050 年カーボンニュートラル達成と、2030 年温室効果ガス 46%削減の達成が求められている中、新規開発、既存設備のリプレースによる効率化、未利用ポテンシャルの活用等により発電電力量の増大を図ることが重要であることが、資源エネルギー庁が掲げる水力ビジョンにも記載されています。 発電容量の都市用水等への振替えは、既設発電所の減電が生じるため、減電補償コスト、エネルギー政策の観点から検討していく必要があり、容易に容認できるものではないと考えます。

再水発第３６号
２０２４年2月２９日

国土交通省　中部地方整備局
　河川部長　髙橋　伸輔　殿

独立行政法人　水資源機構
　中部支社長　桑原　耕一　殿

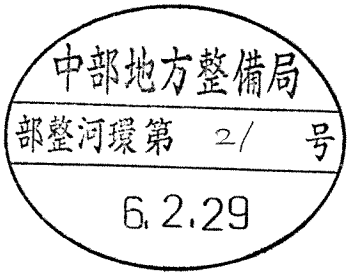
中部電力株式会社
代表取締役社長
社長執行役員　林　欣吾

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

平素は、弊社事業に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第３８号「木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について」につきまして、添付のとおりご回答いたします。

【添付】
木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

以　上



再水発第３６号
２０２４年2月２９日

国土交通省　中部地方整備局
　河川部長　髙橋　伸輔　殿

独立行政法人　水資源機構
　中部支社長　桑原　耕一　殿

中部電力株式会社
代表取締役社長
社長執行役員　林　欣吾

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

平素は、弊社事業に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、令和６年２月２日付け国部整河環第３４号及び中ダ第３８号「木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について」につきまして、添付のとおりご回答いたします。

【添付】
木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

以　上



（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	中部電力株式会社
② 担当者名	再生可能エネルギーカンパニー　水力事業部　用地・水利グループ [redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ ご意見	１．利水対策案 対策案２：ダム再開発 弊社ダム（秋神ダム）に係る詳細設計を実施できていない現状においては、発電設備および運用（工事期間中の発電制約を含める）に与える影響は不明確であります。また、かさ上げによる水没地の拡大等の環境面を含めた影響、施設運用変更に伴う水利や水環境に与える影響等が懸念され、ひいては電力の安定供給に支障をきたすことを懸念しております。 したがいまして、現時点では同意いたしかねますが、本対策案を具体化する場合には弊社と事前に十分な調整を実施していただきますようお願いいたします。 対策案３：他用途ダム容量の買い上げ 水力発電は、純国産でCO_2を排出しない再生可能エネルギーとして重要な電源であります。さらに、貯水池や調整池を持つ水力発電所は、電力需要が逼迫する夏場の供給力確保、年・週間調整や、急激な需要変動への追従性等、その運転特性から電力系統の安定運用に重要な役割を果たしています。 また、２０５０年カーボンニュートラル実現に向け、非化石エネルギーである風力・太陽光といった天候に左右される電源普及が進む中、安定的に電力供給可能な水力発電所は重要な電源であり、かつ、電力広域的運営が進む中、２０１１年に発生した東日本大震災や２０１８年に発生した北海道胆振東部地震の様な有事の際における供給電源として、水力発電の役割はより一層重要なものとなっております。 さらに、代替電源を確保することが困難な状況であることを踏まえると、弊社の木曽川水系の水力発電所の発電電力量の減少、電力需給の調整機能の低下等の影響を及ぼすこととなる発電容量の買い上げには、同意することはできません。 ２．流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案 対策案２：ダム再開発 利水対策案２への回答と同じ。 対策案３：他用途ダム容量の買い上げ 利水対策案３への回答と同じ。

令和　6年　2月　14日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

王子エフテックス株式会社
取締役執行役員 中津工場長 吉川 素直
（　工　場　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和 6 年 2 月 2 日付け国部整河環第 34 号、中ダ第 38 号で照会のありましたことについて、別紙のとおり回答いたします。



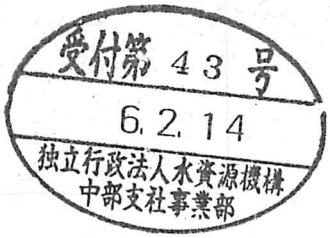
令和　6年　2月　14日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

王子エフテックス株式会社
取締役執行役員 中津工場長 吉川 素直
（　工　場　印　省　略　）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和 6 年 2 月 2 日付け国部整河環第 34 号、中ダ第 38 号で照会のありましたことについて、別紙のとおり回答いたします。



（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	王子エフテックス株式会社　中津工場
② 担当者名	[redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ ご意見 1) 利水対策案について	⑦既得水利の合理化・転用 現在許可いただいている取水量の減量となった場合は、生産に必要な水量の確保が困難になるため、本対策案は現実的ではありません。

令和6年2月29日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

東洋紡株式会社　犬山工場長
横田　宜久

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和6年2月2日付け国部整河環第34号、中ダ第38号で照会のありましたことについて、添付のとおり回答いたします。

中部地方整備局
部整河環第 26 号
6.2.29

令和６年２月29日

国土交通省中部地方整備局　河川部長　殿
独立行政法人水資源機構　中部支社長　殿

東洋紡株式会社　犬山工場長
横田　宜久

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持
（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対する意見聴取について（回答）

令和６年２月２日付け国部整河環第34号、中ダ第38号で照会のありましたことについて、添付のとおり回答いたします。

受付第63号
6.2.29
独立行政法人水資源機構
中部支社事業部

（別添２：意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び
流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）対策案に対するご意見

① 団体名	東洋紡株式会社　犬山工場
② 担当者名	[redacted]
③ 連絡先（電話）	[redacted]
④ ご意見	既得水利には営業活動において必要最低限の水利であり不可欠な水源となっている。したがって合理化・転用案は困難である。

資料４

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する学識経験を有する者からの意見聴取結果について

【議事録】

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に関する

学識経験を有する者からの意見聴取

日時：令和６年５月 29 日（水）13 時 30 分

場所：AP 名古屋

〔午後１時 30 分開会〕

1. 開会挨拶

【司会：水資源機構中部支社次長（末松）】

お待たせいたしました。まだ冨永先生がお越しになってございませんが定刻となりましたので、ただいまから木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に関する学識経験を有する者からの意見聴取を開催させていただきます。私、本日の進行を務めます、水資源機構中部支社の末松と申します。よろしくお願いいたします。

それでは会議に先立ちまして、運営に関して皆様にお願い申し上げます。カメラ等による写真撮影、ビデオ撮影、録音等、記録機器のご使用はご遠慮ください。発言、拍手、ビラ、プラカードの持ち込み、はちまき、ゼッケン等の着用、その他の方法により自らの意見等を表明することをご遠慮ください。室内に雑音等が生じる行動、傍聴席を離れて立ち上がることはご遠慮ください。その他議事の妨げになることはご遠慮ください。以上のことがお守りいただけない場合は退室していただく場合がございます。本日の議事の円滑な進行にご協力をお願いいたします。報道機関の皆様におきましては、カメラ撮影はこの後、冒頭のあいさつまでとさせていただきます。

それでは開会にあたり、独立行政法人水資源機構中部支社の副支社長の高橋よりご挨拶と申し上げます。

【水資源機構中部支社副支社長（高橋）】

改めましてこんにちは。水資源機構中部支社副支社長の高橋と申します。今日はどうぞよろしくお願いいたします

本日はお忙しい中、木曽川水系連絡導水路事業の検証にかかる検討報告書（素案）に対する学識経験を有する者からのご意見をお聞きする場にご出席を賜りまして誠にありがとうございます。木曽川水系連絡導水路事業につきましては、これまで国土交通省中部地方整備局と水資源機構によりまして、事業の検証にかかる検討を進めてきたところでござい

ます。

去る５月 17 日には木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場を開催させていただきまして、総合的な評価として木曽川水系連絡導水路事業案が最も有利な案とする結果をお示しし、検討報告書（素案）としてとりまとめたところでございます。

本日はこの報告書（素案）に対しまして、学識経験者の有する皆様からご意見をお聞きする場でございます。是非忌憚のないご意見を頂戴できますとありがたく存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

ありがとうございました。それでは本日、ご出席の学識経験を有する皆様をご紹介させていただきます。50 音順にご紹介させていただきます。

奥野信宏様、木村妙子様、西條好迪様、髙木朗義様、辻本哲郎様、冨永先生は飛ばさせていただきます、豊田雄二郎様、藤田裕一郎様、松尾直規様、溝田大助様、本山ひふみ様。本日のご出席は以上となります。よろしくお願いいたします。

それでは配布資料を確認させていただきます。本日の配布資料は議事次第、出席者名簿、配席図、資料右上にございます資料番号の資料－１、資料－２、本日ご意見いただきます学識経験者の皆様のお机には報告書素案と報告書素案の別冊を置かせていただいております。不足がございましたら事務局までお申し付けください。

１．「木曽川水系連絡導水路事業に係る検討　報告書（素案）」について

【水資源機構中部支社次長（末松）】

それでは議事に入らさせていただきます。学識経験を有する皆様から意見聴取を進めさせていただきます。はじめに木曽川水系連絡導水路事業の検証にかかる検討報告書（素案）について、事務局から説明させていただきます。

【事務局】

はい、中部地方整備局河川環境課長をしております後藤と申します。よろしくお願いいたします。着座にて説明させていただきます。

これまでの検証におきまして検討してまいりました内容を検討報告書（素案）としてとりまとめをしております。その素案がピンク色の紙ファイルで綴じさせていただいている

ものになります。その概要を骨子として取りまとめたものが資料－１になります。骨子の方でどのようなことを書いてあるかというところになりますけども、報告書（素案）の構成になります。１．検討の経緯、２．流域及び河川の概要について、３．検証対象事業の概要、４．木曽川水系連絡導水路検証に係る検討の内容、５．費用対効果の検討、６．関係者の意見等、７．対応方針（素案）となっております。

１ページ目をご覧ください。１番のですね、検討経緯では検証の経緯としまして、平成２２年の国土交通大臣からダム検証の実施の指示からですね、関係地方公共団体からなる検討の場の経緯、また、今後の予定についてこちらの方で記載をしております。２ページ目の２章になりますけども、流域及び河川の概要、こちらでは流域の地形、地質、土地利用等の状況、治水と利水の歴史、木曽川水系の現状と課題、また現行の利水計画について記載をしているものでございます。

３番目、検証対象事業の概要。事業の目的としての目的、位置、建設に要する費用、工期などについてこちらでは記載をしておりまして、また、事業の経緯と現在の進捗状況について、こちらの３．の中で記載をしているところでございます。３ページ目の４．連絡導水路検証に係る検討では、検証対象ダムの事業等の点検、利水の観点からの検討、また流水の正常な機能の維持、異常渇水の緊急水の補給の観点からの検討、目的別の総合評価、総合的な評価について記載をしております。この点検結果や評価につきましてはこの後、資料－２におきまして説明をさせていただきます。この中で、ですね、目的別の利水・流水の正常な機能の維持とともに最も有利な案としまして、木曽川水系連絡導水路案、また、総合的な評価の結果としましても、木曽川水系連絡導水路案となっております。

５ページ目になります。こちら５．では費用対効果の検討をしております。治水経済調査マニュアルに基づきまして、流水の正常な機能の維持に関しての検討を行っております。こちらの流水の正常な機能の維持に関します便益はですね、費用便益分析に関する技術指針に基づきまして、身替り建設費を便益とします代替法によって算定をしているところでございます。本事業の全体事業費の費用対効果につきましては約１．３となっております。

６番、関係者の意見等、こちらでは実施要領細目に基づきまして、関係地方公共団体からなります検討の場の設置、パブリックコメント、学識経験を有する方からのご意見、また関係住民からのご意見、関係地方公共団体の長、関係利水者からの意見聴取ということを行っていくというところを記載しておりまして、これまでに実施をしてきましたご意見等についてですね、こちらの方で記載しているところでございます。本日の学識経験を有

する方とこの後行います関係住民からの意見聴取、関係地方公共団体の長、関係利水者からの意見聴取の結果を反映しまして報告書の原案を作成する流れとなっております。７番では、対応方針（素案）では、ですね、今後、対応方針の原案を作成して事業評価監視委員会に対する意見聴取を行って、対応方針（案）を記述する形となっているところでございます。

それでは資料－２の方を使いまして、実際の検討の内容について説明をさせていただきます。１ページ目になります。こちらが報告書（素案）の参考になっております検証対象事業の概要となります。この連絡導水路の目的になりますが、一つは、流水の正常な機能の維持、異常渇水時の緊急水の補給、徳山ダムの渇水対策容量、こちらのですね、徳山ダムのピンクのところになりますけども、渇水対策容量のうち、4000 万㎥に対しまして木曽川に導水をし、河川環境の改善を図っていきます。また、一部を長良川の方へも導水をし、改善をいたします。二つ目の目的としましては、新規利水。こちらについては徳山ダムに確保した利水容量から愛知県及び名古屋市の都市用水を最大４㎥/s 導水しまして、木曽川での取水を可能にします。事業費については平成 18 年の単価になりますが約 890 億で、工期は平成 18 年から平成 27 年ということでしたが、ダム検証の対象となりまして、事業が現在中断しているところでございます。現在は水文観測や環境調査といったモニタリング的な調査のみを実施しているところで、現時点での予算執行については 58.5 億の執行となっております。

２ページ目になりますけども、こちらはダム検証、関係地方公共団体からなります検討の場として、第１回の幹事会を平成 22 年 12 月に行いまして、これまで幹事会を８回、検討の場を２回開催してきまして、検証について整理をしてきたところでございます。

３ページ目、４ページ目では、その検討の場幹事会におけます実施の内容を記載しております。この後の５ページ目から報告書素案のようになります木曽川水系連絡導水路検証に係ります検討の内容として、まず事業等の点検について説明をさせていただきます。

５ページ目をご覧ください。基本計画等の作成変更から長期間経過をしておりますダム事業につきましては、必要に応じて総事業費、工期等について点検を行うこととなっております。先ほど述べましたように、この連絡導水路事業につきましては、平成 18 年度単価で事業費が算定されております。現在、労務費や資材、そういった物価の上昇、また建設業界におきましても働き方改革という形で社会情勢等の変化というところが生じているというところでございます。６ページ目ですけども、そういった中で事業の点検というとこ

ろにおきまして、その趣旨を記載させていただいているところになっております。

７ページ目になりますけども、こちらが事業の点検を行った概要となっております。計画の中で一部変更となっております。計画において、工事による地下水への影響の回避・軽減というところの中でトンネル形式を一部変更しております。地下水に影響が出ないように圧力管トンネルに根尾川から木曽川の間を変更しているところでございます。目的とかそういったところについては特に変更はございません。

８ページ目になります。こちらは事業費の点検をしたものになります。先ほどのトンネル形式の変更等によります現場条件等の変更、また、労務費や資材の物価の変更、建設業の働き方の適用、また消費税も変わってきた中で総事業費につきましては、当初890億であったものが2,270億円という形になっております。この総事業費の中には予見不可能な将来の変動要因に対応するためリスク対策費が残事業費の 10%にあたります 200 億円になりますが、これを総事業費の方に積み上げているものでございます。

続いて９ページ目になります。こちらは工期の点検を行った結果になっております。働き方改革ということで、建設業界は現在週休２日制というような形で変わってきているところで、適正な工期を設定していくというところで変更をしているところでございます。工期につきましては、当初７年の工事期間であったものを工事着手から完了までを９年という形で見直しをしております。また、工事の着手までの間に詳細な設計をしたり、用地の補償、こういったところに約３年程度時間がかかるというふうで見込んでいるものでございます。

10ページ目からですね、実際のダムの検証の中の一つになります対策案というところの中で、別の対策というところの是非について検討しているものでございます。

まず目的別の観点からの検討ということで、10ページ目に利水対策案の立案というところで記載をさせていただきました。こちらについては検証の実施要領細目で示されております 13 の方策に徳山ダムを活用します利水単独導水施設案、こちらを加えて適用可能な方策を組み合わせて９つに示しております、現行計画の連絡導水路案とその他の案というところで10案を立案しているものになっております。

11ページ目になりますがこちらの方で実施要領細目に基づいて、概略の評価を実施しております。ここでは評価の視点、抽出の考え方というものを記載しているところでございます。ここに書いておりますようなイロハとか、制度上実現性が難しいとか、効果が小さい、コストが極めて高い、また評価軸のポイントとしまして、コストや実現性、地域や環

境への影響、こういった形で評価をしていくというものでございます。12 ページ目に移りまして、先ほどの 10 の対策案から、制度上、技術上の観点から実現が不可能なもの、効果が得られないことが明らかなもの、コストが同類の中で高価な対策案、こういったものを除外しまして、６案にまず絞り込みをしております。そして、この６案と現計画案に対しまして利水参画者等に意見聴取を行っております。その中で、意見聴取をする中で利水参画者等からいただいた意見の中で実現性が難しい、そういったようなご意見をいただいたり、そういったところの中で、さらに絞り込みをしてこの中では４つの案に絞り込みをしているところでございます。その４つを絞り込んだものが次からのページになります。

13 ページ目からは、絞り込みをさせていただきました木曽川水系連絡導水路案、そしてダムの再開発としましてかさ上げ案、利水の単独導水施設案、そして地下水の取水案で、この４案につきまして、目的、コスト、実現性、持続性、地域社会への影響、環境への影響の６つの評価軸により、さらに細かく整理をしていくものになっております。まずこちらの 13 ページ、目標に関しましては、まず必要とします開発量４㎥/s。こちらについては確保ができると判断しているところでございます。その中で、また効果の確保というところで、効果がいつ発現されるか、そういったところを整理しているところでございます。連絡導水路案と利水の単独導水施設案につきましては、先ほど事業期間というところの中で 12 年程度というところをお話しさせていただいております。そういった意味では、15 年後には効果というところが発現可能であるという判断をしているところでございます。地下水案については､井戸を掘っていくところから部分的に効果が出てまいりますけども、全ての効果を出そうというところになると､20 年かかるというところでございます。また、ダムのかさ上げ案につきましても、３ダムのかさ上げが想定されますので、そういったところで少し、20 年程度時間がかかっていくというところでございます。

続いて 14 ページに記載させていただいております、こちらで上段に書かせていただいておりますのがコストに関する費用でございます。コストについても、その建設にかかる費用と、その後 50 年間施設を維持していく、それに係る費用という形で、分けて記載をさせていただいているところでございます。コストにつきましては、こちらの表で見ていただきますように、木曽川水系連絡導水路案が一番安価となっているところでございます。実現性に関しましては、土地所有者の同意等がいるようなところを記載させていただいているというところでございます。その中で一つ、かさ上げ案につきましては、ダムの施設管理者、発電事業者さんからですね、なかなか容易には容認できないというようなご意見

をいただいているというところでございます。次のページ15ページになります。こちらでは先ほどの実現性のところですけれども、事業期間というところですが、効果の発現時期というところと合わせた形の事業期間というところになっております。また、下の方になりますけども、地域社会への影響というところでですね、ダムかさ上げによります地滑りの発生の可能性であったり、地下水取水案におきましては地盤沈下発生の可能性、そういったところも想定されるというところを記載させていただいているというところでございます。

16ページ目に移りまして、環境への影響というところになります。水質への影響、水環境というところについては４案とも変化というところについては小さいというふうに予測をしているところでございます。２段目になります。地下水や地盤沈下への影響、こちらについては、木曽川水系連絡導水路案、利水単独導水施設案、共にトンネルの施工に伴いまして､地下水の低下というところが懸念されるところでございます｡こちらについては、対策により影響を回避・軽減をしていくというところで記載をさせていただいているところでございます｡また地下水取水案というところについては､先ほども述べましたように、この東海地域、広域地盤沈下を起こしているというようなところの中で、沈下発生の可能性というところが懸念されるというところを記載しております。

ここまで、利水で検討してまいりました内容というところについて、総合評価をしております。下の四角囲みになりますけども、一番としまして、目標を確保できる対策案としてコストが最も有利な木曽川水系連絡導水路案、二つ目、時間的な観点から見た実現性というところにおきましても､15年後に最も効果を発現している案というところで木曽川水系連絡導水路案と利水単独施設案という形で記載をしております。三つ目になります。持続性、地域社会への影響、環境への影響というところについては、１）、２）の評価を覆すほどの要素はないと考えられるため、コストを最も重視する、そういった形で、有利なというところは木曽川水系連絡導水路案として整理をしたところでございます。目的別のところで、利水としてそういう整理をいたしております。

続いてもう一つの目的になります。流水の正常な機能の維持、渇水時の緊急水の補給、こちらについても同様に対策案を立案しております。18 ページに示しておりますように、現行案と対策案という形で９つを記載させていただいたところでございます｡先ほどの10案に対して９つというところで、こちらについては、海水の淡水化については、施工箇所というところで河口域で実施したものを上流域までもっていくというところで、距離とか

コスト等含めて実現性がないというところのなかで、最初から１案省いているというところでございます。19 ページ目になります。先ほどの９つの対策案というところで、利水同様に整理をしていったものでございます。この中で一つ、抽出の中で絞り込みをする中で残ったものというところについて、先ほどの利水は地下水を流域での方策として残しておりましたけれども、こちらについてはため池案というところを残させていただいたところでございます。流水の正常な機能の維持の代替えというところの中で、徳山に持つ 4000 万㎥のボリュームを持つというところの中で、ため池案というところを残したというところになっております。

20 ページ以降は、同様に６つの評価軸によって整理をしてきているところでございます。木曽川水系連絡導水路案、かさ上げ案、治水の単独導水施設案については、先ほどと同様な形の実現の確保というところになっております。ため池については設置する数が非常に多いというところの中で、20 年かけても必要な量というところが確保できないというところを記載させていただいております。続きまして 21 ページになりますけれど、コストについてになります。こちらもコストのところについて整理をしておりますけども、先ほど同様に、連絡導水路案が一番安く建設、また維持費というところにおいてもかからないというところでございます。続きまして 22 ページになります。こちら事業期間というところでございます。先ほどの話しでため池に時間がかかるというところでございます。こちら、ため池施工数が 4000 にも上るというところの中で、実際 55 年程の事業期間が必要になってくるというところを記載させていただいているところでございます。

続いて 23 ページ、環境への影響というところになりますけども、環境への影響については、先ほどの利水と３案、連絡導水路、かさ上げ、治水単独施設については、同様の記載をさせていただいているところでございます。ため池案につきましては、地下水への影響というところは、雨水を溜め込んだものを使っていくというところの中で、地下水への影響はないというところも記載をさせていただいているというところでございます。こういったところで環境への影響というところも記載をさせていただき、他の項目についても記載をさせていただいているというところで、24 ページになりますけども、流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価というところを記載させていただいているところになります。結果的にはこちらについても、３が最も有利な案というところで、木曽川水系連絡導水路案という整理をさせていただきまして、次の 25 ページで総合的な評価というところで、利水・流水の正常な機能の維持ともに木曽川水系連絡導水路案であると、そういったところ

から総合的な評価の結果としまして、最も有利な案として、木曽川水系連絡導水路案であるというところで整理をしたところになっております。

木曽川水系連絡導水路事業に係ります報告書(素案)の説明については以上となります。

【水資源機構中部支社次長（末松)】

はい。ただいま、検証に係る検討報告書（素案）について説明させていただきました。ここからは 15 時 20 分を目途に、この報告書（素案）に対するご意見をお一人ずついただきたいと思います。ご発言につきましては、先ほど出席者のところでご紹介した奥野様から席の順で本山様の順でご発言をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは奥野様お願いいたします。

【奥野信宏委員】

はい。奥野です。５分くらい時間はいただけると考えでいいですね。

【水資源機構中部支社次長（末松)】

５分から７分くらい時間ございます。

【奥野信宏委員】

はい。ありがとうございます。90 年代の半ば頃ですが、徳山ダムのダム審で、一般的にダム建設についてどれくらいの渇水に耐えられるように計画しているのかということについてお聞きしたことがあります。当初、建設省のほうからは公表できないということでありましたが、質問を重ねました結果、10 年に１度の渇水でも大丈夫のようにというのが方針だという説明をいただきました。その後、水のストックについての国際比較のデータが発表されました。アメリカでは 100 年に１回の渇水にも耐えられるようにといった記述がありました。他の東アジアの国も 50 年に１回程度の渇水に耐えられるようにという指針であったと記憶しております。必要な水のストックにつきましては、国や地域の自然条件、地域条件等によって違いがありますが、日本、特に中部圏については、水のストックのリスクが歴史的に低く評価されてきたのではないかという印象を個人的には持っております。季節ごとに菜種梅雨とか、６月の梅雨、夏の台風、秋雨前線とか名前がついておりますけど、年中どの季節でも雨が確実に降っていましたし、冬場には降雪があります。このよう

な我が国の気候について、生活実感として変化が感じられるようになったのは、90 年代に入ってからのように思います。極端な豪雨がみられる他方で、雨の少ない年が増えてきました。こうした気候変化を背景に治水、利水と同様に水の平時からのストックについて、もっと真剣に考えるべきなのではないかという念を強くいたしました。

国土強靭化の議論でも、渇水の重要性を主張してまいりました。議論の最初の年は、3.11 東日本大震災の直後ということがありまして、国家の存立にかかわるような歴史的な大規模地震、大規模津波への未然の備えの議論がすべてでありました。しかし、次年度以降から、内陸災害、地域災害についても関心が向けられるようになりました。私は、その時に地域コミュニティの大切さとともに、暮らしと産業、農業に影響を及ぼす渇水対策の重要性を主張しました。その後、渇水は政府の強靭化計画でも、多くの皆さんの努力もあって、起きてはならない最悪の事態に加えられました。愛知県と名古屋市の強靭化計画でも渇水のリスクが追加されました。

これからのわが国では、水の需要量の大きな伸びは想定されませんが、しかし、水の需要量があまり増えない今だからこそ、ストックの蓄積は可能でありますし、水のストックを増やしておくことが先進国としての安全、安心にとって大事なことであると思っております。中部圏では木曽三川がありまして、水資源が豊かだという認識があります。しかし、河川の水量が豊富でも、使えるようになっていなければ、意味がありません。第二次国土形成計画では、中部圏は世界最強・最先端のものづくり圏域と記述されております。現在策定中の第三次国土形成計画でも同じであります。しかし、ものづくりの心臓部に水を供給している明治用水で一昨年、老朽化による事故が起こりました。幸い関係者の皆さんの努力と知恵で被害は最小限にとどめられたと評価しております。社会資本の老朽化は大きな課題ですが、自然災害としての渇水は水ストックの蓄積の強化でぜひともリスクを低下させていただきたいと思っております。

第三次国土形成計画では、冒頭に、我が国は３つの大きなリスクに直面しているという問題意識が述べられています。その一つが安全、安心を脅かす自然災害、深刻な気候変動のリスクであります。木曽川導水路については、多様な意見があることを承知致しております。私は、長く治水、利水、砂防の問題、中部圏の水供給の安定性についての議論に参加してまいりました。そこで感じましたのは、行政サイドの確実で丹念なデータの積み重ねと分析力であります。木曽川導水路の計画の合理性、妥当性についての今回の検証に関しましても、説明をお聞きする限り、丁寧で信頼性がある分析として高く評価できるもの

であると考えております。以上です。ありがとうございました。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

奥野様ありがとうございました。それでは順次ご意見を賜ります。木村様お願いいたします。

【木村妙子委員】

はい。三重大の木村です。よろしくお願いします。私は生き物の生態の研究をしていまして、特に海とか淡水域の外来生物及び絶滅危惧種の生態を特に専門としております。今回の検討の報告書を拝見しまして、思いましたのは、この中で導水路をつくるということで必ず起こるということは、水を通したときに生き物が移動するという観点ですね。そして、その生物の中に侵略的な外来生物が含まれ、移動した場合には被害が発生する可能性があるということです。特にですね、この中で懸念しているのは特定外来生物の一つとなっているカワヒバリガイという二枚貝です。

この貝は、パエリアとかに入っているムール貝の仲間なんですけれども、二枚貝で足から糸を出して石やコンクリートのようないろいろな硬い基盤にくっつくという性質があります。ほとんどのこの仲間の貝類は海に住んでいるものなんですけれども、この特定外来生物のカワヒバリガイという貝は、淡水域に特異的に住んでいる生物です。1990 年に木曽三川で確認され、環境省の特定外来生物にも指定されています。このような生き物が既に侵入しているということです。この貝類は、貝自体は大きくなると３センチぐらいの大きさになるんですけれども、この貝は増えるときに 0.2 ミリぐらいの浮遊幼生を、ふわふわと水の中で浮いて流れる幼生を出しまして、それが水に乗って目に見えない状態で流れていくという性質があります。こういうものが移動して、何かくっ付くものがあったらそれに付着して水の流れを悪くしたり、あまりにたくさんくっ付いた場合には水道管が破裂するとか、そういうような事態が実際起こっているわけです。

この原産地は中国と朝鮮半島なんですけれども、既に日本にも侵入していますし、その他に南アメリカにも入っていて、今回計画されるような利水施設に付着して、すでに大きな付着被害を与えています。ですから特定外来生物に指定されているわけなんです。カワヒバリガイは外来生物という中では、生物個別の問題ではあるんですが、非常に大きな影響を与える可能性があります。これは生物多様性という観点だけではなくて、コスト面に

おけるリスクもあるということです。同じようなカワヒバリガイの被害事例は霞ヶ浦の導水路事業の方でもすでに知られていまして、霞ヶ浦の導水路施設の方では非常に詳しいモニタリングがされています。霞ヶ浦も導水路を作ってからカワヒバリガイの分布拡大が見られているんですが、茨城県の方ではこの被害対策に、令和２年度に３億円以上の予算を計上しています。これはカワヒバリガイを除去するためやその調査のコストであるとか、そういうものがかかってしまうということですね。

それから、元々入っていない場所に導入した場合には、特定外来生物は、移動させた側が責務を負うという法律があります。ですから、極力、そういう外来種の影響の可能性がない方法で事業を行うべきではないかと思います。それから事前に外来種の影響があるかどうかということについても、モニタリングをする必要があると思います。外来種問題というのはいろいろな面でも、既に一般的にも共有されつつあるんですけれども、今回の導水路については、特にカワヒバリガイの対策については必ず必要になってくると思います。

だから、事前に調査や対策をして、安心安全な水が配られるということをユーザーの方々にきちんと説明するということが、施工側の責任として当然になってくると思われます。これをちゃんとしないと、そのユーザーの人たちに水を使ってもらえないということになります。今回の予定の中では、そのリスク管理として 200 億円が計上されています。霞ヶ浦導水路とどのぐらいの規模差があるのかというのはちょっとわからないですけれども、必ずそういうものが必要であるということを皆さんの中で共有していただいて、もし導水路事業を進める場合にはその対策ということが必要になってくると思っています。利水事業っていうのは、繰り返しますけど、水を買ってもらう立場だということになりますので、良い水を供給できる。また持続的にそれを維持管理できるということが必要です。その中でカワヒバリガイのような外来種対策というのは必ず必要になってくると思います。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

木村様ありがとうございました。それでは意見を続けさせていただきます。西條様お願いいたします。

【西條好廸委員】

はい。私の方からは二点申し上げたいと思います。陸上生態系、特に植物を中心とした

植生の管理面から環境検討に関わってまいりました。今回報告されたいずれの方策も大きく陸上の植物を中心とした生態系に影響があるというふうには考えられません。

したがって、植物環境からみた場合、コストが問題になってくるのではないでしょうか。

それともう一つは水の安全な利用、あるいは防災・治水を考慮した土地利用ということから考えますと、やたらにあちこちため池を造ってもいけないと考えます。

例えば徳山ダムの下に横山ダムがございますし、この横山ダムと徳山ダムの一体管理(利活用）も視野におかれていると思いますが、横山の場合にはポケットにしてありまして、坂内川を中心に異常出水の際に溜め込むために空けてございます。で、横山ダムは発電もしているわけですから、徳山でこれだけ十分水がありますが、これは横山を通して、西平で取水するということになるならば、もっと有効的に使えないのだろうか。で、沢山の溜池を掘るよりも、横山をもっと有効的に使ったらいかがなものかなと。

それともう一つ現在、降雪が少ない時期も多いし、常時満水位になるような貯水位に徳山ダムはいかないわけですね。そうしますと、もっともっと溜め込んで、夏には夏期制限水位まで下げなくてもいいと思います。ただ今度逆に一気に、例えばEL.400mまで行って、それを翌年の夏前にEL.390mまで下げるとなると、冷たい水が一気に流れることになりますので、これも逆に大量の水が流れるので魚類にとっては問題が起こるかもしれないっていうことで、せっかくならポケットにしたい。一旦、横山というものを使いながらなるべく水温を緩和するような形で運用する。というような水資源の一括運用、一連の運用の仕方というのが私は一番必要になるんじゃないかなというふうに感じております。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松)】

西條様ありがとうございました。それでは髙木様お願いいたします。

【髙木朗義委員】

はい。私も二点あります。

１点目は報告書の５章、費用対効果の検討についてです。これは、コストについては良いかと思いますけども、便益というものの算出の方法が身替わりダム建設費ということなんですね。便益というのは本来、社会経済的な価値を金銭化するものですね。それを身替わりダム建設費で出すということはそもそもちゃんと評価をしていないと判断が出来るかなと思います。つまり、この身替わりダム建設費というのは事業がやるということが決ま

っていて、それでもって、事業費を他のことでやるとしたらもっと高くなっちゃうよということを判断しているだけなので、これが費用対効果ということではありません。

実際に、平成22年３月で国土交通省河川局河川環境課からですね、河川に係る環境整備の経済評価の手引き（案）というものが出されています。ここの中でも便益の評価の手法というのはいくつか提案をされていて、代替法についても書かれているのですが、この代替法というのは、同じサービスを供給する代替的な市場の財がないといけないということで、これの選定には非常に慎重にならなくてはいけないというような記述もあります。本来であれば河川環境の改善に関して、本当に起こる社会的、経済的な価値がどれくらいあるか、具体的に言えば、渇水時にどれくらい企業が操業停止で損失をくうのか、あるいは、流況改善で河川環境が改善されることによってどれだけ生態系を含めて効果があるのかということを、かなりこの最近の研究の成果からもそういうものが出来つつあるようになってきています。ですので、是非そこのところは、まだまだ技術的にも確定していない部分もあるかもしれませんけども、ここの部分のところは努力して、ちゃんとした便益を評価する必要があるんじゃないかなというふうに思っております。これが１点目です。

２点目は、これはどちらかというと私の専門ではないのですが、長良川の環境に関しての研究というものがですね、よく見聞きする立場にいます。まぁ岐阜大学に居ますので。最近の研究成果から見てみるとやっぱり最近の長良川の夏の流況が本当にあまり良くない。特に水温が高かったりとかして。その一方で長良川っていうのがですね、アユが世界農業遺産になって非常に価値のあるもの、あるいは観光というか伝統文化としてもその価値というものがあると、こういう中で長良川に流す量が今、４㎥/sということで、こっちに使っても良いよという感じが４㎥/sあるのですが、本来的にはもっと長良川に水を流しても良いのではないかと。長良川の流況のために水をこちらの方に回すということも十分考えられてますよね。そういうような形の柔軟な運用というものをここの中で考えていけたらいいんじゃないかなと思っています。

特に最近の河川環境の研究を見てみると、水量だけじゃなくて水温ですとかそういうものを２次元で解析をしたりとか、非常に細かく分析をしていますので、最近の研究成果を踏まえてもう少し柔軟な運用、より積極的に徳山の水を使うというようなことがあってもいいんじゃないかなと思っています。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

髙木様ありがとうございました。それでは辻本様お願いいたします。

【辻本哲郎委員】

はい、辻本です。今回、木曽川連絡導水路の検証ということで、まとめられたわけですが、本来徳山ダムとセットのものが切り離されています。その間にダム検証というのが入って、連絡導水路だけが検証の対象になって、非常にやりにくい中、切り離してダム検証の要領に従ってやられた、ということに関してはご苦労様でしたと言いたいと思うところです。時間もかかったし、その間にいろんなことが変わってきて、実際には、Ｂ／Ｃの計算だって、まあこれまででも変わってたはずなんだろうけども、こう大きく変化していて、あれ？というふうな、気がしないでもありません。

確かに、徳山ダムというものを我々はもう出来上がったものとして持っている。この徳山ダムについても、実は徳山ダムにいわゆる不特定容量が非常に大きく採られたというのは、徳山ダムの計画でもうすでに入ってるわけですね。私は、その時木曽川水系の流域委員会の委員長をやってて、その議論をしたこともありますが、奥野委員も言われましたけれども、異常渇水対応の容量を徳山に採るということが、整備計画の中に位置づけられて、徳山ダムに大きな不特定の容量が取られました。

まあ、普通のダムでは先ほどの話にもありましたように、1/10 の安全度で確保するようなものが、いわゆる異常渇水に対しても、徳山ダムによってこの中部・中京地域に、そういう事態の時に備えて水が確保できるようになったということです。これが機能するためには連絡導水路が必要であるということは、もうその時に位置づけられたというふうに私は思っています。それで、一つの問題は、異常渇水対応の容量を確保してそれがこの流域に便益をもたらすために、導水路というものを最終的に完結させねばならないというふうなことで、必要な施設だというふうに私は思ってますが、その上でいろいろ議論すべきことはあるかと思います。

で、その時に、奥野先生たちとも議論したんですけれども、水供給リスクという委員会が別途中部地整で設けられてまして、この地域で水供給の危機というものを考えると、やはり様々なことを考えないといけない。その一つとしてその水系で水を確保する、いわゆる貯留しておくということが大事だけれども、それ以外にもいくつか方法があるということは、その委員会でもわかりました。すなわち、必ずしも一つのところに水を供給するのに、一つの水源でなくてもいいわけで、うまくつないでおく。まあ、この連絡導水路もそ

うなんですけれども、いろんなところの水がいろんな代替ルートを通ってやってくるということも一つのやり方だという思いに至りました。一つのところで水を貯めて、それを配るということだけじゃなくて、今持ってる水を様々に上手に使う、すなわちそういう様々な水の使い方の検討をこれからはやっぱりしていかないといけない。

それからもう一つ大事なことは、利水の問題は、利用者がある程度負担するんだけれども、この正常流量補給の正常流量は、利水者に関係なくいわゆる治水と同じ経済体系で支払っているということで、まあみんなで負担してるわけです。ところが異常渇水というふうなことになりますと、それぞれの利水者の中で起こっている渇水も全部補給することになるわけですから、そういう負担体系も考えなければいけないので、Ｂ／Ｃの計算も単純ではない可能性もあります。その中でやはり、どういうルートでどういう水がどういう場合に使われているのか、水利権とどういうふうに関わっているのかといったようなことも検討しておく必要があるかと思います。あの、この今回の検証の問題とは別に検討すべきこととして、そういうこともしっかりやっておかないと、この事業の完結にはならないかというふうに私は感じています。

それからもう一つ、私は、非常に残念なのは、どの経費も建設コストが高くなったことです。近年様々な事業の経費がびっくりするほど上がってますね。倍増していると言っていいぐらいですね。だいたい国の計画を立てる時には整備計画で言うと、30 年でやるべき事業をある程度想定しながら、年限を決めてやってきたわけなんですけれども、こんなふうに工費が倍増すると 30 年でやりきれないですね。そうすると計画をどのように変えながら実施するのか、どういうふうに、全体をやりくりしていくのかということも非常に大きな問題です。このことに我々は立ち向かわないといけないということを覚悟しないといけない。あのまあ、こういうふうな結果が出てきて、経費も含めて費用便益から出してきた経費の妥当性も含めて、この事業を進めることに皆さんがゴーサインを出したとしても、決められた年限で、どうやってやっていくのかということは大きな課題になります。

で、これについてやはり、腹をくくってかからないといけない。それだけの金額、今の政府のようにいくらでも国債を発行して、いくらでも赤字にして、やりたいことやったらいいと言うんじゃ多分ないでしょう。国民しかお金出してへんのですから、踏み倒せばいいっていうような話であれば国民としては我慢がならない。まあ、その辺も考えながら、これからのやり方というものは、やはり慎重にやっていかないといけないというふうに思います。一つの方向性が決まったとしても、必ずそれを実現するための、なんていうか手

枷足枷はあると思いますので、そういうところへの努力をしっかりやっていただけたらと思います。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

辻本様ありがとうございました。それでは冨永様お願いいたします。

【冨永晃宏委員】

はい、冨永です。私も中部地区の水供給リスクを検討する会に参加させていただきまして、そこでいろいろなリスクを検討したわけですが、この渇水というところですね。異常渇水時にどうなるかということでこの計画というものも、平成６年の渇水を基準としていろいろ考えられたんだと思います。その検討会ではですね、平成６年の渇水の後、更に雨が降らなかったらどうなるんだろうとか検討しました。そうすると非常に被害が大きくなるので、そういった場合の被害額がどれくらいになるかということも検討したはずです。そういう資料もあるので、そういったものが資料としてあると思います。ただ、そこでですね、更に地球温暖化の影響というのも検討されていまして、非常に大規模な洪水が、大雨が発生する頻度が増えるとは言われているわけですけども、やはり無降雨日数が増えるということもシミュレーションから出てきていまして、そういった渇水被害のリスクも高まっているんだということも理解が示されました。そういう中で、木曽川導水路という、徳山ダムが既にあるわけですので、その水を利用するためには木曽川導水路が必要だよということは理解してますし、この検証でやったようなコスト面からの評価というのも理解していまして、もちろんそれはこの方法が一番良いんだろうなと私は思っています。あとは先ほどのＢ／Ｃの話もありましたけども、その辺は既にいろいろ試算はされているんですが、木曽川導水路だけでどうなるというようなところが難しいかと思いますので、そういったところはここに含めなかったのかなと思いますけども、そういう意味で将来これからの水供給のリスクというのを考えた場合には是非とも、木曽川導水路というのは必要なことだと思います。いろんな難しい問題があるかと思いますけれど、一つは先ほどの地下水の問題というのがありまして、そういったものは、もちろん対応していけると思いますので十分注意してやっていただければと思います。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

冨永様ありがとうございました。それでは豊田様お願いいたします。

【豊田雄二郎委員】

はい。お願いします。お金の話で言いますと、これ、倍以上になっているわけで、これは他の事業なんかでも聞いてもですね、最近の働き方改革であったり、物価高騰とかと言う理由である程度納得するわけです。つまり、社会情勢が計画した当初のかなり前と比べてですね、これだけ変化している中で、これだけのお金が増えると。しかも関係自治体もある程度納得しているとすれば、このことについてはまあ理解できるわけです。しかもリスク対策費っていう新しい考え方を折り込んだことも、非常に評価できるかと思うんですが、その考え方でいくと、利水の問題なんですけれども、いわゆるその利水の問題で以前から、その需要予測とか実績との乖離っていうのは一つの争点と言いますか、散々常々指摘されてきたことなんですけれども、今回４㎥/s ですか、その愛知県と名古屋市の新規利水の部分に関して、これを前提として、まあ事業として評価して木曽川導水路がもっとも形式的にも安いし早いという評価をされているわけですけれども、この前提となるですね、利水が本当にそれだけ必要なのかっていうことの根拠としてどういうふうに示しているのかなということで素案なんかを見てますと、この大量の分厚い方ですね。これ見ると、平成３年から平成 12 年という数字であったり、あと、平成２年から平成 12 年の実績であったり、これ相当以前のデータに基づいて、そのまま使ってるっていうのは、ちょっと私も。もともと記者をやってますけれども、ちょっと納得いかないというか、説得力があまりにも欠けるんじゃないかな、というふうに指摘せざるを得ないと思います。ただ、さっきも申し上げたように、先日の検討の場でもですね、すべての市町村長、市長、町村含めて事業継続に同意しているっていうことに関してはですね、そこはやはり認めないといけないかなとは思いますが。そうは言っても、この素案の建て付け、建て方ですね、これではちょっとあまりにも乱暴すぎるんじゃないかなと。後ほど振り返って評価しようとした時に、こんな数字に基づいて計画を立てていたのかという批判を受けるのは仕方ないというか、避けられないと思うんですね。ですので、このところに関しては、改めて考え直していただきたいなというのが意見です。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

豊田様ありがとうございました。それでは藤田様お願いいたします。

【藤田裕一郎委員】

藤田裕一郎です。私はいつも木曽川流域の自然のことを念頭において見ていることが多いんですが、資料の方の素案の 2-6 ページにこの流域の降雨分布、平均年降水量が示されています。雨量の多い地域は御岳の周辺です。それから両白山地です。そのあたりの水が多いわけです。御岳の周辺は、北側の方は飛騨川が回り込んでいってそちらの方に流れている。それから南の方は王滝川から木曽川のほうに流れている。これだけ水が多くて、且つ地形をみても、特に木曽川本川のほうはダムが造りやすかったということで沢山のダムがそこに造られていって発電が古くから盛んに行われてきた。それらに加えて、牧尾ダムに代表されるように用水用のダムも造られてきたということもありますし、その後も多目的のダムが造られたということがあります。

飛騨川のほうは発電ダムがかなり入っているというような状況になっております。　一方で、もう一つの雨の多い両白山地の側は、長良川の上流域それから揖斐川の最大支川根尾川も含めてそういったところの非常に豊富な水量の内、木曽川本川のほうについては使い尽くされてきてしまっているというような状況になっているのかなと思っています。

一方で、長良川ですね、こちらはダムの適地が少なく、洪水は一気に伊勢湾まで流れていってしまいます。使い切れなく蓄積が難しかった揖斐川の上流域には、旧徳山村から全戸の方が移住して下さり、現在徳山ダムが出来てですね、できるだけそれをしっかりと活用していこうということで、どんどん計画が立てられた。渇水対策容量としては非常に大きな量を持っていますけれども、当然それによって貯水位が上げられていますから、発電の能力も上がって、それなりの効果も発揮してきたということがあるわけです。そのような状況の中でその水をしっかり使っていこうと思うと、やはり横に渡していくそういった装置、そういった施設は絶対に必要ではないかなというふうに思ってきています。

で、最大の点はですね、やはり生物の生息にとっては、水が大切ですし、それも淡水が非常に有効です。水温の問題も当然あったりしますが、環境の中でもとにかくまず量が確保されなくてはいけないといった時に、木曽三川の下流域、流域面積は木曽川が最大ですのでその下流域には干潟とかそういったものが広がっております。そういったところに、量をしっかり確保して、余裕を少しでも持たしていくということはやっておかないと、やはり生物多様性っていうのはですね、維持が困難になりますが、それは持続可能な人類の発展というか、その存在を支えるベースになりますので、そういう意味でもこの施設をき

ちっと造っていくべきだというふうに思ってきました。

追加を言うと、素案の中で正常流量についての便益は何なのかというのは先ほど髙木委員からも話がありましたが、やはり整備計画の段階で相当程度の議論を進めてきているようではありますので、それを前提として進めざるを得なかったということではなかったかということで、その内容は全体の流れからみても妥当ではないかと思っているところです。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

藤田様ありがとうございました。それでは松尾様お願いいたします。

【松尾直規委員】

はい。松尾でございます。この木曽川水系連絡導水路について、徳山ダムに確保して愛知県、名古屋市で使えるようにする水というのは利水面から申しますと、前から申し上げているように、一種の保険であると今でも考えており、特に気候変動が激しさを増す現在の状況下においては、持続可能な水道事業を展開するうえで、この渇水対応の水源として、その重要性は益々増していると考えています。

また、この報告書の中で幾つかの代替案と比較されていますが、コスト面及び維持管理面でこの連絡導水路案が有利であるという評価に異議はございません。

流水の正常な機能の維持に関しても、利水面と同じ評価でありますが、これに付け加えたいと思いますが、河村名古屋市長から提案がありました名古屋市内を流れる堀川の浄化用水としての活用を是非期待したいと思います。

この木曽川の水の浄化用水としての活用については、以前社会実験として 0.4㎥/s の水を名古屋市の浄水場を経て堀川に導水いたしました。その結果、堀川の水質浄化効果が明らかに認められたという結果が出ていますので、幾つかのハードルもありますし中々制度面でも難しいところはあろうかと思いますが、是非、導水路事業で確保した水を堀川の浄化用水として使用できるようにできたらと考えているところです。

最後になりますが、先ほど豊田委員からもありましたが、コストの大幅な増額、工期の大幅な延長というのは避けられないしやむを得ないこととは思いますが、新技術の導入等によりまして、調査設計や施工、運用面といった各段階におきまして、何とか目に見える形でコスト縮減や事業効果の早期発現を図って頂きたい。そう言った努力をして頂きたい

と思います。以上です。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

松尾様ありがとうございました。それでは溝田様お願いいたします。

【溝田大助委員】

溝田です。ご説明いただきました素案方針につきましては、大変長い時間をかけて検討されておりまして、内容も多岐にわたって検討されているということで、特に異存はございません。

この素案に至る過程で、いろいろと対策案を検討されている中で、私が関心を持って見ておりましたのが、既得水利の合理化転用という代替案ですが、多くの関係機関から非常に困難だというご意見をいただいたということで、素案の何ページかちょっとわかりませんが、かなり具体的に反論がされておりまして、私も大変ごもっともだというふうに感じております。結果的には途中で、抽出される案から除外されているということであって、妥当だと思っております。

これに関連して一点要望を付け加えさせていただきたいと思うんですけども、これは連絡導水路供用開始時の問題になるかと思うんですが、具体的にどういう利用をするかということについて、木曽川の水利用、すでに非常に高度化しておりますので、既得の自流水利権から戦後の愛知用水等々まで多岐にわたっておりますので、こういった先行水利を十分に尊重していただいて、この徳山ダム渇水対策容量と木曽川水系連絡導水路を更に有効に活用する方策を引き続き検討していただければいいなというふうに考えております。

事前にご説明いただいた際に、木曽川における維持流量確保のイメージ図という資料をご説明いただいておりまして、これをもとに、こんなことも考えられないかなということを頭の中で考えてきたんですけども、今日の資料を見せてもらったら、この資料ついてないんですけど、この分厚い本の中にもないんですかね。

水に関する複雑な話になりますので、時間的なことも含めて、ここでは触りだけ申し上げますと、現行の木曽川の河川整備計画を見ますと、成戸 50㎥/s と 40㎥/s、40㎥/s までは、1/10 確率では阿木、味噌、新丸山で足りるということで、平６渇水、100 年に１回とも言われた平６渇水では 40㎥/s に不足する分を今回の徳山渇対・連絡導水路で埋める。

100年に１回ぐらいは使い切ると。1/10確率、すなわち十年のうち九年ぐらいは徳山渇対容量は結果的に温存されるんだろうと。

そんなような使用頻度になる一方で、40㎥/sと50㎥/sの差は水利用の合理化を促進して回復するということが河川整備計画にうたわれております。水利用の合理化を促進というのが、今回の既得利水の合理化転用は困難だと各方面からご意見があったこと、それにヒットするのであれば、やっぱり非常に難しいという話になる。

いろいろと水計算のシミュレーションをしていただく必要がありますけども、4000万m^3あればかなり、40㎥/sと50㎥/sの差は埋まるのではないかなというイメージを持っておりまして、もちろん1/100と言われた平６並の流況では埋まらないわけですが、その際には不特定の節水をする、そういった前例も阿木・味噌であると聞いておりますので、そういった対応をするとかいうことで、せっかくの徳山ダム、木曽川水系連絡導水路の利用頻度、利用価値をぐっと高めることが可能になるんじゃないかなと。もちろん既得水利の尊重にもつながると。河川環境と利水安全度の一層の向上も図れるだろうと。

そういうことで今回平６渇水対応として40㎥/sを埋めるという計画であるこの連絡導水路、もっと利用頻度を上げて1/10とか、そういう時に成戸50㎥/sを埋めれば、かなりの効果というか、有益性が見込めるんではないかということで、そういうことも検討いただければ、また議論も発展するのかなと。そんなことをふと思いましたので、よろしくお願いいたします。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

溝田様ありがとうございました。それでは本山様お願いいたします。

【本山ひふみ委員】

本山です。私は家政学の視点から子供の生活について考えてまいりました。で今回、いただきました、このピンクの分厚い報告書の中には、川に向き合ってきた長い歴史というのがこう振り返って書かれていて、その時々の政治にあたる人々は、少し前に経験した大災害を想定して、次の被害を防ごうという大局的な見通しを持って、治水利水に当たってこられたということを、改めてあの感謝の念を抱くというふうな状況であります。

そして、この木曽川水系連絡導水路に関しましては、当然その水源地にあたる岐阜県の皆様の理解の上で成り立つ事業であるということを改めて感じたり、また、名古屋市民と

して、これまでの報道の中では利水が名古屋地区の問題なのかなっていうふうに漠然と感じていたんですが、今回の資料にも示されているように、愛知全体への恩恵が大きいということが理解できました。

先生方のお話の中にもあったような水供給リスクの検討の会議に私も参加させていただいた関係で、矢作川の上流のダムを数年前に訪れたのですが、それ以降、あのドライブがてら、何箇所かのダムを訪ねてみたんですが。そのダムの展示室のところには、社会見学で小学生が訪れて理解できるようなパネルなどの展示が、あちこちでされていました。その中には、ダムの底に当たることになって、なれ親しんだ地域を離れなければならなくなった人々の足跡が見られるような展示もありました。

私自身は徳山ダムにはまだ行けていませんが、公共の福祉のために故郷を離れた人々の思いというようなことも考えると、今回の検討結果を踏まえ、とても丁寧に検討していただいたと思いますので、その結果を踏まえて、最大限の利水と治水の計画を果たしていくということが大切なのではないかと感じているところです。また、このような検討の場を経て明らかになってきた、生き物などへの影響も含めて、この連絡導水路がもたらす意味というものを、世間の人々にわかりやすく示すというようなことも考えに加えていただけたらいいなということを今願っております。以上でございます。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

本山様ありがとうございました。本日のご出席の皆様、ありがとうございます。

続いてですね、本日ご欠席の学識者さんのご意見も事前に承っておりますので、ここでご紹介させていただきます。

【事務局】

はい、私の方からですね、欠席の皆様からいただいているご意見について、ご報告をさせていただきます。

【大野栄治委員】

まずはじめに、名城大学の副学長であります、大野教授様からのご意見でございます。

当該事業の便益を、身替りである建設費で代替するという考え方に疑問を持つ一般の人が少なくはないと思います。しかるに、そこの説明が少なく代替法という専門用語で紹介

されているというところにおいて、誤解を生まないように、ここについて少し、数行程度で丁寧に説明されることを望みます、というご意見をいただいております。

【中北英一委員】

続きまして、京都大学防災研究所の所長、中北教授からのご意見でございます。

揖斐川への影響について報告書の中に記載がされているか。徳山ダムから連絡導水路を使って、木曽川に導水しても揖斐川の流況には問題はないということを書き加えた方が、わかりやすい資料となる。

二点目、温暖化の影響について、徳山ダムにおいて検討はされているのか。ダムを考える上で、現在問題視されている気温２℃上昇に対する考えというのは、重要であると思うので、気候変動に対しても考慮されるとよい、というご意見をいただいております。

【根本恵司委員】

中部経済連合会の、根本常務理事からのご意見になります。

一つ目、利水対策および流水の正常な機能の維持のそれぞれにおいて、評価軸ごとの評価を是とする限り、目的別の総合評価の結果というところにつきましては、合理的な結論であると。

二つ目、抽出された連絡導水路案は、費用の面でも他案と比べ、圧倒的な優位性を持つものの、総額2,000億を超える、壮大なプロジェクトであり、工期・工区・工事方法の随所でコスト削減の努力がされるべきである。

三つ目、リニアや高規格道路の建設のためのトンネル工事で発生しているような、山の掘削に伴う想定外または想定以上の「水問題」が発生し、想定費用や想定工期を超過するリスクを考慮しておくべきである。

四つ目、関係する地元および自然環境への影響に対し、適宜、公正な情報開示に努め、適切かつ真摯な対話を保持すべきである、というご意見をいただいております。

【能島暢呂委員】

岐阜大学能島教授からのご意見になります。

一つ目です。中部地方水供給リスク管理検討会の「木曽川水系中間とりまとめ」では、平成６年渇水の想定に対して、木曽川水系連絡導水路の活用により、ダムの枯渇日数を41

日から 11 日に短縮可能という試算を通じて、渇水リスク低減効果が示されている。これとは異なる複数の評価軸を設けて、新規利水および異常渇水対策の両面から、代替案の比較がなされている。現計画、連絡導水路の優位性は明らかであり、異常渇水、自然災害、不測かつ突発的な事故等に起因する水供給リスクの低減策として、有効性の高い事業であると考えられる。

二点目になります。一方、持続性・地域社会への影響・環境への影響については、コスト、時間的な観点から見た実現性の評価を覆すほどの要素はないと考えられるとされ、費用便益比が示されているが、懸念材料も多い。地下水への影響に関しては、追加的な建設費用、補償費用、工期延長などが生じる可能性が高く、事業地およびその周辺への影響に関しても、残土処理のコスト増の可能性がある。事業化にあたっては、コスト縮減や工期短縮の努力が必要であるのは当然のこととして、様々なリスク要因を勘案し、コストを内部化、また充分な事前対策を行って、周辺環境へのインパクトを最小化するとともに、事後的な事業費の高騰を可能な限り、回避することが必要である、というご意見をいただいております。

【森誠一委員】

最後になります。

岐阜協立大学の森教授からのご意見でございます。

維持流量、確保流量、正常流量など似たような名称があるが、一般の方にはわかりづらいため、説明が必要だと感じた。対策案の比較において、環境調査は、施工内容や、地域特性によって実施する内容が変わってくる。また、維持管理を考えるにあたって、近年は長寿命化という考え方もある。そういった中、比較の中で、適正に反映をされたい、というご意見をいただいております。

先生からのご意見について報告をさせていただきました。

【水資源機構中部支社次長（末松）】

はい、ありがとうございました。

これまで学識経験者の皆様から報告書素案に対してご意見をいただいたところでございます。この素案に対するご意見につきましては、別途行います、関係住民からの意見をお

聞きし、それらに対して検討主体の考え方を取りまとめて報告書に追加します。追加した報告書については、改めてホームページに掲載する手続きをとりたいと考えております。

ここまでの中で事務局の中で何かコメントがございましたら・・・。

はい、それでは今日いただいたご意見につきましては、事務局の方から一度確認をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

ちなみに、関係住民からご意見をいただく場につきましては、６月５日に岐阜会場と名古屋会場、６月６日に桑名会場を予定しております。また、文書による意見募集も現在行っているところでございます。以上でございますが、本日予定しておりました議事が終了となります。

今日の資料ですけども、明日以降、必要でありましたら、郵送で送付させていただきたいと思います。もし不要でございましたら、議事次第のところにバッテンをつけていただけると幸いでございます。

それでは、本日いただいたご意見につきましては、先ほど申しましたように検討主体の考え方を取りまとめて､公表させていただきますので､よろしくお願いしたいと思います。

これをもちまして、ご意見をいただく場を閉会させていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

［了］

資料５

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」

に対する関係住民からの意見聴取結果について

【議事録】

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に対する
関係住民の皆様からのご意見をお聴きする場

日時：令和６年６月５日（水）18時
場所：ハートフルスクエアーG

【発表者（岐阜１）】

大垣に住む[redacted]と申します。

1995年に建設省が徳山ダム建設事業審議委員会を設置して以来、ほぼ30年近くにわたって、徳山ダムと関連事業を注視してきました。いろいろな委員会などの傍聴に足を運びました。行政間の覚え書きや非公開の会議資料なども、ときに妨害に遭いながらも、情報公開請求手続きを重ねて入手しました。さらに国会議員を通じての質問主意書などで情報の確認をしてきました。この事業に関して、詳しい一人だと自負しています。

木曽川水系連絡導水路は、徳山ダムの水を木曽川に導水するものです。

2009年、私たちが、愛知県に「愛知県には徳山ダムの水は不要だ、だから導水路も要らない」と言いに行ったとき、担当者の返事は「徳山ダムができちゃったから」というものでした。導水路の必要性を、データと論理をもって説明するのではなく、徳山ダムができちゃったからその水を使えるようにするしかない、というのです。つまり、木曽川水系連絡導水路は「徳山ダムができちゃったから導水路」なのです。

それから15年、導水路が必要だという切迫した話はどこからも聞かれません。要らないのです。

2008年の事業実施計画では、事業費は890億円でした。3,500億円の徳山ダムを使わないとモッタイナイからさらに890億円をかける、というのは、悪い意味でのお役人の思考法、即ち「自分の懐が痛むわけではないから」なのだとしか思えません。そして今、事業費は2.55倍の2,270億円に膨れ上がったそうです。3,500億円の徳山ダムがモッタイナイから2,270億円をかけて、ダムの水の一部を使えるようにする・・・ひと言で言って馬鹿な話です、本来、行政に求められている合理性のかけらも見えません。

徳山ダムは、水資源開発促進法に基づく「水資源（都市用水）開発」のダムです。ここから水を引く木曽川水系連絡導水路（徳山ダム導水路）も、水資源開発促進法に位置づけ

られた事業で、利水者として参画した愛知県・名古屋市の取水を可能にすること、つまり、目的（２）「水道用水及び工業用水の供給」が本来の第一の目的です。

名古屋市でも愛知県でも水需要は減少してきています。節水機器が普及して、給水人口が若干増えても、給水量は増えません。今後、人口は減少します。水需要は減るばかりなのは明らかです。

2004 年の第４次木曽川フルプランは、とっくに破綻しています。第４次フルプランで要るとされた徳山ダムの水が、今もって一滴も使われていないのは、要らないからです。要らない施設にお金を投じてはいけません。不要な施設建設にお金を注げば、水道料金を上げざるをえません。公営企業会計は、独立採算が原則だからです。実際には、地方財政法６条を逸脱して税金を投入するようなこともよく行われてきました。いずれにしても、要らない施設への投資の負担は、住民の肩に重くのしかかってきます。

2009 年当時、名古屋市の担当者で「200 年に一度の異常渇水が起きたらどうするんだ！想定外の万一に備えて徳山ダムの水を使えるようにするのだ！」と叫んだ人もいました。しかし、平成６年渇水の後の住民アンケートでも、住民は「異常渇水時でもジャブジャブと水を使う」ことなど望んではいないことが示されています。そして平成６年渇水のときの 19 時間断水は、農業用水の権利者との話し合いで、解消されました。

「想定外の万一への備え」をハード対応でカバーすることは不可能です。異常渇水のときに少ない水をどう分け合うのか。分かち合いの仕組みに知恵を絞ることこそ、行政が汗をかくべき仕事です。

目的（１） 流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給)。

「木曽成戸地点において河川環境の改善のための流量を確保する」とありますが、木曽成戸地点で 40 ㎥/秒の流量を確保しなければならない科学的根拠は全くありません。平成６年渇水のとき、確かに木曽川下流部でヤマトシジミの斃死は見られました。しかし、その後、ヤマトシジミの生息状態は自然に回復しています。　国会での質問主意書への答弁書でも「深刻な環境被害を窺わせる資料は存在していない」とあります。

木曽川の生き物のために 40 ㎥/秒の流量を確保するべき」というのは誤り、もっといえばウソです。

「長良川のアユ・ウグイ・カワヨシノボリの産卵のために水深 30㎝ を確保する」というのにも科学的根拠はありません。むしろ世界農業遺産「清流長良川の鮎」にダメージを与える懸念のほうが大きいのです。

河川環境保全どころか環境破壊になってしまうのではないか。先日の学識者からの意見表明でも、複数河川を結ぶことで、カワヒバリガイのような侵略的外来種を拡散・繁殖させてしまう危険性が指摘されていました。

目的（１）には、全く合理性がありません。

導水路事業の目的（１）、（２）ともに不合理で、不要なものです。不合理で不要なものの代替案を検討するのは、無意味でナンセンスです。

検討報告書(素案)の 100 ページほども占める代替案の検討は、滑稽な茶番でしかありません。

「検討の場」が設置された 2010 年に、愛知（名古屋）で,生物多様性 COP10 が開催され、20 の愛知目標が採択されました。愛知目標３と真剣に向き合えば、“遅くとも 2020 年までに”この事業を進めることの可否が、極めて厳しく検討されなければならなかったはずです。

しかし、この「検討報告書(素案)」には、愛知目標も、生物多様性国家戦略も、真面目に検討された形跡がありません。国際的な公約であり、国家戦略なのです。「あれは環境省の所管だから国交省は関係ない」という話ではありません。この「検討の場」、「検討報告書(素案)」は、その面からも落第です。

最近、リニア新幹線の工事で近辺の地下水位が下がったという事例がいくつも報告されています。地下の長いトンネルを通ってダムの水を引くことへの弊害、環境への悪影響の懸念は深まるばかりです。

効用、言ってみれば「御利益」はなくて、不安と懸念ばかりの導水路事業、それも事業費が 2.55 倍にもなった・・・この事業は継続すべきではなく、中止とするしかありません。

★木曽川水系連絡導水路は「徳山ダムができちゃったから」導水路？
　3500 億円の徳山ダムの水を使わないとモッタイナイから、さらに 890 億円をかける？？　**いや 2270 億円になる！！**
　行政に求められている合理性のかけらも見えない。

★　目的(2)「水道用水及び工業用水の供給」。
・徳山ダム事業に、利水者として参画した愛知県・名古屋市が「木曽川において取水を可能とするものとする」が本来の第一の目的。
・2004 年の第 4 次木曽川フルプランは破綻。
　徳山ダム新規開発水が、今もって一滴も使われていないのは、
　「要らない」から。
・不要な導水路建設への投資は、住民の肩に重くのしかかってくる。
・平成 6 年渇水のときの 19 時間断水は、農業用水の権利者との話し合いで、解消された。
・「想定外の万一へ備え」をハード対応でカバーすることは不可能。

参考資料5-4

★　目的(1) 流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）。

・「木曽成戸地点において河川環境の改善のための流量を確保する」
　木曽成戸地点で 40 ㎥/秒の流量を確保するべき科学的根拠はない。
　平成 6 年渇水で「深刻な環境被害を窺わせる資料は存在していない」（一六六国会質問主意書答弁書）

・「長良川の魚類の産卵に水深３０cm の流量を確保する」にも科学的根拠はない。

・河川環境保全どころか環境破壊になってしまうのではないか。

参考資料5-5

★ 導水路事業の目的(1) (2)ともに不合理。導水路は不要。

不合理で不要なものの代替案を検討するのは、無意味、ナンセンス。

★　「検討の場」が設置された 2010 年に、愛知（名古屋）で
　生物多様性条約 COP10 が開催され、20 の愛知目標が採択された。
愛知目標３と真剣に向き合えば、”遅くとも 2020 年までに”導水路事業の可否が、極めて厳しく検討されなければならなかったはず。
　しかし、この「検討報告書（素案）」には、愛知目標も、生物多様性国家戦略も、真面目に検討された形跡がない。
　国際的な公約であり、国家戦略なのに！。

参考資料5-6

★ リニア新幹線の工事で近辺の地下水位の低下の事例。
　地下の長いトンネルを通ってダムの水を引くことへの弊害、環境への悪影響の懸念は深まるばかり。
　効用、言ってみれば「御利益」はなくて、不安と懸念ばかりの導水路事業、それも事業費が 2.55 倍にもなった・・・この事業は継続すべきではなく、中止とするしかない。

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に対する
関係住民の皆様からのご意見をお聴きする場

日時：令和６年６月５日（水）18時
場所：ハートフルスクエアーG

【発表者（岐阜２）】

はい、[redacted]の[redacted]です。木曽川水系の都市用水の需要と供給について、ずっと研究してきました。ええ、二点ですけども、まあ今の[redacted]さんの話とも重なりますけども、木曽川水系の水需要の実態がもう全然変わってしまっていて、未だに河口堰や徳山ダム導水路を建設するのは全く無駄であるということが一点。それからもう一つは、正常流量と言いますか、河川整備計画の方にも問題があるということをお話しようと思ってます。

まず最初のスライドですが、河口堰の時にですね、フルプランが改定されずに進んでしまったので、それはおかしいということが1993年の内閣の閣議で指摘されたんですね。それで慌ててフルプランの見直しがあったんですが、次は2004年の徳山ダムの事業費が予定をオーバーしたところで、まあ再びその事業計画が合っていないので見直しをしました。その時の計画の目標は2015年です。つまり、９年前です。で９年経ったにもかかわらず、実績も出てきているわけですけども、相変わらず水需要が増える必要であるという議論はナンセンスだと考えています。あとはまあ、渇水対策がありますが、それは後ほど。次お願いします。名古屋市と愛知県の尾張地域、つまり名古屋市を除いた部分についてお話したいんですけども名古屋市の一日給水量のピークは1975年の123万トンです。現在、それは今80万トンです。つまり２／３に落ちてるんですね。それで当然、名古屋市の水道の経営にも非常に大きな影響を与えています。理由はやはり洗濯機やそれからトイレの節水化が進んだこと、名古屋市の人口今まだ増えてるんですが、それでも落ちてくるんですね。それからビル用はですね、今地盤沈下も収まってる地下水の組み上げを始めてるんです。従って業務用も減少してきてるわけです。名古屋市の水道事業の経営は非常に厳しいです。じゃあ次お願いします。

水源の方から示したのがこのグラフですが、名古屋市は木曽川の自流に犬山で7.56m3/sの水利権を持っています。これは実は権利落ちしません。渇水に強いです。それぐらいに

木曽川総合用水がまあ 12m3/s くらいあって、まあそのうち２m3/s あればですね、今 80 万 m3 の給水量は十分足りるんですね。だから河口堰の水も使っていませんし、徳山ダムの水も一番上の１m3/s なんです。全く使う必要がないです。水源が２倍以上になっちゃったんですね。にもかかわらず、名古屋市はなかなか止めてくれないんですけども。はい、次お願いします。

次は愛知県の尾張地域です。ここは河口堰というか木曽川総合用水の段階でも完全に余ったんですが、長良川河口堰、一部知多で使っていますが、これは木曽川に戻せます。

それからこれも一番上のですね。徳山ダムの部分ですが、右下のピンクの部分が実際の愛知県が県水として供給している部分。80 万 m3 ぐらいですけども、2 倍以上の水源になっちゃっているんですね。いるはずがないですよ。はい、次お願いします。

なぜ 2004 年の 2015 年を目標にした水需要予測が間違ってたかってことなんですが、間違ってたというより､実際には数値を操作したと言うべきなんですね｡赤枠で囲った部分、ちょっと、フロアから見にくいかもしれませんけども、一人一日あたりの家庭用有収水量が、2000 年で 254 リットルだったものが 262 に増えるという予測をしていて。そんなことはならなくて、実際の 2015 の実績は 235 リットルでした。後で言いますが、もっと節水すれば 200 リットルぐらいまで実は落ちます。それから最大と平均の比を負荷率にするんですが、ええ、これはもうあの 80%で非常に低い値を取っていて、実際にはもう全国的に 90%近くになってます。つまり、ピークが落ちてくる、そうすると平均との差が縮まる。

３つ目は、あの利用量率、つまり取水してから浄水場を経由して、家庭や企業にいく訳ですが、これも今も 100%近いんですが、これを 91%と設定しました。つまり、いろんな指標を誤って設定することによって､水需要が増えるような計画を作ってしまったわけです。それは現実の 2015 年の実績に合わなくなったと思います。はい、じゃあ次お願いします。

ということで､2015 年目標の木曽川水系のフルプランがもうご用済みになっている。で、その次の計画作らないと導水路の事業にしても成り立たないんですけども、これは国交省の側もそれから愛知県や名古屋市も直接は出していません。ただ水道の経営計画がありますので、それとは合わせています。それは愛知県の尾張の部分で、代わりに 2030 年の需要予測しましょうかと、先ほどのいろんな数値をきちんと取ります。今、人口減少の中でなかなか出生率も回復しないんですけども､2030 年までの予測を作ってこれで減少していくんですけども、2020 年、22 年位の実績がわかってきます。

で、節水をした場合が下の①。これまでのトレンドでいた場合には、②でちょっと差が

あるんですけども、もちろん人口推計も変わりますので差は出てくると思うんですけども、20 年度の実績はむしろ減る方向に近いところで今推移しています。2024 年、2030 年まで、それ以降の人口減少も確実ですので、水需要の増える可能性は全くありません。はい、次お願いします。

かなりややこしいのが、正常流量あるいは異常渇水対策ということですけれども、先ほど事務局から検討された案があったんですが、選択肢からわざと除いている、しかも、過去に実績があるものを除いている、これは明らかに計画上まずいんですよね。中部地整はそこを十分ご存知のはずです。一つ目は 1994 年、平成６年の渇水ですが、一番最後は農業用水から転用してもらうことによって切り抜けました。実は、隣の矢作川水系明治用水がですね、節水になったらまず農業用水の節水を先行して水道分を減らすのを後に後回しにするっていうルールをきちんと持ってるんですね。なぜそれが木曽川でできないのかと。やればできるんです。ところが今回、関係者へのヒアリングではですね、農業用水側は「いや、必要だから減らさない」と。本来やるべきことをやる対策を口実にですね、やってるわけです。二点目は成戸の 40m3/s、あるいは長良川の 26m3/s という正常流量ですけども、40m3/s はまあ必要はない。これもね、あの愛知県の委員会で、中部地整さんとやり取りしたんですけども、成戸地点の取水したり、（成戸）から貯留する制限流量が実は 50m3/s なんですね。で、これは過去木曽三川協議会 1963 年に決まってるって言ったんですが、その時の数値のデータを僕は洗い出しました。その時は 40m3/s 、50m3/s、60m3/s で計算しています。40m3/s トンでも別に問題あると考えてなかったんですよね。その 10m3/s 分を落とせばですね、岩屋の補給流量を減らせるので、実は渇水期間のそれを凌げるというシミュレーションを僕やったんですけども、問題は起こらないんですよね。

40m3/s にしてれば 40m3/s を下回っても問題はないですけども、実際には渇水の時には農業用水も取水しますんで、20m3/s とか、もう平成６年の時はもうゼロに近い時もありましたしね。それで環境への目標が生じたわけではあります。

次３つ目。岐阜県に関係する部分では東濃用水の節水に関係するっていうのが出てくるんですけども、次お願いしますね。もう一つ先にいっていいかな。牧尾ダムはね、設計が悪くて牧尾ダムに流れてくる水を次の発電所にこうやって回してしまってるんで、水が貯まらないんですね。もう一つは、兼山のところで取水するんですが、そこに今の関西電力が 200m3/s という豊水の水利権を持ってます。200m3/s は多すぎると最初からずっと言われ続けてたんです。150m3/s でも十分。実際、1970 年代の前半は 150m3/s に落としたんで

す。暫定で。ということは愛知用水はそれで十分やっていける計画なんですね。その上で阿木川ダムと味噌川ダムができて、この三つのダム統合運用ということは、中部地整さんがやっています。これで渇水は起こらなくなったんです。ちょっと戻ってもらっていいですか。ごめんなさい。これなんですが、最近ほぼ渇水は起こりません。

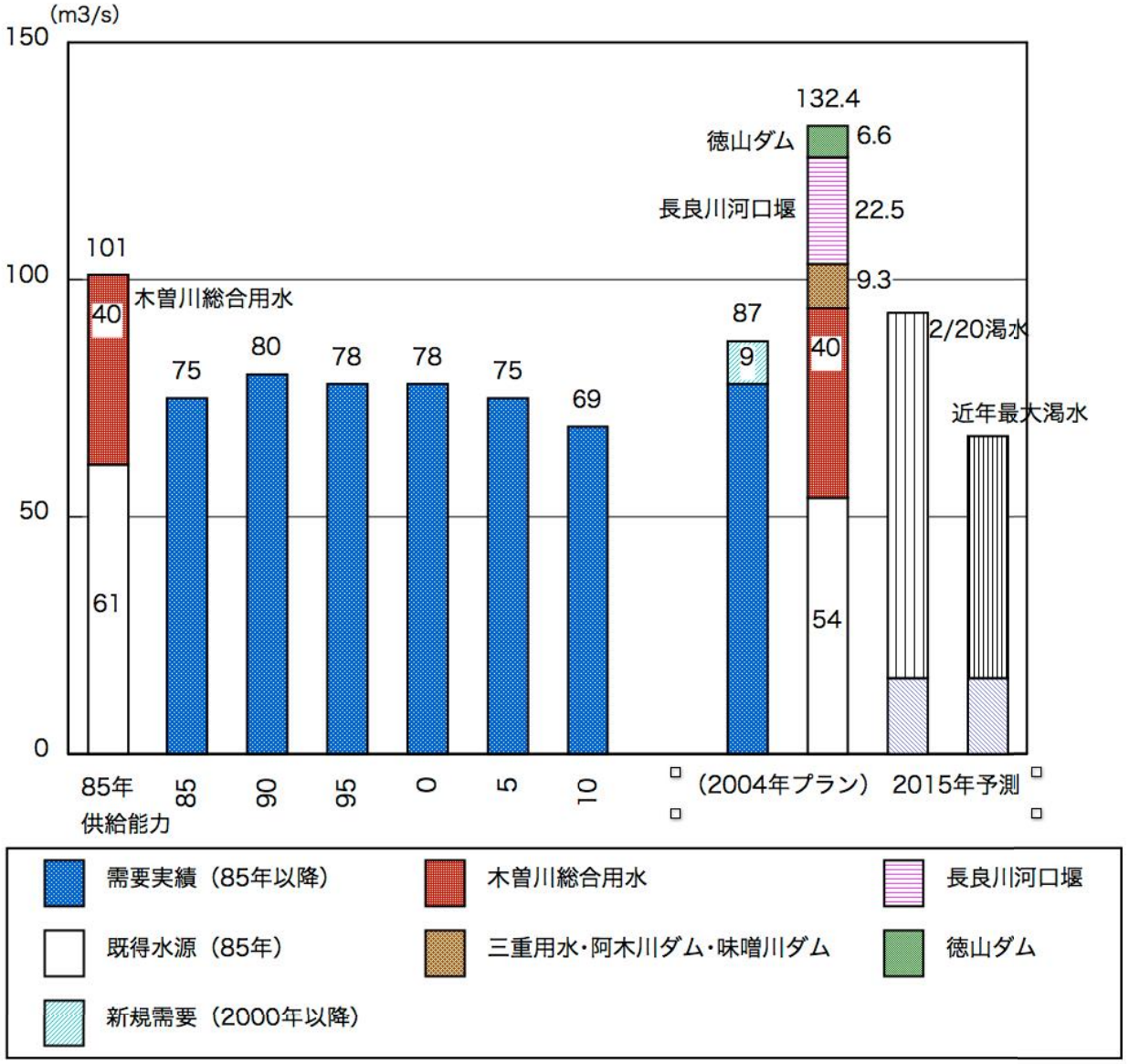
だから渇水といってもですね、ダムの貯水量が 50%を切ったところで節水を 10%、20%始めるぐらいなんで、実際の給水には全く影響してないんですよね。はい、じゃあ次の次に行ってください。

だから東濃の場合はですね、まあ、人口もちょっと減り気味なんですけども、東濃と言えば中濃を合わせた岐阜県の東部の用水供給事業を実施してますが、これも岐阜県の水道事業化が経営が厳しいので、規模を給水能力ダウンサイジングを進めてます。つまり、こういう対策を取れば導水路の事業は全く不要だと考えます。ちょっと最後だけ尻切れトンボとなりごめんなさい。

破綻，改訂されていない木曽川水系フルプラン→柔軟で可能な流域管理へ

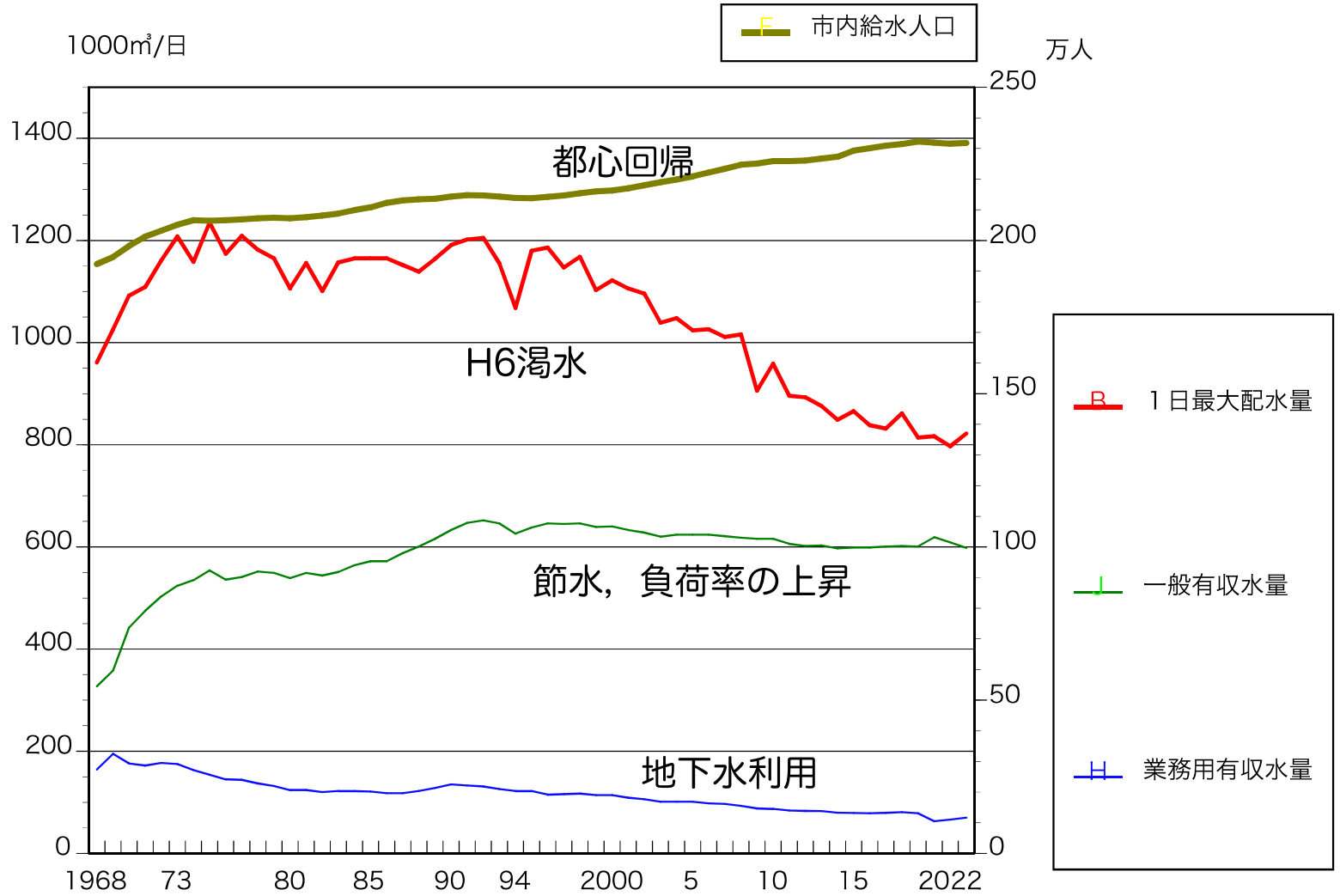
[redacted]（[redacted]）

1973年プラン→85年目標，木曽川総合用水の完成で完全な水余りに
河口堰本体着工，88年→閣議見直し，93年プラン→2000年目標
徳山ダムの事業費見直し→2004年プラン，2015年目標，以降，改訂されていない



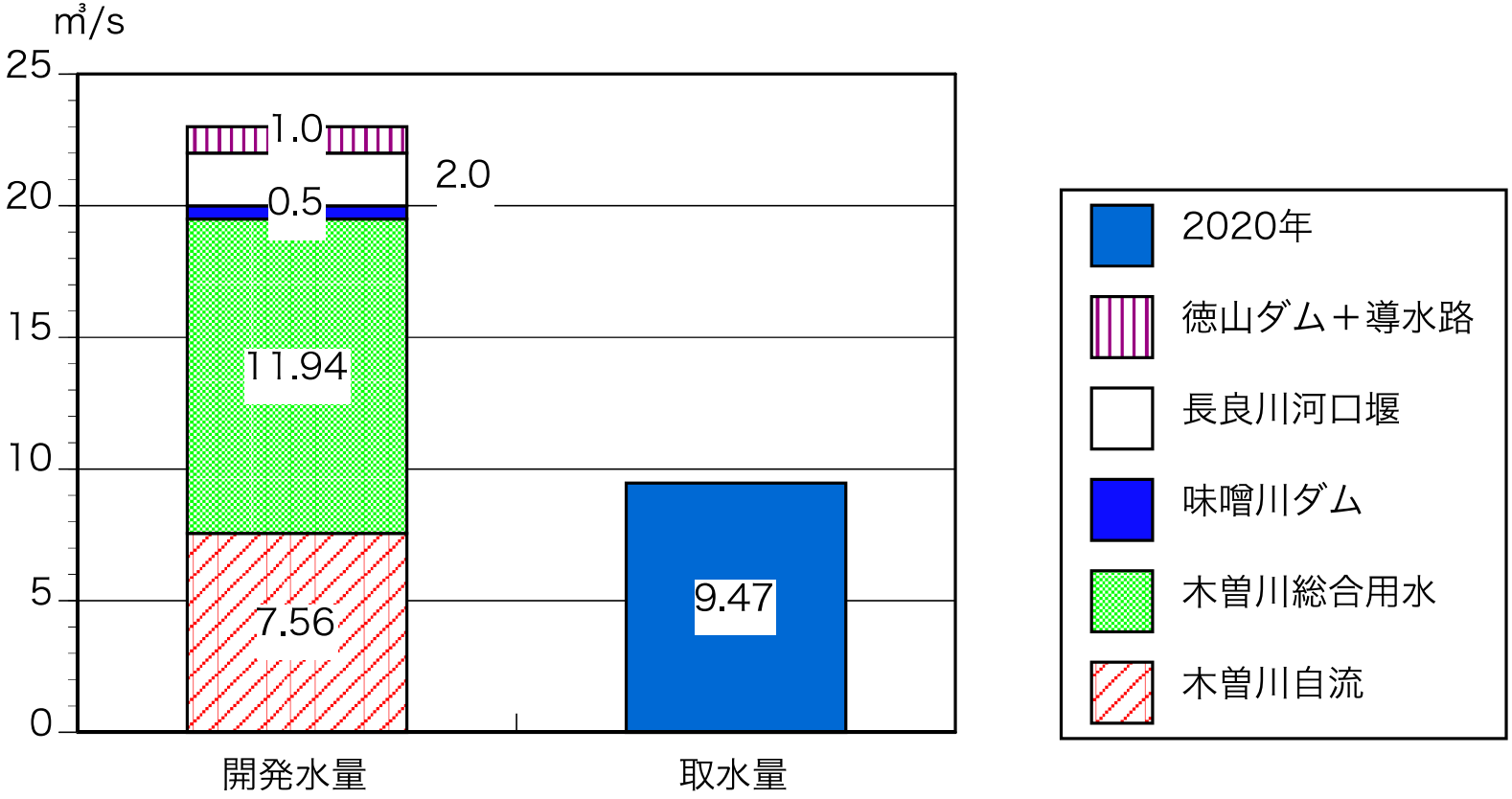
名古屋市の水道需要：徳山ダム～導水路から新規に1㎥/s

給水能力，142.5万㎥/日，ピークは1975年の123万㎥/日，拡張事業を中止，水源は水余りに
2000年以降，人口の都心回帰で給水人口は増加傾向したが
一般用（家庭）の節水，業務用（ビル）では地下水利用の増加



名古屋市統計書より

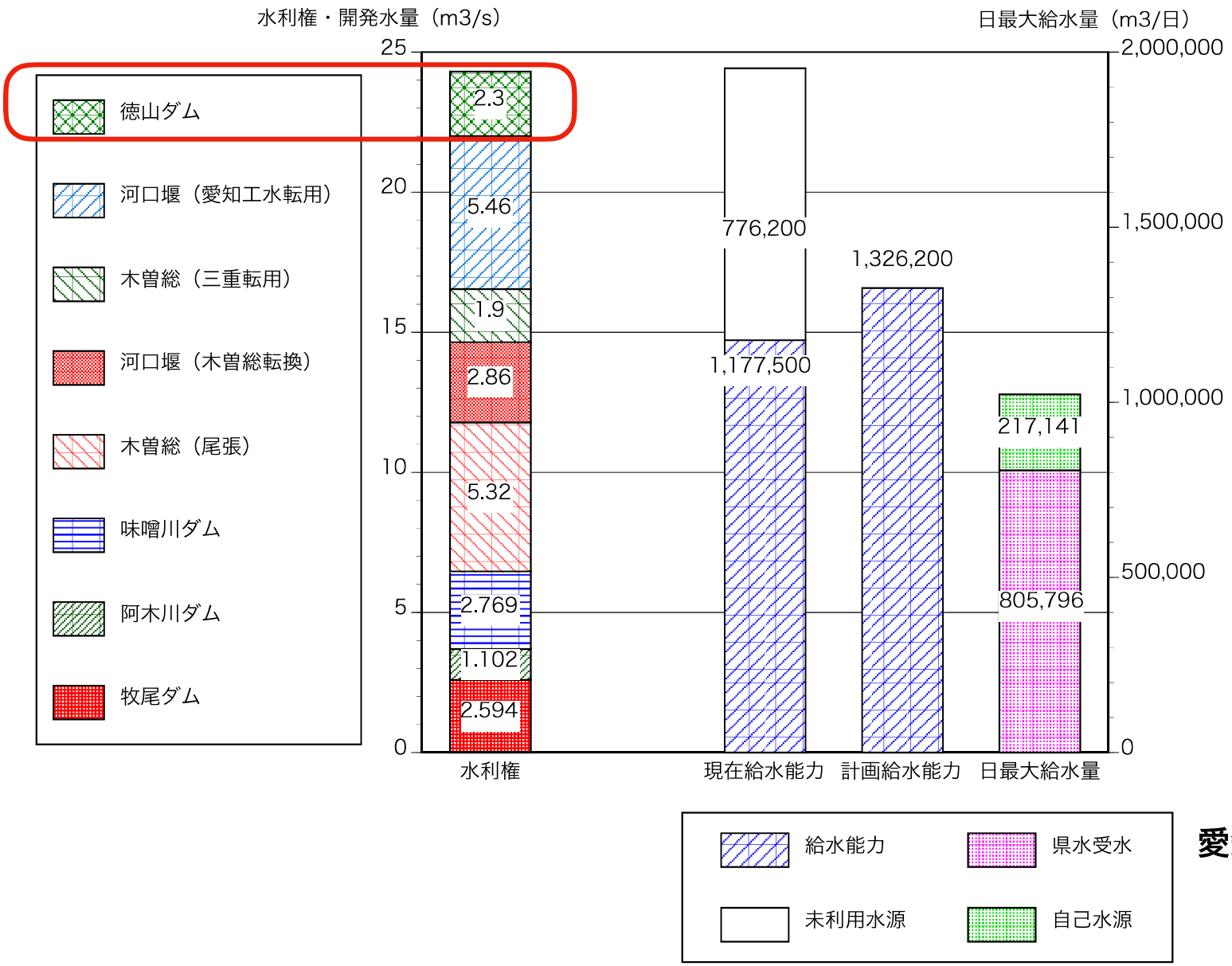
参考資料5-12



名古屋市の水道の水源は，木曽川自流（7.56㎥/s）では高度成長期には不足していたが，
木曽川総合用水（岩屋ダム，木曽川大堰，11.84㎥/s）の完成（1983年）により
十分な状態になった．河口堰の着工時に三重県より転用（0.1㎥/s，計11.94㎥/s）．
河口堰からは全く使っておらず，徳山ダム＋導水路はまったく不要

自流と木曽総（ほぼ木曽川下流の農業用水の転用）の一部で現在の取水量は賄える
渇水時も問題がない

尾張地域（名古屋市を除く）の過大な開発水量と日最大給水量（2021年）



愛知県の水道

尾張地域の2015年予測は，なぜ間違っていたのか？

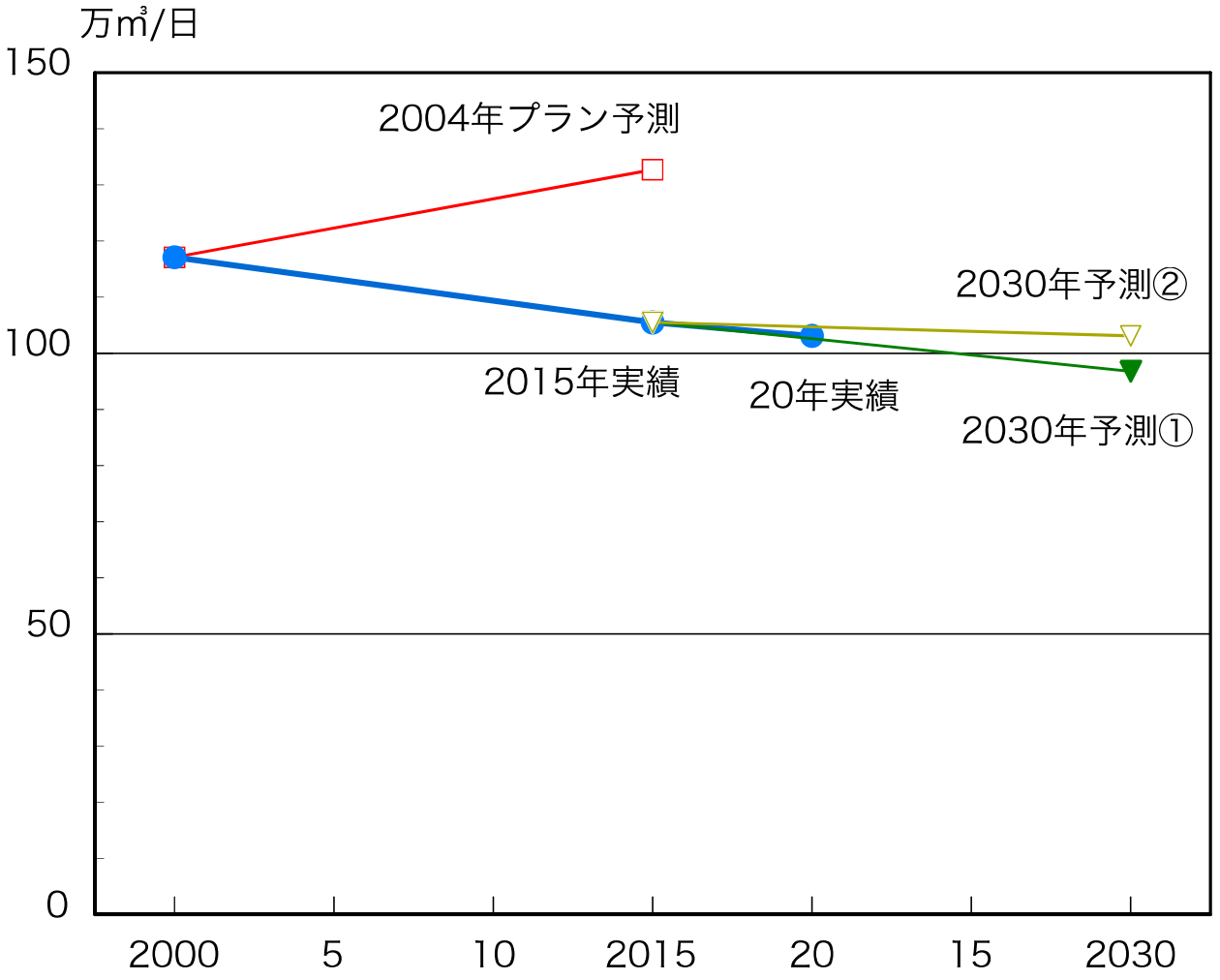
家庭用の原単位の増加，負荷率・利用量率の設定の誤り

表２　尾張地域の需給想定調査の諸元と実績の乖離

			2000年	2015年予測	2015年実績	（実績 - 予測）
1	行政区域内人口	千人	2,799	2,951	2,963	12
2	水道普及率	%	99.8	100.0	99.7	
3=1*2	水道給水人口	千人	2,794	2,951	2,935	(16)
4	**家庭用有収水量原単位**	**l/人・日**	**254**	**260**	**235**	**(25)**
5=4*3	**家庭用有収水量**	**千㎥/日**	**709.8**	**767.2**	**689.9**	**-77.3**
6	都市活動用水有収水量	千㎥/日	150.8	175.4	139.2	-36.2
7	工場用水有収水量	千㎥/日	45.3	50.5	40.3	-10.2
8=5+6+7	1日平均有収水量	千㎥/日	905.9	993.1	869.4	-123.7
9	有収率	%	91.8	93.5	92.6	-0.9
10=8/9	1日平均給水量	千㎥/日	986.6	1,062.2	936.3	(126)
11=10/3	1人1日平均給水量	l/人・日	353	360	319	(41)
12	**負荷率**	**%**	**84.3**	**80.1**	**88.8**	**8.7**
13=10/12	1日最大給水量	千㎥/日	1,170.9	1,326.5	1,054.7	(272)
14	**利用量率**	**%**	**99.2**	**91.6**	**99.6**	
15=10/14/86.4	1日平均取水量	㎥/s	11.51	13.42	10.88	-2.54
16	1日最大取水量	㎥/s	14.85	16.76	12.25	-4.51
	指定水系分	㎥/s	14.53	16.57		
	その他水系分	㎥/s	0.32	0.19		

資料：愛知県需給想定調査，愛知県の水道

尾張地域の2004年プラン，2015年の予測と実績，2030年の予測



予測①：節水に努めた場合　②：傾向を延長した場合

愛知県長良川河口堰最適運用検討委員会，富樫作製

異常渇水対策としての導水路案の検討
排除されている選択肢，過去に既成事実としてあった手段

① 1994年夏渇水：木曽川用水の農業用水の節水・転用で切り抜けた

濃尾平野の農地面積は半減している

（矢作川・明治用水では，農業用水の節水を強化して，水道の節水率を抑制）

② 木曽川成戸地点の基準点流量（取水・貯留制限流量）の引き下げ：50→40㎥/s

正常流量（木曽川水系河川整備計画）の40㎥/sと整合していない

木曽三川協議会（1963年）では40，50，60㎥/sでシミュレーション

1986-87年の冬期渇水では40㎥/sに切り下げた既成事実がある

対案：岩屋ダムの利水貯留が減れば，40㎥/sに引き下げて補給日数を延ばす

50，20㎥/sも実は確保できず→徳山ダム・導水路の12㎥/sの補給は不必要

利水の減少→正常流量の維持（治水予算）にしたため，利水の渇水対策は筋違い

③ 愛知用水・東濃用水の渇水対策

牧尾・阿木川・味噌川の統合運用で，すでに渇水対策は充分

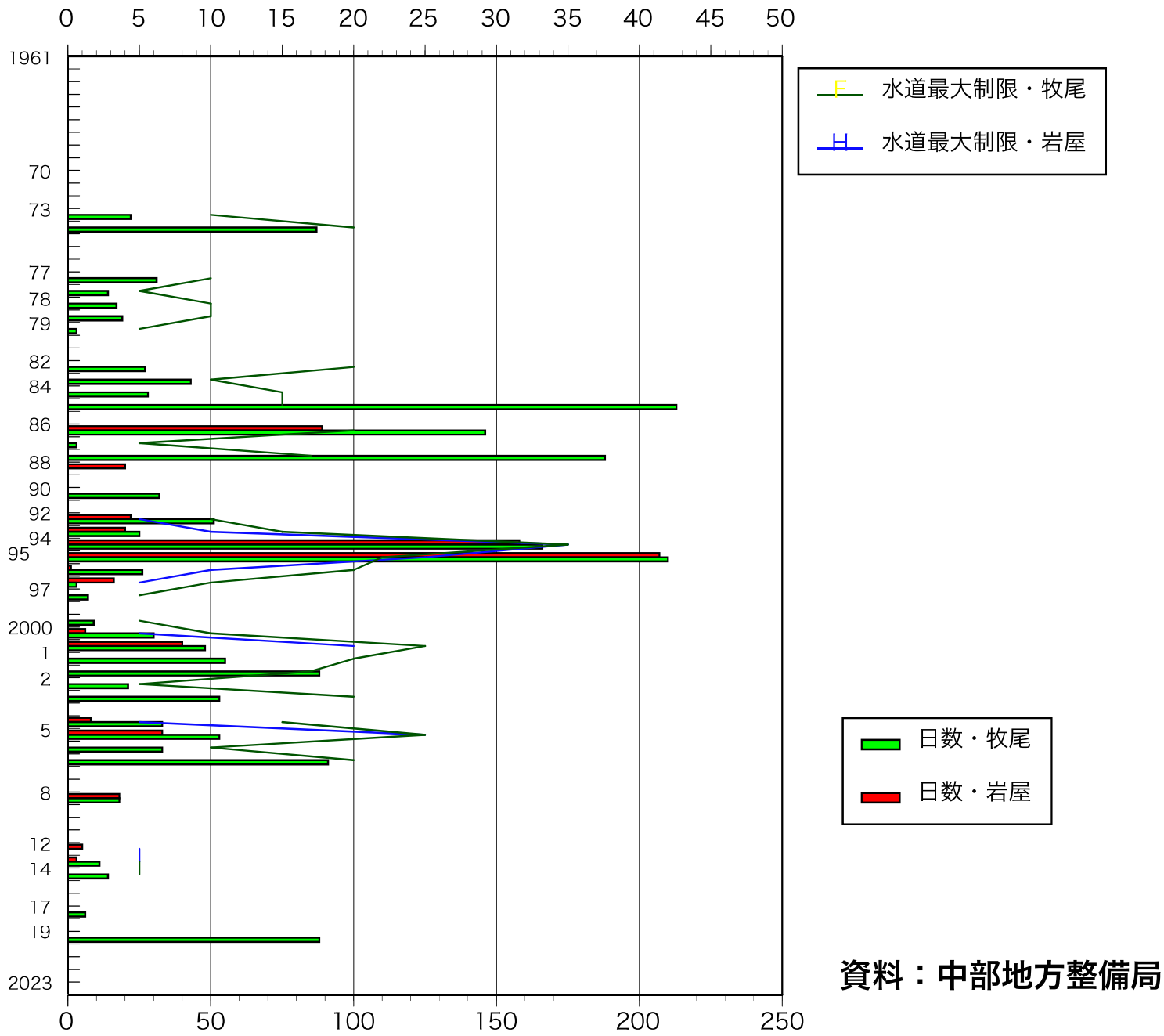
牧尾ダムの問題：集水域が御岳発電所にバイパスする渓流取水で制約されている

兼山地点（愛知用水取水）夏期200㎥/sの豊水水利権が過大

実績は150㎥/s程度，70年代前半は150㎥/sに暫定で切り下げた

愛知用水・東濃用水と木曽川用水の取水制限日数と水道の制限率

「取水制限」は貯留量が50%を切ると予備的に行なう，給水には影響しない

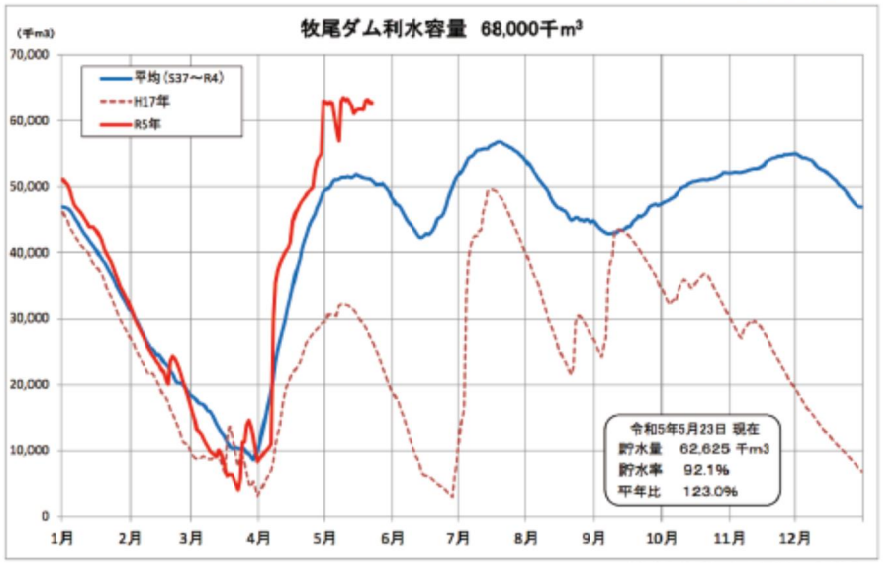


資料：中部地方整備局

牧尾・阿木川・味噌川ダムの統合運用

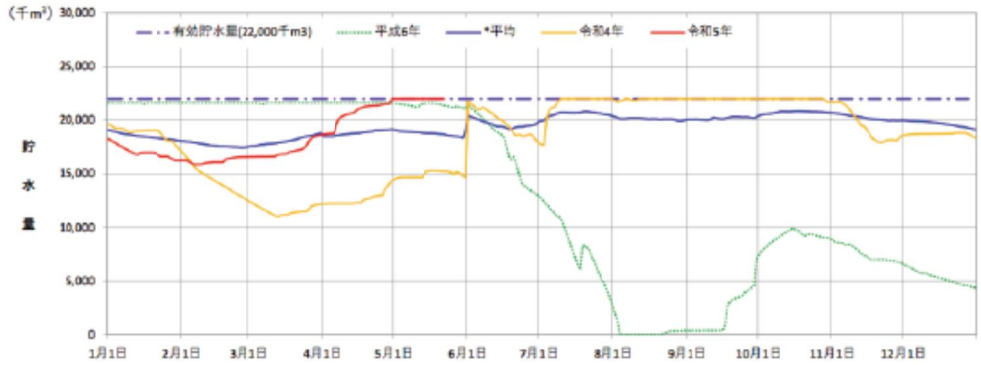
牧尾ダムの貯水量（平均・令和5年）

令和5年5月23日 現在

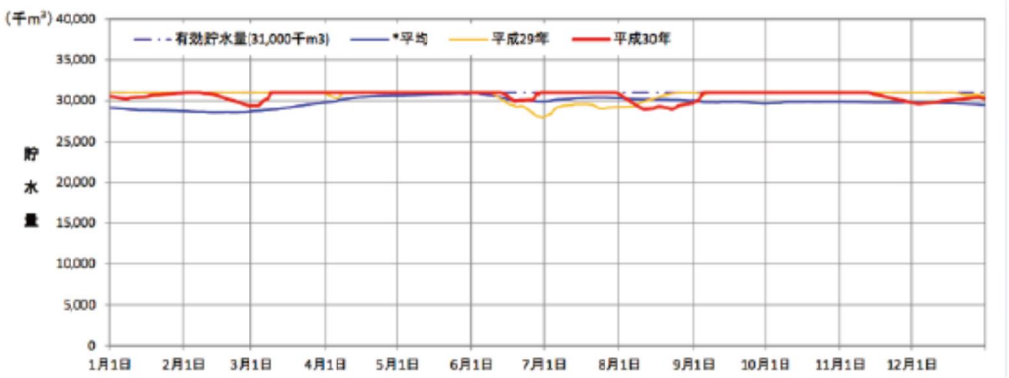


近年発生した渇水の中で代表的なH17年を表示。

阿木川ダム



味噌川ダム



導水路が「東濃の渇水」に役立つわけがない

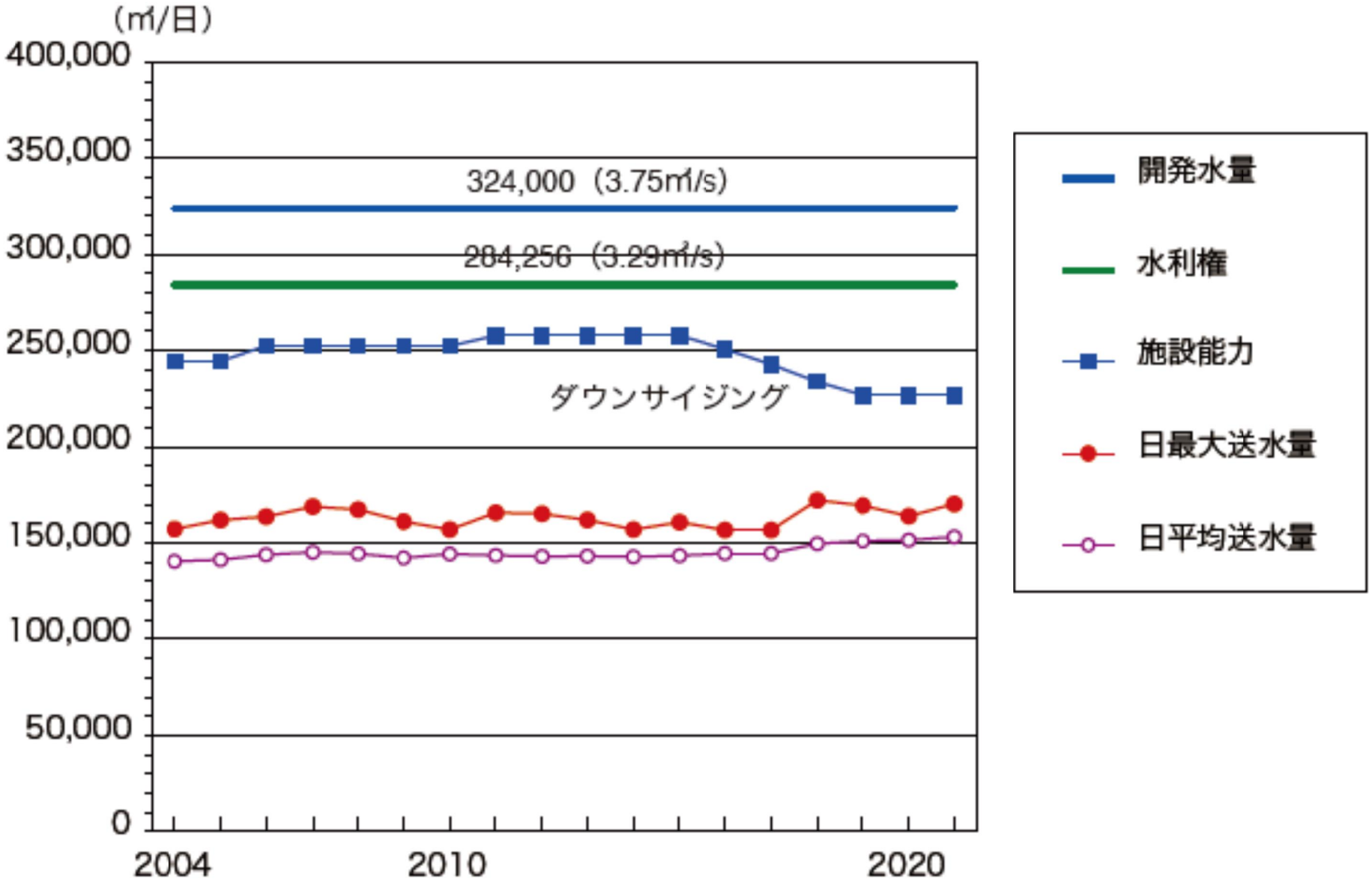
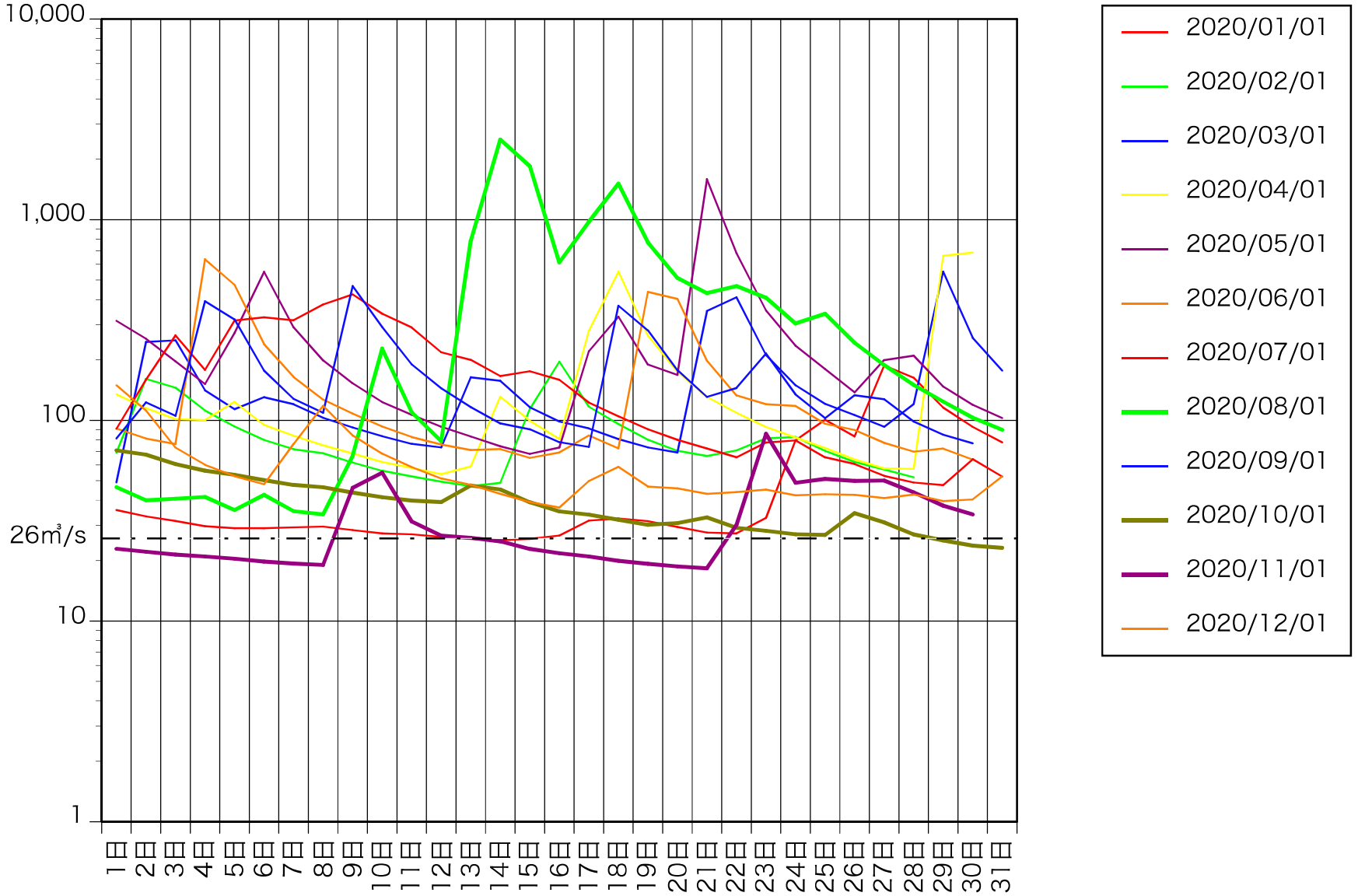


図 10　東部上水道用水供給事業の開発水量，水利権，ダウンサイジング

資料：岐阜県水道企業課，岐阜県の水道

長良川の導水路経由の維持流量の補給（4㎥/s）は全く不要

忠節地点の正常流量26㎥/s（11㎥/s？）：渇水・最小流量は20㎥/s弱（2020年）



水文水質データベースより作製

既得権や硬直的なやり方を止めて，柔軟で持続できる流域管理へ

① 人口減少，給水量の減少＝収入減・料金値上げ，老朽化・耐震化，人手不足
→まったくムダで，事業費が2倍以上になっている導水路事業は不要

② 総合的，柔軟な流域管理へ
既得水利権の見直し：農業用水（農地は半減），発電（出力調整）を無視

参考資料5-22

・台風・豪雨時の予備放流：利水容量を空けた場合の「空振り」
不特定容量を無視（新丸山ダム），最上流のダムでは洪水調節の効果が小さい

富樫（2024）「東濃渇水」と愛知用水，導水路：流域管理の柔軟化にむけて，自治研ぎふ，139号

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に対する
関係住民の皆様からのご意見をお聴きする場

日時：令和６年６月５日（水）18時
場所：ハートフルスクエアーG

【発表者（岐阜３）】

岐阜市在住の[redacted]というものです。長良川のほとりでずっと住んできました。今は少し離れてますが、ずっと長良川を見ながら、この導水路についても、一番早く、この導水路は問題あるということで、声を上げさせていただきました。まず第一にこの導水路事業というのは、もともと住民は知らなかったし、望んでいません。そして徳山ダム導水路は、異常渇水時の河川維持のためとしていますけれども、平成６年の渇水時、長良川の魚も、そして、釣り人も全く困りませんでした。鵜飼いは困ったと言っていますけれども、鵜飼いも実際調べてみるとやめたことはありませんでした、渇水によって。鵜飼いがやめたことあるのは洪水の時であり、コロナの時でした。渇水で鵜飼いが中止になったということはありません。それから、岐阜市水道の水源は枯れたことがありません。はじめはこの渇水の導水路の問題の時に岐阜市は、この検討の場の幹事会において、このような理由をはじめて賛同するようなことを言ってました。渇水時に、環境維持のために欲しい、それから鵜飼いが中止となったら困る、そして我が水道水源は危ない、というふうに言っておりました。しかし、途中からまったくこの三つを言わなくなりました。それはなぜか、これは導水路は岐阜市にとって必要ない。環境の心配はある。環境の心配、導水路の水が流れることによって環境の心配があるんだ、というふうに、発言は完全に変わりました。はい、次お願いします。

では、このような必要ない水がどうして４m3/s 流されるのか、全く数値のない根拠で、この導水路計画を樹立するためにいっとるわけです。次お願いします。

これちょっと見にくいので申し訳ありませんが、木曽川基本方針の基礎となる資料、要するに、この川にどれだけの水を流すと環境にいいのかっていうような感じのものがあるんですけれど、それが下の図にあるように鮎は深さ 30 センチ、ウグイは何センチ、その

ような数字的なものが述べられています。流速についても述べられています。そしてそれを、あのような表のような形で決定して、というか勝手に決めて、それを河川断面で割って。そうすると、高さ、そして流速をはっきりさせれば流量も出ます。それによって、この長良川に渇水時４m3/s を出さなければ、補充しなければならないという結論が出たわけです。じゃあ、どこら辺でその算定をしたのか、それが、右下にあります。結局、忠節橋のちょっと下流、51.3 キロのところにその地点を設けてあるような計算をしました。しかし、皆さん、この間の国土強靭化によって、長良川は全く変わりました。用水のようになってます。全くこんな計算をしても意味ないし、その魚に流速何メートル、深さ何センチっていうこと自体が、問題として崩れています。この数字をもとにしてＢ／Ｃ効用が、便益がどんだけあるのかというようなことをやっていますから、それは基本的にこの数字、この水量がいるんだ。そのためには代替えとしてこれくらいのダムが必要なんだいう計算をするわけです。これくらいのダムをもういかに高くなればなるほどご利益が大きい。こういうおかしな検証をずっとやってます。はい、次お願いします。事業費が 2.55 倍というふうに３月 28 日に発表されました。第８回幹事会です。多分自治体関係には知られていたのかもわかりませんけれど、公にはここではっきりさせました。そしてこの 2.55 倍、資料にも皆さん、手元の資料にもありますけれど、働き方改革だの、物価の値上がりだということでやってますけれど、実際にはそうではありません。工事内容が大きく変更しているんです。はい、次。

出された内容はこのようなものでした。右下の図がわかるように、揖斐川から、根尾川から木曽川まで一気にトンネルでこれを持っていく、圧力トンネルで持っていこうというふうな工事に変わっとるので、私はびっくりしました。従来は上のように川を越える毎に、例えば鳥羽川を超えるときには、鳥羽川を越えるための圧力管で、そしてまた上へ上がって、長良川を超えるときには長良川の下を潜ってというような図になっているところが、一気に根尾川から木曽川に変えると大幅な工事変更がある。従来、住民説明会やられた時も山岳工法ＮＡＴＭ工法だから安いからこれで取り上げてやりましたというようなことを、当初の導水路計画に出されてました。しかし、ほとんど全てを、もうこの今になってシールド型のＴＢＭ工法にしてしまったわけ、だから、これほど大きい変化あるのにも、これは住民にも何も知らさずに、具体的なことは何も知らされていませんでした。そして、この幹事会の中で、これについて質問する自治体もありませんでした。これが不思

議なんです。自分のマンション買うのに2.55倍になりますよと、柱は今まで鉄筋でこういうふうにやるものが、もっとこの太さがここに変わりました。これで黙ってますか。これはこの検証の経過です。それから次をお願いします。

だったら、なんでこのシールド工法に全て変えたんだ。これは工事事務所の方に何度聞いても、らちがあきませんでした。はっきりした答えが返ってきませんでした。私は実際、国会議員を通して質問書を本省の方に問い合わせました。結局ですね。今までの山岳工法をたくさんスパンでやると、結局、地下水問題が起こる。要するに工事が終わっても地下水が低いままで低下したままの部分がかなり出てくる。それが心配だということ、ですから、ＴＢＭシールド工法に変えたというのがある。これも一切この検証騒ぎの中では具体的に説明されたこともありません。これが一番問題だと思います。実は、この変わったというのは地下水対策、本当はあったんです。この例えば、設楽ダムの時にも左岸の方の、こちらの山は崩れやすい。だから、このような説明なんかをきちんとしているんです。だけど、なぜかこの導水路では一切、沈黙のまま進められている。次お願いします。

もう一つ、岐阜市の一番心配なのは、この導水路の水がどっから落とされるか、流されるかです。はじめは、この古津谷川から流すということで書かれてあります。ところが、新しい図面では岩舟川、要するに志段見のところですね、松尾池のある、この谷のとこから流そうというそういうことになっています。なんでこんなふうにしたのか、これも説明は受けています。もともと考えてきたけど、それは別に今、決定したことじゃない、いうような言い方して、なかなか説明してくれていません。先日、岐阜市とも懇談をもったんですけれど、岐阜市にもきちんとそのことは説明されていません。この岩舟川、岩舟川っていうのは、もともと明治時代、デ・レーケが長良川を見た時に危ない谷だ。山が緩いということでえん堤を造って、今のような松尾池のようなえん堤ができたわけです。

はい、次最後。４m3/s の環境のための次に0.7m3/s の名古屋市工業用水に流される水があります。要するに、岐阜市の中を通って、下から羽島市からやるということですから、実際には、名古屋市工業用水では一日、だいたい６万m3 ぐらい使用しておるようですけれど、実際には大治浄水場、名古屋市のすぐ左上にありますけれど、この浄水場の中には水道と上水道と工業用水の浄水場が一緒にあります。ここはパイプともつながってます。案の定、これはパイプでつなげて工業用水を作業用水という名前で、ちゃっかりずっと使ってきているのです。はっきりいったら盗水なんです。

これは名古屋市工業用水が今の余っている、先ほどから説明あった木曽川について、名古屋市水道がどんだけ使っても大幅に余ってるんです。その余り水を今使ってるんだから、その余り水を水利転用とかすれば簡単にできるわけ。だから名古屋市がきちんとそのこと反省して、水利転用なりすれば、岐阜市に、長良川に 0.7m3/s 流す必要は全くありません。以上です。

長良川に徳山ダムの水を流すことを、地元住民は望んでいない

参考資料5-27

徳山ダム導水路は異常渇水時の河川環境維持のためとするが

・平成6年渇水時、長良川の魚も釣り人も困らなかった
・鵜飼も実施が不能になったこともない
・岐阜市水道の水源（地下水・伏流水）が涸れた事実もない

長良川に必要とされる導水路からの放流水量（毎秒4m³）となる数値に全く根拠がない。
魚類専門家からも疑問が出されているが、答えてこなかった。

参考資料5-28

徳山ダム導水路は異常渇水時の河川環境維持のためとするが

・平成6年渇水時、長良川の魚も釣り人も困らなかった

・鵜飼も実施が不能になったこともない

・岐阜市水道の水源（地下水・伏流水）が涸れた事実もない

木曽川水系河川整備基本方針（案）

流水の正常な機能を維持するため

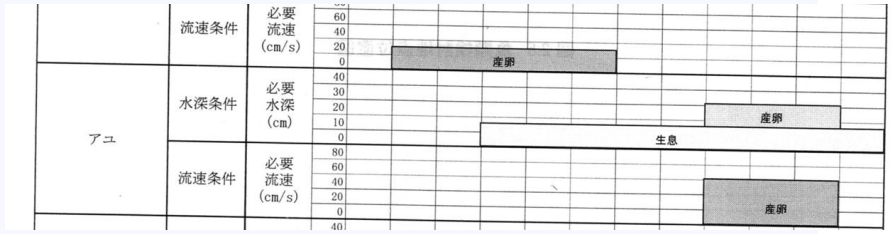
必要な流量に関する説明資料（案）

［長良川編］

平成１９年７月

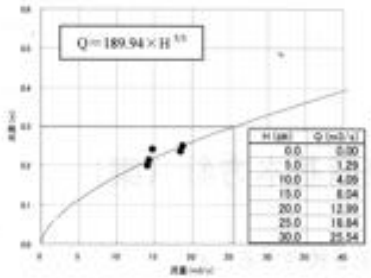
国土交通省中部地方整備局

参考資料5-29

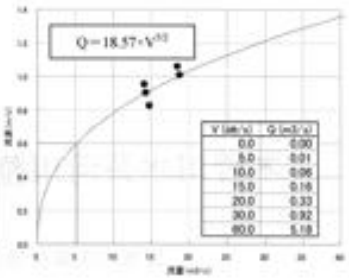


［長良川 51.3km 地点］

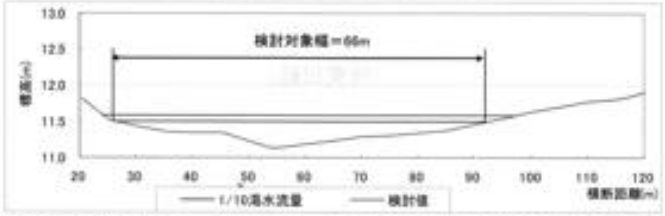
水位―流量

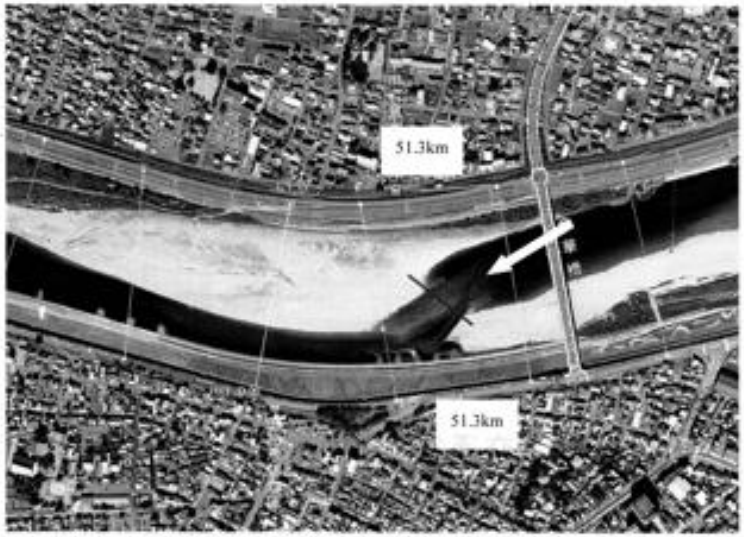


流速―流量



検討横断面（1/10 相当湿水流量 15.85m³/s）





補-3

事業費2.55倍はなぜか

建設工事等に関する社会経済情勢の変化

■ダム検証の手続きにおいては、基本計画等の作成又は変更から長期間が経過しているダム事業については、必要に応じ、総事業費・工期等について詳細に点検を行うこととしている。
■木曽川水系連絡導水路事業においては、事業実施計画が平成18年度単価で平成20年8月に認可されている。
■残事業に対しては、物価上昇に伴う公共工事関連単価等の変動や働き方改革関連法に基づく労働条件を考慮した適正な工期の確保など、社会経済情勢の変化が生じている。

（近年の社会経済情勢の変化状況）
・平成18年度を基準とした場合、現時点で労務単価、資材価格(土木部門)とも約1.7倍に上昇。
・働き方改革の導入や改正品確法の施行等による間接費の上昇と週休2日確保による適正工期の適用。
・消費税の5%から10%への段階的な引き上げ。

【請負工事積算体系】

※H18以降改定・追加された項目

- 請負工事費
  - 工事価格
    - 工事原価
      - 直接工事費
        - 物価上昇(労務、資材等)・働き方改革(週休2日)
      - 間接工事費
        - 共通仮設費
          - 働き方改革(週休2日等)
        - 現場管理費
          - 働き方改革(週休2日等)
    - 一般管理費等
      - 改正品確法
  - 消費税等相当額
    - 消費税率引き上げ (5%から10%)

4

参考資料5-30

点検対象事業費の点検

■現場条件等、物価の変化、建設業の働き方改革の適用、消費税率の引き上げ等により、総事業費は2,270億円である。
■なお、今回の検証に用いる残事業費(令和6年度以降)は、点検結果であるリスク対策費を除く点検対象事業費の約2,012億円とした。

（単位：億円）

項目	細目	費目	工種	現計画事業費(H20策定) ①	点検後事業費(現時点単価) ②	増減額 ③=②−①	増減理由（③）	令和5年度迄 実施額	令和6年度以降 残事業費	事業検証に伴う要素 工事中断に伴う要素 金額	工事中断に伴う要素 内容	工期遅延（1年）に伴う要素 金額	工期遅延（1年）に伴う要素 内容
建設費				807.5	1,870.5	1,062.9		34.9	1,835.5	0.0		(0.7)	
	工事費			726.5	1,711.1	984.6		0.0	1,711.1	0.0			
		導水路費（上流施設）		650.4	1,650.3	999.9		0.0	1,650.3				
			導水路	628.7	1,579.7	951.0	・現場条件等による金額の変更（355.1億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（46.0億円） ・物価の変化による金額の変更（591.8億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（54.1億円）	0.0	1,579.7				
			取水設備	11.7	21.8	10.1	・物価の変化による金額の変更（0.9億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（1.0億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（0.6億円）	0.0	21.8				
			放水設備	10.0	48.8	38.8	・現場条件等による金額の変更（29.8億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（1.4億円） ・物価の変化による金額の変更（6.8億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（0.8億円）	0.0	48.8				
		導水路費（下流施設）		8.2	14.8	6.6		0.0	14.8				
			取水・放水設備	8.2	14.8	6.6	・物価の変化による金額の変更（5.5億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（0.7億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（0.4億円）	0.0	14.8				
		管理設備費		19.8	38.7	19.0		0.0	38.7				
			管理制御施設	19.8	38.7	19.0	・物価の変化による金額の変更（16.1億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（1.7億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（1.1億円）	0.0	38.7				
		仮設備費		48.1	7.3	△ 40.8		0.0	7.3				
			作業ヤード等	48.1	7.3	△ 40.8	・現場条件等による金額の変更（△73.0億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（7.6億円） ・物価の変化による金額の変更（28.6億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（2.8億円）	0.0	7.3				
	測量及び試験費			58.1	102.7	44.6	・工期の延期による金額の変更（6.9億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（7.6億円） ・物価の変化による金額の変更（27.1億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（2.8億円）	32.0	70.7			(0.6)	水文観測・環境調査
	用地費及び補償費			7.6	29.3	21.7		0.0	29.3				
		用地費及び補償費		7.6	29.3	21.7	・現場条件等による金額の変更（21.7億円）	0.0	29.3				
		補償工事費		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0				
	船舶及び機械器具費			6.3	12.8	6.5	・工期の延期による金額の変更（0.4億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（3.0億円） ・物価の変化による金額の変更（2.6億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（0.4億円）	0.8	12.0			(0.0)	維持的経費
	営繕・宿舎費			9.0	14.6	5.6	・工期の延期による金額の変更（1.5億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（3.2億円） ・物価の変化による金額の変更（0.6億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（0.3億円）	2.1	12.5			(0.1)	借地・建物借り上げ費、維持的経費
工事諸費				82.5	199.6	117.1	・現場条件等による金額の変更（12.8億円） ・物価の変化による金額の変更（73.6億円） ・消費税率の引き上げによる金額の変更（7.4億円） ・工期の延期による金額の変更（17.0億円） ・働き方改革の適用による金額の変更（6.3億円）	23.6	176.0			(1.5)	人件費、事務費、広報費、事務費等
点検対象事業費				890.0	2,070.0	1,180.0		58.5	2,011.5	0.0		(2.2)	
リスク対策費				-	200.0	200.0		-	200.0				
総事業費				890.0	2,270.0	1,380.0		58.5	2,211.5	0.0		(2.2)	

注1：この検討は、今回の検証プロセスに位置付けられている「検証ダム事業費の点検」の一環として行っているものであり、現在保有している技術情報の範囲内で、今後の事業費の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業費を点検するもの。
また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業費の点検及び他の方策（代替案）のいずれの検討にあたっても要なるコスト縮減や工期短縮などの期待的要素は含まないこととしている。
なお、検証の結論に沿って、いずれの対策を実施する場合においても、実際の施工にあたってはさらなるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。
注2：工期遅延に伴う要素は、事業検証を予断を持たずに実施していくため、具体なスケジュールをお示しすることが困難であるため、1年あたりの増額を（　）で示している。
注3：四捨五入の関係で、合計と一致しない場合がある。
注4：中間的な整理であり今後数量変更の可能性がある。
注5：総事業費には、今後の調査・設計及び施工において、予見不可能な将来の事業費の変動要因に対応するため、リスク対策費として、残事業費に10%乗じた額を計上している。

7

令和6年3月28日
木曽川水系連絡導水路事業の関係地方自治体からなる検討の場（第8回幹事会）資料より

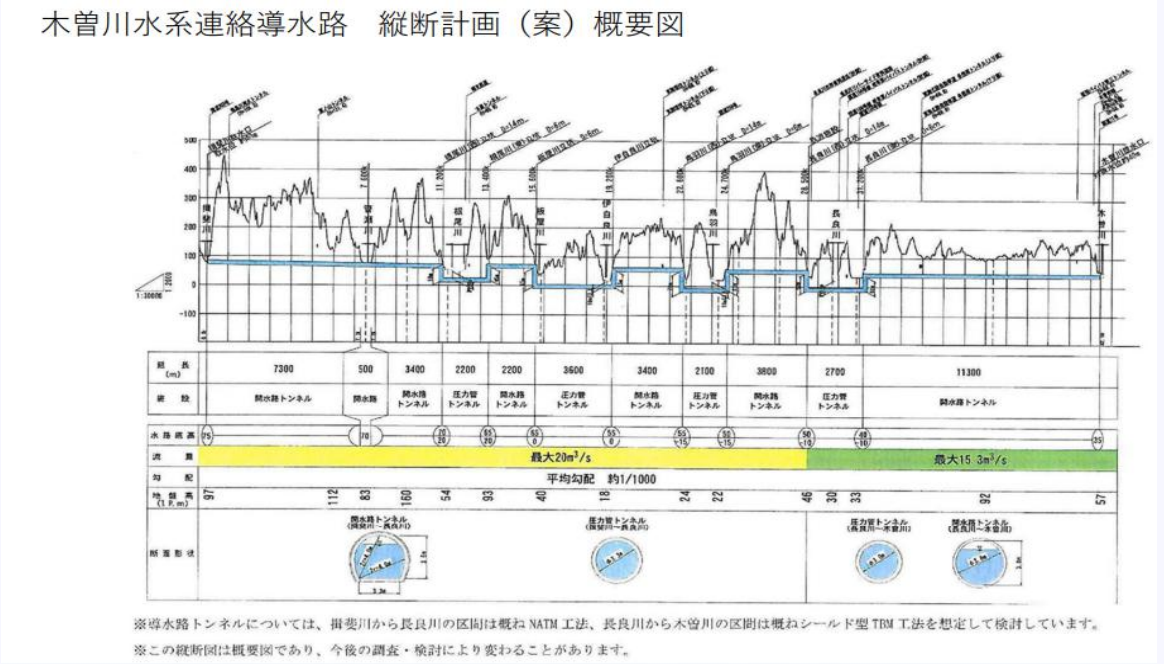
事業費の大幅増額は工法変更

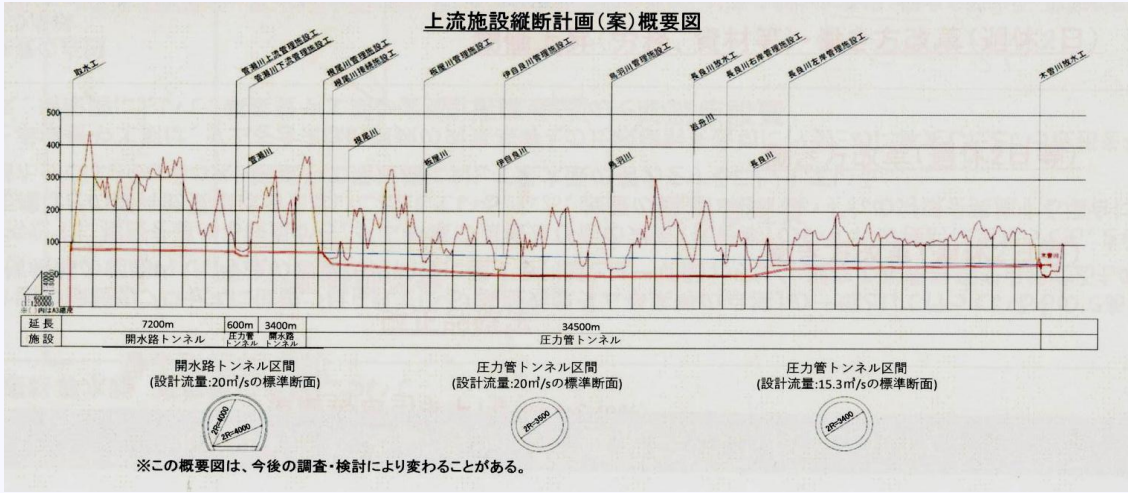
山岳工法
（NATM工法）

↓

シールド型
TBM工法

参考資料5-31





地下水対策だった？

②根尾川右岸から木曽川までの区間をすべて圧力管に変更した理由について。

（答）

○ 平成21年7月に公表した環境レポート（案） では、水環境（地下水の水位）について、一般的なトンネル工法（NATM 工法）では、覆工後、地下水の水位はある程度回復すると見込まれるが、施工前と比べて水位が低下した状態となる可能性がある旨の予測結果となりました。また、シールド型 TBM 工法では、掘削後の覆工を早期に実施することで、早期の水位回復が見込まれ、地下水の水位への影響は限定的かつ一時的なものになる旨の予測結果となりました。

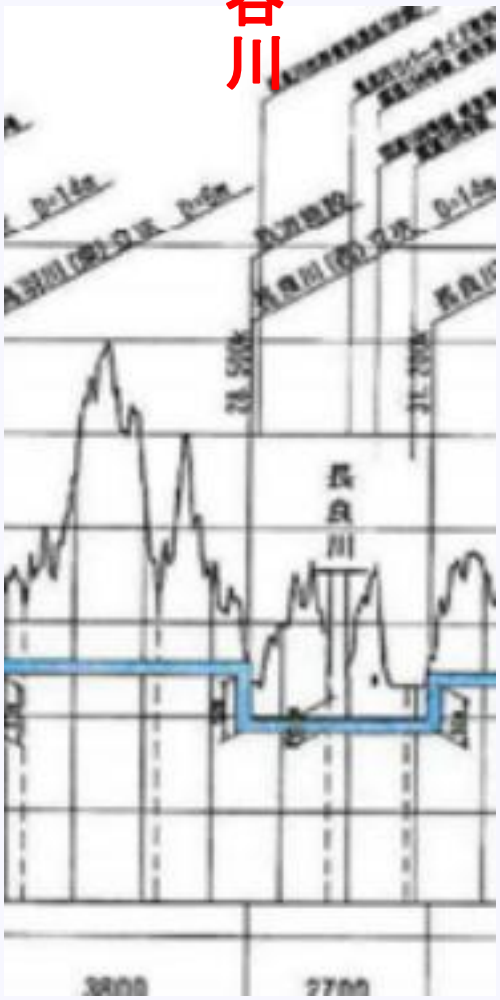
○ これらの予測結果を踏まえ、ダム検証に入る前の平成21年度まで検討を進め、地下水の水位への影響が限定的かつ一時的なシールド型 TBM 工法で施工する圧力管トンネルの検討をしていたものです。

参考資料5-32

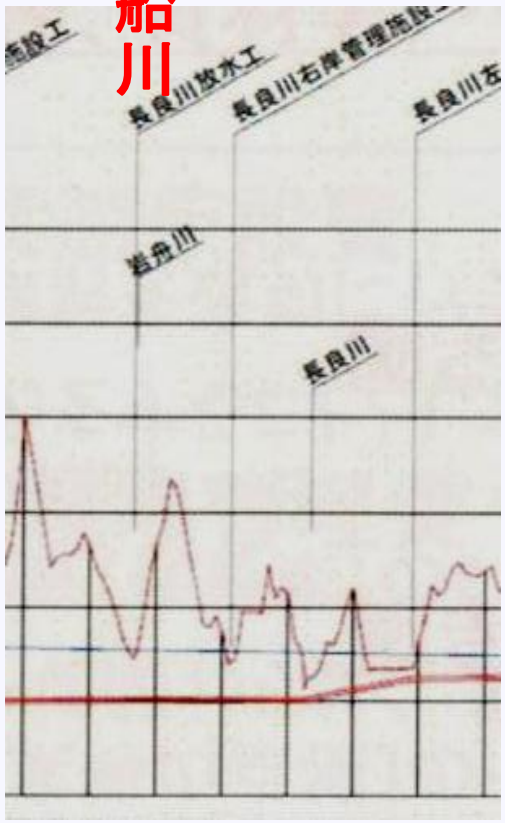
衆議院本村伸子事務所「資料請求」への回答から

長良川への放水箇所

古津谷川



岩船川

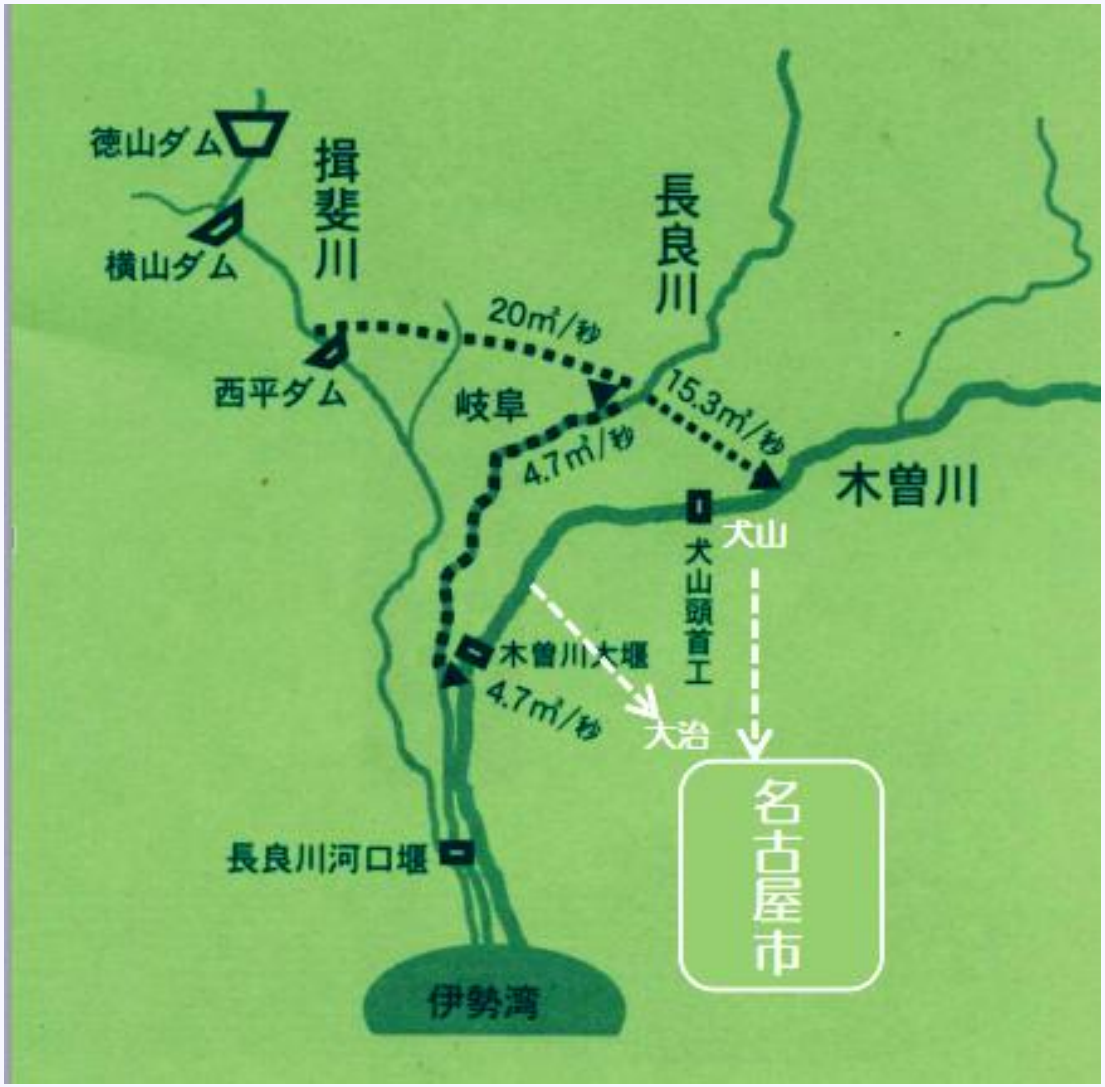


長良川に流される、名古屋市工業用水の毎秒0.7m³は必要ありません。

現在、名古屋市工業用水の原水は、ほとんど大治浄水場（上水道）の「作業排水」です。

つまり間接的に木曽川の水を使っているのです。ですから上水道の木曽川の未利用水を工業用水に切り替える「水利転用」手続きと大治浄水場内でのバルブ操作をするだけで、徳山ダム導水路は不要となります。

参考資料5-34



木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に対する
関係住民の皆様からのご意見をお聴きする場

日時：令和６年６月５日（水）18時
場所：ウィルあいち

【発表者（名古屋１）】

はい。ただいまご紹介いただきました私、名古屋市北区に住む[redacted]と申します。このスライドにありますように、私は堀川1000人調査隊という市民活動の事務局長を大凡20年間にわたって務めております。堀川1000人調査隊というのは、2007年から2010年まで実施された堀川の浄化のために木曽川の水を導水する社会実験をたくさんの市民の視線でその効果を検証する活動から始まりまして、現在まで名古屋市と市民が一緒になって堀川の浄化再生を進める活動を続けてきています。そうした立場にありましたので、私はこの木曽川水系連絡導水路の事業については、人一倍の関心を持ってまいりました。しかし、本日はそういう立場をちょっと離れまして、まずは一市民として、この事業についての賛成意見を述べさせていただきます。次のスライドをお願いします。私は大きく三つの理由で、この連絡導水路事業に賛成し、一刻も早い着工、完成を望んでおります。その一つ目の理由です。今年初めの能登半島の地震には大変驚きました。今も水道が復旧せず、大変困っていらっしゃる方がたくさんいらっしゃいます。地震だけでなくて火山の噴火も心配です。木曽三川流域には火山もあり、例えば溶岩で川の流れがせき止められないこともないとは言えません。いつ、どんな大災害がどこで起きてもおかしくない、そういう中で先人の皆様がつくってきてくださった現在のインフラだけに頼っていては、とても不安です。現役世代の私たちは、常にリスクに対してはアップデートし、備えを厚くしていく必要があると思います。また、この地域は木曽三川という大変恵まれた大河の恩恵を受けています。この木曽三川を単独に利用するのではなく、うまく結び合って、ネットワークとして相互利用ができる条件に恵まれているのに、これが十分に活用されないのは、あまりにもったいない。そう思うのが一つ目の理由です。次のスライドをお願いします。２つ目の理由です。今回の事業費は、昨今の経済事情により確かに割高になっているかもしれません。これも事業を進める上での大きなネックの一つになっていることと拝察をいたしま

す。しかし、徳山ダム自体はすでに出来上がっております。このダムに投じた建設コスト、すなわち先行投資分は十分に使われないまま放置されているように私たち市民には思われます。しかし、ダム本体に比べれば、あと少しのお金を投じればこれまでの先行投資が死に金でなくすべて生きたお金になります。そして私たち住民は孫、子にわたる将来世代にわたって、長くその恩恵を受け続けることができます。親たちの世代が投資してくれた資産を少しでも生かして使いたい。そのための必要経費であると、私は思います。これがこの事業に賛成する２つ目の理由です。次のスライドをお願いします。３つ目の理由ですが、昨年、名古屋市が国に対して提案した三つの提案、すなわち、連絡導水路をより一層活用し、付加価値、コストパフォーマンスを高めることになり、とても理にかなっていると思いますので、この提案に私は全面的に賛成です。この三つの名古屋市の提案とは、連絡導水路を活用して安全でおいしい水を確保すること、流域治水に活かすこと、そしてこれは私の悲願でもあるのですが、堀川の再生に活用すること、いずれも私は大賛成です。安心安全、そして魅力のある地域づくりを私たちの世代で推進し、そして次の世代に受け継いでいくためにも、ぜひ、この木曽川水系連絡導水路事業を進めていただきたいと思います。以上で私の賛成意見の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

連絡導水路事業に賛成します

（[redacted]）

参考資料5-37

大きく3つの理由で、賛成意見を発表し
一刻も早い着工・完成を望みます。

理由１　水源を、現在のインフラだけに頼っていては不安。
今後、いつ起きるかわからない大災害に、少しでも
厚く備える必要性を痛感する。

この地域は、木曽三川という恵まれた大河の恩恵を
受けているが、十分に活用されないのは、あまりに
もったいない。

大きく3つの理由で、賛成意見を発表し
一刻も早い着工・完成を望みます。

理由２　事業費は、昨今の経済事情により、確かに割高に
なっているかもしれない。

しかし、すでに投資の済んでいる徳山ダムの
建設コストを含めて考えれば、あと少しお金を使えば
これまでの先行投資がすべて活きたお金になり
住民は、その恩恵を将来世代にわたって、永く
受け続けることができる。

大きく3つの理由で、賛成意見を発表し
一刻も早い着工・完成を望みます。

参考資料5-40

理由３　昨年、名古屋市が国に提案した
３つの提案に、全面的に賛成。

安全でおいしい水を確保すること
流域治水に活かすこと
堀川の再生に活用すること

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に対する
関係住民の皆様からのご意見をお聴きする場

日時：令和６年６月５日（水）18時
場所：ウィルあいち

【発表者（名古屋２）】

こんばんは、私は名古屋市瑞穂区から来ました[redacted]と言います。前の職業は名古屋市の上下水道局の職員です。その経験から今日はみなさんにお話をしたいと思います。

さて皆さん13年ぶりに開催されました検討の場では、導水路の建設がもっとも有利な案、先ほどお話しのあったとおり、素案を了承する一方で、その場では事業費が当初の890億円から約２．５倍の2,270億円に増額されることに対して、並みいる方々が、首長の方々が縮減に努めてほしいとの意見が相次ぎました。しかし、ちょっと待ってください。私は税金の無駄遣いをやめるためには導水路建設そのものをやめれば良いのではないかという議論が全くされなかったことが不思議でなりません。私が生活を営む名古屋市水道の需要は70年代は確かに大変でした。ピークでは大変でした。その時に比べて２／３まで、今減っております。１日180万トンの水利権に対して2020年は最大でも１日82万トンでした。都心回帰で給水人口が増えても、水需要は節水器具の復旧や生活習慣の変化などで減り続けています。95年に運用を開始した長良川河口堰の水は一滴も使う予定がありません。不都合な真実は何か、水余りです。それが何より証拠には09年４月行政の無駄遣いを許さないをスローガンに初当選した河村市長はその翌月の５月、水需要が増えていないことを理由に撤退を表明しました。支持率は中日新聞に載りましたが、本当に急上昇しました。輝いて河村市長の顔が写真に載りました。また、昨年５月に開催の導水路を巡る意見交換会では、市民の会場発言は９人中７人が反対でありました。反対もしくは考え直してほしいということでありました。堀川浄化には余っている、現在余っている水を使えばいいのではないか。そして凍結すべきだという意見に対して、市長の手のひら返しにびっくりしましたということの意見も出ました。反対派、皆さんも出席されたかもしれませんが、私も参加しました。反対派の挙手が多くて、司会の方が賛成の人はいませんか？と言ってですね。探し出す始末でした。

検討の場が今なすべきことは、名古屋市民にとっても何のメリットもない、この導水路事業の延命をあれこれ図るのではなく、直ちに税金の無駄遣いの中止を決定することです。今ある資産を有効活用することが大事だと思います。以上、ご清聴ありがとうございました。

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）に対する
関係住民の皆様からのご意見をお聴きする場

日時：令和６年６月５日（水）18時
場所：ウィルあいち

【発表者（名古屋３）】

はい。名古屋市に住んでいます、[redacted]と申します。今は福祉施設の送迎ドライバーの仕事をしております。いわゆるダムマニア・水道下水道マニア・暗渠マニアの一市民です。私は導水路計画に反対の立場で簡単に発言をさせていただきます。こちらに事務局に要旨としてお渡ししたものをそのまま映してもらっておりますので、それを参考に聞いて頂ければと思います。

まず１、２、３ということであげました。マニアなんですけど、ずっと名古屋市に暮らして、名古屋市で仕事をしておりましたものですから、名古屋のことしかしゃべれませんのでよろしくお願いします。

まず、私は自分で町の郷土史家と言ってるんですけど、名古屋市の色々な歴史を紐といてみました。木曽川水系の水資源開発計画は、偉大な杉戸清さんが市長をやってらっしゃった頃に作りだされたと聞いておりますし、歴史に書いてあります。当時は相当の大風呂敷でして、名古屋市の人口が 400 万人。合併合併合併の時代でしたんで、名古屋市は膨張をするっていうことで、今の弥富市や飛島村、そして東海町を含む広大な範囲に名古屋市の市域が拡大をすると。当時は開発するってことは名古屋市に編入されないと開発されないという時代でしたんで、とにかく名古屋市がどんどん膨張する。西部臨海工業地帯、南部臨海工業地帯も名古屋市になると。したがって、今東海市にある大製鉄所にも名古屋市が給水をするということを前提に、今の計画に乗っかったというふうに聞いています。当時は、200 万㎥、一日で 200 万㎥。今、先ほどの[redacted]さんおっしゃいましたけれども、今 80 万㎥が現行の給水量ですんで、400 万人を養うっていうことでしたんでそのぐらい必要だったと思うんですけども、今 230 万人で 80 万㎥ということでございます。

当時の計画書を見ると、中川区、港区も、もう工場が立地立錐して、東海市も弥富も十四山村もみんな工場マルケになって膨大な量の工業用水を使うということが、まあ構想の

中に書いてありました。今 70 年近く経って、今申し上げた現状でありますんで、ぜひこれからも少子高齢化。名古屋市も人口が減っていくという時代でございますんで、計画そのものがまあ過去の遺物じゃないかなと思ってます。そもそもがそうであるからゆえに、いろんな理由でこの仕事をチャラにせずにやってるというのがちょっと私にとっては疑問でございます。

２つ目が、堀川浄化についてであります。私も暗渠マニア、水路マニアなもんですから。今日、堀川沿いに走ってきたんですけども、堀川の水源は非常に特徴的なんですけども、庄内川から水分橋頭首工で取り入れてる庄内川からの水と、市内で下水道処理された名城処理場や熱田処理場の下水道放流水、そして、名古屋港から遡上してくる海水が主な水源です。特に海水は莫大な量でして、毎日干潮満潮があるんですけども、北区の志賀本通りの駅の近くにある猿投橋っていうところまで名古屋港の水がさかのぼってくるという非常に特殊な構造を持った川が堀川です。従って私は今、生物多様性の時代、SDG s の時代だと言われる中で、いわゆる遠くから水を持ってきて希釈をするというのはいかがなものかといつも思っています。やはり莫大な量の名古屋港からの海水と下水処理場からの放流水、そして、庄内川から取り入れてる上流の水、特にあの水分橋頭首工のすぐ上流にある名前を申し上げませんけども、巨大工場がありまして、そこから膨大な量の排水が出てきてますんで、やっぱりこの三つをしっかり水源を今ある水源をしっかり浄化することが大事なことかなと思っています。ただ、十年ほど前に、最初の方がおっしゃいましたけど、社会実験を行いました。鍋屋上野浄水場の水を猿投橋のところに放流してやってみるということでございます。先週の学識経験者の会での先生も一定の効果があったというふうに評価をされていらっしゃいましたけれども、まあよしんば、これで希釈をするにしても、今やれたんじゃないかと私の場合はですね。もしこの水で堀川の水を浄化する手段となるならば、わざわざ揖斐川の水、長良川の水を持ってこなくても、今ある木曽川の水でやれるんじゃないかというふうに単純にこれ一銭もお金はいりませんので、バルブをひねるだけで鍋屋上野浄水場から水が出てきますんで、ぜひこれをもし希釈としてきれいな水を使うっていうなら、社会実験でやったことをまあ本格実施したらどうかと考えています。

３つ目がお金の話でございます。あの先ほど給水量が伸び悩んでるって話をしましたけども、名古屋市役所のホームページで調べたところ、40 年前は名古屋市の給水道料金収入は 500 億円、年間あったそうですけども、今一割減って 450 億円だそうです。まあどんどんどんどん水が使われない時代になって、お金も減ってきてるというふうに聞いています。

今月から電気代が上がるってことで、今社会問題になってるんですけども、市役所の人に聞いたら、名古屋市役所で一番電気代使ってるのは、実は交通局ではなくて水道局と下水道局が一番電気を使ってるんだよ。一年 365 日、24 時間ポンプを動かしているので、電気代が馬鹿にならないんだよってことを職員の方がおっしゃっていました。また、この６月からの電気代の値上げで、まあ大変かなというふうに思っています。

まあ、そんなかんなで。水道局の経営も厳しいというふうに伺っています。職員さんにお聞きしたところ、40 年で、3,000 人から 2,000 人、ええ、1,000 人減ってしまったというふうに聞いています。能登半島の地震でも名古屋の水道局、下水道局の仲間のまあ、支援が非常に高く評価されて全国的にも注目されたんですけども、いざという時にはやっぱりマンパワーじゃないかなというふうに思ってます。

今ある名古屋の水道、そして名古屋市役所の色んな水利権や水資源、そして職員さんのご奮闘含めて、市民負担を避けて、市民のためにいい仕事がやれるような環境ができればというふうに思います。もうその中で、今回の木曽川水系の連絡導水路はいかがなものかと思っております。はい、以上で発表終わります。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]
年代（○で囲んで下さい）

意見の要旨（当日、発表された内容を議事録として公表します。）

① 木曽川水系の水資源開発計画は、名古屋市にとっては杉戸清市長の頃の構想が基礎となっています。人口が400万人、市域が弥富市と飛島村そして東海市を含む広大な範囲に拡大し、一日あたり給水量が200万㎥超と、それこそ「大名古屋市」となることを前提としていました。70年近く経過し、「少子高齢化」「SDGS」の時代で、計画そのものが過去の遺物です。

② 導水路事業の目的とされている「堀川浄化」に必要なのは、水源の改善（庄内川の工場排水、市内の下水道放流水など）です。木曽川から導水し希釈するのは、「生物多様性」の時代に逆行します。15年ほど前に実施した社会実験（上水道導水路を活用して木曽川から堀川に導水した事業）の結果はどうなったのでしょうか。

③ 給水量が50年近く停滞、料金収入も減少して、逆に電気代など費用がかさみ名古屋の水道局も経営が厳しいと聞いています。先人たちの努力の結晶である木曽川の恵みを有効に使い、市民負担の増加を避けることが、物価高騰で市民が苦しんでいる今、私たちの為すべきことではないでしょうか。

＜当日の発表予定の時間を下記に記入してください＞

発表予定時間：10 分

※意見の要旨の記載にあたっては、予め発表時間を10分以内と想定した上で記載してください。

※楷書横書きで、できるだけ400文字以内で記載してください。

資料６

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」

に対する関係住民からの意見募集結果について

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：０１）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）[redacted]
届出者　氏　　名[redacted]
郵便番号[redacted]
住　　所[redacted]
電話番号[redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted] 市・町
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

木曽川水系連絡導水路事業に賛成し、一刻も早い着工・完成をのぞみます。

理由

・先般の能登半島の地震でも痛感したが、予想もしない災害が
いつ、どこで発生するか、誰も予測することは不可能である。
水源を、現在のインフラだけに頼っていたのでは、今後、
地震、火山の噴火などで、命の水が枯渇するリスクは
以前にもまして高まっていると思う。
この地域は、木曽三川という恵まれた大河の恩恵をうけているが
十分な活用がされていないのは、あまりにもったいない。

・連絡導水路の事業費は確かに時代の変化により高額になっている
かもしれない。しかし、すでに投資の済んでいる徳山ダムの
建設コストも含めて考えれば、あと少しお金を使えば、
これまでの投資が生きたお金になって、住民がその恩恵を
将来世代にわたって永く受け続けることができる。

・名古屋市が国に提案した、３つの提案（安全でおいしい水・
流域治水・堀川の再生）についても大賛成であり、
すこしでも住民のために徳山ダムを有効活用していただきたい。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　　02　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）

届出者　氏　　名 [redacted]

郵便番号 [redacted]

住　　所 [redacted]

電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted]
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

岐阜県の木曽川中流域に子供の頃から60年住んでいます。
昭和50年頃の木曽川中流の河川敷は大きな玉石の河原でした。川を流れる水は豊かで現在流れている川幅の1.5倍はあったのではないかとの記憶です。雨が降ると次の日くらいまでは濁水ですが、それ以降はすぐに清流に戻るすばらしい川でした。

しかし、現在では玉石の河川敷は土砂が堆積し膨大な河畔林となり川幅も狭く水量も大変少なくなっています。また、雨が降ると直ぐに水位が上昇するとともに、濁水は3日経っても清流に戻りません。流域の水田などの利水が必要な土地は面積こそ減っていますが、まだ耕作している面積はしっかり残り、雨の調節機能や自然の恩恵を得られる地域の資源となっています。こうした機能を残すためにも用水路の構造が変わっていない現段階では、以前と変わらない水量が流れなければ、十分な灌漑ができないと隣に絶えず流れる羽島用水路を見ると考察できます。

前述した状況を変えるために、さまざまな土地施策や利水調整などの政策の実行が過去に少なかったとの意見がよくありますが、土地の利用方法や人の営み、水の利用の方法など、地域社会には長い歴史的な経緯があり、努力しながら現在の状況となっています。従って、現状から未来に向けて、物事をどうしたらさらに良くなるのかを地域で生活する者としては考えることが重要です。

今、木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討で出されている多くの対策案の中で採択すべき案は、早期に、かつ現状の土地利用を大幅に改変する事無く機能が発揮できる案であるかを最も重視すべき要件であると意見します。

また、水が資源となっている世界の認識や地震や風水害などの自然災害への備え、さらには起きてはいけませんが戦争などの紛争も考慮すると濃尾平野全体の水源の多機能化を図る必要があり、貯水量でいえば木曽川にあるダム群の総数に匹敵する貯水能力を持つ徳山ダムをいかに多面的に活用するかが、この地域の発展には無くてはならないものと考えます。

こうしたことから、木曽川水系連絡導水路事業の採択と早期着手、更には木曽川水系連絡導水路を活用した水源の多機能化を求める意見を表明します。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」

に対する意見について

（受付番号：　　０３　　）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機構中部支社長　様

[redacted]
届出者　[redacted]
郵便番号　[redacted]
住所　[redacted]
電話番号　[redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次の通り意見の概要を付して応募します。

住所 [redacted]
年代 [redacted]

地球温暖化に伴い降雨の変動幅が大きくなり、渇水と洪水の頻発化が今後一層高まるといわれている。連絡導水路事業はその双方に多大な効果をもたらす事業だと確信している。木曽川流域では平成６年に大渇水に見舞われ、特に岐阜県の東濃や可茂地域では長期間に亘る断水で通常の生活に著しい支障をきたしていたことを今でも鮮明に覚えている。連絡導水路は木曽川下流域の渇水時の維持流量を徳山ダムから補うために欠かせない施設であり、徳山ダムと木曽川上流域ダム群とを一体的に運用することにより、今まで下流へ流していた維持流量を木曽川上流ダム群に貯留して温存させることが可能となり、平成６年に経験したような断水は軽減され、木曽川の全ての利水者にとって大きなメリットがあると考える。また昨今の洪水頻発化を踏まえ、国を挙げて流域治水を進めようとしている。中でもダムの事前放流は流域治水において非常に効果のある手法であり、木曽川水系は多くの治水利水ダムを有している。洪水前にこれらダムの利水容量分も含め事前放流を行えば、治水にとって今まで以上の多大な効果をもたらすことは自明である。ただ気象予報精度にも限界があり、もし降雨が予測以下でダムの利水分まで貯水できないこともありうる。そういった場合に徳山ダムの水利用を担保することで、木曽川の治水にも大いに貢献するものと確信する。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　　04　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）　（[redacted]）

届出者　氏　　名　[redacted]

郵便番号　[redacted]

住　　所　[redacted]

電話番号　[redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted] 市・町
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

検討報告書（素案）の内容については適切にとりまとめられていると思いますし、今後所用の手続きを経て速やかに事業継続の判断がなされることを期待します。

その上で、当該事業についての意見を文書にて述べさせていただきます。

当該事業については、この報告書（素案）にも記載されているように平成２７年度完成を目標に事業着手されています。その完成目標年度から既に９年が経過し、幸いこの９年間に木曽三川流域において深刻な渇水や矢作川の明治用水で発生したような事故等は無かったと思いますが、報告書（素案）に記載のとおり物価上昇等により総事業費は当初計画の２倍以上に膨らんでしまっています。

一方で報告書（素案）によると、事業工期については、完成までに調査・設計・用地補償等に３年、工事に９年の計１２年が必要とされていますが、この間もこれまでの９年間のように無事に過ごせれば幸いですが、そのような保証は全く無いばかりか、むしろ昨今の地球温暖化による影響と思われる気候・気象現象の激化を考えるならば、これまで経験したことがないような厳しい渇水に襲われるリスクを考えざるを得ません。

また、事業費についても我が国の経済がデフレ脱却するならば、もしもこの検証で事業継続の判断がされたとしても、速やかに事業再スタートしなければ更に増額となる可能性も高いものと憂慮します。

当連絡導水路の利用目的については名古屋市からの新提案もあり今後その提案についても諸調整・協議が行われることになるものと思いますが、上記のことを考えると事業の再スタートがこれ以上遅延して良い事は何一つありませんので、最も重要なことは当事業検証を一日も早く終わらせ事業を再スタートさせることだと思います。

名古屋市の新提案は一考に値するものとは思いますが、その調整・協議のために着工時期が延びてしまうようなことがあれば、もしも厳しい渇水に見舞われた時に「導水路さえできていれば」という残念な事態に陥るリスクも高くなりますので、それが事業再スタートの足かせになるようなことが無いように進めていただきたいと思います。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　０５　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）[redacted]
届出者　氏　　名 [redacted]
郵便番号 [redacted]
住　　所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted]
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

私は岐阜に生まれ、この地域で暮らしてきましたが、近年の世界的な気候変動の影響により洪水や渇水の危険性の高まりを感じます。

資料に平均降雨量が整理されていますが、もはや「平均」では実態を表せない状況になっているのではないでしょうか。雨の降り方が極端化し、降るときは激しく短時間に多くの雨が降り、降らないときには何十日も降らないなど、今までのインフラ整備の前提となる条件が変わってきていると感じます。

インフラの整備は何十年先を見たリスクや社会の変化に耐えられる視点も必要だと考えます。木曽川水系をつなぐ導水路は、岐阜県西濃地方から東濃地方、愛知県まで効果が及ぶ非常に効率の良い施設だと思います。２年前の明治用水頭首工の事故で水供給が止まることの社会経済への影響の大きさから、名古屋圏の安定のため何十年前の基準で考えるのではなく、より高い安全性確保を目指し、環境対策を含めたレベルの高い施設が必要と考えます。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　０６　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　様

（ふりがな）

届出者　氏　　名 [redacted]

郵便番号 [redacted]

住　　所 [redacted]

電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]

年代（〇で囲んで下さい） [redacted]

ご意見（公表します。）

利水参画者の愛知県及び名古屋市は、木曽川水系連絡導水路事業（本事業）による水道用水の開発水は必要がないので、事業から撤退すべきであり、これにより、事業実施計画が廃止されるので、事業不実施の案を設け、これを選択すべきである。

検討報告書（素案）の利水の観点からの検討では、本事業による水道用水の必要な開発量（導水量）は、愛知県（愛知用水地域）2.3㎥/sと名古屋市1.0㎥/sとされている。この必要な開発水量は、2004年木曽川水系フルプラン策定に際しての2015年を目標年とする需給推計に基づいている。現在、2022年までの実績値が出ており、これに基づく水需給の点検・確認と利水対策案の検討が可能となっており、すべきである。

愛知県は、愛知用水地域において、日平均給水量が、基準年2000年の435,877㎥が目標年2015年には489,900㎥になると推計し、負荷率（平均／最大）は、S55からH12までの長期的傾向を分析すると上昇傾向にあるので、推計に使用するデータを至近10ヵ年（H3～H12）とし、その下位３ヵ年平均0.785を将来値として、日最大給水量が616,600㎥になると推計した。

2000年から現在まで、日平均給水量は減少傾向にあり、負荷率は上昇傾向にあり、2000年（0.834）の後も上昇している。2015年は、日平均給水量は420,930㎥、日最大給水量は475,090㎥となり、負荷率は0.886で、上記将来値は使えなくなっている。

供給として、既存施設の近年2／20渇水年供給可能量の取水量7.39㎥/sを、愛知県の採用した導水ロス5%・浄送水ロス10%による利用量率0.855により日給水量を求めると、545,914㎥である。供給量は、需要量を、需給推計では下回っていたが、実績は上回ることになり、新たな本事業による開発水は必要がなくなった。

名古屋市は、日平均給水量が、基準年2000年の861,463㎥が目標年2015年には914,000㎥になると推計し、負荷率は、S55からH12までの最小値0.74を将来値とし、日最大給水量が1,240,000㎥になると推計した。

2000年から現在まで、日平均給水量は減少傾向にあり、負荷率は2000年の0.768から上昇傾向にある。2015年は、日平均給水量は761,516㎥、日最大給水量は865,934㎥となり、負荷率は0.879で、上記将来値は使えなくなっている。負荷率は、その後も上昇を続けて、0.9を超え、日最大給水量は約82万㎥にまで減少している。

供給として、既存施設の近年2／20渇水年供給可能量は、名古屋市の説明によれば日量1,099,000㎥である。供給量は、需要量を、需給推計では下回っていたが、実績は上回ることになり、新たな本事業による開発水は必要がなくなった。

よって、頭書の結論の意見を述べるものである。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　０７　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）

届出者　氏　　名 [redacted]

郵便番号 [redacted]

住　　所 [redacted]

電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

1　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

2　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

3　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

4　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted]
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

中部地方整備局と独立行政法人水資源機構から、報告書（素案）が公表された。利水、流水の正常な機能の維持について目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案は、いずれも「木曽川水系連絡導水路案」であり、検証対象事業の総合的な評価として最も有利な案は「木曽川水系連絡道水路案」である。関係の県・市町村と利水者の理解を得て早期に検証を終え、事業推進のステップに移るべきと思う。なお、事業の推進に当たっては、水環境、周辺地域の環境にも十分配慮するべきである。また、事業費は、新たな知見・技術を取り入れて、縮減の努力を続けるべきである。

多くの犠牲と関係者の努力により完成した徳山ダムの水は、早期に最大限有効に活用できるようにしなければならない。木曽三川を結ぶことにより有効な運用を図ることは必要である。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　０８　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）[redacted]
届出者　氏　　名[redacted]
郵便番号[redacted]
住　　所[redacted]
電話番号[redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted] 市・町
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

①木曽川流域での渇水の事例として、平成６年の大渇水が掲げられているが、昭和４８年もかなりの渇水であったと思われるので、一部記述したほうが良いのではないか。（当方の当時の揖斐川沿川の住家近辺では地下水位が低下したことから、井戸を掘りなおすなどの被害対策をとらざるを得ない事態になった。当時は上水道が無かったことから、同様の被害対策をとったところが多かったと思われるものの、これらが渇水被害として計上されているかどうかは、不明。）
②下流施設の位置づけがよく分からない。１０数キロ程度河川を流れ下れば伊勢湾になるにもかかわらず、なぜ１キロもの導水施設を設置するのか。この施設だけのB/Cはあるのか。もし必要となった場合には、長良川と木曽川の背割堤部分に取水・放水施設等を設置すれば少なくとも導水施設は不要になると思われる。（馬飼頭首工上流に導水する必要があるのならその旨を記述すべきと思う）。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　０９　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）

届出者　氏　　名 [redacted]
郵便番号 [redacted]
住　　所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]

年代（〇で囲んで下さい） [redacted]

ご意見（公表します。）

〇検証対象ダムの総合的な評価の結果について

・検証要領細目に基づき、予断ない検討の結果、「木曽川水系連絡導水路」が最も有利な案となったことに対して、検討の経緯も含めて賛成します。今後残された手続きが速やかに行われ、早期着工と早期完成を願っています。

〇今後、事業を進めていくにあたっての意見等

・総事業費と工期の点検結果を見ると、総事業費が平成20年からの16年間で約2.6倍の増、工期も今後12年程度を要するとのことで、コスト縮減等の検討を引き続き強力に実施されることを望みます。

・評価軸の「環境への影響」の結果で、導水施設を伴う案では「導水トンネルの施工に伴い地下水位の低下が想定されるが、…」とあります。今、リニア新幹線工事の懸念事項の１つでもあり、（事業者として万全の検討と対策を取られると思いますが）事業の進捗を望む者の一人として心配しているところです。

以上です。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　１０　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）
届出者　氏　　名 [redacted]
郵便番号 [redacted]
住　　所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]

年代（〇で囲んで下さい）

ご意見（公表します。）

徳山ダムは揖斐川の治水と中部地方の水資源開発及び洪水調節を目的に建設されたダムです。既に洪水調節効果は発揮されていますが、利水効果は愛知県に導水することが前提の導水路が建設途上でありその効果はまだ発揮されていません。一刻も早い導水路の完成を期待します。以下にその理由を述べます。

私の住む愛知県西三河地域も導水路の完成により治水・利水効果が飛躍的に向上すると考えるからです。それは名古屋尾張地域が導水路により利水安全度が向上することは、矢作川から尾張地域に補給している利水負担軽減につながることになり、その結果西三河の水源である矢作ダムや羽布ダムへの利水負担軽減となり、西三河の利水安全度も向上することにつながります。さらに気候変動に伴う治水対策として流域治水の取り組みがされていますが、利水安全度の向上は事前放流時のリスク軽減となり既存ダムの有効活用の面での治水効果が期待されるからです。（394文字）

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　１１　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）[redacted]
届出者　氏　　名[redacted]
郵便番号[redacted]
住　　所[redacted]
電話番号[redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted]
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見

ここには、「別紙／本文」の構成（目次）示す。

1．はじめに

2．要らないものは要らない

① 目的⑴について → 必要性に根拠がない → むしろ有害ではないか

② 目的⑵について → フルプランの破綻は明らか → ツケを増やすな

③ 目的に合理性がない、事業の必要性がない

3．「社会経済情勢の変化」は、本事業を中止とすることを求めている

① 事業の投資効果 ー 膨れ上がった事業費

② むしろ危険な事業 ー 愛知目標・生物多様性国家戦略はどうなった？

③ 社会経済情勢は、本事業の継続を許さない

☆ 別添資料

（■著「徳山ダム導水路はいらない」から、第３章p94～p107を抜粋）

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙／本文

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見

[redacted]

１．はじめに

「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」は、2010 年 9 月に出された「今後の治水対策のあり方について」に基いて作成された「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（以下「要領細目」という）に則って設置された。

そもそも「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」は、「ダムに頼らない治水」を検討するために設置されたはずのものであった（実際に「ダムに頼らない治水」へと方向付けたといえるかどうかの評価はさておき）。ここで議論の対象となった「治水」は洪水対策であって、「流水の正常な機能の維持」「渇水対策」ではなかった。上流ダムによる洪水調節によって下流の基準点の水位が十数 cm（3cm という事例も）下がる計算だからダムが絶対に必要だという「治水」が、真にその河川の流域住民の安全を守るまともな洪水対策たりうるか？緊急放流による危険は？等々、河川環境に与える負の影響の問題とも併せて、「ダムに頼る治水」への疑問の声が大きく上がっていたことを背景としていた。

他方、「利水（都市用水開発）」は、すでに過剰開発状態であり、新規の水資源開発はやめるべきだということは幅広いコンセンサスになっていた（2004 年に水資源開発公団が水資源機構に組織を変えたこと（「施設の新築あっては、水の供給量を増大させないものに限る」＝独立行政法人水資源機構法 12 条）、及び、水資源機構法施行令及び多目的ダム法施行令に「撤退ルール」を設けたことは象徴的である）。

「要領細目」は、洪水対策及び新規水資源開発に係るダム事業の検証を念頭に作成されたものである。「ダム事業」ではなく、洪水対策でも新規利水でもない木曽川水系連絡導水路事業がこの検証の対象になってしまったのは、当時の国交大臣の不見識と不決断ゆえであったと筆者は考えている。

木曽川水系連絡導水路事業（以下「本事業」ということがある）は、徳山ダムの利水参画者（愛知県、名古屋市）が“木曽川において取水を可能とする”べく導水することが目的で計画されてきた「徳山ダム導水路」である。木曽川及び長良川の「流水の正常な機能の維持」のための補給という目的は後付づであることは、情報公開請求で開示された検討の過程からしても明らかである。徳山ダム建設事業費の大幅増額問題で揺れている頃（2003 年～2004 年）、岐阜県も含めた利水者にとって徳山ダムの水はすでに不要なことが明らかになっていた。利水者の負担となる新規利水を、当初計画の 15m3/s から 6.6m3/s（当初の 44%）にまで減らして、ようやく関係者間での決着をみた。

2009 年、筆者らが愛知県に「導水路は要らないはずだ」と言いに行ったとき、担当者は「徳山ダムができちゃったから」と答えた。導水路の必要性を、データと論理をもって説明するのではなく、徳山ダムができちゃったからその水を使えるようにするしかない、というのだ。要らない

水を使えるようにするために、導水路建設にさらなるお金を投入するべきなのか？2009 年に名古屋市長に初当選した河村たかし氏の「撤退したい」意向表明は名古屋市民のみならず全国的な支持を得、その声を背景に 2009 年秋には、国交大臣が「凍結」とした（その後の河村たかし氏の“心変わり”は不可解としか言いようがない)。

「凍結」という法の外の措置をとった以上、国交大臣は、木曽川水系連絡導水路建設事業を中止するのか進めるのか、当該事業に即した具体的な検証を早期に行い、迅速に結論を出すべきであった。しかし実際は丸１年も放置して、異なる文脈で作成された検証の枠組みに落とし込み、「要領細目」に無理矢理合わせることとなってしまった。「要領細目」には、「流水の正常な機能の維持」の検討については「ⅳ）流水の正常な機能の維持の観点から、河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本とした対策案を立案し、評価する。検討にあたっては、必要に応じ、ⅰ)の利水代替案やⅱ)の利水に関する評価軸の関係部分を参考とする」とあるだけである。「要領細目」全体 35 ページの約２分の１が洪水対策としての治水に、約３分の１が利水に充てられていることと比較しても、本事業を「要領細目」に則った検証を行うことの無理が見えてくる。合わない枠組みでの検証を強いられたことで、実に 14 年という長い時間を要した挙げ句に､非常に出来の悪い「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案)」（以下「素案」という）が作成されることになってしまった。

「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」における検証（以下｢検証」という）全体が（ゆえにこの「素案」も)、1990 年代から一定期間にわたって試みられた河川行政の改革を台無しにし、後退に後退を重ねてきたここ十数年の河川行政の“堕落”を体現してしまっている。関係住民にとっても、関係諸機関にとっても、そして実際に「検証」の作業に携わった多くの職員、関係者の方々にとっても、大変残念で不幸なことである。

２．要らないものは要らない

「素案」には、「3. 検証対象事業の概要」として、目的・経緯を合わせて５ページ分が示され、「目的」として以下のように記載されている。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

(1) 流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）　木曽川水系連絡導水路により、木曽川水系の異常渇水時において、徳山ダムに確保されている流水の正常な機能の維持（異常渇水時の緊急水の補給）を図るための容量のうち、40,000,000 立方メートルの水を一部は長良川を経由して木曽川に導水し、木曽成戸地点において河川環境の改善のための流量を確保するものとする。

(2) 水道用水及び工業用水の供給　木曽川水系連絡導水路により、徳山ダムに確保されている愛知県の水道用水として最大毎秒 2.3 立方メートル、名古屋市の水道用水として最大毎秒 1.0 立方メートル及び名古屋市の工業用水として最大毎秒 0.7 立方メートルを導水し、木曽川において取水を可能とするものとする。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

目的(2)がなければ、水資源機構が事業者になることはありえないのだが、事業費の65.5％を「国」がお金を出す「治水」としたので、この順序になったのであろう。

①　目的(1)について　→　必要性に根拠がない　→　むしろ有害ではないか

1996 年 10 月、徳山ダム建設事業審議委員会の場で、名古屋市が「徳山ダムの水利権の半分返上」を言い出した。ほとんどが「ダム推進派」である委員達は口々に「ケシカラン」と大騒ぎをした。この「返上」分の容量が、一般的な「流水の正常な機能の維持」の容量とは別に「渇水対策容量」に振り替えられた。「平六渇水のときは…19 時間断水で大変だった」ことが、繰り返し強調されてのことだった（＊）。だが「渇水対策容量／異常渇水対策」は「1/10 を超える渇水のときに水道水を補給するため」に設けられたものではない。「19 時間断水のような事態を回避するための異常渇水対策／徳山ダムの渇水対策容量＝水道用水補給のため」といった言説が罷り通るのは、素人の誤解の所為なのだろうか？それとも意図的なプロパガンダの所為なのだろうか？

＊19 時間断水は、生活者にとって大変な被害であった事実は軽視するべきではない。しかしこの 19 時間断水は、農業用水の権利者との話し合いで一雨が降ったわけではないのに一解消した。想定外の事態に対しては、施設建設といったハードではカバーしきれない。ソフト対応にこそ知恵とエネルギーを傾注するべきであることが証明されたといえる。

「徳山ダムに渇水対策容量 5300 万立方メートルが“できちゃった”から、もっともらしい使い途を作り出さなくては」という転倒した思考によって、目的(1)が作られたのではないか？

1997 年河川法改正から 10 年経った 2007 年にようやく木曽川水系河川整備基本方針が策定され、翌 2008 年に木曽川水系河川整備計画が策定された。筆者は木曽川水系流域委員会をほぼ毎回傍聴し、河川整備基本方針を議論する小委員会の傍聴にも足を運んだ。揖斐川の基本高水流量は「徳山ダムが“できちゃった”ことに辻褄を合わせる数字」であることが、こちらが恥ずかしくなるほどに明らかだった。正常流量（流水の正常な機能を維持するために必要な流量）の議論では、主に動植物の生息に関する資料が強調され、その資料が河川整備計画に木曽川水系連絡導水路を位置づける際にも使われた。この動植物の生息に関する資料は噴飯物であり、木曽川のヤマトシジミはダシに使われたとしか言いようがない。

2009 年の[redacted]著「徳山ダム導水路はいらない！」の p94～p107 を別添資料として末尾につけることで、目的(1)に科学的根拠がないこと、そもそも不要であること（代替案を検討する必要も無いこと）の叙述に代える。100 年に一度といわれる平六渇水のとき、確かに木曽川下流地域でヤマトシジミの斃死がみられたが、その後、ヤマトシジミの生息状況は自然に回復している。平六渇水の際の環境被害は、「国」が“深刻な環境被害”と認識して記録するようなものではなかったのである（2007 年一六六国会「質問主意書への答弁書」）。

「要領細目」では「検証に係る検討に当たっては、科学的合理性…の確保を図」るとしている。しかし、この「検証」は科学的合理性を欠く目的(1)を、まともに検証しようとしていない。

さらに、河川環境保全と言いながら、2010 年の愛知目標（及び「生物多様性国家戦略 2011-2020」）や 2022 年の昆明モントリオール目標（及び「生物多様性国家戦略 2023-2030」）の観点で「検証」された形跡がない。この愛知目標や昆明モントリオール目標の観点での「複数河川を横断的につなぐ本事業の遂行はことは、許されるのか」という問題意識での検討が、真剣になされるべきであったはずだ。しかし全く無視されている。「生物多様性国家戦略」は「国家戦略」である。「あれは環境省の所管、国交省は関係ない」ということではないはずだ。「生物多様性国家戦略」を一顧だにしない河川環境保全・改善とは一体何なのか？このような「検証」で済ませて良いのか？（→ ３ ②）。

②　目的(2)について　→　フルプランの破綻は明らか　→　ツケを増やすな

「素案」では、「利水参画者（愛知県・名古屋市）が利水事業参画継続の意思を表明している」「利水参画者が必要な開発水量を言ってきているが、それは水道施設設計指針などに沿って算出されていることを確認している」ことを以て、目的(2)の合理性を検証したことにしているらしい。利水参画者が示したデータは、この「検証」が開始されて間もなくの 2010 年前後のもので止まっている。以後十数年のデータは無視されているようだ。

2004 年、木曽川フルプランは全部変更された（第 4 次、目標年＝2015 年）。第 4 次フルプランは、その策定作業の時から「負荷率も利用量率も過小で、水需要予測は過大だ」と批判されていたが、結局は「水需要は伸びる、将来的には徳山ダムの水が要る」とされてしまった。しかし、策定から間もない 2010 年頃には、第 4 次フルプランの需要予測は過大であることが、事実（実績）で示されいた。「検討の場」で利水参画者が示したデータ・数値は、その事実を直視しようとしないものであった。「水道施設設計指針などに沿って算出されている」から合理的だと結論づけることはできない。そして、その後の十数年の時間経過は、2010 年前後の“見積もり”が全く外れたことを一層明らかにしている。目的(2)の合理性は検証されていないのだ。

水資源機構事業である以上、水資源開発促進法（イマドキ「開発促進」？）に則り、木曽川水資源開発基本計画（木曽川フルプラン）に位置づけられねばならない。木曽川フルプランは破綻に破綻を重ねてきた（水需要を過大に見積もり、実績との乖離が激しい）。現行の第 4 次木曽川フルプランは、目標年の 2015 年を 10 年近く徒過しても全部変更ができないでいる。「水需要の伸びの鈍化→下方修正」では済ませられなほどに実績が乖離してしまっているのだ。

2013 年、厚労省が「新水道ビジョン」を公表した。人口減少と節水の定着により、水需要動向を、2060 年には現在よりも 4 割程度減少すると推計し、「今後、水道事業者は、施設の更新時に、当該施設の余剰分を廃止して規模を縮小するのか、あるいは一定の目的のために更新して保有するのかという、難しい判断を迫られることになり、事業規模を段階的に縮小する場合の水道計画論の確立が必要といえます。」（新水道ビジョン 19、20 ページ）と述べている。

この「検討の場」が設置された 2010 年頃は、まだ第 4 次フルプランが、計画としては「生きて」おり「水需要が伸びるから新たな施設が必要」という論理を口にすることができた。だが今はもう言えない。だからこそ「気候変動により想定外の渇水が起こるかもしれない」などと強調せざるをえなくなっているのだろう（昨年定年退職した名古屋市上下水道局の当時の幹部が「200 年に一度、いや、それ以上の想定外の異常渇水があるかもしれない。想定外に備えなくてはならない。万一の事態に備えるための導水路だ」とさかんに強調していた）。想定外を想定して施設を作るなどというのは言語矛盾の領域である。想定外の万一の事態に対して施設建設で対応するというなら、無限大の投資を重ねるしかなくなる。非現実的な戯言でしかない。

水道事業（工業用水事業を含めて）は、受益者負担の原則で成り立っており、公営企業会計は独立採算が求められている。不要なものを「要る」としたとき、そのツケはユーザーに、更には納税者の肩にのしかかってくる。過大なツケにならないように、というのも「検証」の出発点だったはずだ。明らかにダウンサイジングが必要とされる時代が到来しているのに、十数年前に利水参画者が要ると言っていたから要る、というのでは、検討も検証もしたことにはならない。

③　目的に合理性がない、事業の必要性がない

結局、木曽川水系連絡導水路は、「徳山ダムができちゃったからしょうがなく作ることにした徳山ダムの付属品」なのである。徳山ダムは、建設途中に「要らない」ことがわかってしまっていた。それでも造ってしまった徳山ダムを「有効利用」すると称して、目的(1)(2)が設定された

のだ。目的に合理性がない以上、代替案はすべて「滑稽」「荒唐無稽」にならざるをえない。「検証」全体が落第点になってしまっている。

目的(1)(2)ともにに合理性がない、ゆえに事業の必要性がない。そのことを率直に認めることこそ、14年もかけた「検証」がなすべきことではないのか。

３．「社会経済情勢の変化」は、本事業を中止とすることを求めている

「要領細目」では再評価の視点として「(1)事業の必要性等に関する視点　①事業を巡る社会経済情勢等の変化、事業の進捗状況　②事業の投資効果」が強調されている。「必要性等に関する視点」に関わる多くは、前項で述べた。

①　事業の投資効果　ー　膨れ上がった事業費

今年（2024年）3月、「検証」の終盤になって、2.55倍に膨れあがった事業費が示された。「時間がかかったから若干は膨れるだろう」という“常識的範囲”を遙かに超えている。「話が違う」。値段が2.55倍であるなら、最初から買わなかったかもしれない…利水参画者の意思も、「治水」分の直轄負担金を背負わされる関係県も、もっと早い段階で「もうやめた」と言い出したかもしれないほどの膨れようである。この2.55倍が3月28日の「検討の場」で示されたとき構成員の静かさを異様と感じたのは筆者だけではないだろう。2003年に徳山ダム事業費の1.4倍の増額（2540億円→3600億円（最終的に3500億円））の際の8ヵ月くらいの「大騒ぎ」を経験した者にとっては、不気味としか言いようがない。「『検討の場』とは別の、ウラの行政機関同士で内密のやりとりが重ねられた」と感じる。住民にも議会にさえも事業費大幅増額の事実も中味も明らかにされないまま、大幅に増額された事業費負担が既成事実とされてしまう。およそ「透明性の確保」（「要領細目」１．(2)）とはほど遠いありようである。「検証」全体を裏切っている。

「徳山ダムができちゃったから」「徳山ダム（の水の一部）を有効利用するため」の「徳山ダムの付属品」にすぎない本事業の事業費が、徳山ダム事業費3500億円の３分の２にも上る2270億円というのは、明らかに「おかしい」。この途方もなく増額された事業費を当たり前のように押しつけてくる感覚が「おかしい」。一般人の買い物であるなら「騙された」と消費生活センターに駆け込むような話である。

事業費が2.55倍になったら費用対効果は1.0を割り込むことになるのでは、と誰でも思う、ところが「1.3」なのだそうだ。目的(1)の「便益」は身替り建設費を充てるという。この方式なら、事業費がいくら膨れても、費用対効果は1.0を割り込むことはない。そして目的(1)の「便益」の額は約2577億円だという。河川環境にとってプラスになる根拠がないばかりか、生態系を攪乱するおそれが高いというのに、途方もない額の「便益」があるというのだ！こうしたやり方では、「費用対効果」を分析する本来の目的を完全に没却していると言わざるをえない。

目的(2)について言えば、前述の通り、「受益者負担の原則」「公営企業会計の独立採算性」からして、大幅な水道料金値上げとならざるを得ないのである。

「事業費2.55倍」となった時点で、この事業は継続不可能な事業となったというべきである。

② むしろ危険な事業　ー　愛知目標・生物多様性国家戦略はどうなった？

この「検証」のための「検討の場」が設置されて間もなくの2010年10月、生物多様性条約COP10が愛知（名古屋）で開催され「愛知目標20」が採択された。当然のことながら、日本政府（「国」）

は「遅くとも 2020 年までに」この目標を実現するべく努力する義務と責任を有していた。

日本が生物多様性条約を批准して以降、数次にわたって「生物多様性国家戦略」が策定されてきた(現在は「生物多様性国家戦略 2023-2030」)。全省庁が尊重するべき「国家戦略」なのである。国交省も独立行政法人水資源機構も、その施策・事業が「生物多様性国家戦略」に違背していないか、きちんと整合しているかを、しっかりと点検する責務を有している。

愛知目標３には「負の影響を最小化又は回避するために、補助金を含む生物多様性に有害な奨励措置が廃止され、あるいは段階的に廃止され、又は改革され、また、生物多様性の保全及び持続可能な利用のための正の奨励措置が策定され、適用される。」とある。

2009 年の段階で、一般市民からだけでなく、専門家、行政内部からも、本事業の河川環境への負の影響を懸念する声が多々出され、「環境レポート」が作成された。生態系攪乱の懸念は払拭されていない。現に 2024 年 5 月 29 日の「学識経験を有する者からの意見聴取」においても、複数河川を結ぶことによるカワヒバリガイのような侵略的外来種を拡散・繁殖させてしまう危険性が指摘されていた。本事業を継続・遂行することの可否を、愛知目標に沿って検討を重ねなければならなかったはずだ。筆者は、本事業は「生態系の健全性の回復」(「生物多様性国家戦略 2023-2030」基本戦略１)に逆行するものであると考えている。こうした事業を「国」の事業とすることが許されるのか？「遅くとも 2020 年までに」このことは真剣に検討されるべきであった。

「検証」では(ゆえに「素案」には)、愛知目標や昆明モントリオール目標、生物多様性国家戦略について、片鱗も触れられていない。この一事をもってしてもこの「検証」は落第なのではないのか？

③ 社会経済情勢は、本事業の継続を許さない

日本経済は低迷している。諸物価は高騰している。実質賃金は 25 ヵ月連続で減少している。人々の暮らしは苦しく、医療や福祉、教育の予算は増えない。負担は限界に達している。「必要性の乏しい」公共事業のための負担には耐えられない。

他方、若い世代は地球環境問題への関心が高い。「生物多様性国家戦略 2023-2030」の基調にある「ネイチャーポジティブ」、つまり生態系の損失傾向を逆転させて、生態系／生物多様性を回復基調にもっていく方向にこそ肯定的であって、新たな生態系損失をもたらしかねない「導水路」などの人工構造物建設事業には否定的だ。本事業は、こうした若い世代に、大きな経済的負担を押しつけることになる。

「徳山ダムができちゃったから」導水路が要る、というのは、何度も立ち止まる機会がありながら、「計画されているから」「ここまで事業が進んでしまったから」と徳山ダムを造ってしまった世代の勝手な言い草である。「徳山ダムができちゃったから」と、さらに無駄で環境破壊的な徳山ダム導水路事業を進めてはいけない。

「凍結」から 15 年、「検証」開始から 14 年の「社会経済情勢の変化」は、本事業の不合理さをますます明らかにしてきている。本事業の継続は許されない、中止とするべきである。

以上

(次ページからは別添資料)

別添資料：■著「徳山ダム導水路はいらない」から、第３章 p94～p107 を抜粋

■目次

はじめに――ツケを払うのは誰なのか
税金の使い方が間違っている
「ダムをつくったのは、便利さを求めた僕たち」
無関心は最大の罪
プロローグ
１ 名古屋市の「導水路撤退表明」の衝撃
あわてふためく国土交通省
無意味な投資はしない――河村たかし市長の信念
２「導水路」は無駄をなくす事業なの？
徳山ダムは「見世物」なのか
無駄なダムにしないための無駄？
第１章 〈徳山ダム導水路〉ってなに？
――市民感覚ではとても理解できない巨大プロジェクト
１ あまりにも不合理な「木曽川水系連絡導水路計画」
根拠のない事業目的
２ 利水から治水へ――すりかえられた「目的」
「知らないうちに、知らない額」の税金負担が……
環境のためにダムをつくる？
３ 改正河川法が泣いている！
誰も理解できない事業が「承認」？
４ いまなお市民への説明はなし
議員たちですら「わからない」！
堂々と意見交換を
第２章 水は本当に足りないの？
――長良川河口堰の水もほとんど使っていないのに…
１ 水の需要は減っている
開発した工業用水は「余り水」に
都市化は水道用水の需要を増やさない
朝シャンやガーデニングで水の需要が増える？
「施設実力調査」の怪
２ 余っている水はタダではない
税金の無駄使いは即刻やめて！―各県市の対応を検証する
［名古屋市―水余りに困って、「節水」が禁句の上下水道局
［愛知県―教育や福祉のためのお金が工業用水の赤字補填に］
［岐阜県―誰も使わない徳山ダムの水］
［三重県――国に文句一つ言えないの？］
第３章 河川環境の改善になるの？
――川は用水路ではありません
１ 国交省は生態系についての知識があるの？
ダムの底水が流される
長良川・木曽川は日本有数の豊かな川
「異常渇水時の緊急水」だから問題
冷たい水は生き物にやさしくない
川底が変化する
混ぜるな危険！
２ 科学的根拠のない「正常流量」
川は「用水路」ではない
「正常流量」の歴史的背景
根拠なき長良川の正常流量
ヤマトシジミはダシに使われている?―木曽川の正常流量
３ 環境改善どころか環境破壊に
平六渇水でも環境被害はなかった
第４章 渇水対策のため？
――ありそうもない危機ばかり持ち出さないでください
１「取水制限」は怖くない
「平六渇水」で水が涸れたわけではない
一夜にして解除された「十九時間断水」
都市のエゴイズムではなく
２ 水を公平に分かち合うために
新しいルールづくりを今すぐに！
とても冷静な市民たち
木曽川水系だけトクをしていいの？
不便さに耐えるという選択もある
第５章 こんなにある徳山ダム・長良川河口堰の負の遺産
――もうこれ以上だまされないために
１「有効利用」という呪い
徳山ダムができちゃったから「やる」？
失敗を認めることから再出発を！
２ 経済的メリットって本当？
上流分割案の本音
常時放流なしでも残る「下流施設」
徳山ダム水利権半分返上から始まった
渇水対策に化けてしまった
３ やっぱりいらなかった長良川河口堰
中部地整の隠しごと
無理を重ねた長良川河口堰建設強行
愛知県と名古屋市は「救いの神」だった？
過去の亡霊――国交省の二枚舌
第６章 事業撤退という選択はできるの？
――これができるんです！
１ 利水者単独の意思で撤退できる
水資源機構法施行令「撤退ルール」
撤退意志を示す公文書だけで「撤退」できる
知事たちの反旗
２ ダムの時代は終わった
三県一市 「せ～の！」でやめよう
エピローグ――持続可能な世界をつくる一歩を踏み出そう



出版社：風媒社
著者： 近藤ゆり子
ISBN： 4-8331-1082-2
発行年月： 2009 年 7 月刊

一九六五年施行の現行河川法に入れた背景にあります。正常流量を確保するためにほかの川から水を補給する施設をつくるという理由にするためのものではありません。

そうはいっても、河川法には「正常流量」を定めるとあり、「渇水のときにもこの値に近づけることが責務だ」と、官僚たちは言います。では、木曽川水系河川整備基本方針（二〇〇七年十一月二十二日策定）の正常流量に科学的な根拠はあるのでしょうか？

長良川と木曽川での顕著な問題点を挙げてみます。

根拠なき長良川の正常流量

「木曽川水系河川整備基本方針（案）流水の正常な機能を維持するための必要な流量に関する説明資料（案）長良川編」という資料に、長良川の「正常流量」算出の根拠が書かれています。

長良川では代表魚種七種のうち、瀬で産卵すると考えられる四種（ウグイ・アユ・カワヨシノボリ〔ゴリ〕・カジカ）の産卵に必要な流量を、水位―流量曲線から出しています。

瀬に棲む魚に必要な水深と流速を検討していますが、実際に魚の生息の有無を決めるきわめて重要な要素は川底の状態です。底質を検討せずに水深と流速さえ満たされればよいなら、コンクリートで固めた水路でも問題ないということになってしまいます。

また、河床の変化は瀬に棲む魚以外にも影響をもたらします。国交省の検討した魚種は「瀬に棲む」七種だけですが、水温・水質・河床の変化の影響は、瀬淵を問わず長良川に生息する数十種類について検討するべきなのにやっていません。何のための正常流量なのか、何のための検討なのか、生物の専門家はこぞって疑問を呈しています。

また、オイカワやヌマチチブは、河川の流れの緩やかなところを好み、池沼でも生育できる魚種です。カマツカに関しては、自然での産卵生態など誰も観察したことがなく、産卵に必要な水深や流速など検討しようにも、頼るべきデータのかけらもありません。

さらに、産卵に必要な水深の計算には、大きな問題があります。種類によって魚体のサイズや産卵適地が違うにもかかわらず、必要な水深が三〇センチメートルに統一されているのは、あまりにも不自然です。

「木曽川水系河川整備基本方針（案）」の内容に従えば、平六渇水と同程度の事態が起きたときの長良川の瀬の水深は三〇センチメートルに少し満たない程度と推定されます（これは川の断面と測定した流速を元に算出される）。つまり、「魚類の必要水深三〇センチメートル」というのは、徳山ダムの水を導水することで、ちょうど必要水深が満たされるという「できすぎの数

参考資料6-30

項目	期別	河川区分 下段：（区間最大となる検討地点） B区間	備考（維持流量の設定根拠など）	
1. 動植物の生息地または生育地	1月	13 （51.3 km）	H=20 cm V=10 cm /S	カジカの産卵
	2月～4月	26 （51.3 km）	H=30 cm V=30 cm /S	ウグイの産卵
	5月～6月		H=30 cm V=30 cm /S	ウグイの産卵 カワヨシノボリの産卵
	7月～8月		H=30 cm V=60 cm /S	カワヨシノボリの産卵
	9月～11月		H=30 cm V=60 cm /S	アユの産卵
	12月	13 （51.3 km）	H=20 cm V=10 cm /S	カジカの産卵
2. 景観（観光）	通年	8（45.0 km） 12（53.0 km）	フォトモンタージュによる住民アンケートの結果、景観を損なわない水面幅を確保するために必要な流量	
3. 流水の清潔の保持	通年	7 （39.2 km）	環境基準：B区間（A類型） 河川流量と流出負荷量との関係から求められる環境基準の2倍値を満足するために必要な流量	
4. 舟運	通年	26（43.2 km）	船舶調査結果等から、必要水深～水面幅に対する必要な流量	

表3　長良川の維持流量の設定表（Hは水深、Vは流速を表す）
（中部地整「木曽川水系河川整備基本方針（案）流水の正常な機能を維持するため必要な流量に関する説明資料（案）［長良川編］2007年7月、27ページより）
維持流量は、区間ごとに算出した各項目の必要流量をすべて満足する流量として、その最大値を設定したとされている。
表中の51.3kmは、忠節上流約1km地点である。この表の26という数字は、毎秒26㎥のこと。今後30年にわたる長良川の河川整備計画の基本数字として導水路計画の「根拠」にも使われている。

字」です。

実際に、それぞれの魚種が三〇センチメートルの水深を必要とするという調査結果や論文があるのでしょうか？　専門家が懸命に探しても、そのような調査結果や論文は見つけられません。そもそも存在しないのです。

逆に、少なくとも夏に産卵するとされるカワヨシノボリ（ゴリ）については、その生態を調べた論文に、水深五センチメートルでも産卵していたことが記されています。瀬の水深が五センチメートルでも問題ないのだから、平六渇水でも、長良川の魚たちに「被害」がなかったのは当然です。

結局のところ、「河川整備基本方針―正常流量―長良川」の検討資料に出てくる魚の生態についての情報は、市販の図鑑に載っている程度のものでしかなく、八九〇億円もかけて建設する公共事業の根拠としては、あまりにもお粗末です。このお粗末な検討の末に出てきた長良川の正常流量の数値は、「導水路計画を正当化するために作出した数字なのか」と疑われても仕方のない科学的根拠なきものなのです。少なくともそれらしいものを提示していません。

ヤマトシジミはタシに使われている？——木曽川の正常流量

木曽川の「正常流量」は、いくつかの検討要素のうち、結局のところ、木曽川大堰下流成戸地点の「動植物の保護」、ヤマトシジミの生息環境に規定されて定められた（この要素をクリアすれば、他の要素はすべてクリアできる）と、中部地整の担当者は認めました。

木曽川でも長良川と同様の資料があります。河川整備基本方針を審議する霞ヶ関での委員会（河川整備基本方針検討小委員会）で提示されたのは、河口から一三・八キロメートル地点のヤマトシジミでした。さまざまな資料の中から、わざわざ塩化物イオン濃度とヤマトシジミの生存に関するこのグラフ（次ページ図11参照）が抜粋されて、河川整備基本方針小委員会の委員に配布されています。

木曽川水系流域委員会（→第1章参照）でもこのグラフを使って、ヤマトシジミの生存限界は塩化物イオン濃度一一、六〇〇 mg/L だから、木曽川下流のヤマトシジミのためには毎秒五〇立方メートルの流量が必要だ、異常渇水時には毎秒四〇立方メートルでもやむをえない、この毎秒四〇立方メートルを何とか確保するために、徳山ダムからの緊急水毎秒一六立方メートルを導水路を使って補給する必要があると、国交省は導水路事業の必要性を説明しました。

でも、このグラフは意味不明なものです。木曽川水系流域委員会のシジミを研究している委員からは、「木曽川大堰下流のヤマトシジミに関する資料には、まったく科学性がないグラフが使われている。専門家としてこんなものを認めた、などとは言われたくない」と強い発言がありました。このとき事務局（中部地整）は、「成戸地点の維持流量には、舟運も含めた歴史的経緯がありますから」と、このグラフへの言及を避

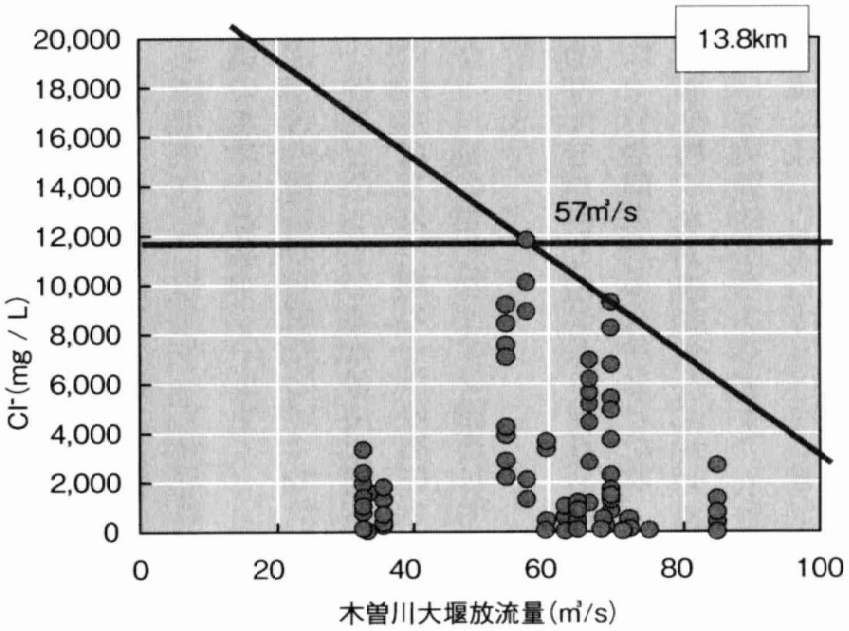


図11　国が使ったヤマトシジミの生息環境として必要と思われる流量図
（中部地整「木曽川水系河川整備基本方針（案）流水の正常な機能を維持するため必要な流量に関する説明資料（案）［木曽川編］2007年7月、14ページより）

参考資料6-32

け、その専門家委員は、「歴史的経過ということなら仕方ない。議事録にもきちんとそう記録してほしい」と引き下がってしまいました。

しかし、その議論は結局は無視されたも同然です。「異常渇水対策―河川環境の改善」の資料を請求すれば、相変わらず異常渇水時の緊急補給は「木曽川大堰下流のヤマトシジミの生息環境のため」となっています。

国交省の理屈の問題点をいくつか挙げてみましょう。

①問題となっている木曽川大堰下流の木曽川は、海水が遡上する汽水域（感潮域）です。河川の汽水域では、潮の干満の度に水の塩分濃度は毎日周期的に大きく変化します。ヤマトシジミが、一定の塩化物イオン濃度に晒され続けることを前提にした議論は、そもそも成り立ちません。

②ヤマトシジミの生存・生息の可否は、塩化物イオン濃度だけでは決まりません。むしろ、水に十分な酸素があるかないかは、とても重要です（伊勢湾の貧酸素塊は大きな問題です）。

③塩化物イオン濃度一六、〇〇〇 mg/L の塩水で三日飼育しても、ヤマトシジミの死亡はゼロという実験結果もあります。木曽三川（木曽・長良・揖斐）河口部のヤマトシジミの高密度生息域には、しばしば塩化物イオン濃度一五、〇〇〇 mg/L 以上の高塩分水が遡上しています。

つまり、「ヤマトシジミの生存限界は塩化物イオン濃度一一、六〇〇 mg/L だ」ということには、科学的な裏づけはありません。

④建設省・水資源開発公団の「長良川河口堰調査報告書」（一九九五年）によれば、ヤマトシジミの高密度生息域である（河口から）一三・八キロメートルの地点の水域では、成戸地点の流量が毎秒ゼロ立方メートル（平六渇水時）においてもヤマトシジミの被害はなかったと推定できます。この事実は、「ヤマトシジミの生息を守るために成戸地点での流量は毎秒五〇立方メートル必要だ」ということには根拠がないことを示しています。

⑤仮に「ヤマトシジミの生息を守るために成戸地点での流量は毎秒五〇立方メートル必要だ」ということに根拠があるとすると、今度は別の重大問題が露わになります。ヤマトシジミの高密度生息域は河口から九キロメートル地点から一四キロメートル地点にかけての水域です。この「成戸地点毎秒五〇立方メートル流量」は、河口から一三・八キロメートル地点のヤマトシジミを救える「最低限度の流量」とされているのですから、より塩分濃度の高い一三・八キロメートルより下流（海側）のヤマトシジミは救えず、大多数が死んでしまうことになります。つまり、国交省が決めた今回の木曽川の維持流量は、木曽川下流部のヤマトシジミが大量に死ぬのはしょうがない、としている数字だということになります。木曽川下流部のヤマトシジミ

を救うために必要な導水路だ、と国交省は言いますが、国交省の言い分を素直に受けとると、導水路をつくっても木曽川のヤマトシジミは救えないことになります。とてもおかしな話です。

ヤマトシジミは汽水域の川底で生きる底生生物です。海水（塩水で重い）と上流から流れる水（淡水で軽い）は、簡単には混ざり合いません。大きな出水（毎秒数百立方メートル）でもない限り、川底に形成された塩水クサビ（塩水の濃い部分）を押し流すことはできません。毎秒一六立方メートルの淡水を補給しても、その淡水はヤマトシジミが生息する川底に影響することなく、ただ表面を滑って流れ下ってしまうだけです。

長良川河口堰で、長良川河口部（汽水域）のヤマトシジミは壊滅しました。国も水資源機構も「漁協に補償した」と言います。「漁協にカネをやったのだから、（長良川河口部に）ヤマトシジミが生息していようがいなかろうが関係ない、文句はないはずだ」ということのようです。

それなのに、なぜ木曽川河口部のヤマトシジミは巨費を投じてまで、一〇〇年に一度あるかないかの異常渇水に備えて緊急水を補給してあげねばならないのでしょう？　しかも、どうやら異常渇水時に徳山ダムの緊急水を補給しても、ヤマトシジミにとっては何のありがた味もありません。

ある人々の都合によって、ヤマトシジミがダシに使われているだけなのだ、としか考えられません。

こんなにも説得力のない「環境改善」目的で、八九〇億円×六五・五パーセント＝五八三億円もの貴重な税金を使われてはたまりません。

3　環境改善どころか環境破壊に

本章の最後に「平六渇水」と河川環境についての検証をしてみましょう。

二〇〇六年八月公表の「上流一通案」（一二七ページ・図13参照。二〇〇八年二月にしつこく中部地整に聞いたときには、「長良川に放流口をつくる」とは言いましたが、「長良川に流す」とは言いませんでした。徳山ダムに設けた渇水対策容量との関係でいえば、論理上、たとえ異常渇水時にも「長良川に流す」ことにはならないはずです）の段階で、「平六渇水のような規模の渇水はどのくらいの頻度で起こるか？」「渇水における環境被害の資料はあったのか？」を国会の委員会質問および質問主意書で問うています。国の答弁は「計算していない」「資料は存在しない」でした。

三四号）

同月９日に開示請求者が閲覧した限りでは、1994 年渇水時に木曽川中流部で、断続的な「瀬切れ」が見られたが、それが大きな環境被害であったと評価できるものとは思えなかったと語っている。そして「追跡調査」を見ると、ほとんどが回復しており、生態系に大改変があったとは評価できないとのことである。

開示したものの他に、深刻な環境被害を窺わせる資料が存在するのか。

【答弁】

二の（二）について

御指摘の「1994 年の渇水の際の木曽川での河川環境被害」について、国土交通省中部地方整備局長が平成 19 年５月７日に開示決定した「平成六年度渇水における河川環境調査の資料」及び「平成六年度渇水に関する河川環境の追跡調査の資料」以外に、お尋ねの「深刻な環境被害を窺わせる資料」は存在しない。

「平六渇水」でも環境被害はなかった

そして、木曽川、長良川、揖斐川に関わっている人の「感覚」によれば、「厳しい時期はあったが、間もなく回復した」のです。当時、建設省中部地建がコンサルタントに委託した調査報告をざっと見ても、「一番厳しいときには、ある一部の場所では、ある生物がいなくなった。しかし三カ月後には戻っていた」というふうにしか読み取れません。巨額のお金を注いで環境被害を防止する努力をしなければならない根拠は、見あたらないのです。

【資料】一六六国会（2007 年通常国会）近藤昭一議員提出

「三七八 徳山ダムに係る木曽川連絡導水路事業の目的と効果に関する質問主意書」とその「答弁書」

【質問】

二 「異常渇水時の緊急水補給による河川環境の改善」について

（一） 1994 年の渇水は「既往最大」であるが、その規模の渇水の発生確率をどの程度と計算しているか。その算出根拠も含めて明らかにされたい。

【答弁】

二の（一）について

渇水は、洪水と異なり、降雨量のみならず水利使用の量によってもその発生の頻度や被害の程度が変わるものであり、被害が生じる期間も一定ではなく、被害の評価手法も一律ではない等の理由により、個々の渇水について統計学上の発生確率を計算することは困難であり、お尋ねの「その規模の渇水の発生確率」については、計算していない。

【質問】

二 （二） 1994 年の渇水の際の木曽川での河川環境被害につき、どのような調査資料があるのか。

このことにつき、長期にわたって説明を求めてきた市民団体に対し、国土交通省中部地方整備局の担当者は、2007 年２月 26 日段階で、資料の存在の有無も回答できなかった。

前記市民団体役員が、同年４月６日（受付は同月９日）に行政文書開示請求を行ったところ、中部地方整備局長は以下の二つを５月７日に開示決定した。

・平成六年度渇水における河川環境調査の資料（国部整総情第三三号）

・平成六年度渇水に関する河川環境の追跡調査（国部整総情第

「環境被害があるかもしれないから、緊急水を補給できるように施設をつくる。危機管理だ」（二〇〇八年四月、国交省中部地整河川部）。

実際の「環境被害」はただの一度も存在しないのに、導水路事業計画を決め、緊急水の量を決めた後に、事業費から支出する調査で「どのような効果があるかについて定量的に把握する」というのです。明らかに話が逆さまになっています。

およそありそうもない「危機」を持ち出して、税金を投入する建設事業の理由にされたのでは、納税者はたまりません。

以上見てきたように、「異常渇水時の河川環境改善」にはなりそうもなく、むしろ環境悪化・環境被害を生じそうなのが、この導水路計画です。

「環境悪化の懸念」というのは、私たちだけが勝手に言っているのではありません。事業者が「木曽川水系連絡導水路環境検討会」を設け、新たな「環境レポート」作成に必死になっているのは、まさに、その懸念があるからにほかなりません。環境検討会委員からも、さまざまな懸念が意見として出され、結果として次々に新たな調査項目が加わっています。そうやって調査費用は膨れあがるばかりです。事業者側の論理からしても、環境悪化の懸念を払拭できる見通しはたってきません。

何度でも「何のための巨額の公共事業―導水路事業なのか」を問い返さないわけにはいきません。

別紙－6　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する
意見について

（受付番号：　１２　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機構中部支社長　宛

届出者
（ふりがな）[redacted]
氏　名
郵便番号 [redacted]
住　所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

1　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

2　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

3　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

4　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

1/3

裏 面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]

年代（○で囲んで下さい） [redacted]

ご意見（公表します。）

別紙の通り

※楷書横書きで、できるだけ400文字以内で記載してください。

（意見提出様式）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見募集について

木曽川水系連絡導水路事業の新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案について

① 氏名（フリガナ）	[redacted]				
②住所	（都道府県）[redacted]	（市区町村以下）[redacted]			
② 電話番号	[redacted]	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ			
③ 職業	④ [redacted]	⑤ 年齢	[redacted]	⑥ 性別	⑦ [redacted]

ご意見の項目		⑦ご意見 （200字を超える場合は、200字以内の要旨も記載して下さい）
1－1）新規利水の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～10）	本事業に関係する住民の通常の日常生活において、将来の水不足を心配する声は全くない。関係自治体の議会の論議においてもそうした声は全くない。住民は利水参画者である愛知県と名古屋市がどうして水需要の確認をしてしまったのか不思議でならない。よって、代替案を並べること自体が無意味である。 利水参画者の事実根拠のない国への迎合は地方自治の死である
1－2）流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の複数の対策案に関する意見について	対策案番号（1～9）	異常渇水時の緊急対策は、平成６年渇水を例にすれば、我々は農業用水の水道水への一時的転換によって解決できた実績を有している。よって、渇水対策は日常からの節水対策の徹底と、緊急時における利水権の相互運用に尽きる。それは各行政当局が自分の立場の安全性だけに拘っていては不可能であることを肝に命ずべきである。
1－3）木曽川流域の特性を考慮し、さらに評価すべき点などの意見について		愛知・岐阜・三重の３県は、木曽３川からの水の恵みに、敬意と感謝の念を持って、河川行政をすべきである。科学技術と金の力を持って 人間のためにとことんまで水を収奪してやろういう尊大な気持ちを捨てねばならない。さらに木村妙子三重大教授が指摘されるように人間の勝手な都合で水を移動させることで起こる生態系の混乱もある。自然に対する人間の謙虚さが求められる
2）新規利水及び流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)の対策案の具体的提案について		愛知県・名古屋市の日常的な水需要の現状は、水不足を訴える根拠事実が存在しない。そのため異常渇水時の水リスク論が、いわゆる「御用学者」各位を動員しての、住民への脅かしの手段となった。何のために？それはダム建設を軸とする水資源開発によって利益を得ようとする業が、国政を牛耳っているからである。経産省の「原子力村」と同種の集団が国交省にもはびこっている。
その他		この地方の河川行政は、徳山ダム建設が結果として、無用であり失敗であったことを認めることから再出発すべきである。失敗を失敗として認めるならば、その上に失敗を積み重ねてはならない。国交省は、敗戦を遅らせて犠牲者を増大させた戦時政府の愚を繰り返してはならない。本事業は直ちに断念すべきである。

024 年 6 月 7 日

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：)1 3

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長

独立行政法人水資源機中部支社長 宛

ＦＡＸ番号 ０５８５－２２－５２１７ 、メールアドレス waterkisodo@nifty.com

（ふりがな）

届出者 [redacted]

郵便番号 [redacted]

住 所 [redacted]

電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を提出します。

意見の要旨

１　1994 年の深刻な渇水時対応というが名古屋市にどう影響したのか。

２　2022 年の明治用水頭首工漏水、静岡市取水口閉塞は、言い訳に過ぎない。

３　揖斐川の水の方が安全・安心でおいしいの根拠は？

４　コンクリート管で水質は影響ないか？

５　長良川への放流で鵜飼に影響しないか？

６　福井県で原発事故が起きた時の影響は？

７　事前放流の問題（放流量、水害の有無、事前放流判断は誰が、何に基づくのか）

８　対策案の建設費、維持管理費の具体的内容、施設位置・規模等の計画内容明示を

９　名古屋市の上下水道のインフラの保守予算処置の計画？

10 犬山・朝日取水場、大治浄水場、各導水路の耐震・洪水・更新計画を

11 大幅な建設費用で、県・国の負担の名古屋市民負担分は？

12　維持管理費用の名古屋市負担は年？

13 対策案 2〔かさ上げ・掘削〕は掘削が未検討

14 渇水時に発電用水は何の対策も求めないのか

詳細は裏面以降

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）
住所 [redacted]
年代（○で囲んで下さい） [redacted]
意見（公表します。）

１：名古屋市長の当然の木曽川導水路容認表明。その根拠は 1994 年の深刻な渇水時対応というが名古屋市にどう影響したのか。

名古屋市長が突然、木曽川導水路容認を表明しましたが、その根拠は 1994 年の深刻な渇水時対応だといいますが、その時に名古屋市の水道にどう影響したのですか。

「平成 6 年(1994 年)渇水時には、木曽川流域のダムがほぼ枯渇し、水道用水で愛知県知多半島などの 9 市 5 町で最長 19 時間断水、工業用水では工場の操業停止や減産、農業用水関係では農作物への被害が発生するなど、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。さらに工業用水の不足のため外国から水を緊急的に輸入する事態を招くとともに、地下水揚水量の一時的な増加のため、広域的な地盤沈下を引き起こした。また、河川環境への影響では、生物の生息場・ 産卵場などが縮小やシジミが大量死する被害が生じた。」p2-20 とあります。水不足を強調するための誇張としか思われません。「木曽川水域のダムがほぼ枯渇」であれば、名古屋市への影響も多大であると思われますが、名古屋市への影響はほとんどありませんでした。2024 いっせい行動の市回答でも「平成 6 年の渇水では、６月９日から 11 月 13 日までの 158 日間にわたって渇水対策を実施することになり、名古屋市内で出水不良が発生しました。」という程度です。

「さらに工業用水の不足のため外国から水を緊急的に輸入する事態を招くとともに、地下水揚水量の一時的な 増加のため、広域的な地盤沈下を引き起こした。」とありますが、いったいどこの国からどのような方法で工業用水がどれだけの量輸入されたのでしょうか。広範囲の地盤沈下として、図 2.2.4（ｐ2-26）に示されているが、その後回復しているのではないでしょうか。

また、94％もの利水をしている発電には、影響がなかったため、「発電ダムからの放流や既得水利権を持つ農業用水の節水などによる協力を頂いた」p2-24 という状況であり、渇水期間だけでももっと発電ダムからの放流を増加すれば、被害は軽減できたはずです。

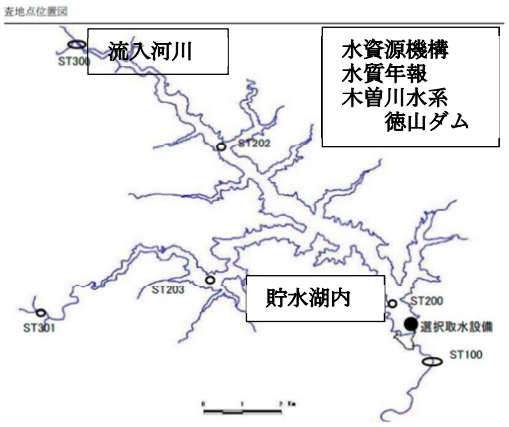
２：2022 年の明治用水頭首工漏水、静岡市取水口閉塞は、言い訳に過ぎない。

2023 年度のいっせい行動（7-②）で、リスクの具体例を示すよう要請したにもかかわらず、市長回答は「令和４年５月の明治用水頭首工における漏水や令和４年９月の静岡市における取水口閉塞に伴う大規模断水など、予期しなかったリスクにより、水供給に影響を及ぼす事象が昨今発生しています。そのため、リスクへの対応力を向上させることは重要なことであると考えています。」 とのことでしたが、木曽川導水路はこの２つの事例にどのように関連するのですか。

３：揖斐川の水の方が安全・安心でおいしいの根拠は？

揖斐川の水の方が安全・安心でおいしいの根拠は「揖斐川の取水地点は、国により高い環境基準が設定されている」というだけですか。そもそも、「揖斐川は、万石（マンゴク）地点から下流における既得水利としては、農業用水のみ」p2-38 であり、水道水の比較はできません。

また、揖斐川の水そのものではなく徳山ダムから取水する計画なので、流入する揖斐川ではなく徳山ダムの水質で比較する必要があります。水資源機構の 水質年報によれば、木曽川水系の徳山ダムでは、2022 年度の、流入河川（300 塚）の 2022 年度の BOD 年平均は 0.6mg/l なのに、徳山ダムでは 0.7mg/l と増加しています。 しかも 8 月以外はすべて＜0.5mg/l が 0.5~1.3mg/l と増加しています。



水資源開発機構水質年報 2022 年度

測定項目	地点名	基準値	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	最小	最大	平均	評価
生物化学的酸素要求量	300堰(流入河川)	1	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.2	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.2	0.6	○
(BOD)	301門入(流入河川)	1	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.6	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.6	0.5	○
(mg/L)	200網場(貯水池内基準地点 表層)	-	<0.5	<0.5	<0.5	0.9	0.5	<0.5	1.0	0.6	1.2	0.6	<0.5	<0.5	<0.5	1.2	0.7	-
	200網場(貯水池内基準地点 全層)	-	0.6	0.8	1.3	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	1.2	0.7	0.6	0.5	0.5	1.3	0.7	-
	100鶴見(下流河川)	1	0.5	<0.5	<0.5	0.6	0.8	<0.5	0.9	1.1	1.1	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.1	0.7	○

さらに、流水の正常な機能の維持対策案の 総括整理表□p4-98 では、木曽川水系連絡導水路は「導水先の木曽川及び長良川の水質の変化は小さいと想定される。 」とあり、ダム再開発（かさ上げ） で「ダム湖及び下流河川の水環境への影響は小さいと想定される。」、ため池で「ため池の設置河川において、ため池下流河川への流量減少や、ため池設置に伴う水質悪化が生じると想定される」と表現に違いがあります。その違いを「環境影響評価法の準備書に準じて作成された」環境レポート（案）p3-4 の中から数値的に明らかにしてください。

４：コンクリート管で水質は影響ないか？

2023 年度のいっせい行動（7-④）で、「ダム湖やコンクリート管の経由により水質への影響をどのように考えておられますか。」に対する市長回答「ダム湖やコンクリート管の経由により水質に影響を与える事例は聞いておりません」は本当ですか。2024 年度のいっせい行動（７-④）でも同じ回答でしたが、各地でダム湖による水質悪化が報告され、43 ㎞ものコンクリート経由でも悪化が想定されます。こうした事例等を確認してください。

５：長良川への放流で鵜飼に影響しないか？

長良川の鵜飼場直上への放流により、鵜飼への影響が出る恐れがあります。「環境影響評価法の準備書に準じて作成された…環境レポート（案）は、平成 21 年 7 月 31 日～8 月 31 日までの 1 ヶ月間、…縦覧するとともに、説明会を…開催し、広く一般の方々にご意見を募っている。」p3-4 とありますが、準備書に準ずるのなら文書意見を受け取り、その見解を示すべきです。少なくとも、環境レポート（案）の内容をインターネットで検索できるようにしてください。その中で鵜飼への影響はどう書いてあるのですか。 2024 年度のいっせい行動（７-⑤）では「導水路供用前後の変化は小さいと予測されています。」とあるだけで、鵜飼への影響には触れていません。

また、「対策案 5（利水単独導水施設）」p4-32 は、途中の長良川で放流もせず、上流施設の導水トンネル 43km と下流施設のパイプライン 1km だけで、〇総概算コスト（精査結果）：約 1,465 億円と、現計画 p4-11 の総概算コスト（精査結果）：約 759 億円の 2 倍近くになる根拠は何ですか。

６：福井県で原発事故が起きた時の影響は？

福井県で原発事故が起きると、原発地帯の東 20 ㎞しか離れていない揖斐川は放射能汚染を受けます。環境に影響がないと言い切るのなら、その根拠を示してください。「環境影響評価法の準備書に準じて作成された…環境レポート（案）」p3-4 では検討していないのですか。2024 年度のいっせい行動（７-⑥）では「水源の多様化により、多様なリスクに対応することができると考えています。」と回答があったので、揖斐川は放射能汚染を受けるが、他の水源に切り替えるからリスクの対応はできるということですか。

７：事前放流の問題（放流量、水害の有無、事前放流判断は誰が、何に基づくのか）

「大雨の予想時に木曽川ダム群において積極的な事前放流を行い」とのことですが、事前放流の実態（事前放流が 3 回実施）だけでなく、事前放流量はどれだけで、水害発生はあったのか、事前放流実施の判断を、誰が、どのような根拠で、どの段階で行われたのですか。2024 年度のいっせい行動（７-⑦）では、2022 年度回答で「事前保留が３回実施された。」の回答が「木曽川水系治水協定に基づき、事前放流が８回実施されたときいています。」に変わりました。正確な年月日を示してください。また「基準降雨量以上である場合に実施」という基準を具体的に示してください。

８：対策案の建設費、維持管理費の具体的内容、施設位置・規模等の計画内容明示を

愛知県建設局長令和 6 年 2 月 29 日回答全般事項「・対策案の多くが、工期、コストとも不明確であり、また、関係者等との調整が課題 となっているため、今後、効果等も含めたより詳細な検討をした上で、評価軸に基づく評価を行うこと。 ・さらに、総概算コストについては、建設費、維持管理費等の

具体的な内訳について も明示すること。 ・また、対策案における施設位置、規模、利水（導水）計画等、計画内容を明示した上 で評価を行うこと。 」p6-57 を確実に実施してください。愛知県企業庁長も同じ回答をしています。

この点は、名古屋市上水道局長が令和 6 年 2 月 28 日回答で、現計画（木曽川水系連絡導水路）について、「他の案に比べ、経済性に優れる案と考えられます。」「本市が進めている水源の多系統化を実現できる案です。」p6-58 と、示された案を盲目的に信じていることと比べて評価できます。

8-1：便益（流水の正常な機能の維持に関する便益）325,853 百万円（巻末 1）の根拠は、「代替法により計上（徳山ダムの木曽川への渇水対策容量と同等の貯水容量を持つ代替ダム、長良川の流水の正常な機能の維持を図るための導水施設）」（巻末１）とありますが、そのダムと導水施設はどこで、いつのことですか。便益を大きく見せるための操作がないかを確認できるようにしてください。愛知県内の道路建設で、北海道の高速道路による時間短縮費用まで含むなどということはないのですか。

8-2：事業費：227,000 百万円（残事業・R6 再評価・巻末 14）とありますが、その根拠を詳細に示してください。

工事費 171,111（導水路上流施設 1 式 165,030(導水路 43 ㎞ 157,972、取水設備 1 箇所 2,181、放水設備 1 式 4,877)、導水路下流施設 1 式（取水・放水設備 1,481)、管理設備費 1 式（管理制御施設 3,871)、仮設備費（作業ヤード 729)

用地費及補償費 2,931、間接経費 9,427、工事諸費 17,464、リスク対策費 20,000 百万円）(巻末 14).

8-3：上流施設としての**導水路 43km で 157,972 百万円**（3,678 百万円/km=368 万円/m）、取水設備 1 か所で 2,181 百万円、放水設備 1 式で 4,877 百万円(**残事業・R6 再評価・巻末 14**）は高すぎると思われますが、その根拠を示してください。

8-4：下流施設の取水・放水設備 1 か所で 1,481 百万円、管理制御施設 1 式で 3,871 百万円(残事業・R6 再評価・巻末 14)、は高すぎると思われますが、それぞれの内容を示してください。

8-5：補償費 1 式で 2,931 百万円(残事業・R6 再評価・巻末 14).は、補償対象が何件、何 m2 あり、その単価はどれくらいかを示してください。

8-6：間接経費（測量設計費、船舶及機械器具費、営繕費）が 9,427 百万円とありますが、その内訳、積算根拠を示してください。

8-7：**環境質の価値をどのように評価したのか。**『公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針（共通編） 平成 20 年 6 月国土交通省』では、「〇環境質に係る要素としては、大気質、水質、騒音、振動、地形・地質の改変、植物・動物への影響等、多くの要素がある。〇これらはいずれも現在のところ取引市場が形成されていない非市場財であるため、貨幣価値を算定する場合は、代替法、ヘドニック法、CVM、トラベルコスト法といった計測手法を用いる。〇CO の貨幣価値原単位の計測方法については、いくつかの方法が考えられるが、…当面、わが国の公共事業の評価においては、被害費用に基づく方法を用いることとし、貨幣価値原単位として「10,600 円/t-C （2006 年 」価格）を適用する。」p21 とあるが、この技術指針に従わなかったのなら、その旨及び理由を示してください。

９：名古屋市の上下水道のインフラの保守予算処置の計画？

明治用水頭首工漏水問題に備えるためにも導水路を、と記載されていますが、導水路建設の理由にはなりません。経年変化するインフラの保守・再生の重要性を示すものです。名古屋市の上下水道のインフラの保守に対する予算処置について、その計画を示してください。

10：犬山・朝日取水場、大治浄水場、各導水路の耐震・洪水・更新計画を、

犬山取水場、朝日取水場、犬山～鍋屋上野浄水場、朝日～大治浄水場の各導水路の耐震対策、洪水対策・更新計画を示してください。2024 年度のいっせい行動（７-⑨）では「今後も継続的に施設の更新を実施していきます。現在は、犬山系導水路及び朝日系導水路の更新にあわせて耐震化を実施しています。」と、継続的に更新をしていることしかわかりません。各浄水場、導水路の耐震性確認、更新計画を具体的に示してください。

11：大幅な建設費用で、県の負担、国の負担の名古屋市民負担分は？

当初見込みより大幅な建設費用が発生することは必至です。「総概算コスト（精査結果） ：約 759 億円」p4-11 とありますが、この費用のうち名古屋市負担はどれくらいとお考えですか。

また、当初の名古屋市負担金は約 121 億と聞きましたが。県の負担、国の負担といえども名古屋市民が負担することに変わりはありません。全体として名古屋市民の負担分はいくらになりますか。2024 年度のいっせい行動（７-⑩）では「令和 6 年 3 月 28 日に国土交通省中部地方整備局と（独）水資源開発機構嘉示された点検後の事業費から試算すると名古屋市の事業費の負担額は約 309 億円になります。」と当初の 3 倍近い負担となります。また、実質的に市民の負担となる国・県の負担も含めた負担額を示してください。

12：維持管理費用の名古屋市負担は年間どれくらい？

建設費の他に維持管理のための費用負担が発生します。「維持管理に要するコスト：約 130 百万円/年」p4-11 とありますが、この費用のうち名古屋市負担は年間どれくらいとお考えですか。2023 年度のいっせい行動（7-④）で、お聞きしましたが、市長回答は「現段階で維持管理のための費用は示されていないため、具体的な金額は不明です。」でした。2024 年度のいっせい行動（７-⑩）でも「現段階で維持管理のための費用は示されていないため、具体的な金額は不明です。」と全く同じ文章です名古屋市は「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）を確認もしていないのでしょうか、今回の検討報告書（素案）は、維持管理費の総額で 1,044 百万円/年（巻末 14 など）と示されたので、積算根拠とともにその分担割合を示し名古屋市分を明らかにしてください。

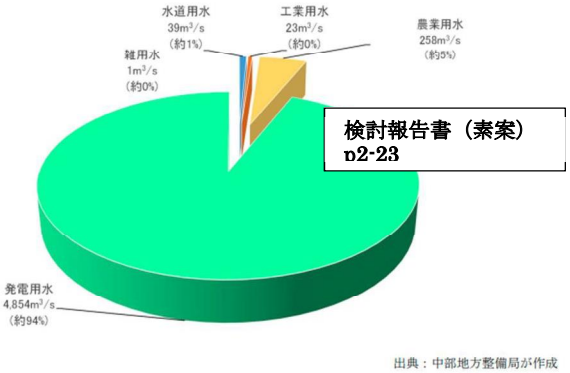
13：対策案 2（ダム再開発〔かさ上げ・掘削〕は掘削が未検討

対策案 2（ダム再開発〔かさ上げ・掘削〕は、「対象ダムは、重力式ダムを前提にかさ上げ可能高等を考慮し、総概算コストが最も安価となるよう秋神ダムを選定した」p4-74 とありますが、かさ上げしか検討していないため、総概算コスト：約 3,310 億円としています。また、利水参画者等への意見聴取 p4-87 では「2 ）ダム再開発（かさ上げ） 」と掘削は消えているため、岐阜県から「水防範囲の拡大…現計画に劣る。」と回答させています。」なぜ、最も簡単な「掘削」の検討がしてないのですか。このことで、利水参画者の意見を誘導したのではないですか。

パブリックコメントの対策案 2 に対する意見への見解で「かさ上げと掘削のコスト比較等から、既設ダム（大井ダム、笠置ダム、秋神ダム）をかさ上げすることにより、必要量を確保する案を立案した」p6-40 とありながら、かさ上げと掘削のコスト比較等はどこにも記載がありません。

14：渇水時に発電用水は何の対策も求めないのか

「平成 6 年(1994 年)渇水時には、木曽川流域のダムがほぼ枯渇し、水道用水で愛知県知多半島などの 9 市 5 町で最長 19 時間断水、工業用水では工場の操業停止や減産、農業用水関係では農作物への被害が発生するなど、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。」p2-20 とありますが、
水利用状況の割合が 94%もある発電用水 p2-23 には、何の要請もしなかったのですか。なぜ、水道用水、工業用水、農業用水だけの渇水対策なのですか。



出典：中部地方整備局が作成

図 2.2.2 木曽川水系の水利用状況の割合

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　１４　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）
届出者　氏　　名 [redacted]
郵便番号 [redacted]
住所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted]
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

本年5月29日に開催された本素案の学識経験者意見聴取会で、三重大学の木村妙子教授から、特定外来生物のカワヒバリガイが導水路で繁殖する性質があり、霞ヶ浦導水路で問題になっているとの指摘があったと聞きました。揖斐川中下流にもカワヒバリガイは生息しています。この種に限らず、様々な生物等が流入する影響を人間はコントロールできません。
リニア中央新幹線トンネル工事により水枯れが起きましたが、本導水路工事でも起きるおそれがあります。
本導水路事業は事業費が約2270億円にふくらみ、工期も長くなる試算。需要減、人口減、老朽インフラ整備等で水道料金値上げが避けられないのに、不要な本導水路を建設しないでください。
本素案についてご意見をお聞きするとしている対象各市町において住民説明会を開催し、5月29日に実施した学識経験者の意見聴取会の議事録をホームページに掲載した後に、本件意見募集をやり直すよう強く求めます。

＜自由用紙＞

「ご意見をお聞きする場」の意見発表者募集期間が10日間しかない、文書による意見募集も18日間しかないというご意見を聞く気のなさに驚きました。

本来、まず、検討報告書素案の住民説明会を対象各市町で行い、それから意見募集をすべきです。

また、本年5月29日に、本素案について学識経験者の意見を聴取したそうですが、その議事録も未だホームページに掲載されていません。この意見聴取会を傍聴した方にお聞きしたところ、三重大学の木村妙子教授から、特定外来生物のカワヒバリガイが導水路で繁殖する性質があり、霞ヶ浦導水路で問題になっているので対策が必要といった指摘があったとのことでした。カワヒバリガイの被害を調べてみて、大変な問題であることを知りました。揖斐川中下流にもカワヒバリガイは生息が確認されています。

カワヒバリガイが導水管に繁殖するから問題というだけではありません。異なる河川の導水により、他の様々な生物等が流入する影響を人間はコントロールできないことから、これ以上、環境を撹乱しないためにも木曽川水系連絡導水路は建設してはなりません。

また、木曽川水系連絡導水路事業は、当初事業費約890億円が約2270億円にふくらみ、工期も長くなる試算ですが、住民、市民はほとんど知りません。今後、木曽川水系連絡導水路事業を実施しようとすれば、さらに金額がふくらむのは必至です。ただでさえ、需要減、人口減、老朽インフラ整備等で水道料金値上げが避けられないのに、不要な木曽川水系連絡導水路を建設して、将来の世代に負担を押し付けないでください。

優先すべきは、老朽化した水道管の取り替えや耐震化、水道施設の更新です。能登半島地震では、水道管の耐震化が進んでいなかったことで、復旧が大きく遅れています。

本素案についてご意見をお聞きするとしている対象の各市町において、住民説明会を開催し、5月29日に実施した学識経験者の意見聴取会の議事録をホームページに掲載した後に、本件意見募集をやり直すよう強く求めます。やり直しの意見募集期間は１ヶ月以上とするよう求めます。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する
意見について

（受付番号：　１５　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　様

（ふりがな）[redacted]
届出者　氏　　名[redacted]
郵便番号[redacted]
住　　所[redacted]
電話番号[redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]

年代（〇で囲んで下さい） [redacted]

上

ご意見（公表します。）

１．報告書（素案）の問題点

報告書（素案）に本事業の必要性、緊急性が述べられていないことは問題である。

本事業への参加者は、国、愛知県、名古屋市の３者であるが、少なくとも名古屋市に関しては、大幅な水需要の減少により「平６大渇水の再来」があっても、上水、工水とも給水制限等なしで対応可能ということが明確である（「補足資料」参照）。揖斐川水系に新たに水源を求める必要性は低い。

２．国、愛知県にとっての本事業の必要性の程度

名古屋市長が2009年5月に本事業からの撤退を表明した後、昨年2月に導水路建設容認に転じるまでの14年間。国と愛知県は待ち続けた。

本当に必要な事業であり緊急性のある事業であるなら、名古屋市の不参加のまま事業を推進すればよかった。しかし、名古屋市が脱落すると事業費負担がそれだけ高くなるからか事業計画は進まなかった。国及び愛知県にとってもその程度の必要性、緊急性しかない事業であるといえる。

３．名古屋市の今後の選択

上水、工水の近年の水需給の実態からして、名古屋市は水源の拡充よりも配水管・導水管や諸施設の耐震化や老朽化対策への投資を優先すべきである。

非効率な日本一の巨大ダム、徳山ダムに辻褄合わせの導水路事業。名古屋市は市長がかわれば、ダム撤退ルールに基づいて本事業から改めて撤退することが最良の選択になるであろう。一方、名古屋市の徳山ダムへのこれまでの投資であるが、損切とするのが被害を最小にとどめる賢明な選択である。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　１６　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）[redacted]
届出者　氏　　名[redacted]
郵便番号[redacted]
住　　所[redacted]
電話番号[redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]

年代（〇で囲んで下さい） [redacted]

ご意見（公表します。）

■木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討において、検証対象ダムの総合評価の結果として「最も有利な案は木曽川水系連絡導水路案」となったことに賛成するとともに、今後予定されている「対応方針（案）」が検証結果をふまえて作成されること、国土交通大臣が木曽川水系連絡導水路事業の「継続」を決定されることを強く望みます。

■事業の継続が決定されれば、既設インフラの活用及び事業費のさらなる増加を防ぐため、早期に事業推進が図られることを望みます。

◇理由

木曽三川の水源施設のネットワーク化が可能となり、不測の事態に対応できること

- 地球温暖化に伴い、これまで想定されなかった事象が起こり得ることを考えた場合、住民の生命と財産を守る上で水源確保は最重要課題である。
- 木曽川、揖斐川には水源であるダムが建設されているが、愛知県、名古屋市の都市用水の取水口は木曽川に設置されているため、万が一木曽川から取水できなくなるような事態（過去御嶽山噴火により噴火物が木曽川に流出したことや、水質事故等）が生じ、長期に亘り取水できなくなれば、社会生活に支障を来す恐れがある。
- 一方、揖斐川には日本最大の貯水容量を有する徳山ダムが平成19年に完成しており、この容量の利用が可能となる木曽川水系連絡導水路事業は木曽川、揖斐川、長良川の木曽三川を結ぶこととなり、水源施設のネットワークができることとなる。
- また、仮に木曽川水系連絡導水路と愛知県や名古屋市の取水管を直接結ぶことが可能であれば、木曽川だけであった取水口が揖斐川にも取水口ができることなり、水源取水の多様化を図られることができ、安全度が向上する。
- 近年では明治用水取水施設の漏水事故があり、農業用水や工業用水確保のため、多くの関係者に犠牲を強いたことは記憶に新しいところである。
- 南海トラフ地震、洪水、渇水等災害がいつ起こるか分からない状況下では、住民の社会生活を守るためこれまで整備されてきた既設インフラを賢く活用することに加え、さらに既設インフラを活用するために必要なインフラ整備は不可欠であり、今後の世代のために我々がなすべきものと考える。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号　１７　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）
届出者　氏　　名 [redacted]
郵便番号 [redacted]
住　　所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

1　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

2　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

3　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

4　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所 [redacted]

年代（〇で囲んで下さい） [redacted]

ご意見（公表します。）

・実際の有収水量（家庭や事業所のメーターで計った量）は1975年の123万㎥/日がピークで、その後の水需要は減少している。21世紀に入って名古屋市内の給水人口は220万人から230万人まで増えているが、節水と、企業の地下水への転用などで水需要はさらに減っている。愛知県の需給想定調査の想定も実績と乖離している。水余りとなるため、導水路は全く必要ない。最新の水需要から事業を見直すべきである。

・徳山ダムの水を長良川に流すと、徳山ダムの水は長良川の水に比べると冷たくて有機物が多いため、川底にたまりやすく、ヘドロが川底にこびりつくという指摘もあり、動植物の生態系への悪影響を報告する調査結果もある。また、鵜飼場直上への放流により、鵜飼への影響が出る可能性がある。生態系保全のためにも建設を中止すべきだ。

・仮に導水路が建設されるとすれば、当初見込みより大幅な建設費用が発生することは必至だ。不要な導水路のために物価高に苦しむ市民が費用を負担することになり、建設には反対だ。

※楷書横書きで、できるだけ400文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　１８　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）[redacted]
届出者　氏　　名 [redacted]
郵便番号 [redacted]
住　　所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。させて頂きます。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted]
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

以下の3点について意見を申し述べます。

1．長良川への放水について

長良川の上流については農業の取水堰が10を超えており、長良川にこれ以上に必要な水資源は不要と考えられる。またいくつかの支流にもダムが設置されておりることや、郡上市の電力会社の持つ森林を水源に「洪水対策」ダムが岐阜県によって現在建設中でもあり、渇水対策と矛盾しているのではないでしょうか。

また、当初の長良川への放水口の箇所も明確ではなく、土木工学的の懸念を持ちます。また揖斐川から濃尾平野の北部周辺の低山部を通り水路を通すことは地下水への影響は大きいと考えられる。

2．水質環境に関わる問題について

高校生の皆さんが環境DNAの調査を行っておられ、動植物への影響は大きいとの指摘も考慮して頂きたい。水質についても水温や含まれる溶解物質の検討などによって長良川、木曽川の生態系に影響があると考えられる。

「海の砂漠化」などの研究も進められており、複合的な河川の混流は水質の影響など避けるべきではと思います。

3．水の需要予測にかんして

既に水の需要はこの数十年来減少しており、国民・住民の節水意識は高まり、潤沢な水を含めた自然を無駄にしない考え方は思想にもなり、産業界にしても節水型に変換しているのではないでしょうか。

せいぜい使わざるを得ないのは「災害での出水」や火災での放水程度ではないでしょうか。

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

別紙－６　文書応募用紙

表　面

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」に対する意見について

（受付番号：　１９　　）

受付番号は事務局で記入します（記入不要）

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機中部支社長　宛

（ふりがな）（[redacted]）
届出者　氏　　名 [redacted]
郵便番号 [redacted]
住　　所 [redacted]
電話番号 [redacted]

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」について、意見を述べたいので、次のとおり意見の概要を付して応募します。

【留意事項等】

１　意見を発表される方のご氏名（ふりがな）、ご住所、お電話番号などを記入願います。
※後日、内容及び要旨の確認などを行うにあたり必要となりますので必ずご記入願います。

２　「文書によるご意見の募集」にて応募された内容については、報告書にて公表します。

３　裏面にご記入いただく「ご意見」については日本語でのご記入をお願いします。

４　裏面にご記入いただく「ご意見」について、４００文字を超える場合はご意見の要旨をご記入願います。その場合、ご意見については自由用紙にご記入いただき、ご意見の要旨と併せて提出をお願いします。

裏　面

属性情報（統計処理をしたものを公表します。）

住所	[redacted]
年代（〇で囲んで下さい）	[redacted]

ご意見（公表します。）

意見１.

【木曽川水系における様々なリスクに備える安定的な水供給確保の手法についての意見】

・木曽川水系における様々なリスクに備える安定的な水供給確保の手法としては、揖斐川、長良川、木曽川を導水路により連結し、水源の多系統化を図るとともに、三川にまたがる利水運用とリスク対策を総合的に行うことを可能にする「現計画(木曽川水系連絡導水路）」が、他の対策案に比べて、最も効果が高く、低コストで、最も有利な案であると考える。

意見２.

【平成6年渇水時の河川環境への影響を教訓として、将来、同様な異常渇水となった場合でも、河川環境への影響を可能な限り低減するための方策として、本検証における流水の正常な機能の維持対策案の中で、「現計画（木曽川水系連絡導水路）」が、最も効果が高く、低コストで、最も有利な方法であると考える。】

※楷書横書きで、できるだけ 400 文字以内で記載してください。

意見1（全文）

【木曽川水系における様々なリスクに備える安定的な水供給確保の手法についての意見】

○木曽川水系においては、気候変動に伴う危機的な渇水の発生、既存利水施設の老朽化に伴う事故・故障の発生、南海トラフ地震や火山噴火等自然災害による利水施設への被害発生など様々なリスクが想定される。

○これらのリスク事象が発生した場合には、木曽川流域圏さらには発展著しい中部圏の人々の生命、財産、産業活動、経済活動並びに流域の河川環境に甚大な被害や影響を及ぼすこととなる。

○これからの社会においては、これらリスク事象が仮に発生した場合でも、その被害をできる限り回避・低減させるハード、ソフトの危機管理対策を備えていく事が、非常に重要となり、強く求められる。

○上記リスク事象による被害をできる限り回避・低減する最も効果が大きな方策としては、揖斐川、長良川、木曽川を導水路により連結し、水源の多系統化を図るとともに、三川にまたがる利水運用とリスク対策を総合的に行うことを可能にする「現計画（木曽川水系連絡導水路）」が、他の対策案に比べて、最も効果が高く、低コストで、最も有利な案であると考える。

意見2（全文）

【平成6年渇水時の河川環境への影響を教訓として、将来、同様な異常渇水となった場合でも、河川環境への影響を可能な限りの低減するための方策として、本検証における流水の正常な機能の維持対策案の中で、「現計画（木曽川水系連絡導水路）」が、最も効果が高く、低コストで、最も有利な方法であると考える。】

○平成 6 年渇水では、木曽川流域のダムがほぼ枯渇し、発電ダムからの放流や既得水利権を持つ農業用水の節水などが実施されたが、水道用水で最大 35%、工業用水や農業用水で最大 65%という厳しい取水制限も合わせて実施された。

○平成 6 年渇水における、木曽川の河川環境への被害としては、木曽川の河川流況が悪化したことで、そこに生息する生物の生息場・産卵場が縮小し、生態系に大きな影響を与えるとともに、木曽川河口部では、流量の減少に伴い海水が逆流し、溶存酸素の低下に起因して、シジミが大量死する被害が発生したことが事実として確認されている。

○河川に生息する生物の生息場・産卵場の縮小や河川流量の減少に伴うシジミの大量死については、そこに生息していた生物個体への影響に加えて、生物個体の繁殖活動にも影響が及ぶこと考えられ、その場合の影響は、1 年で終わらず、長期間に及ぶことがある。

○平成 6 年渇水時の河川環境への影響を教訓として、将来、同様な異常渇水となった場合でも、河川環境への影響を可能な限り低減するための方策を備えておくことが、これからの社会にとって非常に重要であり、強く求められる。

○木曽川水系においては、木曽成戸地点において 1/10 規模の渇水時に既設阿木川ダム及び味噌川ダムの不特定補給と合わせて、新丸山ダムにより 40m3/s、異常渇水時〔平成 6 年(1994 年)渇水相当〕にはさらに徳山ダム渇水対策容量からの利用(緊急水の補給)により 40m3/s の流量を確保するとともに、水利用の合理化を促進し、維持流量の一部を確保することが必要となる。

○木曽川水系において、流水の正常な機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)を適切に行うためには、木曽三川を導水路で連結し、水系にまたがる水運用を総合的に行うことを可能とする「現計画(木曽川水系連絡導水路)」が、他の対策案に比べて、最も効果が高く、低コストで、最も有利な方法であると考える。

(以上)

資料７

「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について」に対する関係地方公共団体の長、関係利水者の回答について

国部整河環第１８号
ダ事第　２６　号
令和６年６月２１日

岐阜県知事　様

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機構理事長
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政並びに木曽川水系連絡導水路事業に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

国土交通省中部地方整備局及び独立行政法人水資源機構では、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」及び「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（以下「実施要領細目」という。）に基づき、検証に係る検討を行っており、「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」における検討を踏まえ、「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」を作成・公表し、学識経験を有する者及び関係住民から意見聴取を行ってきました。

このたび、これらの検討結果等を踏まえて、「木曽川水系連絡導水路事業の対応方針（原案）」を記載した別添資料「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案」（以下「報告書（原案）案」という。）を作成しましたので、「実施要領細目」第３　１（２）に定める意見聴取として、報告書（原案）案に対する関係地方公共団体の長である貴職のご意見を、令和６年７月２２日までに、ご回答いただきますようお願いいたします。

なお、ご意見の提出にあたっては、河川法第１６条の２に準じていただきますようお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
中部地方整備局　河川部　河川環境課　課長補佐　[redacted]
水資源機構中部支社　次長　[redacted]

国部整河環第１８号
ダ事第　２６　号
令和６年６月２１日

愛知県知事　様

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機構理事長
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政並びに木曽川水系連絡導水路事業に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

国土交通省中部地方整備局及び独立行政法人水資源機構では、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」及び「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（以下「実施要領細目」という。）に基づき、検証に係る検討を行っており、「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」における検討を踏まえ、「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」を作成・公表し、学識経験を有する者及び関係住民から意見聴取を行ってきました。

このたび、これらの検討結果等を踏まえて、「木曽川水系連絡導水路事業の対応方針（原案）」を記載した別添資料「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案」（以下「報告書（原案）案」という。）を作成しましたので、「実施要領細目」第３　１（２）に定める意見聴取として、報告書（原案）案に対する関係地方公共団体の長である貴職のご意見を、令和６年７月２２日までに、ご回答いただきますようお願いいたします。

なお、ご意見の提出にあたっては、河川法第１６条の２に準じていただきますようお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
中部地方整備局　河川部　河川環境課　課長補佐 [redacted]
水資源機構中部支社　次長 [redacted]

国部整河環第１８号
ダ事第　２６　号
令和６年６月２１日

三重県知事　様

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機構理事長
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政並びに木曽川水系連絡導水路事業に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

国土交通省中部地方整備局及び独立行政法人水資源機構では、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」及び「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（以下「実施要領細目」という。）に基づき、検証に係る検討を行っており、「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」における検討を踏まえ、「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」を作成・公表し、学識経験を有する者及び関係住民から意見聴取を行ってきました。

このたび、これらの検討結果等を踏まえて、「木曽川水系連絡導水路事業の対応方針（原案）」を記載した別添資料「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案」（以下「報告書（原案）案」という。）を作成しましたので、「実施要領細目」第３　１（２）に定める意見聴取として、報告書（原案）案に対する関係地方公共団体の長である貴職のご意見を、令和６年７月２２日までに、ご回答いただきますようお願いいたします。

なお、ご意見の提出にあたっては、河川法第１６条の２に準じていただきますようお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
中部地方整備局　河川部　河川環境課　課長補佐 [redacted]
水資源機構中部支社　次長 [redacted]

国部整河環第１７号
ダ事第　２７　号
令和６年６月２１日

愛知県知事　様

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機構理事長
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政並びに木曽川水系連絡導水路事業に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

国土交通省中部地方整備局及び独立行政法人水資源機構では、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」及び「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（以下「実施要領細目」という。）に基づき、検証に係る検討を行っており、「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」における検討を踏まえ、「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」を作成・公表し、学識経験を有する者及び関係住民から意見聴取を行ってきました。

このたび、これらの検討結果等を踏まえて、「木曽川水系連絡導水路事業の対応方針（原案）」を記載した別添資料「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案」（以下「報告書（原案）案」という。）を作成しましたので、「実施要領細目」第３　１（２）に定める意見聴取として、報告書（原案）案に対する関係利水者である貴職のご意見を、令和６年７月２２日までに、ご回答いただきますようお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
中部地方整備局　河川部　河川環境課　課長補佐　[redacted]
水資源機構中部支社　次長　[redacted]

国部整河環第１７号
ダ事第　２７　号
令和６年６月２１日

名古屋市長　様

国土交通省中部地方整備局長
独立行政法人水資源機構理事長
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政並びに木曽川水系連絡導水路事業に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

国土交通省中部地方整備局及び独立行政法人水資源機構では、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」及び「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（以下「実施要領細目」という。）に基づき、検証に係る検討を行っており、「木曽川水系連絡導水路事業の関係地方公共団体からなる検討の場」における検討を踏まえ、「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（素案）」を作成・公表し、学識経験を有する者及び関係住民から意見聴取を行ってきました。

このたび、これらの検討結果等を踏まえて、「木曽川水系連絡導水路事業の対応方針（原案）」を記載した別添資料「木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案」（以下「報告書（原案）案」という。）を作成しましたので、「実施要領細目」第３　１（２）に定める意見聴取として、報告書（原案）案に対する関係利水者である貴職のご意見を、令和６年７月２２日までに、ご回答いただきますようお願いいたします。

＜問い合わせ先＞
中部地方整備局　河川部　河川環境課　課長補佐　[redacted]
水資源機構中部支社　次長　[redacted]

河第２９５号
水資第９２号
令和６年７月２４日

国土交通省中部地方整備局長　　佐藤　寿延　様
独立行政法人水資源機構理事長　金尾　健司　様

岐阜県知事　　古田　肇

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１８号及びダ事第２６号で意見を求められた標記のことについて、下記のとおり回答します。

記

本事業は、可茂・東濃地域の渇水被害を大きく軽減するとともに、魚類等の生息環境の保全に資する重要な事業であるため、検討の結果、『木曽川水系連絡導水路事業については、「継続」することが妥当であると考えられる』とした対応方針（原案）に異存はない。
なお、事業の実施にあたっては、別紙の事項について十分配慮されたい。

担当所属	県土整備部 河川課 企画環境係		
担当係長	[redacted]	担 当	[redacted]
電話番号	[redacted]		
e-mail	[redacted]		

担当所属	都市建築部 水資源課 水資源係		
担当係長	[redacted]	担 当	[redacted]
電話番号	[redacted]		
e-mail	[redacted]		

中部地方整備局
部整河環第　13 号
R6.7.24

河第２９５号
水資第９２号
令和６年７月２４日

国土交通省中部地方整備局長　　佐藤　寿延　様
独立行政法人水資源機構理事長　金尾　健司　様

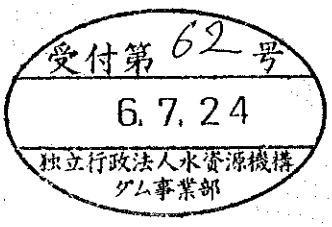
岐阜県知事　　古田　肇

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１８号及びダ事第２６号で意見を求められた標記のことについて、下記のとおり回答します。

記

本事業は、可茂･東濃地域の渇水被害を大きく軽減するとともに、魚類等の生息環境の保全に資する重要な事業であるため、検討の結果、『木曽川水系連絡導水路事業については、「継続」することが妥当であると考えられる』とした対応方針（原案）に異存はない。
なお、事業の実施にあたっては、別紙の事項について十分配慮されたい。



担当所属	県土整備部 河川課 企画環境係		
担当係長	[redacted]	担 当	[redacted]
電話番号	[redacted]		
e-mail	[redacted]		

担当所属	都市建築部 水資源課 水資源係		
担当係長	[redacted]	担 当	[redacted]
電話番号	[redacted]		
e-mail	[redacted]		

別紙

1　環境に関すること

(1) 貴重な地域資源である長良川、木曽川、揖斐川の水環境、周辺地域への環境に十分配慮すること。

＜特に配慮・検討を求める事項＞

①導水路トンネルの周辺及び木曽三川の中下流地域で利用されている地下水への影響

②世界農業遺産に認定された「清流長良川の鮎」

③長い歴史と伝統を誇る「ぎふ長良川の鵜飼」

④長良川の放流が見込まれる箇所の直近の下流にある「御料場」

⑤長良川への放水実施基準や放水地点の設定

⑥文化財保護法に基づく名勝木曽川の景観
（放流口など人工構造物ができることによる景観への影響）

⑦木曽川における特別天然記念物「オオサンショウウオ」及び天然記念物「イタセンパラ」

⑧導水路による外来魚の分布拡大リスク増大への対策
（生息状況の調査・把握を含む）

⑨異常渇水が長良川の漁業資源に与える影響と、導水路がある場合に得られる改善効果に関する事前の検討・評価

(2) 環境レポート（案）については、公表から１５年が経過し、この間、気象状況、河川内の地形、動植物の生息状況など、環境は大きく変わってきていることから、調査の項目や手法の検討も含め、全体を見直すこと。

2　コスト縮減に関すること

事業費の増額については、現場条件、物価の変化、建設業の働き方改革、消費税率の引き上げ、工期の延期によるものなどを概算で積み上げたものであり、また、複数の代替案の中でコスト比較が行われ、導水路案が最も安価であると示されており、大筋においてはやむを得ない。ただし、今後詳細なルート検討を進めるにあたっては、県財政への影響にも鑑み、最新の知見や技術を取り入れ可能な限り縮減を図るとともに、事業予算の平準化に努めること。

3　水系総合運用に関すること

木曽川水系連絡導水路により、徳山ダムを含む木曽川水系ダム群を一体運用する水系総合運用を行うことによって、異常渇水時における可茂・東濃地域の取水制限の緩和が期待され、渇水時以外においても可茂・東濃地域にとって大いに有効であると思われるため、水系総合運用を実施すること。

4　その他事業の実施にあたって留意すること

(1) 引き続き関係者の認識をしっかりと共有しながら、丁寧かつ速やかに検証を終えて、事業を推進すること。

(2) 地元の意向を尊重し、水源地域等の振興が着実に進められるよう協力すること。

(3) 地域住民、営農者、漁協者等への説明の機会を設けること。

(4) 徳山ダムの渇水対策容量の運用にあたっては、ダムが枯渇するような危機的な渇水の発生時においても、互譲の精神に基づく渇水調整を行うこと。

(5) 木曽川水系河川整備計画に記載されているとおり、根尾川においても、異常渇水時に瀬切れ等が発生しないよう緊急水を補給し河川環境の改善に努めること。

(6) 導水路施設整備が予定されている９市町には、国・県・市町の指定文化財や埋蔵文化財包蔵地があるため、事業実施にあたっては、文化財に与える影響について関係機関と協議し、必要に応じて適切な対策を講じること。

(7) 導水路トンネルの周辺地域で実施される他事業や各種施設への影響について検討するとともに、法令等に則り適切な対応を行い、異状が生じた場合には速やかに関係者への情報共有を行うこと。

６水資第８５－１号
令和６年７月２２日

国土交通省中部地方整備局長　殿
独立行政法人水資源機構理事長　殿

愛　知　県　知　事

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１８号・ダ事第２６号で意見聴取がありました木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案については、意見はありません。

なお、本事業の着手に際しては、別途、事前協議を求めます。加えて、下記のとおり要望します。

また、関係市町の長の意見については別添のとおりです。

記

1　本事業の「コスト縮減」及び「効果」について、しっかりと検証されたい。
2　県の財政的な負担の軽減を図られたい。
3　県内他地域における公共事業に進捗の遅れなどの影響を及ぼさないようにされたい。
4　関係市町の意見を尊重し、丁寧に対応されたい。

担当　建設局水資源課
水資源計画グループ [redacted]
電話 [redacted]
FAX [redacted]

中部地方整備局
部整河環第 10 号
R 6.7.22

６水資第８５－１号
令和６年７月２２日

国土交通省中部地方整備局長　殿
独立行政法人水資源機構理事長　殿

愛知県知事

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１８号・ダ事第２６号で意見聴取がありました木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案については、意見はありません。

なお、本事業の着手に際しては、別途、事前協議を求めます。加えて、下記のとおり要望します。

また、関係市町の長の意見については別添のとおりです。

記

1　本事業の「コスト縮減」及び「効果」について、しっかりと検証されたい。
2　県の財政的な負担の軽減を図られたい。
3　県内他地域における公共事業に進捗の遅れなどの影響を及ぼさないようにされたい。
4　関係市町の意見を尊重し、丁寧に対応されたい。

担当　建設局水資源課
水資源計画グループ（[redacted]）
電話　[redacted]
FAX　[redacted]

受付第59号
6.7.22
独立行政法人水資源機構
ダム事業部

6一宮治水発第72号
令和6年6月27日

愛知県知事　大村 ,秀章　様

一宮市長　中野　正康

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和6年6月21日付け6水資第73号によりご照会がありましたことにつきまして、

別添様式1及び別添様式2のとおり回答いたします。

担　当　建設部治水課[redacted]
電　話　[redacted]

愛知県
R6.6.27
6 水資第85-1号

【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
・検討を積み重ね、原案の作成に感謝いたします。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
・木曽川の「水量の確保」「景観の維持」「水質悪化の防止」などに期待します。 ・引き続きコスト縮減に努めていただくとともに、周辺環境に十分な配慮をしていただきたい。

６瀬都水第８３号
令和６年６月２４日

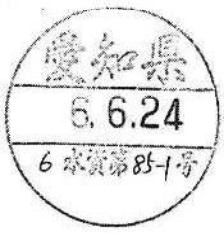
愛知県知事　大 村 秀 章　殿

瀬戸市長　川 本 雅 之

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け６水資第７３号の照会については、別添様式１及び様式２のとおりです。

担　当　瀬戸市都市整備部水道課 [redacted]
電　話 [redacted]
ＦＡＸ [redacted]
メール [redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
・意見無し。 原案に基づき検証を進めていただくことに異存ありません。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
・安定的な水源の確保は大変重要なことであり、導水路が早期に実現することは、水道の利用者である市民などにとっても、安心した生活につながることと考える。 しかしながら、水道事業は公営企業であり利用者からの水道料金による収入が事業運営のすべてであり、運営経費が増えれば、必然的に利用者にも負担をお願いすることになる。 ついては、導水路事業の建設コストに関し物価高騰の影響等を踏まえ見直した結果、当初に比べ大幅に増額となっているため、ぜひとも、今後の検討においてコスト縮減に努めていただきたい。 また、今後の事業推進においては、引き続き、進捗状況等について積極的に情報提供をお願いしたい。

6春上下経第 373 号
令和 6年 6月 26 日

愛知県知事
大村秀章　様

春日井市長　石黒　直樹

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和6年6月21日付け6水資第73号の照会については、別紙のとおりです。

連絡先　上下水道部上下水道経営課計画担当
電　話 [redacted]
メール [redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
意見なし。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
意見なし。

6都整第75号
令和6年7月5日

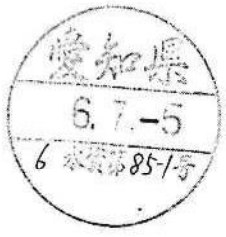
愛知県知事　大村秀章　様

津島市長　日比一昭

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和6年6月21日付け6水資第73号で照会のありましたこのことについては、別添様式1及び様式2のとおり回答します。

（取扱担当　建設産業部都市整備課管理G [redacted] 電話[redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
報告書はこの事業のこれまでの経緯がわかりやすくまとめられている。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
当市をはじめとする海部地域では木曽川から多くの水を取水し、農業用水をはじめとして様々な用途に活用をしていることから、今後も機会のあるごとに木曽川の水を利用する方たちへの十分な説明を行い、不安を取り除いていただけるよう努めてもらいたい。 渇水期に木曽川の流量が減ると生態系が壊れることを懸念しており、流量を確保できるこの事業で、もう少し流量を増やしてもらい安定供給されることを望んでいます。なお、供給された水によって、水の質が変わり生態系等に影響を及ぼさないよう努めていただきたい。 この事業は、大型の公共工事となるため、多くの市民の目が向けられています。事業に対する費用対効果を事業中でもしっかりと検証し見直すところがあれば修正していくとともに、どのような負担となっていくか不明ではあるが、建設コストや維持管理コストの負担が利用者に過大にならないように努めていただきたい。

刈水第１２３号
令和６年６月２７日

愛知県知事 大 村 秀 章　様

刈谷市水道事業
刈谷市長　　稲　垣　　武
（公　印　省　略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について
（回答）

令和６年６月２１日付け６水資第７３号の照会について、別紙のとおり回答します。

連絡先　刈谷市役所水資源部水道課工務係
電　話 [redacted]
ＦＡＸ [redacted]
電子メール [redacted]

愛知県
6.6.27
6水資第85-1号

【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
徳山ダムで開発した水道用水 2.3m3/s は愛知用水地域の水道として給水する計画となっているが、これによる愛知県水道用水の供給単価への影響については関係市町村と十分協議していただきたい。

６犬水第１０５号
令和６年６月２６日

愛知県知事　大 村　秀 章　様

犬山市水道事業
犬山市長　　原　　欣 伸
（公　印　省　略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け６水資第７３号にて依頼のありました標記の件につきまして別紙のとおり回答します。

犬山市都市整備部水道課
担当：[redacted]
電話　[redacted]
ＦＡＸ　[redacted]
E-mail　[redacted]

愛知県
6.26
6 水資第85-1号

【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
本事業を進めるにあたり、当市として １．水の安定供給 ２．低廉な水の供給 ３．木曽川の環境保全 が重要と考えており、この３点について考慮いただきたい。 今回の報告書においては、その３点を含んだ評価軸にて評価がされており、総合的な評価として「木曽川水系連絡導水路」が最も有利であると報告されており、本市としてその結論について異存はありません。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
事業費の増加に伴い、最終的に水道料金の値上がりに繋がることのないようお願いします。

６江水第８２号
令和６年６月２６日

愛知県知事　大村　秀章　様

江南市長　澤田和延
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付６水資第７３号にて照会のありましたこのことについては、別添のとおりです。

（担当）　江南市水道事業 水道部 水道課
経営・業務グループ [redacted]
電話 [redacted]
FAX [redacted]
e-mail [redacted]

愛知県
6.26
6 水資第81-1号

【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
木曽川水系連絡導水路事業に代わる対策案と比較した結果、木曽川水系連絡導水路がコスト、実現性等最も有利である。 異常渇水時の木曽川水系の正常な機能の維持及び水道水等の安定供給を図るため、木曽川水系連絡導水路事業の事業促進について要望いたします。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
特になし

６稲治第２６号
令和６年６月２５日

愛知県知事　大村　秀章　様

稲沢市長　加藤錠司郎

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け６水資第７３号で照会のありました標記につきまして、別紙のとおり回答します。

連絡先
稲沢市建設部治水課
担当者 [redacted]
電　話 [redacted]
ＦＡＸ [redacted]
E-mail [redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
報告書（原案）について、内容に異論はありません。 引き続き、対応方針の決定などを迅速に進めていただき、導水路の建設に早期に着手できるようお願いします。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
長期間に及ぶ事業の検証に係る検討が進められ、方針決定に至ろうとしています。 今後においても、検討期間等が長期に及ぶとコストの増大が懸念されますので、建設コストや工法などを迅速かつ十分精査し、コスト縮減に努めていただくようお願いします。

水第１６号

令和６年（２０２４年）６月２６日

愛知県知事　殿

東海市水道事業

東海市長　花田　勝重

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について

（回答）

このことについて、令和６年（２０２４年）６月２１日付け６水資第７３号で照会のありました件につきましては、添付資料のとおりです。

担当　東海市役所　水道部水道課

給配水グループ [redacted]

電話 [redacted]

メール [redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
特になし

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
特になし

6大水工第295号
令和6年6月27日

愛知県知事 大村 秀章 殿

大府市水道事業
大府市長 岡 村 秀 人

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について(回答)

令和6年6月21日付け6水資第73号で照会のありました上記件名のことについて、下記のとおり回答しますのでお願いします。

記

1. 別添様式1及び様式2のとおり

以上



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
特になし

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
特になし

６水第１７２号
令和６年６月２５日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

尾張旭市水道事業
尾張旭市長　柴　田　　浩
（公印省略）

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について
（回答）

このことについて、別添のとおり回答いたしますのでよろしくお願いします。

担当　上下水道部上水道課工務係 [redacted]
電話 [redacted]
内線 [redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
意見なし

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
意見なし

6高水第37号
令和6年6月24日

愛知県知事　大村秀章様

高浜市長　吉岡初浩

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和6年6月21日付け6水資第73号の照会については、別紙の通りです。

〒444-1398　愛知県高浜市青木町四丁目1番地2
高浜市役所都市政策部上下水道グループ
水道担当 [redacted]
[redacted] 内線([redacted])
E-mail:[redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
特になし。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
特になし。

６愛西土第４３０号
令和６年６月２７日

愛知県知事　大村　秀章　殿

愛西市長　日永　貴章

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け６水資第７３号にて照会のありましたこのことについて、別添のとおり回答いたします。

担当：産業建設部土木課 [redacted]
電話：[redacted]



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
利水及び流水の正常な機能の維持の観点から種々の案が提示され、精査したところ木曽川水系連絡導水路案が、最も有利な案とのことについて、異論はない

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
愛西市は木曽川下流域に位置し、レンコンや稲作などの田園風景が広がっている。農地はもちろん、日常生活において使われる水は木曽川の水に依存している。 また、近年は憩いの場として河川空間の活用が進み、レクリエーションの拠点やレガッタ等のスポーツの普及など、川を利用した新しい取り組みを行っている。 しかし、昨今の異常気象や気候変動による浸水被害が大きく取りざたされるなか、身近にある水が使えなくなり、日常生活が脅かされる異常渇水についても大いに懸念されるところである。 当該事業により、木曽川の流水の正常な機能の維持が図られ、安心した生活につながる。また良好な河川環境が構築され、人々の賑わいや交流につながる。 事業に係る建設コスト、維持管理コストなどのコスト縮減に努めていただき、また、水を利用する方たちへの十分な説明とともに、進捗状況の情報発信をお願いしたい。

6弥土第61号
令和6年6月26日

愛知県知事　大村　秀章　殿

弥富市長　安藤　正明

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和6年6月21日付、6水資第73号で照会のありました標記の件について、別紙のとおり回答いたします。



【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
市のほぼ全域が海抜ゼロメートル地帯の極めて平坦な地形であり、また、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱の対象地域である当市において、渇水時は短期的な地下水低下による地盤沈下への影響が危惧されます。 河川環境保全のためには、「流水の正常な機能の維持」が大変重要です。木曽川水系の少雨化傾向等、近年の気象変動を考えますと、原案のとおり早期に進められることを期待します。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
物価上昇や働き方改革等の社会経済情勢の変化により事業費の増加が見込まれていますが、今回の検討結果を踏まえ、今後の事業実施にあたり負担軽減のために更なるコスト縮減に取り組んでいただきたいです。

6扶土第 376 号
令和6年6月26日

愛知県知事 殿

扶桑町長 鯖瀬 武

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和6年6月21日付け6水資第73号で照会のありました木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案につきましては、意見ありません。

愛知県
R6.6.26
6水資第85-1号

【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
意見はありません。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
意見はありません。

６愛総第４３号
令和６年６月２６日

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

愛知中部水道企業団
企業長　近　藤　裕　貴

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け６水資第７３号により照会のありましたことについては、別紙のとおりです。

担　当　総務課　庶務人事グループ [redacted]
電　話　[redacted]
ＦＡＸ　[redacted]
メール　[redacted]

愛知県
R6.6.26
6 水資第81-1号

【別添様式１】

報告書（原案）案に対するご意見
利水の効果を享受する団体として、ダム事業検証に対し意見を述べるべきものはありません。

【別添様式２】

その他　事業に関するご意見
本企業団は、愛知用水地域における水道事業者として、水源のほとんどを木曽川水系に依存し、平成６年の大渇水においては非常に厳しい経験をしました。この経験を踏まえ、気候変動によるリスクの発生を予期することができないことから、大規模災害への備え及び安定的な水源の確保は、水道事業者の責務であり、大変重要な課題と捉えております。 しかしながら、大規模災害への備えや安定的な水源の確保の観点から、木曽川水系連絡導水路の実現には一定の理解を示しますが、異常渇水時の緊急水の補給においては、現状バックアップ水源として、阿木川ダム、味噌川ダムの運用が始まり、実質的な取水制限がない状況であります。また、新規利水の供給においては、本企業団では既に配水量の減少が起きており、今後も水量の増加が見込まれないため、将来的な県営水道受水費用の上昇、本企業団への事業経営に多大な影響を与えることが想定され、最終的に水道利用者への負担転嫁、負担増となることが心配されるところであります。 したがいまして、上記の理由から、木曽川水系連絡導水路事業が過剰な投資とならないか懸念されるところでありますので、本企業団の構成団体としては賛成しかねると意見します。 なお、事業費は、当初計画と比べ約 2.5 倍の増額となることが見込まれており、今後も時間をかければかけるほどコストは増大していくことが考えられることや、既存の施設においても今後の維持管理費が膨大になるため、新規事業にあたっては、事業の精査、コスト縮減を始め、慎重さが当たり前に求められることを意見します。 また、水道利用者に対する説明責任を踏まえ、将来的な費用負担額の見通しを示すとともに、分かりやすい情報の発信、共有に努めていただきたいことを併せて意見します。

県土第０９－５６号
令和６年７月１８日

国土交通省 中部地方整備局長
佐藤　寿延　様

三重県知事
一見　勝之

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１８号、ダ事第２６号による意見聴取について、下記のとおり回答いたします。

記

「木曽川水系連絡導水路事業については、「継続」することが妥当であると考えられる。」とした報告書（原案）案については、異存ありません。

今後は、速やかに対応方針を決定しダム検証を終えるとともに、早期着工を望みます。

また、事業執行にあたっては、さらなるコスト縮減により事業費の縮減に努めていただきたい。

事務担当：県土整備部河川課
ダム班 [redacted]
[redacted]

中部地方整備局
部整河環第 12 号
R 6.7.23

県土第０９－５６号
令和６年７月１８日

独立行政法人水資源機構理事長
　金尾　健司　様

三重県知事
一見　勝之

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１８号、ダ事第２６号による意見聴取について、下記のとおり回答いたします。

記

「木曽川水系連絡導水路事業については、「継続」することが妥当であると考えられる。」とした報告書（原案）案については、異存ありません。

今後は、速やかに対応方針を決定しダム検証を終えるとともに、早期着工を望みます。

また、事業執行にあたっては、さらなるコスト縮減により事業費の縮減に努めていただきたい。

受付第61号
6.7.23
独立行政法人水資源機構
ダム事業部

事務担当：県土整備部河川課
ダム班 [redacted]
TEL [redacted]

６水資第８６－１号
令和６年７月２２日

国土交通省中部地方整備局長　殿
独立行政法人水資源機構理事長　殿

愛　知　県　知　事

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１７号・ダ事第２７号で意見聴取がありました木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案については、意見はありません。

なお、本事業の着手に際しては、別途、事前協議を求めます。加えて、下記のとおり要望します。

記

1　本事業の「コスト縮減」及び「効果」について、しっかりと検証されたい。
2　県の財政的な負担の軽減を図られたい。
3　県内他地域における公共事業に進捗の遅れなどの影響を及ぼさないようにされたい。
4　関係市町の意見を尊重し、丁寧に対応されたい。

担当　建設局水資源課
水資源計画グループ（[redacted]）
電話　[redacted]
FAX　[redacted]

中部地方整備局
部整河環第　11　号
R 6.7.22

６水資第８６－１号
令和６年７月２２日

国土交通省中部地方整備局長　殿
独立行政法人水資源機構理事長　殿

愛 知 県 知 事

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付け国部整河環第１７号・ダ事第２７号で意見聴取がありました木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案については、意見はありません。

なお、本事業の着手に際しては、別途、事前協議を求めます。加えて、下記のとおり要望します。

記

1　本事業の「コスト縮減」及び「効果」について、しっかりと検証されたい。
2　県の財政的な負担の軽減を図られたい。
3　県内他地域における公共事業に進捗の遅れなどの影響を及ぼさないようにされたい。
4　関係市町の意見を尊重し、丁寧に対応されたい。

担当　建設局水資源課
水資源計画グループ（[redacted]）
電話　[redacted]
FAX　[redacted]

受付第60号
6.7.22
独立行政法人水資源機構
ダム事業部

６上計水第７号
令和６年７月８日

国土交通省中部地方整備局長
佐藤　寿延　様
独立行政法人水資源機構　理事長
金尾　健司　様

名古屋市長　　河村　たかし

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付、国部整河環第１７号及びダ事第２７号で照会のありました標記の件については、下記の通り回答します。

なお、検証終了後、事業を進めるにあたっては、事業費の精査と縮減に努めるとともに、早期完成を図っていただきますようお願いします。
また、令和５年２月２８日付けで本市が提案した、安心・安全でおいしい水道水の安定供給をはじめとする新用途の早期実現について、ご配慮いただきますようお願いします。

記

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案 に対して異議はありません。

〔担当〕
上下水道局水道計画課
[redacted]
TEL [redacted]

中部地方整備局
部整河環第　9　号
R 6.7.11

６上計水第７号
令和６年７月８日

国土交通省中部地方整備局長
佐藤　寿延　様
独立行政法人水資源機構　理事長
金尾　健司　様

名古屋市長　　河村　たかし

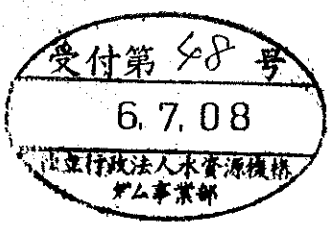
木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討に関する意見聴取について（回答）

令和６年６月２１日付、国部整河環第１７号及びダ事第２７号で照会のありました標記の件については、下記の通り回答します。

なお、検証終了後、事業を進めるにあたっては、事業費の精査と縮減に努めるとともに、早期完成を図っていただきますようお願いします。
また、令和５年２月２８日付けで本市が提案した、安心・安全でおいしい水道水の安定供給をはじめとする新用途の早期実現について、ご配慮いただきますようお願いします。

記

木曽川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書（原案）案 に対して異議はありません。



〔担当〕
上下水道局水道計画課
[redacted]
TEL [redacted]